町村の施策事例集Ⅸ

・完全保存版・

魅力ある町村を実現するための

さまざまな取組



全国町村会

はじめに

今日、農山漁村地域を多く抱える町村では、少子高齢化・人口減少の急速な進行により、多くの困難に直面していますが、そうした中で、町村は自ら知恵を絞り、人口減少の克服と地域の活性化に資するよう、自主的、主体的にそれぞれの地域の特性を最大限活かしながら、住民等と一体となって地方創生に向けた取組を日々進めています。

また近年、都市部の若者を中心に、地方への移住や定住のみならず、農山漁村地域に多様に関わる関係人口の拡大など、田園回帰に向けた国民のニーズが一層高まってきています。

この度、刊行いたしました「町村の施策事例集Ⅸ」は、全国の町村が取り組んでいる移住・定住施策や地域産業の活性化施策など、意欲が溢れ魅力のある地域づくり 44 事例を紹介しています。それぞれの施策事例は、令和４年度から令和５年度にかけて全国町村会の機関誌「町村週報」に現地レポートとして、施策の成立に至るまでの経緯や苦心談、今後の課題と展望などをご執筆頂き、掲載したものです。

また、各町村が地域社会のデジタル化に係る事業を検討・実施する際にご参考としていただけるよう、特集として「デジタル技術を使った地域活性化」を掲載いたしました。

さらに、森林環境譲与税を活用した自治体の取組事例として、「未来へつなぐ森林整備等の取組」も特集として新たに掲載いたしました。

各位におかれましては、ぜひともご一読頂き、全国の町村のまちづくりに向けた真摯な取組にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

併せて、この「町村の施策事例集Ⅸ」が全国各地のまちづくり関係者の皆さま方の新たな気づきとなれば幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり、多大のご協力を賜りました関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。

令和６年 10 月

全国町村会長　吉田　隆行

1 北海道 厚沢部町 「保育園留学」を通じた地域活性化・超長期的な関係人口創出の取組 …… 79
2 北海道 共和町 「魅力あふれる大地と笑顔あふれるひとびとがともに創生するまち」をめざして …… 1
3 北海道 中富良野町 「ナカフライフ」―人とのつながりを大切に― …… 43
4 北海道 更別村 100歳までワクワク 世代を超えてみんなでつながり合う幸せな地域 更別村 ―更別村スーパービレッジ構想の取組― …… 5
5 青森県 五戸町 大空へ夢をはこぶ坂道 …… 47
6 岩手県 葛巻町 ミルクとワインとクリーンエネルギーの町 ―葛巻町の挑戦― …… 144
7 宮城県 丸森町 広報紙の電子書籍化等による住民生活の利便性の向上 …… 10
8 秋田県 羽後町 住民目線のローカル情報発信「UGONEWS」 …… 51
9 山形県 真室川町 恵まれた森林資源を未来に届けるために 森林環境譲与税を活用した森林整備 …… 30
10 山形県 小国町 地域農政未来塾 最優秀論文受賞者を訪ねて ―生源寺塾長が山形県小国町を訪問― …… 104
11 福島県 昭和村 「からむし織の里奥会津昭和村 先端的過疎への挑戦」 …… 108
12 茨城県 東海村 東海村が仕掛けるデジタルデバイド対策 ―「とうかい〝まるっと〟スマホ大作戦」の展開― …… 14
13 栃木県 壬生町 「論語」を活かしたまちづくり ―下野国壬生藩の藩校教育を現代へ生かす― …… 83
14 群馬県 片品村 小さくても輝く尾瀬の郷 …… 166
15 千葉県 酒々井町 ふるさと学習を通した主権者教育の推進 …… 88
16 千葉県 長南町 「ただいま、おかえり」心のふるさと長南の実現に向けて …… 112
17 東京都 神津島村 この星空や自然・文化を「次世代に伝える」―星空保護区とエコツーリズム―保護しながら観光資源として活用する取組 …… 170
18 山梨県 小菅村 多摩川源流の郷 山梨県小菅村を訪ねて …… 55
19 富山県 立山町 「立山をリ・デザイン（再設計）」 …… 116
20 長野県 小海町 風土を活かした持続可能なまちづくり ―憩うまちこうみ「リ・デザインセラピー」― …… 121
21 長野県 南箕輪村 人口が増え続ける謎の村 …… 92
22 長野県 高森町 「委員」に対するタブレットの導入 …… 18
23 長野県 野沢温泉村 通年型マウンテンリゾートへの取組とウェルビーイングビレッジのむらづくり …… 174
24 愛知県 阿久比町 スモールスタートで始めるRPA …… 22
25 愛知県 南知多町 持続可能な農業をめざして …… 124
26 兵庫県 稲美町 親元に住もう補助制度と土地利用の規制緩和による定住化促進の取組 …… 59
27 奈良県 三宅町 全国で2番目に小さい町が挑む、未来をつくるまちづくり ―自分らしくハッピーにスモール（住もうる）タウンの実現を― …… 63
28 奈良県 広陵町 広陵町の活力向上に向けた官民連携の取組 ―地場産業を中心に、元気な企業が集まるまちをめざして― …… 128
29 奈良県 黒滝村 森と生きていくための住まい確保 ―人材確保と空き家解消一挙両得をめざして― …… 35
30 和歌山県 有田川町 「有田川エコプロジェクト」循環型社会をめざして！ 自然にも町財政にもエコな取組 …… 148

31 鳥取県 智頭町 住民と共に築くデジタルまちづくり …… 26
32 鳥取県 日南町 守り、活かし、受け継ぐ、持続可能な森林のまち 日南町 …… 152
33 島根県 西ノ島町 人の力が主役となったまちづくり ―「人の集う島」をめざして― …… 67
34 岡山県 西粟倉村 「生きるを楽しむ」上質な田舎をめざして ―森づくりからはじまる脱炭素な村づくり― …… 156
35 広島県 北広島町 日本海と瀬戸内海にそそぐ2つの源流域 ―自転車を活用した町づくり― …… 96
36 山口県 阿武町 選ばれるまちをつくる ー森里海と生きる町、阿武町の地方創生の取組ー …… 132
37 徳島県 美波町 〝にぎやかそ〟 にぎやかな過疎の町 …… 178
38 香川県 土庄町 人づくり・地域づくり・まちづくりの好循環創生に向けて ―共に創る― …… 136
39 福岡県 広川町 足下の宝を磨き、挑戦を続ける地方創生 ―ひろかわ新編集プロジェクト― …… 71
40 長崎県 川棚町 森林環境譲与税を活用したまちづくり …… 40
41 大分県 姫島村 「水産業と観光とITの村づくり」をめざして ―「姫島ITアイランド構想」への挑戦― …… 141
42 宮崎県 新富町 新しい富の創造 ―地域の魅力化に向けた2つの取組― …… 75
43 宮崎県 都農町 人口1万人の町の挑戦 ―移住者を巻き込んだ官民連携による地方創生― …… 100
44 鹿児島県 大崎町 世界標準、大崎に向けて ―リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ― …… 161

DX 特集　デジタル技術を使った地域活性化

森林 特集　未来へつなぐ森林環境譲与税を使った森林整備等の取組

1 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

2 教育・伝統文化・スポーツ、少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉

3 農林水産業振興、地域産業活性化、企業連携・就業促進

4 自然環境対策、災害防災対策・危機管理、再生可能エネルギー

5 観光振興、体験型ツーリズム、イベント（ご当地フェスタ）・環境・遺産（世界・日本）



DX 特集　デジタル技術を使った地域活性化

北海道　共和町（きょうわちょう）　「魅力あふれる大地と笑顔あふれるひとびとがともに創生するまち」をめざして …… 1
北海道　更別村（さらべつむら）　100歳までワクワク　世代を超えてみんなでつながり合う幸せな地域　更別村 …… 5
―更別村スーパービレッジ構想の取組―
宮城県　丸森町（まるもりまち）　広報紙の電子書籍化等による住民生活の利便性の向上 …… 10
茨城県　東海村（とうかいむら）　東海村が仕掛けるデジタルデバイド対策 …… 14
―「とうかい〝まるっと〟スマホ大作戦」の展開―
長野県　高森町（たかもりまち）　「委員」に対するタブレットの導入 …… 18
愛知県　阿久比町（あぐいちょう）　スモールスタートで始めるＲＰＡ …… 22
鳥取県　智頭町（ちづちょう）　住民と共に築くデジタルまちづくり …… 26

森林 特集　未来へつなぐ森林環境譲与税を使った森林整備等の取組

山形県　真室川町（まむろがわまち）　恵まれた森林資源を未来に届けるために　森林環境譲与税を活用した森林整備 …… 30
奈良県　黒滝村（くろたきむら）　森と生きていくための住まい確保 …… 35
―人材確保と空き家解消一挙両得をめざして―
長崎県　川棚町（かわたなちょう）　森林環境譲与税を活用したまちづくり …… 40

1 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ・産官学金労言等との協働　関連施策

北海道　中富良野町（なかふらのちょう）　「ナカフライフ」 …… 43
―人とのつながりを大切に―

青森県　五戸町（ごのへまち）
大空へ夢をはこぶ坂道 …… 47
秋田県　羽後町（うごまち）
住民目線のローカル情報発信「UGONEWS」 …… 51
山梨県　小菅村（こすげむら）
多摩川源流の郷　山梨県小菅村を訪ねて …… 55
兵庫県　稲美町（いなみちょう）
親元に住もう補助制度と土地利用の規制緩和による定住化促進の取組 …… 59
奈良県　三宅町（みやけちょう）
全国で2番目に小さい町が挑む、未来をつくるまちづくり
―自分らしくハッピーにスモール（住もうる）タウンの実現を― …… 63
島根県　西ノ島町（にしのしまちょう）
人の力が主役となったまちづくり　―「人の集う島」をめざして― …… 67
福岡県　広川町（ひろかわまち）
足下の宝を磨き、挑戦を続ける地方創生　―ひろかわ新編集プロジェクト― …… 71
宮崎県　新富町（しんとみちょう）
新しい富の創造　―地域の魅力化に向けた2つの取組― …… 75

2 教育・伝統文化・スポーツ、少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉　関連施策

北海道　厚沢部町（あっさぶちょう）
「保育園留学」を通じた地域活性化・超長期的な関係人口創出の取組 …… 79
栃木県　壬生町（みぶまち）
「論語」を活かしたまちづくり　―下野国壬生藩の藩校教育を現代へ生かす― …… 83
千葉県　酒々井町（しすいまち）
ふるさと学習を通した主権者教育の推進 …… 88
長野県　南箕輪村（みなみみのわむら）
人口が増え続ける謎の村 …… 92
広島県　北広島町（きたひろしまちょう）
日本海と瀬戸内海にそそぐ2つの源流域　―自転車を活用した町づくり― …… 96
宮崎県　都農町（つのちょう）
人口1万人の町の挑戦　―移住者を巻き込んだ官民連携による地方創生― …… 100

3 農林水産業振興、地域産業活性化、企業連携・就業促進　関連施策

山形県　小国町（おぐにまち）　地域農政未来塾　最優秀論文受賞者を訪ねて　―生源寺塾長が山形県小国町を訪問― …… 104
福島県　昭和村（しょうわむら）　「からむし織の里奥会津昭和村　先端的過疎への挑戦」 …… 108
千葉県　長南町（ちょうなんまち）　「ただいま、おかえり」心のふるさと　長南の実現に向けて …… 112
富山県　立山町（たてやまち）　「立山をリ・デザイン（再設計）」 …… 116
長野県　小海町（こうみまち）　風土を活かした持続可能なまちづくり　―憩うまちこうみ「リ・デザインセラピー」― …… 121
愛知県　南知多町（みなみちたちょう）　持続可能な農業をめざして …… 124
奈良県　広陵町（こうりょうちょう）　広陵町の活力向上に向けた官民連携の取組　―地場産業を中心に、元気な企業が集まるまちをめざして― …… 128
山口県　阿武町（あぶちょう）　選ばれるまちをつくる　―森里海と生きる町、阿武町の地方創生の取組― …… 132
香川県　土庄町（とのしょうちょう）　人づくり・地域づくり・まちづくりの好循環創生に向けて　―共に創る― …… 136
大分県　姫島村（ひめしまむら）　「水産業と観光とITの村づくり」をめざして　―「姫島ITアイランド構想」への挑戦― …… 141

4 自然環境対策、災害防災対策・危機管理、再生可能エネルギー　関連施策

岩手県　葛巻町（くずまきまち）　ミルクとワインとクリーンエネルギーの町　―葛巻町の挑戦― …… 144
和歌山県　有田川町（ありだがわちょう）　「有田川エコプロジェクト」　循環型社会をめざして！　自然にも町財政にもエコな取組 …… 148
鳥取県　日南町（にちなんちょう）　守り、活かし、受け継ぐ、持続可能な森林のまち　日南町 …… 152

岡山県　西粟倉村（にしあわくらそん）
「生きるを楽しむ」上質な田舎をめざして　―森づくりからはじまる脱炭素な村づくり―……156
鹿児島県　大崎町（おおさきちょう）
世界標準、大崎に向けて　―リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ―……161

5 観光振興、体験型ツーリズム、イベント（ご当地フェスタ）・環境・遺産（世界・日本）関連施策

群馬県　片品村（かたしなむら）
小さくても輝く尾瀬の郷……166
東京都　神津島村（こうづしまむら）
この星空や自然・文化を「次世代に伝える」　―星空保護区とエコツーリズム―保護しながら観光資源として活用する取組……170
長野県　野沢温泉村（のざわおんせんむら）
通年型マウンテンリゾートへの取組とウェルビーイングビレッジのむらづくり……174
徳島県　美波町（みなみちょう）
〝にぎやかそ〟　にぎやかな過疎の町……178

※文中の日付・数値、記述につきましては、原則として「町村週報」掲載時点のものですが、一部最新のデータに修正した箇所があります。



▲日本海から望む共和町。豊かな大地と気候風土に恵まれ、道内屈指の米どころとして知られる

▲共和町PRキャラクター
共くん和ちゃん

「魅力あふれる大地と笑顔あふれるひとびとがともに創生するまち」をめざして

ポイント

- 国の「高度無線環境整備推進事業補助金」を活用した事業により、光ファイバーの未普及地域が解消。昨年「共和町DX推進本部会議」を設立し、同会議で検討しながら自治体DXを進める。
- 教育、子育て、産業分野でデジタル施策を実施中。今後は部署横断的な連携も視野に入れている。
- デジタル技術の活用はあくまでも課題を解決するための1つの手段や方法であり、町の財政規模や費用対効果なども見極めながら取り組むことが重要。

北海道 共和町（きょうわちょう）



1. 共和町の概要

共和町は、北海道の道央圏である後志管内のほぼ中央に位置する町です。豊かな大地と恵まれた気候風土を活かして、農業を基幹産業とする道内屈指の米どころであるほか、らいでんスイカ・メロン等の産地として知られています。

また、仙人が住むようだと言われる神秘的な美しさの「神仙沼」があり、この一帯のニセコ・神仙沼自然休養林は、林野庁の「日本美しの森、お薦め国有林」にも指定され多くの観光客が訪れています。

本町は3村が合併した町で、行政面積は304・92㎢と比較的大きく、集落が分散していることから、これま



◀ニセコ連峰中央、標高750mにある神仙沼は神秘的な美しさ

で民間事業者による町内の光ファイバー網の整備は一部地域に限られ、未普及地域の解消が課題となっていました。

しかしながら、今後のまちづくりを進めていくうえでは、町内全域での情報通信基盤の整備は必須であるという考えから、町として国の「高度無線環境整備推進事業補助金」を活用した事業を推進し、令和4年3月、事業完了により未普及地域が解消されました。これに関連してまちのデジタル技術を活用した取組をいくつかご紹介します。

2. 学校におけるICTの活用（担当：教育委員会）

背景・経過

近年の学校におけるICT活用については、国の「教育のICT化に向けた環境整備5カ年計画（2018～2022年度）」に配慮しつつ、町の総合計画に基づき、教育環境の整備・充実に向け計画的に取り組んできました。

本町には小学校3校と中学校1校があり、ICT教育環境の整備については、パソコン教室を拠点に必要なパソコンの台数を3クラスに1クラス分程度を配備することを目標とし、電子黒板や無線LANなどの関連機器も含め整備を進めていました。その後は、国のGIGAスクール構想に基づいて、ICT教育環境の充実を図るべく、より有効活用に適したタブレット端末の導入を進めていた中、令和2年2月に新型コロナウイルス感染症が北海道内で急拡大し、道内小中学校の一斉休校が決定され、学校現場では感染症から子どもたちの命と健康を守ると同時に、日常の学習を保障するという大きな課題に直面することになりました。

国では、こうした現状に対応するため、児童生徒に対して1人1台端末（以下：GIGAタブレット）を全国一斉に配備することを決定し、本町においてもタイトなスケジュールの中でタブレット端末の調達、コンピュータソフトの選定、さらに各学校と家庭における通信環境の整備等、地域や家庭、学校が緊密な連携を図りながら、遠隔学習の円滑な実施に向け体制を整備してきました。

取組とその効果

これまでの取組としては、まず各学校で遠隔学習の必要性を話し合い、有効活用や効果の検証など、教職員が主体的にICT活用に向け検討し、毎月開催される校長会や教頭会を通じて情報共有を図りながら、ICT教育環境の整備に向けた協議を行ってきました。学校全体としては小中連携や授業改善と一体的にICT活用を協議するほか、ICTに精通した若手教職員で構成する「GIGAスクールプロジェクト」を設置するなど、情報交流や校内研修にも取り組んできました。

また、教育委員会においては、北海道立教育研究所の支援を受けICT活用に係る研修会を開催したほか、GIGAスクールサポーターによる操作指導や相談の受付、研修会等、教職員内





▲GIGAタブレット（左）を使用した授業の様子（右）。整備に向けては若手教職員が情報交流や校内研修を主導した

で積極的な利活用が図られるよう配慮してきました。

こうした取組もあって、学校や教職員間でＩＣＴ活用の頻度に若干の差はあるものの、熱意をもって子どもたちへの指導が行われたことにより、現在の授業では、電子黒板にデジタル教科書や教材が映し出され、子どもたちがＧＩＧＡタブレットを操作する姿が日常的な光景へと変わってきています。特に体育授業を見ましても、ＧＩＧＡタブレットによる模範演技を確認してからの試技や、児童生徒相互に実技を動画撮影し電子黒板に投影、振り返り再生機能を使って自身の体の動かし方を確認して実技改善を図るなど、イメージするだけではなく他者からのアドバイスを受けながら児童生徒が主体的に学ぶようになっています。

このほかにも、長期欠席中の児童生徒に対しては継続的に授業を遠隔配信し、学習を補完することや日常会話からのはげましを通じて登校再開が円滑に行われるよう、学校全体で温かな雰囲気が醸成されてきています。

今後につきましても、子どもたちが実社会に羽ばたいていくうえで、ＩＣＴ活用能力の育成が重要であることから、学校、地域、教育委員会が一体となって他の自治体の先進事例も参考としつつ、本町の教育施策を進めていきます。

3. 子育てアプリ「きょうわ♡にこっと」（担当：保健福祉課）

背景

本アプリを導入（令和2年12月利用開始）したきっかけは、乳児期の予防接種の種類が増え「予防接種の時期や接種間隔がわかりづらく管理が大変！」という声が以前から多くあったことや平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震によるブラックアウトや断水が起きたときに、特に育児中の家庭に素早く情報を届ける手段の必要性を感じたことです。また、その後の新型コロナウイルス感染症では、各種健診や相談等の母子保健事業の実施について急な変更や中止も多くあることから、これらの連絡やそのほか育児情報の発信にも活用しています。



▶母子手帳アプリ「きょうわ♡にこっと」画面


▲町民に「きょうわ♡にこっと」を説明して活用を促す

取組とその効果

導入にあたっては、多くの方にアプリを利用してもらえるよう、当課健康推進係の母子保健事業の中での周知や子育て支援センターの利用者にチラシを配布し周知を行いました。

アプリの名称については、お母さん、お父さん、お子さんが「共和町でたくさんの笑顔ですごしてもらえたらいいな」との思いから、身近に感じてもらえる名称として「きょうわ♡にこっと」の名称にしました。

現在までのこのアプリの利用者数（累計ユーザー数）は１１５名ですが（令和４年11月末現在）、子育て支援アプリを導入している市町村からの転入者からは「転入先の郵便番号の登録でその市町村の情報が取得できるので使いやすい」との声や、また予防接種のスケジュール管理についても「お知らせ機能があり、受け忘れを予防できた」とか「子どもの発育状況がグラフ化されるのでわかりやすい」などの声が届いています。


▲妊娠中の夫婦・家族が参加する育児学級

現在は、母子保健事業や感染症の情報発信をメインに活用していますが、今後の展開や予定については、健康推進係だけではなく役場の子育て関係部署が連携し、子育てに関する情報発信や相談などの予約機能の充実、動画等の活用を検討しながら、よりいっそう有効活用を進めていきます。

4. デジタルスタンプラリー（担当：産業課）

背景

デジタルスタンプラリーについては、町の補助金を受け共和町観光協会が実施したものです。当時、他の自治体でも行われており目新しいものではありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、町内の人の動きが滞り、飲食店や小売店の売り上げも減少していたことから、まちなかへの誘客による賑わいの創出や消費喚起を目的に非接触型のイベントとして実施しました。

取組とその効果

内容としましては、スマートフォンに専用アプリをダウンロードし、対象施設で３００円以上の買い物や飲食した場合に、各店舗に配置したカードをスマートフォンで読み込むことができるというもので、所定の数（A、B、Cの３つ）全てのカードを読み込ませるとイベントに応募することができ、応募者の中から抽選で町の特産品をプレゼントするというものです。また、完走賞も設け応募した方全員に〝町内商店等で使用できる商品券５００円分〟または〝西村計雄記念美術館入館チケット〟を配付して、町内施設等の利用も促進するというものでした。

実際に実施していく中では、色々な課題や苦慮した点もありました。新型コロナウイルス感染症がなかなか収束せず、繰り返し緊急事態宣言の発令があったことや感染者数が高止まりした期間が大半であったことから、参加者が予想を下回りました（延べ参加者４１４名、応募者１２１名）。加えて、カードを配置した町の主要観光スポットでは、通信回線が不安定な箇所もあるなど課題も残りました。

一方で、本町ではこれまで紙ベースのスタンプラリーしか実施していなかったことから、若年層の参加が少ない状況でしたが、スマートフォンを活用したことで若い方からは好評であったり、ＷＥＢ広告も活用したことで遠方に住む方の参加も増えたといった成果もあったと考えています。

このデジタルスタンプラリーは、コロナ禍の単年度事業として実施しましたが、高齢者の方や機械操作が苦手な方でも簡単に参加できるような配慮が必要であったことと、費用対効果の面を考えると当初の想定には届きませんでしたが、今後は参加者の年代も配慮しつつ、町内を回遊するしくみづくりの１つとして活用できないか引き続き検討していきます。



▶デジタルスタンプは町内店舗や飲食店の利用で獲得できる



▶観光客で賑わう共和町観光協会主催の味覚まつり

5. 今後について

最後に、本町の今後の自治体ＤＸに関する取組ですが、基本的には国の「自治体ＤＸ推進計画」を基本としながら、昨年立ち上げた「共和町ＤＸ推進本部会議」の中で協議しながら進めていくこととしています。

ご紹介しました以外にも農業委員活動へのタブレット導入や令和５年２月から住民票等証明書のコンビニ交付も行っておりますが、デジタル技術の活用はあくまでも課題を解決するための１つの手段や方法であることから、情報システムの標準化・共通化など取組が必須なもの以外については、費用をかけてデジタル技術を活用した方がよいか、あるいは従来のままがよいか等、町の財政規模や費用対効果も見極めながら取り組むことが重要です。その中で基幹産業である農業分野への活用や多様化する住民サービスへの対応、さらには役場内部の業務効率化に関するものについては、積極的に取組を検討していきたいと考えています。

北海道共和町　総務課
（令和５年６月26日付第３２４４号）



▲平日昼、大盛況にて開催される「みんなのカラオケ」風景

100歳までワクワク 世代を超えて みんなでつながり合う 幸せな地域 更別村

ー更別村スーパービレッジ構想の取組ー

北海道 更別村（さらべつむら）



ポイント

- 村の課題解決や地域コミュニティ再構築のために高齢者が100歳世代まで生きがいを持って楽しく過ごせるためのサービスやそれらを支えるコミュニティナースの導入、行政手続きのデジタル化やスマート農業の推進等を掲げた「更別村スーパービレッジ構想」を策定した。
- 構想策定・推進にあたり各課課長職で構成する地方創生推進本部会議や担当者レベルで構成するチーム会議を構築。現状は担当部局との調整に時間を要するという課題もあるが、行政内部の横断的な会議で情報共有を図り、全庁的に取組を推進している。
- 令和4年秋からは自動運転車両、配送ロボットや市街地共助Wi-Fi等のサービスを早期実装。令和4年度末までにはすべてのサービスを展開予定。

更別村について

更別村は、広大な北海道・十勝平野の中央よりやや南に位置し、札幌までは高速道路が直通しており車で約3時間、とかち帯広空港からは車で10分、羽田空港まで空路1時間30分と交通の便が大変良く「首都圏に近い農村」です。

北海道　更別村



▲黄金色に染まる小麦畑で収穫を行うコンバイン

基幹産業は農業であり、ジャガイモ、小麦、てん菜（砂糖大根）、十勝小豆に代表される豆類などの畑作物並びに、安全で良質な酪農・畜産の振興による農畜産物の安定生産を行っています。農家1戸あたりの平均農地面積は約50ha（東京ドーム10個分以上）、トラクター保有台数は農家1戸あたり約6台と国内有数の大規模機械化農業の村であり、食料自給率は6、800％を誇ります。

農業においては、年々生産額が増大する中、平成28年には4つの台風が接近・通過し、村内の広い範囲で滞水・冠水等の甚大な被害が発生しました。

丹精込めて育てていた作物ですが、一部の作物は流され、水に浸かってしまった作物は価値がなくなってしまいました。収穫間近にもかかわらず被害に遭った作物を農家のおじいちゃんおばあちゃんがひとつずつ手作業で回収していた姿が印象的でした。



▶平成28年の台風湛水被害

先進技術の導入に向けた課題

現在の更別村における地域や産業を持続・発展させていくためには、急速に進展するＩＣＴ化に機敏に対応し続けることが必要です。農業では、人材不足に対応するため、これまでに約400台の自動操舵トラクターが導入されています。

一方で、新しい技術を導入することに対する不安感は付き物です。ロボットトラクターやドローンに興味があっても、操作が難しい、誤った操作で壊れるのではないかというような不安感やプログラミングに対する不安感を払しょくするとともに、農業者の理解と共感が必要であり、関係機関と連携し普及拡大に向けて継続した支援が必要であると考えます。ＤＸの推進には、プログラミング教育をはじめとするデジタル人材の育成が急務であると言えます。



▶自動操舵できるロボットトラクター等の新技術を導入。プログラミング教育で人材も育成中





現代を生きる子どもたち、そして将来産まれてくる子どもたちは、北海道農業をはじめとする各産業が世界と肩を並べて、技術的・経済的に闘っていかなければ必ず淘汰されることでしょう。産業振興に限らず、「誰一人取り残さないデジタル化の実現」に向けて、日々の暮らしにおけるデジタル・ディバイド（外務省・総務省ＨＰ参照）の解消を進めるため黎明期である今から人材を育成する必要があります。

スーパービレッジ構想の取組

村が抱えるさまざまな課題に対してデジタル技術を活用するとともに地域のコミュニティを再構築するため「更別村スーパービレッジ構想」を提案し、令和4年6月に国のデジタル田園都市国家構想推進交付金（ＴＹＰＥ3）の採択を受けました。提案にあたっては、各課課長職で構成する地方創生戦略推進本部会議や主に担当者レベルで構成するチーム会議を構築して全庁横断的に取組を進めており、事業の推進にあたっては、担当部局との調整に時間を要することもあり一枚岩とは言えない現状も課題の1つです。また、主としてオンラインによるミーティングを行っていますが、画面上での意思疎通の難しさも実感しています。

本構想では、「ひゃくワクサービス」









▶スマホ教室（右上）やオンライン運動教室（左上）など高齢者の生きがいを発見できる趣味・健康系サービスを提供、それらを支えるコミュニティナースの3名（右下）。村が無償貸与するウェアラブルウォッチ（左下）では健康管理や見守り環境を整備している

「デジタル公民館」「超なまら本気スマート農業」の大きく3つの事業を展開しています。

「ひゃくワクサービス」では、コミュニティナース、カラオケ、ファッション、運動教室など高齢者の生きがいを発見できる趣味系サービスや健康系サービスを提供しています。

高齢者に数百台のウェアラブルウォッチや電力センサーを無償貸与し一人暮らしでも安心して暮らせる健康管理や見守り環境を整備します。また、運動教室、カラオケやファッション、温泉・サウナ使い放題などの趣味系サービスを展開するとともに動画共有アプリなどを活用してオンラインでも楽しめるサービスを提供します。これらの付加価値サービスについては、行政サービスとは切り離し、受益者負担の観点からサブスクリプションにより複数のサービスをパッケージ化して定額で提供します。より多くのサービスを利用する高齢者にとっては共助の仕組みにより少ない負担で、各種サービスを受けられるメリットが生まれると考えています。

コミュニティナースは、日頃の暮らしの中で嬉しいや楽しいを一緒につくるだけでなく、デジタル機器に不慣れな高齢者のサポート等各種デジタルとアナログのハイブリッドとして重要な役割を果たしています。

「デジタル公民館」では、ひゃくワクサービスを支える機能として、村通信環境の整備がマストです。市街地では共助Ｗｉ－Ｆｉを整備し、農村部でも村内全域に整備した光回線により村民誰もがいつでも通信できる環境を構築します。

これらの通信環境や令和3年度に整備したデータ連携基盤を基にしたらくらくサービス予約、移送サービス、情報センター等の各種サービスは年齢にかかわらず、すべての村民が利用できる仕組みとして構築しています。タイトルにもあるとおり、すべて１００歳までワクワク世代を超えて楽しく過ごせる環境を作るための〝ベーシックインフラ〟に位置づけており、無償で提供することとしています。

令和４年10月からは自動運転車両、配送ロボットや市街地共助　Ｗｉ－Ｆｉ等のサービスを早期実装しました。本構想における主なターゲットとなる高齢者には８００台のスマホを無償貸与し、オンライン運動教室や脳トレ、オンライン行政手続き・サービス予約のツールとして活用することを想定しています。

「超なまら本気スマート農業」では、ロボットトラクターや人材確保と育成を図り仕事面からも生きがいを感じられる農村を実現します。

今年度は完全無人走行のロボットト

ラクターを活用した大豆栽培を行いました。東京大学大学院サテライトキャンパスを誘致しており、種まきから除草作業まで次年度以降も広く地元の高


▲村内の店で利用可能な配送ロボット


▲村内を走る自動運転の移動サービスは利用無料

校生や生産者との研究拠点として大いに期待するとともに、村は産学官金をつなげる役割・責任を果たしてまいります。

ドローンの活用は農業分野に限らず、防災や見守り、物流等さまざまな分野で活用の幅を広げる検討をしています。今後の横展開を見据えてドローン事業者の育成を支援しており、村内で起業された事業者もいます。

これらのサービスは、新たに設立した「更別村スーパービレッジ協議会」が実施主体として運営を行っています。サブスクリプションにすることにより一定の収入が見込めることで安定した運営が可能になるとともに、サービスの質の向上やニーズに応じたサービス内容の改善が可能になります。

高齢者が幸せに暮らせるだけでなく、well-being指標の導入により将来の更別村を担う子どもたちが豊かに暮らせる地域社会の実現を目指します。

運営体制においては、村内事業者及びサービスを提供するパートナー企業を中心にアカデミアや域外パートナー企業が業務支援を行っています。本村は事務局として事業者との調整や運営支援、村民からの相談対応等をしていますが、今後は法人を設立し移管することとしています。

令和4年度末までにはすべてのサービスが展開されるとともに、現在整備を進めているサテライトオフィスには複数の企業が入居予定です。サテライトオフィスには情報センターを設置して村民の集いの場として広く開放するとともに、入居企業とのコミュニケーションの場となることも期待しています。



▲現在建設中のサテライトオフィスは村民の集いの場としても開放予定

20年、30年後も豊かで持続可能な村へ

本村の人口は昨年度12年ぶりに増加し、令和4年11月1日現在で3、172人となり、子育て支援策の拡充や大型分譲地の整備なども相まって近隣や都市圏からの移住が進んでいます。

行政DXの推進や各種サービスの充実による村民の利便性向上は全国あまたある地方・農村の共通の課題であるとともに、目前に迫る喫緊の課題です。

本村では、中山間地域における課題解決のフロントランナーとして、村民のQOL（生活の質）向上に向けて「更別村スーパービレッジ構想」の実現を強く進めるとともに、本構想の取組を全国へ展開し、20年後、30年後も豊かで持続可能な農村の実現に向けて歩みを進めてまいります。

デジタルの活用は1つのツールに過ぎません。村民同士のつながりやコミュニティを大切にしながら、産業の振興、医療や移動等の分野で人工知能AIなどの先端技術を活用しています。

多様化・複雑化する村民ニーズに対応するためには、行政の人材・財政力だけでは充足できないことは明らかです。

水道や道路整備など全国隅々まで行わなければならない行政サービスだけ

でなく、立地条件や本村のような小さな自治体だからこそ必要な社会基盤もあります。本村では内閣府のデータ連携促進型スマートシティ推進事業をはじめとする補助事業を活用等により自治体の負担を軽減し事業展開が可能なメリットを生かしながら生活を支える基盤整備を進めています。今日の村づくりには、行政だけではなく、民間の力が必要です。村民と産学官が一体となって地域に山積する課題に立ち向かっていかなければなりません。

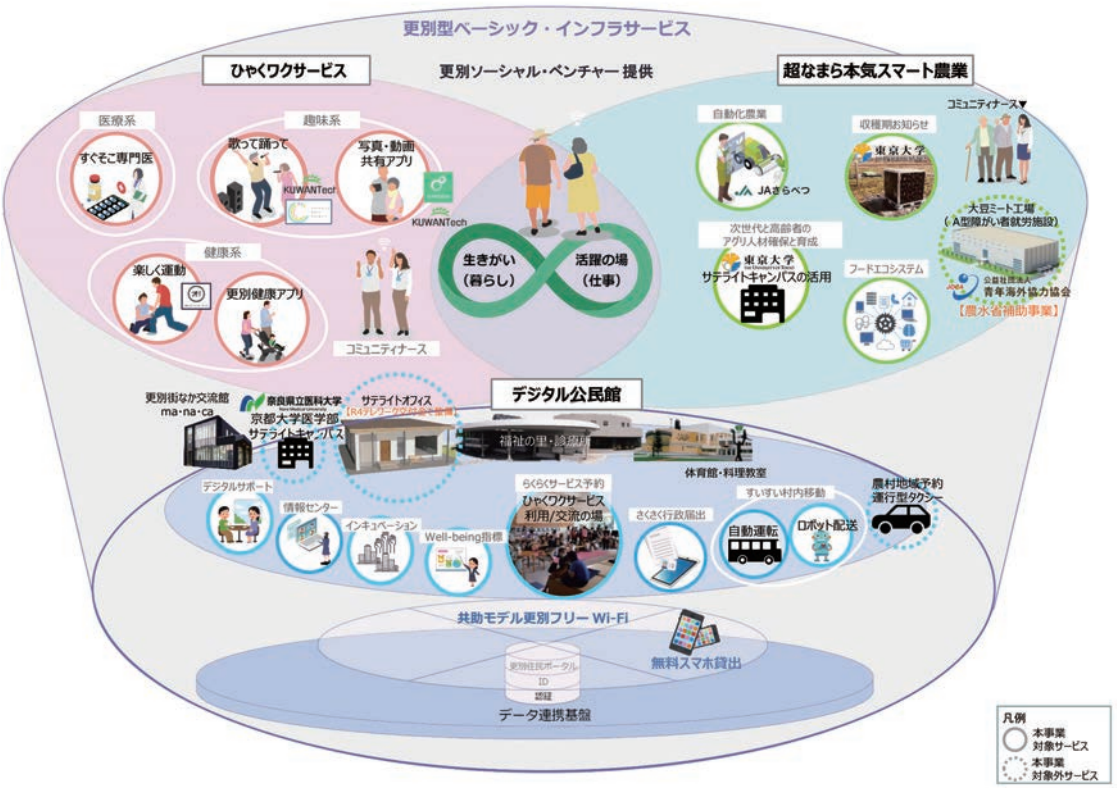
村民の共感・理解は事業を推進するうえで必要不可欠です。村民を置き去りにするようなサービスでは浸透しないだけでなく、拒否反応を生むこともあります。今以上に村民に事業の浸透を図り利用者を増やすべく、サービスの説明や利用しやすいＵＩ／ＵＸを構築します。また、行政内部でも同じであり、村民に対する丁寧な説明や行政内部で横断的な会議で情報共有を図るなど円滑な推進に努めています。

コロナ禍という、かつてない厳しい昨今の社会・経済情勢ではありますが、「やるべき時は今！」、「現状維持は後退である。まさに不退転の決意を持って前に進むしかない！」との言葉を肝に銘じ、この難局を乗り越え、豊かな未来に向かって前進していきたいと考えています。

北海道更別村　企画政策課
（令和５年２月20日付第３２３０号）



▲農業で生きてきた更別村。20年後30年後の豊かで持続可能な村の実現を目指す取組は続く



▲更別スーパービレッジ構想（デジタル田園都市国家構想）の全体像。暮らしと仕事の両面から高齢者が輝くまちの実現を目指す

宮城県 丸森町



▲電子書籍化した広報紙等は、パソコンやスマートフォン等で閲覧

広報紙の電子書籍化等による住民生活の利便性の向上

ポイント

- 町職員提案制度により広報紙・回覧文書を電子書籍化。いつでもどこでも閲覧可能に。
- 紙の母子健康手帳を補完する母子手帳アプリを導入。同時にオンライン医療相談の連携。保護者が抱える不安や孤立の解消へ。

宮城県 丸森町（まるもりまち）



丸森町は、宮城県の南端に位置し、南側は福島県と隣接。大部分を山林及び丘陵地が占めるものの、町の北部を東北第二の大河である阿武隈川が貫流し、その流域と支流河川の流域一帯が平坦地を形成する総面積273・3㎢の盆地状の町です。

令和元年10月12日に襲来した令和元年東日本台風では、住民の尊い人命が失われるとともに、家屋や農地等に甚大な被害が生じ、さらには道路や河川等の公共土木施設、農作物や商工業等の被害額が470億円を超えるなど、町政史上最悪の出来事となりました。現在、令和6年度までを計画期間とする「丸森町復旧・復興計画」に基づき、国、県、そして全国の自治体の皆さまからの御支援をいただきながら、復旧・復興に向けた事業を進めています。この場をお借りして、御支援いただきま

した皆さまにお礼を申し上げます。

さて、本町におけるデジタル技術を活用した施策について、紹介させていただきます。

1. 広報紙等を電子書籍化

背景と課題

町の広報紙「広報まるもり」や各課が作成するチラシについては、毎月1日と15日の2回、町の行政運営推進委員（いわゆる行政区長）を通じて、各世帯に配付または回覧を行ってきました。

しかし、紙媒体である都合上、「広報紙といっしょに届いたチラシが見当たらない」、「回覧してしまったチラシをもう一度読みたい」という住民の声がありました。特に回覧文書は、「隣のお宅へ早く回してあげよう」という配慮から、世帯内の家族全員が内容を確認する前に回覧してしまう場合もあるようでした。

そのような中、町で実施している職員提案制度において、ある職員から「町が住民向けに配付する文書を電子化し、ホームページに公開してはどうか」という提案がありました。この提案では、電子化した文書をホームページに公開することにより、住民だけでなく、各課でどのような文書を住民向けに発信しているのかを庁内で共有することもでき、住民からの問い合わせ対応等、住民サービスの向上につながる内容だったため、採用することとしました。

この提案の実現にあたっては、ホームページへの掲載も検討しましたが、初めて利用する方の操作性も考え、紙をめくるようなイメージで利用できるよう電子書籍として公開する方法を検討しました。検討を進めていく中で、東京インタープレイ株式会社のペーパーレス会議システム「SideBooks クラウド本棚」の「ちいき本棚」の機能にたどり着きました。

全戸配付回覧文書を電子書籍化し、WEB上に掲載

SideBooksの「ちいき本棚」（https://sidebooks.jp/chiiki/）は、東京インタープレイ株式会社が運営する電子掲示サービスです。データの閲覧が無料、パソコンだけでなくスマートフォンからも利用可能で、利用者は本をめくるような操作感で閲覧できるほか、職員によるデータのアップロード作業も容易であることが選定の理由となりました。

電子書籍として広報紙を掲載する取組は以前から行っておりましたが、広報紙以外の配付文書、回覧文書を電子書籍化するにあたり、このSideBooksの「ちいき本棚」の仕組みを取り入れました。

≪他の電子書籍化サービス例≫

・『miyagi ebooks』（ミヤギイーブックス）：株式会社ソノベ（miyagi ebooks実行委員会

・『マチイロ』：株式会社ジチタイワークス

平成29年5月に「ちいき本棚」の利用を開始。これまでどおり紙媒体で住民に周知することに加え、電子書籍として「ちいき本棚」への掲載を始めました。

ホームページの広報紙サイトからリンクを張り、「ちいき本棚」のサイトを開くことができるようにしました。配付した文書を日付ごとにまとめて掲載する運用としたことで、住民はもとより職員間でも情報共有できる効果がありました。また、WEB上で誰でも、いつでも見ることができる環境となり、町外にいる丸森町に関心のある



▶SideBooks ちいき本棚には全国125自治体が参加（2023・1時点）



▲紙での配付文書を日付ごとにとりまとめて掲載



▲広報紙などを電子書籍化し掲載

方々に対して町内で実際に周知している情報を見てもらえる効果にも期待しています。

現在は、町の広報紙や回覧文書のほか、議会広報、観光パンフレット、子育てガイドなども掲載しています。令和4年に発行した「令和元年東日本台風災害記録誌」も掲載していますので、機会があれば御覧ください。

今後は、町で策定している各種計画書などの掲載も予定しており、より多くの情報を共有できる仕組みを構築するとともに、この「ちいき本棚」の仕組みを活用したペーパーレス会議システムの導入も検討しています。

2. 母子手帳アプリとオンライン医療相談の連携活用

背景と課題

本町には、産婦人科・小児科の医療機関がないことに加え、周辺自治体においても閉院が相次ぎ、軽微な通院であっても移動時間がかかります。加えて、近年のコロナ禍による感染リスクを回避するため、通院を控える傾向もあり、重篤化の不安やリスクを抱えながらも様子見をする選択を取らざるを得ない家庭があることも把握していました。

また、出生直後は複数の予防接種を受けなければならず、スケジュール管理が疎かになることで、適正な時期の接種を逃してしまうことにつながりやすく、特に、複数の子どもを持つ家庭では、その負担が大きいといえます。加えて、紙の母子健康手帳だけでは、妊娠期の記録や任意の予防接種の記録のバックアップが存在せず、紛失してしまった場合には、町として十分な支援を行うことが難しい状況でもありました。

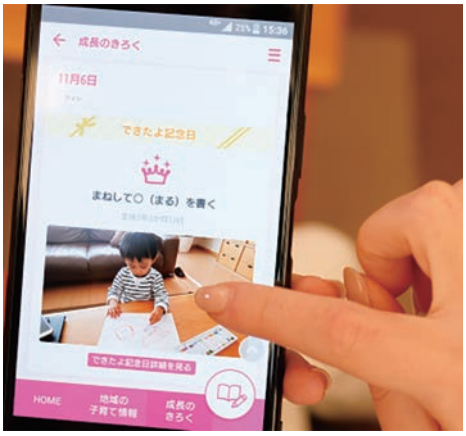
一方で、DXが進み、妊娠中や子育て中においてあらゆるアプリの活用や、インターネットから情報収集する場面が一般化しています。ただし、その中から正しい知識や確かな情報を取捨選択することは難しく、不確かな知識や情報は、いたずらに不安をあおる要因となり得ます。そのため、町が主体となって、正確で信用性の高い情報の発信や、直接医師に相談できるシステムの整備を進めることは、住民の利便性の向上のみならず、生活の安心につながると考えていました。

このような課題に対し、母子モ株式会社が運営する母子手帳アプリ「母子モ」と、株式会社Kids Publicの「産婦人科オンライン」及び「小児科オンライン」の導入により解決を図ることとしました。

オンライン医療相談の連携

母子手帳アプリ「母子モ」の活用により、保護者が妊娠期や子どもの予防接種、健診や身体発育の記録をＷＥＢ上に保管できるようになり、紙の母子健康手帳が手元にない時でも記録が確認できるようになるほか、紛失時にも記録の復旧が可能になりました。また、予防接種のスケジュール管理機能や、接種漏れ防止のプッシュ通知により、適切な時期に接種できるよう支援しています。

導入後は、予防接種の時期に関する町への問い合わせ件数は減少しましたが、接種数は維持しているため、スケジュール管理の負担が軽減されたものと考えています。



▶母子手帳アプリで子どもの成長記録をデジタル化

また、子どもの成長記録をデジタル化して家族と共有することができる機能や、子育て世代同士が集まるきっかけを作るコミュニケーションツールとしての側面もあり、母親が抱える不安や孤立の解消につながるよう活用しています。

オンライン医療相談は、登録者に対して、ＷＥＢフォームからの相談（24時間受付）とメッセンジャーアプリ「ＬＩＮＥ」を活用したチャット、音声・ビデオ通話によるリアルタイム相談（平日18時～22時）ができるサービスを導入しています。登録者は、質の高い回答や正確性の高い情報を得ることができると同時に、会員情報により相談内容を個別にカルテ化することで、相談経過に応じた対応ができるほか、ハイリスクと判断された妊婦・子育て家庭について、医師から町への情報提供が行われることで、リスクのある利用者が孤立しないよう、支援につなげることができます。オンライン医療相談のＬＩＮＥアカウントを友だち登録していれば、利用登録をしていない方でも、定期的な医療記事の配信やＬＩＶＥ動画配信による妊娠期・子育て期の疑問解決のための情報配信サービスが利用できます。24時間365日体制で症状などの不安を気軽に相談でき、医師や助産師からの適切な助言を受けることができるだけでなく、正しい情報・知識を得ることで、家庭での育児力の向上、自己解決能力の向上が期待されます。


▲オンライン医療相談で気軽に相談可能

これらのサービスは、通常、使用するタイミングが異なるものです。その日から使用できる母子手帳アプリと、いざという時でないと必要性を感じにくいオンライン医療相談を相互に連携させることで、それぞれ適切な時期にサービスが利用できるよう、情報発信を行っています。具体的には、オンライン医療相談で発信する健康・育児情報や、町のイベント情報などを母子手帳アプリの利用者に通知するなど、医療相談の必要性以外の点からもサービス登録に興味を持ってもらえるよう取り組んでいます。

これらを進めるにあたって、保育施設や教育施設にチラシを配付するだけではなく、乳幼児健診や個別相談、母子手帳交付や出生届などの機会を逃さず、対面で説明し、登録を勧めています。今後も、安心して子育てができるよう、多様化する子育て家庭へのニーズに柔軟に対応していきます。

本町では、今回紹介させていただいたようなデジタル技術を活用した施策を進め、住民生活の利便性の向上、行政運営の効率化などにつなげていきたいと考えています。


▶対面でサービスの登録を勧奨

宮城県丸森町　総務課
（令和５年１月30日付第３２２７号）

茨城県 東海村



▲スマホをまだ持っていない方を対象に開催したスマホ体験会の様子

東海村が仕掛けるデジタルデバイド対策

―「とうかい“まるっと”スマホ大作戦」の展開―

ポイント

- 「デジタル対応社会の実現」を図るため、スマホを所有する高齢者の増加とそのスキルの向上が不可欠。販売店舗と連携したスマホ講座を開催するなど、デジタルデバイド対策に取り組む。
- 「スマホサポーター養成講座」を住民や役場職員向けに開催。受講者はスマホ講座や相談会などの場で活躍している。
- 基礎自治体である市区町村は、高齢者に寄り添い、地に足を着けた地道な取組こそが最も重要。

高齢者を取り残さない「とうかい“まるごと”デジタル化構想」に基づくデジタルデバイド対策

2020年3月、東海村は「未来を担う人づくり」「魅力あるまちづくり」「安心して暮らしつづけることができるまちづくり」を柱とした東海村第6次総合計画を策定しました。そして、総合計画の実現に向けた基本的な姿勢の1つに、時代の変化に対応した「新しい役場への転換」を掲げ、職員の意識変革や組織変革に取り組み、行政力の底上げを図ることとしました。

私たちは、「新しい役場への転換」を「新しい役場への変革（トランスフォーメーション）」と捉え直し、DX（デジタルトランスフォーメーショ

東海村の基礎データ
※令和4年12月現在（住民基本台帳）
人口　38、413人
うち高齢者9、619人
（前期高齢者4、112人、後期高齢者5、507人）
高齢化率　約25・04％

茨城県 東海村（とうかいむら）





◀図1　とうかい〝まるごと〟デジタル化構想の概要（2020年11月）

の推進」、そして住民のデジタル対応支援に取り組む「デジタル対応社会の実現」の3つの柱で構成されています。

特に、「デジタル対応社会の実現」は重要であると考えています。仮に「スマートサービスの推進」が図られたとしても、サービスを利用する高齢者をはじめとした住民の方々がデジタル化に対応できず、サービスを利用できない状況が生まれては意味がありません。2021年に行った高齢者向けの調査においては、前期高齢者の66％、後期高齢者の43％がスマートフォン（以下「スマホ」と略称）を所有しているものの、前期高齢者の33％、後期高齢者の45％がスマホを活用していないことが明らかになりました。このような結果からも、「デジタル対応社会の実現」を図るためには、特に高齢者のデジタルデバイド対策に取り組む必要があり、スマホを所有する高齢者の増加とそのスキルの向上を図ることが喫緊の課題であると考えました。

まずはスマホを所有してもらうことから「シニア世代スマホデビュー応援事業」

そこで、2021年10月から2022年2月まで取り組んだのは、スマホを持っていない高齢者を対象とした「シニア世代スマホデビュー応援事業」です。この事業は、3Gフィーチャーフォン（通称「ガラケー」）を使用している高齢者がスマホを購入した際、その購入費用を最大2万円まで助成する事業です。しかし、単にスマホの購入費用の一部を助成するだけではスキル向上までは期待できません。そこで、助成を受けるためには、スマホの購入店舗でスマホ講座を受講し、講座の最終日、自らのスマホから「いばらき電子申請・届出サービス」にアクセスし、オンラインで助成金の交付申請を行う必要があるという「仕掛け」を設け、オンライン申請を体験してもらうこととしました。このスマホ講座の実施に当たっては、助成金のオンライン申請については職員が作成した申請手続きの説明資料を店舗に提供するなど、店舗との事前打合せを幾度も重ねました。また、高齢者を対象とした「スマホ体験会」を合計21回開催し、ガラケーからスマホへの機種変換を促しながら、事業の利用者の掘り起こしにも取り組みました。

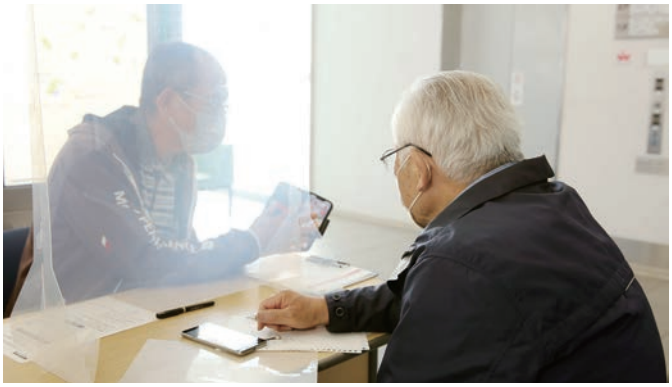
なお、すでにスマホを所有している高齢者に対しては、総務省の「デジタル活用支援推進事業」を活用し、民間事業者の協力を得て、地域の集会所などにおけるスマホ講座を開催し、スキル向上に取り組みました。また、スマホの操作に関する〝ちょっとした〟相談に応じるため、村社会福祉協議会と連携し、「ぷらっとスマホ広場」と題したスマホ相談会も開催しました。毎回、スタッフで対応しきれないほど多



▲5ヶ月間で合計21回のスマホ体験会を開催し、ガラケーからの転換を促した

茨城県　東海村





▲「スマホ相談窓口」や「スマホ相談会」は民間事業者や社会福祉協議会とも連携し、村内の各所で開催を重ねている



くの住民が相談に訪れ、改めて高齢者に対するスマホ活用支援の必要性を実感しました。

高齢者のスマホスキルのさらなる向上へ「とうかい〝まるっと〟スマホ大作戦」の展開

そして、今年度は、スマホ講座を拡充するとともに、スマホの操作に関する〝ちょっとした〟相談に定期的に応じる機会として「スマホ相談窓口」を役場庁舎に試験的に設置しました。村内の携帯ショップの協力を受け、9月から12月までの毎週木曜日、午前10時からの2時間程度の開設ではありましたが、毎回行列ができるほどの盛況ぶりであり、スマホの基本操作はもとより、ＬＩＮＥの使い方なども含め、１００件以上の相談を受けました。現在は、地域戦略課の職員、庁内の若手職員、村内の携帯ショップの従業員及び地域のボランティアの3名から5名程度の体制で取り組んでおり、今後、村内の公共施設への展開も検討しているところです。

また、住民同士でスマホを学び合う、いわば「共助」の輪を広げるため、携帯ショップや村社会福祉協議会とも連携しながら「スマホサポーター養成講座」の開催に取り組んでいます。これまでに15名程度の住民が受講し、受講後、前述の「スマホ相談窓口」にボランティアとしてご協力いただいた方もいました。スマホサポーター養成講座を受講した方が、地域において主体的に共助の輪を広げていただくことを期待し、引き続き取り組んでいく予定です。なお、「スマホサポーター養成講座」は職員向けにも開催しており、おおむね入庁10年未満の職員が講座を受講し、「スマホ相談窓口」において住民からの相談に対応しました。

一方で、まだまだ「スマホを利用することのメリットを感じない」という方も多くいるのも事実です。村では、スマホを利用するメリットをより多くの方に実感していただくため、東海村YouTube公式チャンネルでの動画配信のほか、東海村公式ＬＩＮＥでのリアルタイムのプッシュ通知などによる



▲スマホサポーター養成講座を受講した村職員は「スマホの相談窓口」で活躍中

情報発信の強化、オンラインで完結できる行政手続きの整備も同時に進めているところです。

村では、〝まるデジ構想〟に掲げるデジタル社会実現の方策を、「スマホを所有する高齢者を増やす」取組、「スマホの学びの場を創出する」取組、「スマホの学び合いの仕組みをつくる」取組、そして「デジタル化のメリットが実感できる取組」を柱とした、高齢者に寄り添ったデジタルデバイド対策パッケージ「とうかい〝まるっと〟スマホ大作戦」【図2】として展開しています。



▶図2　とうかい〝まるっと〟スマホ大作戦の概要（2022年7月）

共創・協創で取り組むデジタルデバイド対策

村では高齢者のデジタルデバイド対策に積極的に取り組んでいますが、現時点においては、その効果は測定できていません。しかし、スマホ教室やスマホ相談窓口に来た住民からは「普段スマホについて相談できる人がいなかったので助かる」、「この取組をずっと続けていってほしい」といった言葉を頂戴していることから、少しずつ効果は出てきたものと感じています。

最後に、デジタルデバイド対策は、自治体DXを所管する課だけでなく、全庁を挙げて、かつ、民間事業者や公共団体など多様な主体との共創・協創により取り組むことが重要なポイントであると考えています。また、先進的な取組を実施することも良いのですが、デジタル対応社会の実現のためには、基礎自治体である市区町村は、高齢者に寄り添った、地に足を着けた地道な取組こそが最も重要だと私たちは考えています。

村では、高齢者をはじめとした多くの住民がスマホ等のデジタル機器を使いこなし、デジタル社会のメリットを実感できる社会を目指し、「とうかい〝まるっと〟スマホ大作戦」を着実に進めていきます。


▲コミュニティセンターで実施した「スマホ教室」の様子


▲自治体DXを推進する地域戦略課。フリーアドレスの導入にも挑戦し、職員同士のコミュニケーションが活性化するなどの効果が表れ始めている

茨城県東海村　総合戦略部
地域戦略課デジタル戦略担当
（令和5年3月20日付第3233号）

長野県 高森町



▲農業委員会　農地パトロールでタブレット端末を活用している

「委員」に対するタブレットの導入

ポイント

- 町長のマニフェストやまちづくりプランに基づいて、数年前よりＩＣＴの活用による行政効率の向上に積極的に取り組む。
- 農業委員会と教育委員会にタブレット端末を導入。
- 総務課ＩＣＴ担当が全面的にサポートしている。

1. 農業委員へタブレット端末を導入

担当：産業課 農業振興係

背景と課題

高森町農業委員会は、農業委員14名と農地利用最適化推進委員5名で組織され、月に1度開催される定例総会を中心にしながら、農地の権利移動審査等の法定業務、また委員それぞれに日々農地の利用調整や遊休荒廃農地の発生防止等の農業振興に取り組んでいます。特に、平成28年の農業委員会法改正以降は、農地利用の最適化の推進がうたわれ、委員の現場活動の必要性がより強く求められています。当委員

長野県 高森町（たかもりまち）



会では、その流れを受け平成31（令和元）年度より、上述の月例総会に合わせて「農地利用最適化ミーティング」を創設し、町内を4ブロックに分け地域ごとに農地と担い手の課題解決に向け活動しています。

実際の活動に目を向けると、ミーティングを受けて現場活動を行うには現地の地図を紙ベースで印刷して持って行き現場を確認するという、とても非効率な状態でした。また、法定で実施する遊休農地パトロールも、模造紙大で印刷した地図を班ごとに切り貼りして対象地の地図を作っていたため、その作成に多大な労力を要していました。

加えて、月例の総会では農地の権利移動や転用について審議用の議案書を配布するわけですが、多い月では図面等委員1人につき50枚以上のA4紙を使って作成していました。

これだけ見ても、当委員会の中でデジタル化を図るだけで、相当の経費削減や省力化が図られることは明らかでした。



▶農業委員会　タブレット端末を活用したパトロールの様子

タブレット端末の導入実現

高森町では、町長のマニフェストやまちづくりプランに基づいて、数年前よりＩＣＴの活用による行政効率の向上に積極的に取り組んでいます。その中で、新型コロナウイルス感染症という未曽有の事態が起き、言うまでもなく組織内でのＩＣＴ化の機運は一層高まりました。特に、感染症による接触機会の低減を目的に、町議会や区長会において紙媒体からデジタル媒体への移行のため1人1台のタブレット端末が配布されたことで、「行政委員会の中でも、特に紙資料を多く扱う農業委員会にも同様の手当てを」との委員から要望が出ました。それも受け令和3年度の予算化により、委員1人に1台ずつのタブレット導入が実現したのです。



▶農業委員会　タブレット端末を活用したミーティング風景

現在、全国の農業委員会組織では、農林水産省の補助事業による各委員会へのタブレット端末導入が大きく進もうとしていますが、高森町ではそれに先んじて導入する形となりました。この補助事業では通信料等経常経費まで含めた措置が予定されている一方で、現状では各委員会で要望通りの台数導入が確約されてはいないと思われます。現場活動だけでなく総会等会議の場でも活用できることを考慮すれば、委員全員分の導入ができたことは非常に大きかったと考えています。

効果と課題

既述の通りですが、タブレット導入により紙等のコスト削減や委員・事務局双方の省力化が図られたことは言うまでもありません。一方で、今後においては特に次の3点が課題として見えてきました。

まず1点目として、委員ごとにタブレット操作についての知識の差や自宅



農業委員会　総会風景。委員1人1台のタブレット端末を導入した

くためには、スキルアップの機会を設けていくなど先んじた対応が必要と考えています。

2点目は1点目に付随しますが、情報機器に付き物の不具合・エラー等への対応です。発生する不具合は、委員宅の通信環境等に起因すると思われるものもあれば、システムに致命的な影響があると考えられるものまで、実にさまざまな事象が発生しています。事務局ではそれらに対応するスキルがないため、総務課ＩＣＴ担当に全面的にフォローしてもらっていますが、この協力を得られなかったらと思うとゾッとします。今後はこういった対応をある程度、自局部内でスムーズにこなせる体制を考えることも必要と考えています。

3点目として、当委員会の端末は独自調達したものであるため、今後農林水産省が開発しタブレット上で活用を予定しているアプリケーションや地図システム等の共通システムへの順応が必要となってきます。タブレットの先行調達に当たり、現地調査に使う地図システム等は全国共通のサポートシステムに紐づいたものではなく、当町独自で契約するベンダーのシステムを利用しているため、今後は共通システムへの対応も早急に進めていく必要があります。

以上のほかにもまだまだ課題はありますが、これもまずは1歩踏み出してみなければ分からなかったことです。ますます煩雑化していく委員の業務を少しでも効率化して、本来の目的である農地利用の最適化活動に当たっていただけるよう、今後もタブレット端末の運用改善と活用に向けて取り組んでいきます。

2. 教育委員へタブレット端末を導入

担当：教育委員会事務局 学校教育係

背景と課題

当町では教育長と委員4名からなる教育委員会の定例会議を開催しています。毎回、会議の資料や、事務局からの説明資料は議題の内容に応じて膨大な量となり、委員の皆さまはその管理に苦労され、また事務局もその印刷等の準備については、多くのコスト（時間とお金）を費やしていました。

あわせて、コロナ禍においては、感染を防ぐためにも会議等の開催については自粛をせざるを得ませんでしたが、その一方で学校の臨時休業等の対応等を委員会の中で検討する必要もあり、テレビ会議等を行える環境整備も喫緊の課題でした。

タブレット端末の導入実現

タブレット端末を配布するに至った経過としては、前述の課題を解決するために、軽量で持ち運びしやすく、使用についてはタッチパネルで直感的に操作できるタブレット型端末を選定し、委員の皆さまに配布しました。委員の皆さまは庁舎内や家庭にあるインターネット回線に接続することで、メール等でのやりとり、ブラウザによる情報収集に加え、クラウドタイプの

での通信環境に差があることです。全員で一斉に使用する総会やミーティングの場であればフォローが可能ですが、ご自宅や現場活動で操作ができないといった場合には、その都度役場まで出向いていただき個別に対応しており、後手後手になっているのが現状です。委員全員の利活用を平準化してい

文書管理アプリを導入することで、毎回、大きなファイルやそれを入れるためのカバン等を持たなくても、タブレット端末1台で閲覧や管理が可能となりました。

また、当日の会議資料はもちろんのこと、過去の資料等も閲覧することが可能となり、それらを探し用意するためのコストも短縮されました。

なお、使用にあたっては基本的に個人情報を扱いませんが、タブレット起動後のOSへのログインや、前述のアプリ等にはすべてIDとパスワードを設定し、会議資料等が外部に漏えいしないように設定しています。



教育委員会　テレビ会議システムを用いた臨時会議の様子

効果と課題

コロナ禍における会議の開催については、事務局からテレビ会議専用ソフトウェアの会議用URLをメール等にて委員に配信し、自宅から臨時の委員会に参加していただくことも可能となりました。実際、コロナ対応について協議するための臨時会議を開き、クラウド上で資料等を共有しながら会議を実施することもできました。

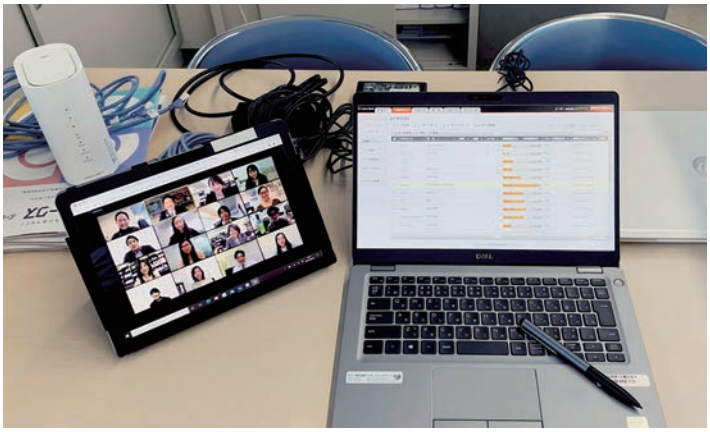
これらの整備については、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、迅速に対応することができました。

課題は、どうしても委員の方によってはICT機器に関して得手不得手があることが挙げられます。当たり前に使うまでは事務局のサポートが必要であり、また定期的に使い方等の研修を実施することも重要となります。

ただし、委員の皆さまは前述のようなメリットも十分感じており、以前の状態に戻ることはないと考えています。

また、忘れてはならないことは、子どもたちや町民の皆さまのために、有益な議論が行われるという目的のためにICT機器を使うのであって、ICT機器を使うこと自体が目的となってはなりません。

今後も、当町の教育について活発な議論が交わされるように、これらの機器を有効活用したいと考えています。



教育委員会　テレビ会議システムを用いた臨時会議の様子

長野県高森町長　壬生　照玄

（令和4年9月12日付第3213号）

愛知県 阿久比町



▲若手職員が中心となるDXワーキンググループ会議では他市町の導入事例研究等を行っている

スモールスタートで始めるRPA

ポイント

- RPA導入初年度は、導入へ積極的で、ITに詳しい職員が配属されていることを考慮して対象業務を限定し、スモールスタートとして開始。
- まずは職員がRPAを理解し、便利に使いこなせるようになることをめざしている。
- 今後は、「RPAを効果的に活用するには、どのような業務の進め方をすればよいか」という方向へ考え方をシフトしていく必要がある。

愛知県 阿久比町（あぐいちょう）



1. 阿久比町の概要

阿久比町は愛知県西部、知多半島の中央部に位置しており、面積23・8㎢、人口は2万8千人ほどで、みどり豊かな自然に包まれた住環境を有する町です。名古屋市中心部まで鉄道、道路を利用して約30分、中部国際空港まで幹線道路を利用して約20分など、交通アクセスに恵まれた立地条件を有し、大都市近郊のベッドタウンとして発展してきました。また、貴重な生物等が生息する湿地や都市近郊でありながらホタルが舞う自然も残っています。



▲町の中央を流れる阿久比川とそれに沿って走る名古屋鉄道の空撮。穏やかで豊かな自然に恵まれながらも利便性が高い

これまで人口増加が続いてきた本町においても、今後は人口減少や少子化の進行により経済活動を支える生産年齢人口の減少が見込まれています。その中でも、限られた職員数で持続的かつ安定的な住民サービスを提供できるよう維持していかなければなりません。これに関連した職員の働き方改革に向けた取組の1つとしてRPAの活用事業をご紹介します。

2. RPA導入の背景・経過

人口減少や労働力不足のほかにもさまざまな地域課題が山積する中、職員の業務量は増加し複雑化するなど職員への負荷は大きくなっています。しかし、職員採用試験への応募数の減少や内定辞退、財政上の問題など職員数の増加を見込むことは難しい状況となっていました。そこで定型的かつ膨大な作業量が発生する業務を自動化することができるRPAを活用したいと考え、導入に向けた研究を開始しました。

業務の効率化をめざして、61業務を抽出して研究を進めた結果、単純作業から職員を解放し、余力のできた職員を付加価値の高い業務に充てることができるほか、時間外勤務の削減や入力ミスへの対策としても有効と考え導入を決定しました。また、総務省によるRPA導入補助金の公募が開始されたことで、さらにRPA導入を前向きに検討することができました。

しかし、導入を決めたものの、当時RPAは馴染みのあるものではなく、導入に係る一時的な負荷を敬遠する反応もありました。そこで、まずは庁内で導入事例を作ることができれば活用の効果も伝わりやすくなるのではと考え、初年度は導入への積極性やITに詳しい職員がいることを考慮して対象は5業務とし、スモールスタートとして始めることにしました。

3. 代表的な取組と効果

RPAは、高度で難しいITスキル

は必要ないため、シナリオ作成作業についてはベンダ等への外注とせず、職員が自前で作成する方針とし、必要に応じて情報担当職員がフォローしながら進めています。

　これまで実施した代表的な取組として、①固定資産税「税通」※処理業務、②幼稚園・保育園給食費修正業務、③新型コロナウイルス1人10万円支給業務の3業務についてご紹介します。

※「税通」とは、土地建物登記済通知書の略で、法務局が土地や建物の表示・権利に関する登記等をした際に、市町村宛に発行する通知文書

①固定資産税税通処理業務

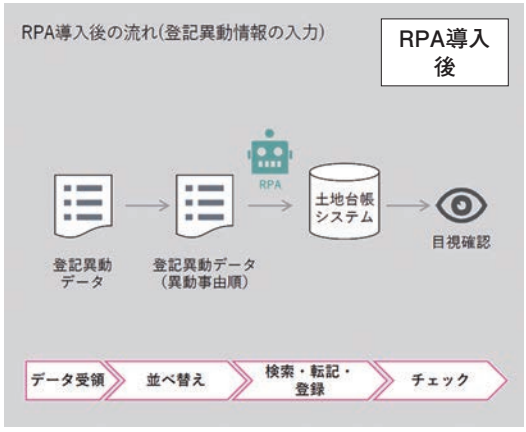
　以前まで紙媒体の固定資産異動情報を1件ずつ手作業で土地台帳システムに入力していましたが、固定資産異動情報をCSVデータで受領する方式に切り替え、職員はデータに地番コードを追加するのみで、以降のシステム入力作業を自動化しました。これにより年間420時間要していた業務時間が80時間で処理可能となり、340時間の削減効果がありました。

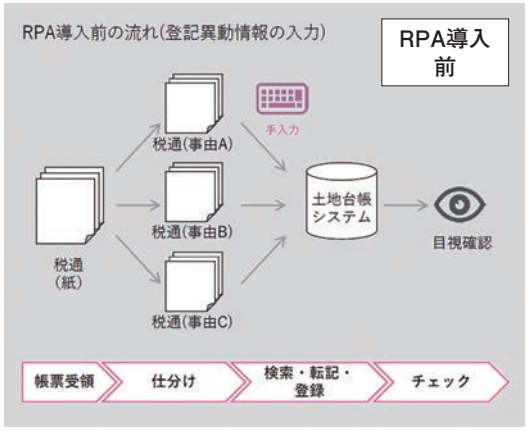
②幼稚園・保育園給食費修正業務

　幼稚園・保育園給食費については、職員が園児1人ずつ、月ごとに手作業でシステム入力していましたが、RPAにより自動化したことで年間85時間要していた業務時間が11時間で処理可能となり、74時間の削減効果がありました。これらの削減効果により窓口業務など人にしかできない業務を手厚く対応することができた、職員の勤務時間の改善につながったなど一定の効果があったと考えています。

③新型コロナウイルス感染症「特別定額給付金」支給業務

　1人10万円支給業務については、当時、国の緊急経済対策として給付が決定されましたが、その給付作業は本町でも大変混乱したのを覚えています。作業開始時は手の空いている職員をかき集め、朝から晩までひたすらチェック作業に追われていました。このままでは給付時期が大幅に遅れてしまうと





◀業務の入口となる「税通」は、従来は紙媒体で受領していたが、RPA導入を機にCSV形式での受領に変更した。

＜作業手順＞
①職員が法務局から受領したCSVデータに土地の地番コードを追加した上で、Excelファイルに保存
②RPAがExcelファイルの内容を1行ずつ読み取り、土地台帳システム上で対象地を検索
③入力画面に遷移した上でExcelファイルから項目を転記・登録



▲実際のRPA画面。設定は職員が行っている



▲税通（1年間で約2,000件分）は1件ずつ手作業で処理していたが、RPA導入により業務時間が340時間削減された

考え、数日のうちにＲＰＡのシナリオを自作してＡＩ－ＯＣＲを併用した結果、見込みではありますが１、１４０時間の作業時間を削減することができ、迅速な給付と職員の負担を減らすことができました。

特に①と③の業務においては、ＲＰＡのメリットを大きく活かした成功例と言えます。

4. ＲＰＡを運用して感じた課題

ＲＰＡを導入した際にはスモールスタートから始めましたが、現状その活用の幅は広がっていません。その要因として考えられる課題は、職員のＲＰＡへの理解が不十分であることが挙げられます。今後もＲＰＡの運用を円滑に行っていくには業務担当職員が主体となってＲＰＡを使いこなすことが必要で、自らの業務を見直し、積極的に活用する考えが浸透するよう進めていかなくてはなりません。また、代表的な取組として３つの業務をご紹介しましたが、①と③で大きな効果を上げた一方で、②においては元々の年間業務時間数がそれほど多くないため、大きな削減効果は期待できません。同規模の業務はほかにも多いため、町村における業務量ではＲＰＡのメリットを最大限に活用する場面は少なく、効果が見えづらいのも課題となっています。

このほか、紙媒体による運用が多くデータ化が困難なものや、データ化されていてもＲＰＡでの読み取りに適さないものなども挙げられます。

5. 今後について

本町の今後の取組として、令和７年度にスタートする自治体情報システムの標準化・共通化において、ＲＰＡの活用場面が増加するのではと考えています。また、他の自治体で導入した取組を共同利用できる仕組みができれば一層の活用が期待できます。こうした流れに取り残されないよう「今の業務のどこにＲＰＡを活用できるか」ではなく「ＲＰＡを効果的に活用するには、どのような業務の進め方をすればよいか」に考え方をシフトしていかなければなりません。

本町では、デジタルトランスフォーメーションを推進するためにＤＸワーキンググループを設置しております。このグループのメンバーは若手職員が中心となっており、ＲＰＡの操作研修や他市町の導入事例などについても研究を続けているところです。今後も活発な議論を交わして理解を深め、ＲＰＡを有効活用することで業務の効率化を図っていきたいと考えています。

▲阿久比町役場公式ホームページ

愛知県阿久比町　検査財政課
青木　昭光
（令和５年11月27日付第３２６１号）



▲町制70周年を記念して開催されたあぐい山車まつりの様子。
町指定有形民俗文化財の５輌の山車が役場に集結し、三番叟やからくり、町内各地区のお囃子が披露された

AGUI 70th Anniversary

阿久比町は２０２３年に
町制施行７０周年を迎えました

鳥取県 智頭町



▲モバイル Wi-Fiルータを搭載したコネクテッドカー。遠距離でも行政サービスの提供が可能

住民と共に築くデジタルまちづくり



▲災害時には現地対策本部の拠点となる

公共交通の課題

智頭町は鳥取県の東南部の県境に位置する中山間地域で、近年過疎高齢化が進み、高齢化率は40％を越え、総面積の93％を山林が占めています。

狭隘な平地に走る深い谷合いに集落が点在しており、町の中心部まで車で20分ほどかかる地域もあります。

公共交通としてコミュニティバス「すぎっ子バス」が定時定路線で各谷を走っていましたが、1～2時間に1本の運行スケジュールであること、より細かな谷には入れないことなどから、行政手続き等を行うための住民の交通利便性は高くありませんでした。

コネクテッドカーの導入

そのような中で鳥取県からSociety5・0事業の一環としてコネク

鳥取県 智頭町（ちづちょう）



外部からの活用アイデアの発出に乏しいところです。地域住民の課題解決ツールとしてさらなる活用推進を図らなければなりません。

今後の展開

今後選挙時の期日前投票所としてコネクテッドカーの活用を検討しており、投票率向上を図っていきます。また、現時点で実験的な運用しかできていませんが、智頭病院の医師や療法士等と接続して、健康相談の実施、さらに進めて健康診断などを実装していきたいと考えています。

他市町村での活用例を見れば、簡単な移動販売、スマホ教室など、すぐにでも行えそうな取組がありましたので、参考にさせていただきたいですね。

2022夏のDigi田甲子園

本町の取組が鳥取県予選を経て全国大会にまで出場できたのは、光栄なことでした。

全国大会では各市町村1分動画を制作しなければなりませんでしたが、とにかく時間が少ない中で、智頭町に移住してこられた方と東京で動画制作の会社を営んでいらっしゃる方、地元大学職員の3名と、上述の情報化推進チームによる即席プロジェクトが立ち上がり、全国的にも珍しいフルアニメーションでの紹介動画ができあがりました。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/archives/koushien/chiiki/tottori.html

残念ながら受賞にはいたりませんでしたが、背景や特徴など非常にわかりやすくまとまっていますので、この場を借りて紹介いたします。

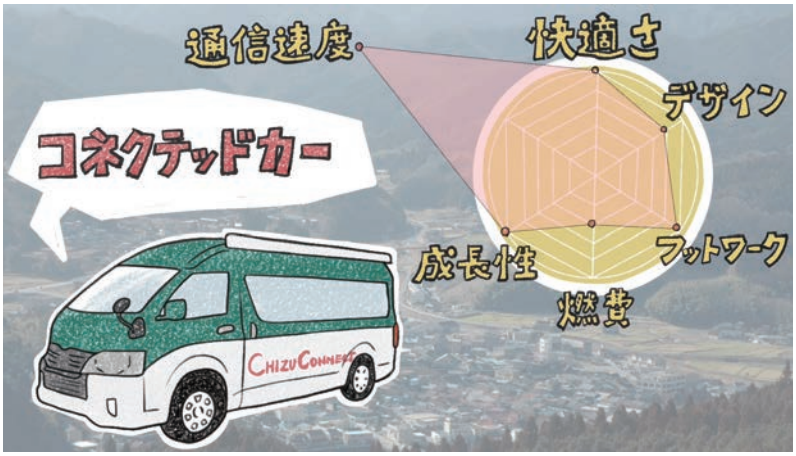
DXがつないでくれた人脈は、これからも智頭町にとっての大切な関係人口となります。

まとめ

国が積極的に推し進めているデジタル化ですが、日々進化し続ける技術とは裏腹に、過疎化が進む中山間地域に暮らす高齢者の多くが置き去りになっていることは否めません。

誰しもがデジタル化の恩恵を享受できるまちづくりを進めるためには、格差を埋める接着剤として我々自治体職員が高くアンテナを張り、限られた予算と人材を効率的に投じなければならないと共に、外部の組織や人材のノウハウをうまく地域で展開できる環境づくりが必須であると強く感じます。







◀Digi田甲子園へ応募した際の取組紹介動画。移住者等の即席プロジェクトチームで制作した

鳥取県　智頭町









▶住民の移動距離を短縮化するため、集落公民館へコネクテッドカーを配置して役場ネットワーク等と接続。その場で行政手続きや介護予防事業ができるだけでなくｅスポーツ体験会の開催等を通じて認知度向上にも努めている

テッドカー導入補助金の話をいただき、町長の即断で導入の検討が始まりました。

車両に通信機器を搭載し、役場あるいは保健センターと接続して、一体どんなサービスを住民の皆さまへ提供するのか。アイデア検討で活躍したのが、役場若手職員で構成される「情報化推進チーム」でした。行政のＩＣＴ化に対応するため、各課横断的な情報共有と意見交換、情報化事業推進の実動部隊として編成されたチームです。

行政手続きのほか、福祉、防災、ｅスポーツなどさまざまな提案が出され、それを実現していくために必要なシステム、機材を集約し、予算化、事業化を進めました。

一方で、コネクテッドカーの活用について広く住民の皆さまのアイデアや構想が実現できるよう、智頭町が誇る住民自治組織「智頭町百人委員会」へ情報提供を行いました。

効果と課題

車両はミニバン・ワンボックスをベースに車内架装を自由に変更できる改造を施し、通信にはキャリア５Ｇモバイルワイファイルータにより閉域網でセキュアなネットワークを構築することで、行政系システムへどこからでもアクセスできる仕組みとしています。

ある程度小回りのきく車両であることから、これまでバスが入ることのできなかった細かな谷合いの集落までサービスを提供することができるようになりました。

現在は、マイナンバーカードの出張申請、ロコモ・フレイル予防システムによる健康相談、防災現地対策本部車両としての活用、集落公民館やイベント会場でのｅスポーツ体験などを実現しています。

現在智頭町でのマイナンバーカード申請率は88％（うち交付率76％）（令和５年５月１日現在）、国のポイント制度とも相まって徐々に向上しつつあります。

最も反響があったのがｅスポーツ体験です。コネクテッドカーお披露目会（Ｒ４・４月に開催）では地域の高齢者の皆さまがゲームを楽しみ、別のイベントでｅスポーツコーナーを設置した際は地域の子どもたちが殺到し、大賑わいでした。ゲームの力はスゴいですね！

こういったイベントの様子をビデオカメラで撮影し、ＳＮＳで即座に配信するなど、情報発信にも一役買っています。

課題としては、まだまだ住民の皆さまの認知度が低いということ、行政内

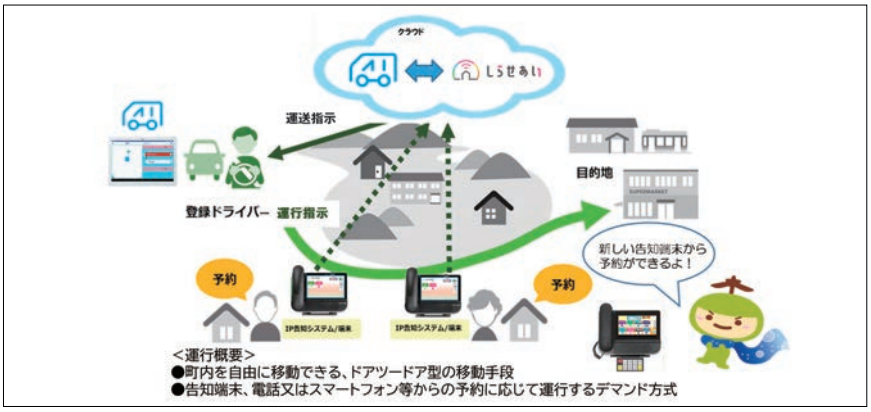
その例として最後に智頭町が取り組むＤＸ事業をいくつか紹介し、今回の結びとします。

1. ＡＩ乗り合いタクシー「のりりん」登場！

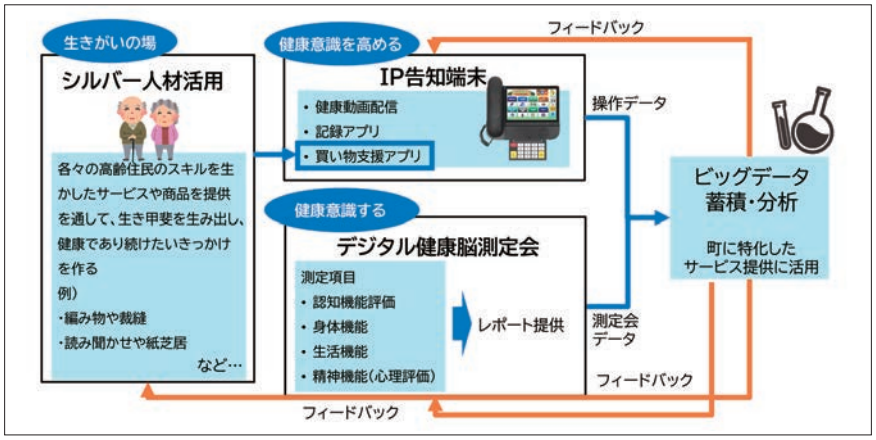
冒頭述べたすぎっ子バスは令和４年度末をもって公共交通の役目を終え、スクールバスとなりました。すぎっ子バスに代わる新たな公共交通体系がＡＩ乗り合いタクシー「のりりん」です。

住民ドライバーが自家用車で送迎するという共助交通の仕組みであり、予約にはＩＰ告知端末を活用し、運行制御をＡＩが行います。

ＩＰ告知端末導入ベンダーと大手キャリアのＡＩシステムを融合し、智頭町独自の交通体系を構築し、利便性向上、福祉増進、高齢者の生きがい創出を目指します。



▲図１　乗り合いタクシー「のりりん」概要。住民ドライバーが自家用車で送迎する



▲図２　町民のバイタルデータを収集・分析。新しいコンテンツ作成に活かす

2. ＩＰ告知端末でビッグデータを活用「デジタル健康脳測定会事業」！

ＩＰ告知端末に搭載された脳トレアプリや、町内各所で行われている健康体操、ミニデイで町民のバイタルデータを収集、分析し、健康意識の醸成や、分析データから導き出される新しいコンテンツの端末搭載を目指す事業です。

ＩＰ告知端末を使えば使うほどデータが蓄積され、どんなコンテンツが「刺さる」かを解析します。データをオープンにすることで、サードパーティによる提案も期待できます。

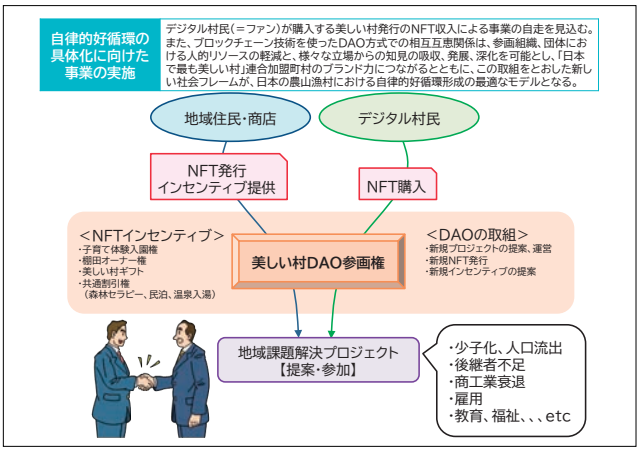
3. ブロックチェーンと自治体との融合「日本で最も美しい村デジタル村民の夜明け事業」！

日本で最も美しい村連合に加盟する鳥取県智頭町と静岡県松崎町との広域連携事業です。美しい村ならではの景観をモチーフにしたデジタルアート作品や、美しい村でしか体験できない権利を「ＮＦＴ（唯一無二であることが保証されたデジタル暗号資産）」として発行し、ブロックチェーンで管理します。

購入者はデジタル村民として認定され、さまざまな特典が付与されるほか、地域における新たな課題解決プロジェクトに参画できる権利が与えられます。デジタル村民自らが提案者となることも可能です。

美しい村を守り続けていく活動がブロックチェーン技術により、新たなステージへ。

鳥取県智頭町　企画課　松村　陽平
（令和５年９月11日付第３２５３号）



▲図３　村の景観をモチーフとした作品等を NFT として販売し、その収入による事業の自走を見込む



▲秋田と山形県境にまたがる甑山（こしきやま）の山腹は、秋になると素晴らしい紅葉に染まる

恵まれた森林資源を未来に届けるために

森林環境譲与税を活用した森林整備

1. 真室川町の概要

真室川町は、山形県の最北端に位置し、総面積374・22㎢のうち林野面積が88・3％を占める山間地であり、東側、西側及び北側の三方を急峻な山々に囲まれ、これら山地からの支流が町を縦断する真室川と鮭川に流れ込み、その河川流域に平地や集落が小範囲に点在しています。

夏は盆地特有の高温多湿、冬は豪雪という自然条件のもとで、木材や山菜に代表される森林資源に恵まれ、四季



▲野々村ため池から出羽富士とも呼ばれる鳥海山を望む

山形県 真室川町（ま むろ がわ まち）





「梅の里」真室川町のイメージキャラクター「うめ子」ちゃん

折々の景観や風土のなかで、独特な地域文化が築きあげられてきました。

2. 真室川音頭

明治時代、北海道へ出稼ぎに渡った人々が歌った「カムチャッカ節」を元唄に、真室川町の料亭で働いていた近岡ナカエさんが創作を加えて歌った曲が、「真室川音頭」の始まりになったと言われています。

昭和の始めに隆盛を誇った真室鉱山や、軍用飛行場建設に携わる人々に盛んに歌われ、戦後、これらの人々が郷里や全国津々浦々に移り住んだことが、「真室川音頭」が全国に広まるきっかけとなりました。

現在も全国で愛唱されている代表的な民謡のひとつであり、毎年開催される「真室川音頭全国大会」には、県内外から多くのファンが参加しています。

3. 原木なめこのふるさと

真室川町は原木なめこ発祥の地であり、長年、全国第1位の生産量を誇る山形県内でも、トップクラスの生産量となっています。



「黄色いダイヤ」と呼ばれる町の特産品　原木なめこ

町内での栽培の歴史は古く、広大な広葉樹林や栽培に適した気候が、産地としての歴史を築いてきました。昭和初期から人工栽培に取り組み、黄色いダイヤと呼ばれて地域経済を支えた時代もありました。

ブナやトチノキ等を「ほだ木」に利用して育った原木なめこは、色が濃く、ぬめりや歯ごたえがしっかりしており、根強い愛好家が毎年秋の収穫期を待ち望んでいます。

味噌汁や天ぷらのほか、麻婆豆腐や炒飯、炒め物等との相性も抜群です。生産者直送のインターネット販売も行われておりますので、ぜひ、ご賞味ください。

4. 国指定重要文化財「土偶」

この土偶は大正4年、当時は田んぼだった五郎前遺跡から発見されました。縄文時代晩期の完全な形をした貴重な土偶で、多くの専門誌や美術誌に掲載され、海外にも紹介されています。

内部は空洞で、色は赤みがかった褐色をし、頭髪は大きく束ねたような形をしています。肩から乳が張り出し、腰にパンツのようなものをつけ、太い両足を表現しています。焼成後に朱を塗ったらしく、一部にその跡が残っています。



国指定重要文化財「土偶」は縄文時代晩期の完全な形

昭和40年5月29日に、国の重要文化財に指定されました。

5. 森林経営管理制度の実施について

令和元年度に「森林環境譲与税」が

創設され、森林整備やその促進のための取組に活用することを目的として、全国の自治体に配分されることとなりました。当町ではこれを活用し、「森林経営管理制度」による森林整備を進めています。



林業振興協議会制度運営について協議する様子

現状と課題

制度施行前は、所有者自らが所有森林の管理（委託を含む）を行わなければならなかったため、林業経営意欲の低い所有者の森林は、適切な整備が行われていない現状にあり、自らの所有森林の場所や状態を把握していない所有者も少なくありません。

平成31年度に森林経営管理制度が施行されたことにより、市町村が森林所有者から「適切な管理が行われていない森林」について経営管理の委託を受け、意欲と能力のある林業事業体による主伐・再造林や、市町村直営による間伐等の森林整備につなげられるようになりました。

制度の実施に当たって、①森林経営計画が策定されていない②おおむね10年以内の施業履歴がない③やまがた緑環境税事業や荒廃森林緊急整備事業等の対象ではない④治山事業等の予定がない、以上の条件4つに該当する森林を「適切な管理が行われていない森林」と見なし、町内民有林全域から対象森林を抽出しました。その結果、民有林66・29㎢のうち、対象森林は約29㎢と、約44％もの民有林が整備されていないおそれがあることが明らかになりました。



森林経営管理推進検討部会モデル地区選定について意見を求める様子

森林経営管理制度の進め方

まずは森林の現況を把握するため、民有林の森林地形（路網、傾斜区分等）や森林資源（樹幹高、材積等）をデータ化・可視化し、制度に活用可能な状態にする必要があります。また、「適切な管理が行われていない森林」の所有者を対象に「所有森林の今後の管理」についての調査を実施し、その中で「町に管理を委託する意向があるか」を確認します。その結果を受け、町への委託の意向を示した所有者については、意欲と能力のある林業経営体とのマッチングを推進するほか、経営に向かない（利益が見込めない）森林については、町直営での森林整備を行います。

制度運営には、林業関係団体や国、県との連携が必要不可欠であることから、主に前述組織の代表者で構成する「林業振興協議会」及び主に実務担当者で構成する「森林経営管理推進検討部会」を設置し、制度の進め方を検討することになりました。



◀現地確認
公共測量の成果と現況の差異を確認する

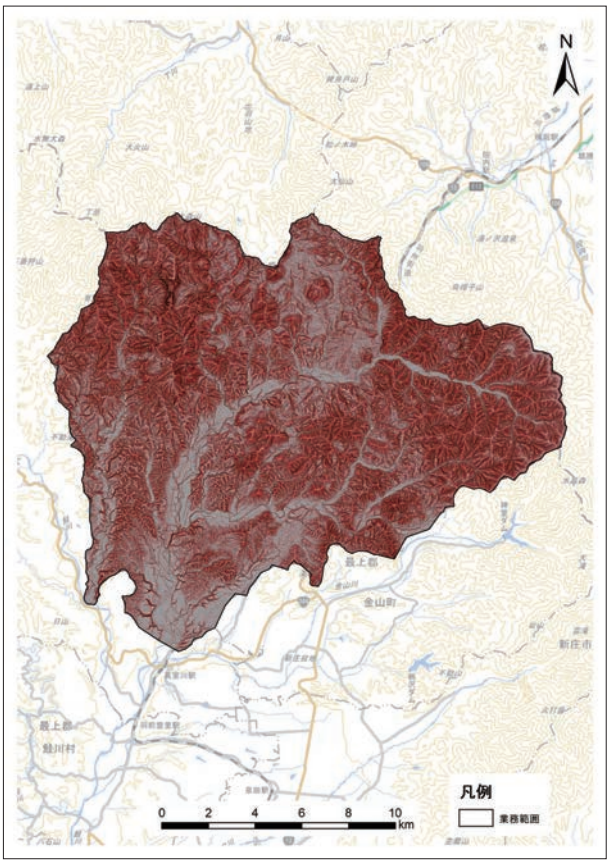
森林資源解析の実施

森林資源解析の前段として、町単独による航空レーザ測量を検討していたところ、山形県森林管理推進協議会から、国土交通省が実施した公共航空レーザ測量の成果品を活用できれば、事業期間短縮や経費削減につなげられるとの紹介がありました。

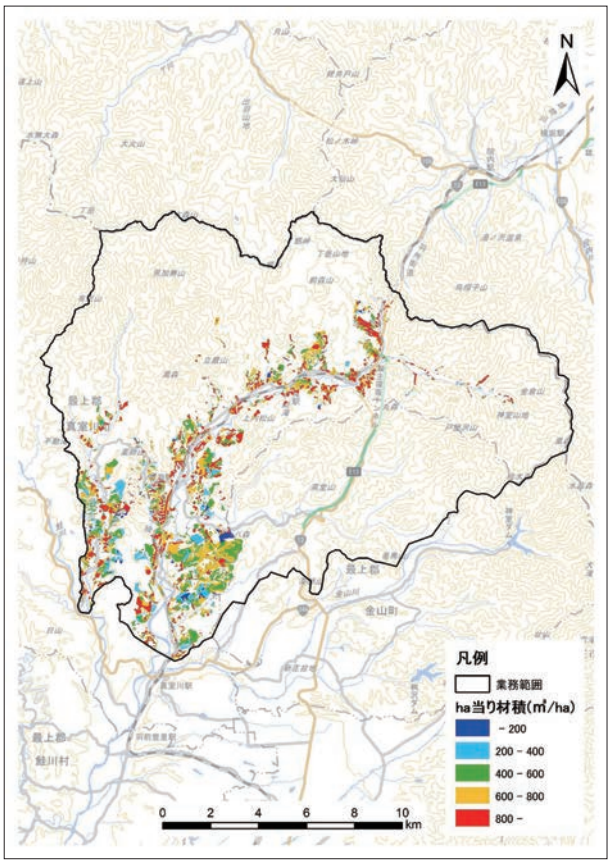
当町では、令和2年度に公共測量の成果品を借り受け、民有林の森林地形や森林資源の解析に活用可能かを検証するため、民有林の一部区画（約1・2㎢）の解析を試行したところ、必要とするデータはすべて作成可能であることが確認できたことから、改めて令和3年度に民有林34・9㎢の資源解析を実施しました。

さらに公共測量の成果と現況の差異を確認するため、約20ヵ所の現地調査をあわせて実施したところ、樹木の本数は約12・8％、樹高は約6・9％、現況の方が多い傾向にありました。原因として、本数密度の高い森林は林冠が閉塞しているため、下層木にレーザが当たらず本数が過少にカウントされることや、林齢の若い林分では樹高に差異が出やすいことが挙げられますが、航空レーザ測量の精度としては許容範囲内の誤差であり、広域的に森林全体の傾向を把握する目的は果たせていることが確認できました。

なお、公共測量成果が活用できない民有林31・7㎢については、山形県森林資源デジタル化推進事業を活用し、県、東北森林管理局及び周辺市町との共同により、令和4年度に航空レーザ測量、令和5年度に森林資源解析を実



▲森林地形解析の成果品　赤色立体地図



▲森林資源解析の成果品　ha当たり材積区分図

施する予定であり、これをもって町内民有林全域の解析が完了することから、その成果を受けて優先順位を決定のうえ、順次、制度を推進していきます。

モデル地区の選定と意向調査の実施

制度運用のモデルケースを作成するため、令和3年度に小規模なモデル地区を設定し、所有者に対し「所有森林の今後の管理」についての意向調査を実施しました。

モデル地区については、①令和3年度森林資源解析の範囲内である②自主的な経営管理が行われていない可能性が高い③集約化により施業の効率化が期待できる、の3つの条件に該当する候補地の中で、最も林内路網が整備されており、人工林がまとまっているエリアに決定しました。

モデル地区の森林面積は約36haで、森林簿に登録された所有者29人（うち町内在住者18人、町外在住者11人）が意向調査の対象となりました。

調査を円滑に進めるために事前説明会を開催しましたが、コロナ禍の影響もあってか、町内外から7人の参加に留まったことから、夜間開催や事前予約制による分散開催等、参加率をあげる工夫が必要であることが課題として残りました。

調査に当たっては、所有森林の地番一覧や地図を示したうえで、それら森林について①自らの所有する森林か②管理や整備を行っているか③今後どのように管理していくかの3つを確認する設問内容となっています。ただし、③に対し「町への委託を検討したい」との意向が示された森林は、必ずしも町が引き受けられる訳ではないとの注釈を付しています。これは、町が引き受けた場合には、毎年、間伐等の整備を実施しなければならないことから、例えば住宅や道路から離れていて災害のおそれがない等「管理や整備の必要性が薄い森林」については、「引き受けない」という選択も考慮されるためです。

調査には約1か月間の回答期間を設けましたが、期間内の回答率は69％に留まったため、督促や再調査を行い、最終的な回答者数は25人、回答率は86％で、うち16人の所有する森林約19haについて、「町への委託を検討したい」との回答を得ました。「自己管理を継続したい」との回答があった森林所有者についても、将来的な管理の見通しは不明とのことで、今後、適切に管理されなくなる森林の増加が懸念されます。

未回答者は4人で、住民票や戸籍等の公的書類を職権により確認したものの、居所や相続人が不明であった森林所有者です。このことから、今後、制度運用を全町的に広げた際に、多数の所有者不明森林の発生が予想されます。特例措置を活用すれば、そのような森林であっても制度を進めることができるものの、全国的にも事例は少なく、「管理や整備の必要性が高い森林」の明確な判断基準を設け、町として統一した対応を図っていかなければなりません。

今後の森林経営管理制度について

意向調査の結果を受け、現在、町へ委託の意向が示された森林の管理を引き受ける準備を進めております。令和5年度には、制度を活用したモデルケースを作成できる見込みであることから、おおむね予定どおりの進捗状況となっています。

森林は、きれいな水や空気を作り出すだけでなく、軽くて丈夫で経年により味わい深くなる木材や、化石燃料に代わる木質バイオマスエネルギーにも利用されるなど、クリーンな社会の実現に欠かすことのできない存在です。

今後も、当町の恵まれた森林資源を未来に届けられるよう、持続可能な社会の実現に向けて、森林環境譲与税を有効に活用し将来性のある森林整備を進めていきます。

（令和5年8月21日付第3250号）

山形県真室川町　農林課



▲黒滝村風景（赤滝地区）

森と生きていくための住まい確保

―― 人材確保と空き家解消 一挙両得をめざして ――

ポイント

- 空き家が利用可能かどうかを村が見極め、持ち主や地域の区長と直接対話
- 村が15年間借り上げて改修、村営住宅として貸し出す
- 仕事と住まいをセットで提示、希望者を募る
- 地域おこし協力隊を中心に入居が見込まれる方から事前に要望を聞き、貸主、地区の意見も取り入れながら改修

奈良県 黒滝村（くろたきむら）



1 黒滝村の概要と背景

奈良県のちょうど真ん中に位置する黒滝村は、５００年近い伝統を誇る吉野林業の中心産地の１つでもある山村です。平均標高４９０㍍、面積の97％が森林で、その92％は人の手で植えられています。

一方でスーパーマーケットやホームセンター、総合病院などが一通りそろう町まで車で30分もかかりません。便利さゆえに人口流出も急で現在約６２０人、この20年で実に半減しました。

空き家も増える一方ですが、先祖の墓があるので盆・正月は帰ってくるという方、知らない人に貸すのはためらわれる、という方は少なくありません。また、貸してもいいという家に限って水回りが古すぎたり、雨漏りが始まっていて改修は無理だったりという場合が多いのです。

村では約8年前から人材の育成に力

奈良県　黒滝村





▲昔、土間だったところを改めて土間として復活した。（林業従事者住宅・移住定住促進住宅　空き家改修後）和室（畳）であった所をフローリングに変更

を入れ、林業関連への就業希望者を地域おこし協力隊として採用してきました。黒滝村森林組合で研修を積み、3年の任期終了後はそのまま組合に作業員として就職する流れができており、ありがたいことに協力隊への応募も途切れず続いています。

そこで立ちはだかるのが住宅の問題です。

すでにある村営住宅（33棟）は常に満室、平地が限られているため適地を確保できず新しく建てるのも困難です。

従来は、空き家バンク等に登録済みで改修不要の住宅や、単身者向け集合住宅などで対応してきましたが、次第に追いつかなくなっていました。移住から数年がたち家族が増えるなど生活の形態の変化に伴い仕方なく転出したり、移住を検討していた方が諦めたりというケースも出てきていました。

村の中心部でも明かりがつかない家が増え、地域のコミュニティー存続にも黄信号が点灯。このままでは村はますます暗くなる、と危機感は募る一方でした。

2 具体的内容

そこで取り組んだのが、森林環境譲与税を活用した林業従事者住宅です。

村が空き家の持ち主と15年契約を結び改修、村営住宅とします。林業従事者ら移住希望者に仕事とセットで提供し、移住・定住者の確保につなげようという試みでした。

最初に、対象となる空き家の条件を整理しました。

さらに、持ち主が現在苦労している点やどうして貸したくないのかを調べました。

【改修対象となる空き家の条件】

・合併浄化槽が設置されている
・建物の土台や柱、梁に問題がない
・屋根に雨漏り等の問題がない

【持ち主の苦労】

・景観を損なわないための草刈り等、維持に手間・費用がかかる
・年齢とともに、村に帰ってくることと自体が大変になってきた

【持ち主の不安】

・入居者は、一斉清掃への参加など地区との付き合いを大事にしてくれるだろうか
・騒音、ごみ問題等で近所に迷惑をかけるような人が来ないだろうか

まず村職員が実際に住宅の状態を調べ、改修可能と判断すれば持ち主のもとへ足を運びます。維持に苦労している点、貸すことへの不安等を聞き取り、



▲村の空き家改修住宅募集ポスター

同時にその解消に努めました。

納得してもらえたら、15年間の借り上げを直接契約します。村営住宅にするための改修、村営住宅としての管理はすべて村が担うという内容です。

並行して、入居希望者へのヒアリングも進めました。

住居への具体的な希望のほか、村でどんな暮らしがしたいのか、なども聞くようにしました。得た情報を地区にフィードバックし、逆に地区側の思いなどを入居希望者へ伝えるようにしました。

こうして最初の2021年度（令和3年度）は、村のメーン道路沿いで30年以上空き家になっていた築60年以上の住宅など2軒を改修。2022年度（令和4年度）には、さらに2棟が完成し、地域おこし協力隊4人とその家族、合計7人の移住を実現できました。

3 苦労した点

すでに空き家になっている家はもちろん、今後空き家になりそうな家がないか、常にアンテナを張り巡らせるようにしました。しかし、やっと物件が見つかっても一番大変なのはやはり持ち主の説得です。

他人に貸す前に仏壇や墓をどうするかはもちろん、村を出る際に置いたままにしていた荷物を片づけなければいけない点が、持ち主には大きな重荷のようでした。

そこで改修が決まった住宅は、大量の荷物の運び出しや廃棄、ジャングルのようになっていた庭の手入れも、役場職員が関わり持ち主とともに取り組みました。

役場が積極的に関与した結果、いきなり知らない人に貸すという状況ではなくなりました。また地区の責任者とも対話を重ねたことで、トラブル発生時でも集落が見ていてくれる、と思ってもらえる状況が生まれました。これも持ち主の心理的ハードルを下げるのに非常に役立ったと感じます。

どのように改修するかも工夫を重ねました。

多くの貸主が、先祖代々の家をあまり変えたくないという思いを強く持っています。村としても、吉野林業の村を形作ってきた古い木造の趣を生かしたいと考えました。

断熱のため外に面した建具は2重ガラスのアルミサッシに替えましたが、室内は古い建具をそのまま利用、台所を土間風に仕上げた物件もあります。

担当した工務店が古民家改修の経験を持っており、限られた予算の中で梁や古い井戸をうまく生かしてくれたこともプラスでした。施工業者の選定も大切です。


▲空き家改修前


▲空き家改修後

4 反応

4軒のうち2軒は主要な道路沿いの同じA地区。2世帯3人が相次いで入居して、日々家に明かりがつくようになりました。人の気配が増し、地区内はもちろん、前を通る他地区の住民にも安心感が広がっています。

この地区には食堂もありますが、人口減少とともに元気をなくしかけていました。しかし、移住者や彼らを訪ねてくる関係者との交流が増え、彼らが企画するイベント「スギイロ市」の会場にもなるなど、次第に活気が戻ってきています。

コロナ禍で崩壊しかけていた行事など、コミュニティー機能の回復にもプラスになっています。

吉野林業で栄えてきた村なので、地区ごとに毎冬行う「山の神」は大切な行事です。森林作業員はもちろん林業との関わりが深い木工関連の移住者も、準備段階から積極的に参加。旧住民に喜ばれているのはもちろん、移住者にとっても先輩から村の歴史や山の話を聞ける貴重な機会になっているよ

奈良県　黒滝村



▲「スギイロ市」の様子



▲手づくりの木製屋台で、お出迎え



▲木工集団「スギイロ」（木材加工：地域おこし協力隊）



▲伐採の様子（森林整備：地域おこし協力隊）

うです。

地区の草刈りや一斉清掃など高齢化で参加者が減る一方だった行事でも、移住者がパワーを発揮、欠かせない存在になっています。

思いがけないこともありました。1軒は風呂もトイレも改修せず、薪風呂と汲み取りのままになりました。京都方面から移住してきた林業従事者の若者が入居したのですが、事前に聞いたところ改修不要との答えが返ってきたためです。

結果、山仕事から帰るとまず一番に薪で風呂を沸かす、という暮らしを満喫されています。改修自由という許可も持ち主から得ており、自分たちで薪ストーブを取り付けるなど楽しみが尽きない様子です。

また移住者のツテでベテラン木工家が来村、そこにも村の職員が関わり空き家を持ち主から直接借りました。自力で改修し「半分移住」を実行したところ、それにひかれてさらに別の木工家が移住を決めるなど、相乗効果が出てきています。

古い家が生まれ変わったのを目にして、持ち主の気持ちにも変化が起きています。

改修という選択肢が生まれ、取り壊すしかないと思っていた先祖代々の家を維持できるかもしれない、という希望が見え始めたようです。

15年たったら再び貸すのも自分たちで住むのも自由なので、持ち主には「その時にはぜひ、黒滝村に帰ってきてください」と呼びかけています。



▲手入れされた森林

5 今後の見通し

空き家や今後住み手がなくなりそうな物件の調査をさらに進めていきます。

同時に、この仕組みをもっと広く知ってもらう必要があります。地域の区長を通じて持ち主に説明し、改修を了解してもらう努力を続けたいと思います。

村内12地区のあちこちで住宅を改修し、林業従事者ら移住・定住者をもっと呼び込むことをめざしています。実現すれば、コミュニティー機能の復活や地区同士のネットワークの強化、林業・木工の後継者育成も加速していくでしょう。

また空き家を改修する際に、黒滝村で伐採した材を使うことも課題です。黒滝産の杉・ヒノキを活かすことができれば、唯一無二の村営住宅になると考えています。

6 他の自治体へのアドバイス

まず空き家が利用可能かどうか調査し、改修費がどのくらいかかるのか、契約期間（黒滝村の場合は15年間）内にどれだけ補えるか、シミュレーションすることをおすすめします。

行政が持ち主と借り手の間に入ることで、信頼感が生まれ交渉が容易になります。その際、互いの望んでいる内容をよく聞き、双方に伝えることが大事です。

改修に際しても同様です。入居予定者に物件を見てもらい、要望を取り入れながら改修すれば満足度も変わってきます。同時に持ち主・地区側ともコミュニケーションを密にし、改修にも反映しました。

移住希望者に、地域の行事・作業への参加や住民とのつながりの意義・重要性をよく説明しておくことは欠かせません。行政自身が地域のつながりを重視している、と持ち主・地区に知ってもらうことにもなります。

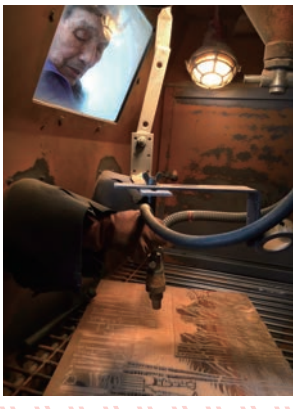
空き家はあるのに家がない、家がないから移住できない――悪循環を解消するため、改修村営住宅の仕組みが生まれました。幸い、移住者が地区にうまく溶け込み、人が人を呼ぶ状況が生まれつつあります。この流れを逃さず、吉野林業の伝統を受け継ぐ人材をさらに増やしていけたらと願っています。

奈良県黒滝村役場　林業建設課
（令和6年3月11日付第3272号）



▲黒滝村工芸品「吉野杉透かし彫り」





「吉野杉透かし彫り」とは？

吉野杉透かし彫り工芸品は、年輪が緻密で節がなく、凛とした吉野杉ならではの作品です。吉野杉の特性である、年輪がまっすぐで柔らかい夏目と堅く締まった冬目が交互になった柾目（まさめ）板を使用し、特殊な機械と技術によって手作業で丁寧に透かし抜かれ、残された冬目が簾（すだれ）状の線美で表現された美術工芸品です。

森林環境譲与税を活用したまちづくり

長崎県 川棚町（かわたなちょう）




▲虚空蔵山（こくうぞうさん）

ポイント

・森林環境譲与税を活用し、ハード事業である保育間伐及びソフト事業である木材利用・普及啓発を行っている
・保育間伐は、地域の森林整備の担い手育成・確保にも配慮
・木材利用・普及啓発として、県産材を使用した木製玩具の制作・配布を実施
・森林整備の促進方法をさらに検討し、よりよい森林づくりを推進

町の概要

川棚町は、長崎県のほぼ中央に位置し、大村湾に面した温暖で風光明媚な土地です。

東には標高608メートルの秀峰・虚空蔵山（こくうぞうさん）がそびえ立ちます。この山を源流とする石木川が美しい川棚川と合流し、町の中央部を流れて大村湾に注


▲町花 おにゆり


▲インドくじゃく


▲町木 もっこく

いでいます。
その清らかな流れと豊富な水量は、緑深い山々や美しい海と調和し、長い歴史の中で人々の生活を支え、暮らしに潤いを与えてきました。
町のシンボルであるくじゃくは、昭和38年に当時の長崎県知事がインドを訪問した際、インド政府から友好の印として10羽が寄贈されて以降、大崎自然公園内の「大崎くじゃく園」で飼育されており、その数約200羽は飼育数日本一となっております。
また、夏には町内に広く自生する町花「おにゆり」はくれない色の花を咲かせ、町内の山林全域に自生する町木「もっこく」は常緑樹で葉に光沢があり、白色五弁の花を咲かせています。

町の歴史・沿革

本町は、文化11年に東西川棚村を合併して川棚村となり、昭和9年11月3日に町制施行し川棚町となりました。令和6年度には、町制施行90周年という節目の年を迎えます。
第二次世界大戦中であった昭和17年に海軍工廠が設置され、戦局が激しさを増す昭和19年には軍関係の施設が町内のいたるところに建設されました。片島公園として整備された「川棚魚雷発射試験場跡」や海軍特攻隊の訓練を受けた戦死者の慰霊碑である「特攻殉国の碑」など、今もなお、多くの戦時遺構が残されています。


▲片島公園の戦時遺構

森林整備の現状と課題

本町東部にそびえる虚空蔵山周辺では、ふるさと創生事業の一環として、伐期を迎えた町有林（分収林）の立木の所有権を買収し、平成2年に川棚町悠久の森条例を制定し、その森林を「川棚町悠久の森」と定めました。その名のとおり、永らく町民の財産として保存し将来に継承するとともに、広く森林の大切さを広めることを目的としており、整備に積極的に取り組んでいます。
本町の総面積3、735haのうち森林面積は2、117haで総面積の57％を占めており、民有林面積は2、117ha、そのうちスギ、ヒノキ等の人工林の面積は1、161haであり、人工林率55％と県平均42％と比べやや高い値となっています。
人工林のうち、8齢級以上の森林が約1、103ha（95％）あり、伐採時期を迎えていますが、木材の安定供給と併せ、健全な森林の育成のためにも、間伐を積極的に推進していく必要があります。
また、本町の森林は地域住民の生活に密着した里山から、林業生産活動が積極的に実施される人工林、さらには、大径木の広葉樹が林立する天然性林までバラエティーに富んだ林分構成になっていますが、森林に対する住民の意識・価値観が多様化し、森林に求められる機能が多くなっていることからさまざまな課題が生じています。
東部の木場・岩屋・猪乗地区は、昔からスギ・ヒノキの造林が盛んに行われており、齢級構成も他の地区と比べて高く、伐期を迎える林分が多く存することから林業生産活動を通じ、適切に森林整備を行うとともに、森林経営計画の策定等を通じた計画的な間伐を実施することが必要であり、地区内の「川棚町悠久の森」においては、その設置趣旨に基づき森林整備を行うとともに、住民の憩いの場としての環境整備を推進する必要があります。
南西部の大村湾に突き出た半島にある大崎地区は、天然性の広葉樹林が広く存し自然景観に優れ、県立自然公園の指定を受けており、公園内には自然と調和したレクリエーション施設が数多く整備され、町内外から多くの観光客が訪れていることから、森林とのふれあいの場としての活用が望まれます。
また、大崎地区はマツが多く生育していましたが、森林病害虫被害により多くが枯損していることから、残存しているマツの保全に努めることが必要です。

長崎県　川棚町

森林経営管理意向調査等

森林経営管理法に基づく経営管理権集積計画を策定するにあたり、私有林人工林の意向調査及び現地調査を行っていますが、東彼杵郡内3町（川棚町・波佐見町・東彼杵町）が共同で、郡内の森林事情に精通し地域林政アドバイザーを有する東彼杵郡森林組合へ事務委託することで効率化を図っています。

森林経営管理制度を円滑に進めるために、本町の森林経営管理制度実施方針に基づいて業務を進めておりますが、森林経営管理制度の認知度が低いことや、森林所有者の高齢化に伴い制度説明等に時間を要することが課題となっています。また、所有山林を把握していなかったり、関心がない等の理由により意向調査への回答がないことで、調査が進まない現状があります。

回答がない所有者には、調査票を再配布しています。他にも、調査票の様式をわかりやすくしたり、所有者が高齢者の場合は家族の方の同席のもと説明しご回答いただいたりと、調査業務が円滑に進むよう試行錯誤を繰り返しております。

森林経営管理事業

経営管理権集積計画を策定した森林については、その計画に基づき保育間伐（伐捨間伐）を行うこととしています。

保育間伐を適正に実施するために当該森林の調査等を行っていますが、本町職員の技術・知識や人員が不足しているため、林業調査業者へ業務を委託しております。

保育間伐業務ついては、森林環境譲与税を財源とした事業であることから、その趣旨に基づき、地域の森林整備の担い手育成のため、県内の認定林業事業体で「林業経営体の育成について（平成30年29林政経第316号林野庁長官通知）」に基づく育成を図る林業経営体に選定されている事業者へ業務を委託しています。



▶フォワーダ



▶プロセッサ

地域の林業経営体への支援

これまで、長崎県や東彼杵郡内3町で連携し、東彼杵郡森林組合の健全経営や育成強化を図るため、組合が実施する林業研究グループの普及推進活動や林業の担い手対策に助成してきており、高性能林業機械（フォワーダ、プロセッサ）の導入に際しても助成を行ってきました。

しかしながら、町内の林業経営体は前述の東彼杵郡森林組合のみとなっており、林業の担い手不足も深刻な問題となっております。

今後は、町民の森林に対する意識向上を図り、将来の林業の担い手を育成・確保するために、森林環境譲与税を活用し、林業体験や森林教室等を開催していきたいと考えております。

木材利用・普及啓発

木育の推進を進めるために、県産材を使用した木製玩具を令和3年度は町内の認定こども園・保育園に、令和4年度からは3歳児健診に来場した幼児に配布しています。



▶ながさ木ハートのカスタネット

この木製玩具は、「木の優しい肌ざわりを多くの子供たちに楽しんでもらい、大切な森林を身近に感じてほしい」という趣旨で企画され、長崎県と民間製作所が共同制作したもので、ハートのデザインには親子の手を合わせたハートをイメージし、木のやわらかさや音を感じながら楽しい時（リズム）を刻んでほしいという思いが込められています。

表面の仕上げでは、県内のろう学校や特別支援学校の生徒の皆さんにもご協力いただき制作されており、無垢の優しい肌触りになっています。

今後について

現在、森林環境譲与税を活用し、ハード事業である保育間伐及びソフト事業である木材の利用・普及啓発を行っているところですが、森林環境譲与税の趣旨に基づき森林の整備に関する施策・森林の整備の施策に関する促進の方法をさらに検討し、より良い森林づくりを進めていきたいと思います。



長崎県川棚町
農林水産課

（令和6年3月25日付第3274号）



北星山ラベンダー園から見る春の十勝岳連峰の眺望

「ナカフライフ」

―人とのつながりを大切に―

北海道 中富良野町（なかふらのちょう）



1. 中富良野町の概要

中富良野町は、北海道のほぼ中央に位置し、東北は上富良野町、南は富良野市、西は芦別市、北の一部で美瑛町と接しています。東西17・9㎞、南北13・4㎞、総面積108・65㎢の町で、東部は十勝岳を主峰とする千島火山脈が連なっており、遠く大雪山を眺望することができ、南西の方面は夕張山脈が南北に縦走し、夕張岳、芦別岳が富良野原野の景観をなしています。

本町は豊かな自然と広大な農地を活かし、稲作を主体とした農業の町として発展してきました。現在、水稲や麦類をはじめ、玉ねぎや馬鈴薯、南瓜、スイートコーン、アスパラガス、メロン等、多品目の野菜等が生産されているほか、畜産も盛んに行われています。また、本町には北海道ラベンダー観光発祥の地として有名な「ファーム富田」をはじめ、北星山ラベンダー園やフラワーパーク、森林公園などの観光関連施設が整備された北星山一帯、民間のゴルフ場や温泉施設、数多くのペンションやホテルがあり、毎年約100万人の観光客が訪れていましたが、令和2年度、3年度においては約35万人程度の観光入込客数となっており、コ

ロナ禍により地域産業に大きな影響を受けております。

2. 地方創生事業へのチャレンジ

令和3年度より、中富良野町の総合計画である「第6期なかふらのまちづくり総合計画」がスタートしました。それと同時に町の機構改革も行い、新たに「企画課」を立ち上げ、「まちづくり」「移住・定住」「情報発信」「商工観光」「ふるさと納税」の部署を1つの課にまとめ、まちづくり事業を一体的に取り組める体制を構築しました。



▲北星山ラベンダー園から見る春の十勝岳連峰の眺望

令和2年12月に国の地方創生テレワーク交付金事業の通知をうけ、中富良野町として地域活性化の取組を推進するためテレワーク交付金事業への申請を実施しました。申請に当たっては町の現状と課題、町の地域資源やテレワーク事業を働きかける企業像を明確にする点が重要となりましたが、これまで町と民間企業が連携して事業を進めてきた実績が少なかったところから、事業計画を考える中で具体的な民間企業像を思い描くことができず、非常に苦労しました。

この課題を解決するため、令和3年4月からは町から直接民間企業へ連絡をして、町の課題や取組についてお話させていただく機会を増やしていきました。その結果、1年間を通じて100社近い企業の皆さまと面談を実施しています。また、近隣の自治体にも職員が足を運び、どのようにまちづくりの計画を考え、地域一体となって取組を推進しているかを勉強させていただきました。そして、最終的に中富良野町のテレワーク事業計画を立案して申請した結果、令和3年8月に国の採択を受けることができました。



▲ワークショップの風景

3. 民間企業とのつながりを作るための取組

民間企業へ直接連絡する以前に、中富良野町にいる地域の事業者のところへ直接訪問してお話を聞かせていただく取組を始めました。この取組の目的は、町の事業や考え方について地域の事業者の方と共有すること、地域の事業者の方がまちづくりに対してどのようなことを考えているかを直接聞かせていただく機会を設けること、そして、気軽に話し合うことのできる関係性を構築することです。すると地域の事業者の方からも「町と話す機会をもててうれしい」という言葉をいただけました。この言葉をきっかけに、これからも自分たちから積極的に行動していこうと考え、民間企業へ連絡し、お話をする機会を増やしていきました。そして、意見交換をする度に、まちづくりに反映したくなるような考えやアイデアをいただくことができました。あまりにもインプットする情報が多く、アウトプットしないと頭の中がパンクしてしまいそうになるので、私自身、自分の考えや思いを直接職員に伝えさせていただく機会を増やしています。

4. ワーケーション事業への取組

時を同じくして、なかふらの観光協会とも連携して「ワーケーション事業」の取組を令和3年度から始めました。中富良野町のワーケーションに対するニーズ調査を実施するため、地域の宿泊業者に1件ずつ訪問し、全ての宿泊事業者の方からワーケーションに対する考えを聞かせていただきました。ここでも自分たちから行動してお話を聞かせていただくというスタイルで取組を実施することで事業者の方との距離も縮まり、より具体的なご意見を聞か

せていただくことができました。その結果、町内宿泊事業者のニーズをもとに、どのような形であれば事業を進めることができるのかを考えることができました。また、事業に協力していただける宿泊事業者と連携して秋と冬の2回にわたってモニターツアーを開催することに至りました。

このモニターツアーを実施して得られたキーワードは「人の魅力」でした。モニターとして来ていただいた人たちからは「中富良野の人と交流することができて、とても良かった」という意見をいただき、町に訪れる人たちのニーズの1つに、地域の人と関わりたい、交流したいと思う人たちがいることがわかったのです。

5. タウンプロモーション冊子「ナカフライフ」の発行

令和3年度、もう1つ大切な取組を実施しました。それが町のプロモーション冊子「ナカフライフ」の発行です。「町の地域資源」「町の魅力」「町での生活」という部分は、まちづくりを語るうえで大切なキーワードとなります。中富良野町に住んでいる人たちにとって「誇りに思うことのできる町の魅力」、それは、移住を考えている人たちにとっても深く心にささる魅力となるのではないかと考えました。この冊子には町での暮らし、田園風景、花の魅力、畑と食卓の幸せな距離感、北海道パウダーベルト（雪）の可能性、富良野圏域で体験できる広域的な魅力、宇宙を近くに感じる星空や中富良野町にある文化等、さまざまな業種の人たちの協力を得ながら1から作り上げました。ぜひ、町民の皆さんにも、中富良野町に興味を持っていただいている人たちや民間企業の方にも見ていただきたいです（デジタル版アドレス https://nakafulife.jp/「ナカフライフ The first issue」）。役場職員も関わりながら事業を進めることで、中富良野町の魅力は何なのかということを深く知ることができたと同時に、あらためて中富良野町が素敵な場所なんだと心から感じることができたという職員もいました。すると不思議なことに、これまでよりも町の魅力について語る言葉にも熱がこもり、もっと多くの人に中富良野町を知ってもらいたいという想いが強くなっています。



▶タウンプロモーション冊子「ナカフライフ」

6. 地域とのつながりを作るための取組

令和3年度は9名の地域おこし協力隊が中富良野町で活動してくれました。都会から来ていただいている人が多く、外からの「移住者」の視点で町の魅力を発見し、地域資源の掘り起こしをしてくれる大切な存在です。小さな頃から町に住んでいる町民の人たちにとって「あたりまえ」と感じる風景も、地域おこし協力隊の人たちには「とても素敵な風景。癒やされますよ」と、新たな地域資源になり得るヒントを教えてくれます。

地域おこし協力隊の人たちが町で活動をするうえで大切となるのは地域の人たちとのつながりを構築することと考えています。地域のことを知る、地域の人たちを知り、自分たちのことも知ってもらうための取組として、町内の飲食店に1件ずつ訪問する活動を行ってもらいました。町で飲食店を始めた理由や、料理や食材へのこだわり、お店のコンセプト等を聞かせていただき、飲食店の紹介冊子の作成にも取り組んでいます。その他にも地域おこし協力隊のフェイスブックやインスタグラムで日頃の活動や町で発見した魅力について情報発信をしてくれています。これらの活動を通じて、地域おこし協力隊の存在や活動について町民の方に知ってもらうことができ、今では町の職員よりも地域の人たちと気軽に話ができるような存在になっています。

また、地域の事業者の人たちだけではなく、町の人たちとも町の魅力について語り合うことのできる機会として、町で初めての取組である「KATARIBA」（語り場）というイベントを観光協会が主体となり、地域おこし協力隊、町も一緒になって開催しています。誰もが気軽に参加できるイベントとして会場の雰囲気づくりや装飾等を試行錯誤しながら取り組んでいます。第1回目は町のアイデンティティについて語り合い（令和3年11月開催）、第2回目は町にどのような人に来てもらいたいかを考え、互いの考え

を共有しあえる場となりました（令和4年3月開催）。地元出身の高校生も参加してくれて、さまざまな年代の意見を聞くことができる貴重な場となっています。第3回目は令和4年6月頃の開催を予定しており、このKATARIBAを通じて、地域が一緒になってまちづくりを考える環境ができていくことを期待しています。

7. テレワーク施設の完成

令和4年3月に2つのテレワーク施設の整備が完了しました。1つは「まちなかオフィス」です。この施設は中富良野駅から徒歩2分、国道にも面していますので車でのアクセスもしやすく、気軽にご利用いただけると思います。施設はコワーキングスペースを基本としており、施設の中にはWeb会議ができる個室がありますので、打ち合わせの際もご利用いただきたいです。また、周辺には飲食店やコンビニエンスストア、役場等の公共施設も歩いて5分程の距離にありますので、何かお困りごとがあれば、いつでもご相談いただける環境となっています。

2つ目は「本幸ラボ」です。この施設は町の中心から10㎞離れた、十勝岳連峰のふもとにある小学校をワーキングスペースとして整備しました。施設にはワーキングスペースのほか、オンライン会議スペースやフリースペース、地域交流スペースを整備し、幅広い使い道が可能な施設となっています。一歩、外にでれば十勝岳連峰の山並み、高台から見下ろす田園風景の町並みが一望できます。ぜひ、この自然豊かな空間で、リラックスしながら仕事をしていただきたいです（テレワーク専用HPアドレス https://nakafulife.com/「ナカフライフ」）。



◀「まちなかオフィス」（テレワーク施設）

8. 今後の課題

新たに整備したテレワーク施設を活用して、新たな人の流れを生みだすための取組が今後の課題です。キーワードは「人」「交流」「コミュニティ」になると考えています。新たな人のつながりから、中富良野町に来てみたい、中富良野町で何かに取り組みたい、中富良野町に来たら何かできるかもしれない、そう思っていただけるきっかけづくりと、その思いをサポートできる体制や仕組みが町に足りない部分であるので、令和4年度にこの仕組みづくりを進めていきたいと考えています。

また、中富良野町に訪れたい、働きたい、生活してみたいという人を受け入れるための環境が少ないのも課題の1つでありますので、「お試し住宅」等の環境整備も進めていければと考えています。

新たな取組を進めていくには人もエネルギーも必要ですが、役場で働く職員自身が働いていて「楽しい!!」と思える環境が大切だと思います。まずは私自身が明るく前向きに、そして、自分から職員と交流を図りながら役場職員が一体となって取り組めるよう努力していきたいと考えています。そして、地域の人たちとも力を合わせながら、中富良野町全体が同じ方向性をもって、まちづくりの取組を進めていきたいと思います。



▲地域の子供たちと田植えをする小松田町長

北海道中富良野町
町長　小松田　清

（令和4年5月30日付第3201号）



▶日本初の国産旅客機YS-11

大空へ夢をはこぶ坂道

青森県 五戸町（ごのへまち）



五戸町の概要

五戸町は、青森県南東部に位置し八戸市や十和田市と隣接する町です。平成16年7月に倉石村を編入。平成の合併青森県内市町村第一号となりました。

戸（へ）のつく地名を順に示しますと、岩手県北（一戸町、二戸市）から青森県南部（三戸町、五戸町、六戸町、七戸町、八戸市）を通り再び岩手県（九戸村）へ戻りますが、四戸はありません。

五戸町の人口は、16、042人、世帯数は6、059世帯（令和2年国勢調査）、面積は177・67㎢で国道4号（旧奥州街道）が南北を縦断し、八戸市と十和田湖を結ぶ国道454号が東西に横断しています。江戸時代に整備された奥州街道が通っていたため、古くは宿場町として栄え、盛岡南部氏の所領で五戸代官所が存在しました。

山間に位置し、平らな道は少なく坂が多いのが特徴です。豪雪地帯までとはいきませんが、冬は雪も降り寒いです。夏には冷たいヤマセ（※）が吹くこともあり、ときには農作物に影響をおよぼすこともありますが、気温の寒暖差が少なく、涼しい夏を迎えられます。

※ヤマセ　東北地方太平洋側で春から夏に吹く冷たく湿った東よりの風のこと。

主要産業は農畜産業で、米のほか長いも、にんにく、りんご、桜肉（馬肉）、あおもり倉石牛（倉石地区で生産され

青森県　五戸町

る青森県を代表する高級和牛）や青森シャモロック（鶏肉）も有名なまちです。

現在取り組んでいる内容についてご紹介します。

木村秀政ゆかりのまち

本町の名誉町民、元日本大学名誉教授の木村秀政氏は、飛行機と共に生き、日本初の国産旅客機ＹＳ-11生みの親として知られています。

木村秀政ホールは氏の生い立ちから航空界での功績を知ることができる「木村秀政物語」や模型展示コーナー等、大空への夢が高まるような構成となっています。



▶復元された「五戸代官所」

この木村秀政ホール周辺施設には、芝生の敷地内に図書館や噴水広場、寛永から明治初期まで地方一帯を統括していた「五戸代官所」があり当時の姿が復元されています。慶長8年、木村秀政氏の先祖である木村家は藩吏として幕府から任命され、後に代官の職に就き、以後数代にわたり木村氏が世襲で務めておられました。

この木村秀政ホールが整備されてから25年経過しており、施設のリノベーションを計画しています。住民を主体に地区内外からの来訪者も含め、子育て世代を中心として住民が集まり、まちづくり活動ができる地域活性化の拠点となるような人々が集う空間の創出を図る目的で木村秀政ホール改修を予定しています。

旧南部鉄道奇跡の1台 55年ぶりの里帰り

本町にはかつて八戸市と五戸町を結ぶ全長12・3㎞の旧南部鉄道が存在していました。

昭和43（1968）年5月に発生した十勝沖地震により全線に壊滅的な被害を受け、復旧しないまま廃線となりました。使用されていたすべての車両も廃線後、間もなく解体されました。



◀55年ぶりの里帰りを果たした「ＤＣ３５１」

しかし、地震が起きる1年前の昭和42（1967）年、「ＤＣ３５１」だけが京都府内の会社へ譲渡され加悦鉄道にて生き残ることができたのです。

引退後は加悦ＳＬ広場にて保存されておりましたが、同広場が閉園することになり五戸町が無償譲渡に名乗りを上げました。この移送費用捻出のため、クラウドファンディングを実施し、その結果、全国の鉄道ファンや支援者からの温かい善意により無事にＤＣ３５１の里帰りが実現しました。閉校した旧豊間内小学校校舎を活用した「ごのへ郷土館」にて保存しています。

かつて五戸町に鉄道が存在していたという歴史の証人、また自然災害の恐ろしさを学ぶ機会、そして災害を免れた幸運を地域住民にもたらしてほしいという願いを込めて後世に伝えていくことが大事であると考えています。

少子化に伴う小学校閉校校舎の活用事例

本町では、小学校統廃合により廃校となった校舎等を有効に活用し地域の振興発展を図るため「五戸町廃校校舎等利活用事業」を実施し、現在、3校舎が利活用されています。

1校目は旧豊間内小学校で、閉校が決まると地元から町営歴史資料館として整備してほしいとの要望があり、五戸町の歴史・民俗・産業・文化を振り返る資料館として平成30年「ごのへ郷土館」をオープンしました。今年4月に旧南部鉄道の奇跡の1台、ＤＣ３５１が55年ぶりに里帰りし展示されています。

2校目は旧南小学校で、人工光利用型植物工場としてレタスやベビーリーフの栽培室、育苗室等として施設を活用しています。

3校目は旧又重小学校で、令和3年12月に利活用事業者を募集し、現時点ではまだ稼働していませんが、レタス等野菜の栽培や酪農組合と連携した食

品製造工場及び少量で高栄養な介護食の開発のための食品研究所等として利用する予定となっています。

手話によるまちづくり

本町出身のアスリート、佐々木琢磨選手（28）をご存じでしょうか？佐々木選手は、令和3年8月にポーランドで行われた世界デフ（聴覚障害）陸上競技選手権の男子100mにおいて銀メダルを獲得し、今年5月にブラジルで開催された聴覚障害者の国際総合スポーツ大会「デフリンピック」におい



▶当町出身のアスリート、佐々木琢磨選手（提供　一般社団法人日本デフ陸上競技協会）

て、同種目で見事、金メダルを獲得する快挙を成し遂げています。

障害の有無にかかわらず主要な国際大会の同種目で日本人が金メダルを獲得するのは初めてで、町民に大きな希



▶佐々木琢磨選手　勝手に応援隊一同の皆さま

望を与え続けています。

すべての町民が心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現を目指した「五戸町手話言語条例」を制定し、本年4月1日から施行しています。

今後、地元の手話サークルの協力を得ながら、幼稚園、保育園、小学校での手話出前講座の実施や、手話普及番組「手話さんぽ」の町ケーブルテレビでの放映、手話体験講座の開催等を通じて、町民一人ひとりが自分の名前やあいさつを手話で表現できるよう、佐々木選手の活躍を励みにしつつ、事業に取り組んでいきます。

あいさつ日本一のまちづくりへ

少子化等に伴う急激な人口減少が進む中、未来へつなぐ教育のまち「五戸」を主要施策に掲げ、「五戸町さわやかほほえみあいさつ運動」を展開しています。

まずは、標語を募集・決定し、小中学生に対しての校門前での呼びかけに始まり、各種団体のイベントに参加するなどして、地域社会への啓発活動を進めています。気持ちのよいあいさつは、こどもの健全育成はもちろんのこと、住民間のコミュニケーションを推進し、災害時等には住民の自主的な安全確保が期待でき、地域の防災・減災につながります。

今後の地域社会のつながり確保へ向け、当運動は始まったばかりですが、こどもたちや職域を通し、町民憲章に掲げる「人情あつく温かい五戸町」をつくり続けています。

健康診断受診率伸び率日本一へ

本町は、県内で特定健診受診率が平成24年度17・5％、平成25年度20・4％で、青森県内40市町村中、2年連続40位で最下位となりました。

昨年度（令和2年度）においては県平均33・8％に対して、町30・8％となり県下31位となりました。

そこで、伸び率に着目し、伸び率日本一を目指して取り組んでいます。

具体的には、①受診勧奨②受診機会の拡大・多様化③地区組織・医療機関・各種団体への働きかけ④継続受診の働きかけ⑤受診すると町内の加盟店で使用可能となる「うまっこカード」へのポイント付与を行っています。

AIを活用したデータ分析結果に基づき、ナッジ（※）理論を活用し、効果的・効率的な勧奨を行いつつ、国保連とも連携し、データに基づいた助言等をいただきながら、伸び率日本一を目指していきます。

※ナッジ　（行動経済学上）対象者に選

択の余地を残しながらも、より良い方向に誘導する手法。

コンパクトシティ構想

少子高齢化社会に対応したまちづくりの推進等に中心商店街の再開発や空き店舗、空き家対策等生活圏を一定の範囲内に集中させる「コンパクトシティ構想」があります。

この実現に向けて、昨年度国土交通省「立地適正化計画策定支援」の事業採択を受け、今年度中の計画策定としています。

本計画の策定を円滑に進めるため、有識者、商工・福祉・地域づくり等多業種の関係者で構成する策定協議会を令和3年7月に設立し、これまで主に本町の現状分析と課題について洗い出しを行いました。今後は各誘導区域、施設、施策等について協議を行います。

本計画は、五戸町の次代の創造に向けた第一歩であり、計画策定後は、地域一丸となって計画実現に向け、まちづくりに取り組んでいきます。

三大肉（馬・牛・鶏）ブランド強化へ

江戸時代、幕府直下の牧場を有していた五戸町。現在も、酪農や畜産を手掛ける農家が、きめ細かな技術で良質な製品を生産しています。

町の特産品として長く親しまれている「五戸馬肉」。長い時間をかけて作りだされた高品質な美味しさをご堪能ください。数々の賞を受賞したブランド牛としてその名を全国に響き轟かせた「あおもり倉石牛（くらいしぎゅう）」や、市場から名古屋コーチン、比内地鶏と並び高い評価を受けている「青森シャモロック」。

本町では、これらを「ごのへ三大肉」として売出し中で、のぼりを掲げているお店においてご賞味いただけます。また、事前予約により三大肉が一度に味わえる食べ比べメニューもご用意しています。ぜひお召し上がりください。



▲売出し中の「ごのへ三大肉」（あおもり倉石牛・青森シャモロック・五戸馬肉）

五戸のおんこちゃん

本町のPRキャラクター「五戸のおんこちゃん」を紹介します。町の木「おんこ（いちい）」にちなみ、おいしいものがあるところに現れる、おんこの木の精、のようなもの。おんこちゃんをみかけた人には幸せが訪れるという設定で、町出身の姉妹クリエーター「東京ハイジ」により誕生しました。おんこちゃんの友達「シロ」は、白馬の精、のようなもの。仲が良くいつも一緒です。

また3Dのおんこちゃんが登場するARフォトラリーキャンペーンを春夏秋冬の年4回開催します。町内5カ所所のスポットにあるQRコードを専用アプリで読み込むとそれぞれのスポットで異なるモーションの3Dおんこちゃんと記念撮影ができます。5つのスポットすべてで写真を撮ると「おんこちゃんノベルティグッズ」がもらえますので、ぜひ五戸町を訪れスマホをかざしてみてください。

「五戸のおんこちゃんとシロ」が待っています。



▲PRキャラクター「五戸のおんこちゃん」

青森県五戸町長　若宮　佳一

（令和4年8月29日付第3211号）



▶にしもない盆踊り

住民目線のローカル情報発信「UGONEWS」

秋田県 羽後町（うごまち）



羽後町の概要

羽後町は、秋田県南部に位置する県内屈指の豪雪地帯であり、総面積230・78㎢、東西約21㎞、南北約20㎞の略正方形を成しています。町面積の70・7％を山林原野が占め、17・4％を農用地が占めています。

地形は、雄物川水系に属する東部地域と、子吉川水系に属する西部地域に大きく分けられ、東部は標高60～100mの典型的な扇状地で、水稲を主に栽培する豊かな穀倉地帯であり、西部は標高200～350mの出羽丘陵八塩山塊に属する山間・高原地帯となっています。

人口は、昭和30年に町が誕生した当時は28、670人でしたが、年々減少の一途をたどっており、令和2年の国勢調査では、13、825人と、半分以下にまで減少しています。平成27年には「羽後町版総合戦略」を策定し、人口減少対策としてさまざまな施策を展開してきていますが、歯止めは掛かっていないのが現状です。

主要産業は農業で、稲作を中心として、花き、野菜、畜産などの複合化に取り組んでいます。特に「あきたこまち」を中心とした米づくりやスイカの栽培が盛んであり、また、地元産米の稲わらを活用して育てた黒毛和牛「羽後牛」は、希少なブランド牛です。しかしながら、担い手の高齢化や後継者の確保といった課題も抱えています。

西馬音内盆踊り

毎年8月16日から18日の3日間、国

秋田県　羽後町


▲西馬音内盆踊り（端縫い衣装）

の重要無形民俗文化財に指定されている「西馬音内盆踊り」が開催されます。これは、岐阜県の郡上踊り、徳島県の阿波踊りとともに、「日本三大盆踊り」とも呼ばれています。

その起源は、今から700年以上前に源親という修行僧が広めたとされる「豊作祈願の踊り」と、約400年前に山形城主最上氏との戦いで滅んだ西馬音内城主小野寺一族を偲び、家臣たちが踊った「盆供養の踊り」の2つが融合したものではないかと言い伝えられています。

踊りには、優雅で静かな抑揚のある踊りが特徴である「音頭」と、「音頭」に比べて踊りのテンポが速いのが特徴である「がんけ」の2つの種類があります。

踊る際には、図柄や配色にこだわりながら、数種類の絹布を左右対称に縫い合わせた「端縫い衣装」や、秋田県南部の伝統的な染技法を用いて手絞りで作られた「藍染め浴衣」を身にまとうのが特徴です。特に「端縫い衣装」は、代々伝わる大切な着物の布地が使われており、衣装を通して先祖を肌で感じながら一体となって踊ります。

さらに踊りの衣装に欠かせないもう1つの特徴が「編み笠」と「彦三頭巾」の被り物です。「編み笠」は、一般的な半月型より前後の端が大きく反った形をしているのが特徴で、顔が見えないように深くかぶった襟元からのぞく首すじが、踊りを艶やかに引き立たせます。一方「彦三頭巾」は、目元に穴の開いた袋状の覆面を頭から被って鉢巻をしてとめるのが特徴で、亡者踊りとも称される特異な雰囲気を醸し出します。

にぎやかで勇ましいお囃子に対し、こうした衣装を身にまとった踊り手たちが、町の中心通りで焚かれるかがり火を囲み、流れるようなゆるやかで美しい踊りの対照が、「不調和の調和」といわれる絶妙の美を創り出しており、約10万人もの観光客が訪れます。新型コロナウイルス感染症の影響により、一昨年は中止、昨年は1日だけの無観客開催となりましたが、今年は3年ぶりに有観客で開催されました。


▲西馬音内盆踊り（彦三頭巾）

道の駅うご「端縫いの郷」

平成28年、町内に秋田県内で31番目となる道の駅うご「端縫いの郷」がオープンしました。

当施設は、通行量の多い主要国道に面しているわけではなく、計画段階から集客に苦戦して赤字経営になるのではと多くの心配の声がありましたが、オープン当初より連日県内外から多くの来場者が訪れています。

人気商品の1つとしては、当町名物の「西馬音内そば」があります。特徴としては、つなぎに布海苔を使ったコシの強い麺が主流で、冬でも冷たいつゆで食べる「冷やがけ」が定番となっています。また、令和3年にはそば打ち体験場もオープンし、職人の手ほどきを受けながら、自分で打った西馬音内そばを食べることもできます。また、地元産の牛乳を使用したジェラートの提供や地元の農家が作った新鮮な農産物の直売など、多くの魅力づくりを行った結果、令和3年12月には来場者が400万人を突破するなど、町の観


▲名物「西馬音内そば」



▲道の駅うご外観。盆踊りの衣装がモチーフ


▲羽後町産生乳100%使用のジェラート

光拠点の中核を担っています。

感じた町外とのギャップ

羽後町には、町の情報を得る手段として、月1回発行している町の広報紙「広報うご」や町のホームページ以外に、「UGONEWS(通称：ウゴニュー)」という町のローカル情報を中心に収集し、わかりやすく発信することをコンセプトとしたニュースサイトがあります。サイトの運営については、現在、町の地方創生施策の実施主体として令和元年に立ち上げられた「NPO法人みらいの学校」に委託をしています。最近では、コロナ禍において、深刻な影響を受けている地元事業者を応援するべく、個別の飲食店情報や事業者サービスなどを発信し、地域に密着した情報発信部分を担っています。



▲町民のみぞ知るローカルニュースサイト「ウゴニュー」



▲ウゴニュー HP画面

このウゴニューを運営するきっかけとなったのは、地域おこし協力隊の登用です。当町では平成29年に地域おこし協力隊を初めて登用後、これまでに15名の協力隊員が活動をしています。その方々が口を揃えて言うのが、「地域の魅力が伝わっていない。町に来るまでわからなかった」という主旨の言葉でした。いくら魅力を伝えているつもりでも伝わっておらず、そもそも魅力とは何か？と考えるきっかけになったことは、地域おこし協力隊を登用した成果の1つと言えます。

「ウチの町には何もない」よく耳にするセリフかもしれませんが、当町も例外ではなく、時折、耳にします。その背景には「他の人に見せる程のものがない」、「当たり前すぎて、特別感がない」との思いがあると感じています。「〇〇があるじゃないですか？」と言っても、「〇〇はあるけど、それだけでしょ？」という悲観的な回答をする方もいます。「灯台下暗し」という言葉があるように、距離的にも物理的にも〝近く〟にあるものは見えないようです。

そこで、ウゴニューでは町の人たちにも〝気づいてもらえる〟ことで、町の当たり前を魅力として認識していただき、一人ひとりが町を楽しめるような発信をしたい。そうすることで、町の人たちが誇りをもって羽後町の良いところを言えるようになればと思っています。

実際の運営と苦心

ウゴニューは、平成31年2月に当時の地域おこし協力隊員や現在の「NPO法人みらいの学校」の代表理事の方が中心となってホームページを開設し、これまでに250件を超える記事を発信しています。

しかしながら、その運営は当初の計画・予定していたものとは大きく変わっています。特にうまくいかなかったのが、まち記者による情報発信です。町民の方が町のお気に入りスポットや何気ない普段の風景を写真と文章でフォームに投稿してもらい、ウゴニュー編集担当が校正等を行って「み


▲まち記者講座①



▲まち記者講座の様子（お店取材）



▲まち記者講座②

んなの投稿」コーナーに掲載する、ということをウゴニューの軸の1つに据えていました。

まち記者を増やすため、メディア関係者やカメラマンを講師として招へいし、まち記者講座を数回行いました。小学生や長期休暇期間の大学生なども巻き込んで参加してもらいましたが、まち記者として記事を発信した方は、残念ながらほとんどいませんでした。イベントや広報はしていたものの、フォローまでしっかり行う〝マメさ〟が足りていなかったのではないかと反省しています。

必要とされている情報をしっかりと

このままただ単に情報を掲載し、継続すること自体が目的となってしまってはいけないとの思いから、きちんと振り返りを行うようにしたところ、記事の閲覧数が伸びる傾向がつかめてきました。その1つは新たな施設やお店の情報です。最近ではSNSだけ立ち上げる事業者の方が多いようですが、どうしてもSNSだけでは、建物の外見や運営している方々、場所や営業時間など、知りたい情報を探すのはなかなか大変です。

そこでウゴニューでは、取材を通じて、ホームページの代わりになるようなお店の情報や施設の使い方・場所等を記事にしております。中には、2年前のお店の記事で、今でもランキングの上位に上がるものもあります。

また、とても大きな反響があったのは、コロナ禍における飲食店のテイクアウト・デリバリー情報や町出身で大きなチャレンジをする方の応援方法です。この2つはタイムリー、かつインパクトがあったことで閲覧数が伸びたものと思われます。このように、ウゴニュー読者は何を見たいのか、どの方向にアンテナを伸ばしたらよいのかといったノウハウを蓄積できたことはとても大きいと感じています。



▲ウゴニュー HP画面（新着＆ランキング）

ウゴニューの今後

この地域でも無理なく続けられるためには、町民と一体となった情報発信が不可欠です。今年度は委託先である「NPO法人みらいの学校」と羽後町商工会青年部・女性部とが連携し、町民が主体となった町の情報発信につながる取組を実施しており、地域おこし協力隊の皆さんも率先して投稿しています。これまで足りていなかったフォローまでしっかり行う〝マメさ〟を十分に取りながら、まち記者育成をしていきたいと思っています。

自分たちが楽しむと誰かが楽しくなり、誰かが楽しむと他の誰かが楽しくなる…ウゴニューによる楽しさの連鎖をこれからも続けていきたいと思います。

最後に

当町は平成の大合併には参加せず、地域住民の顔が見える単独立町を宣言し、現在に至っています。新型コロナウイルス感染症や人口減少など、さまざまな課題を抱えておりますが、令和2年に策定した第6次羽後町総合発展計画に定める町の将来像である「個性豊かに、未来へつながるまちづくり」の実現に向け、今後もこうした町民と一体となった取組を積極的に展開していきたいと思います。

秋田県羽後町長　安藤　豊

（令和4年10月31日付第3219号）



▲町の眺め（みはらし荘より）

多摩川源流の郷 山梨県小菅村を訪ねて



▲多摩川源流部に位置する小菅村は豊かな自然に囲まれている

山梨県 小菅村（こすげむら）



村の概要

山梨県小菅村は山梨県の北東部、都内を貫流する多摩川の源流部に位置しており、東京都奥多摩町と接している。8つある集落のうち7集落は多摩川水系の小菅川沿い、1集落は相模川水系の鶴川沿いに位置する。標高は530mから2、000mと高低差に富み、村の面積の95％を森林が占める。また、約3割が東京都の水源涵養林。都心から約80㎞の距離にありながら、豊かな自然に囲まれている。

令和5年2月現在の人口は652人、高齢化率は47％。

小菅村では地域活性化のためのさまざまな取組が行われており、メディアで取り上げられることも多い。私たちはそんな小菅村を訪問し、村内施設を巡りながら村の皆さまにお話をうかがった。今回はその一部をご紹介したい。

株式会社源（みなと）

100％村出資の株式会社で、観光分野を中心に、村内のヒト・モノを活かした産業の振興を目指して事業を実施している。小菅村の資源を活かしたイベントやツアーの企画、小菅村人ポイントカードの発行やこすげ村情報サイト「こ、こすげぇー」の運営とともに、小菅の湯、道の駅こすげ、フォレストアドベンチャーこすげの管理運営を担っている。

⑴小菅の湯

平成6年に村営の日帰り温泉としてオープン、平成29年からは株式会社源が運営している。

高アルカリ性温泉で、美肌効果が期待できることから「美人の湯」としての評判も高い。村民のみならず、隣接する大月市や東京方面から訪れる客も多い。



◀小菅の湯



◀食事処「ひのき」の生わさび丼

併設の食事処「ひのき」では小菅村ならではのメニューが豊富に用意されており、村名産の新鮮なわさびを使用した風味豊かな「生わさび丼」を味わうことができる。

⑵道の駅こすげ

平成27年にオープン。小菅村の食材を使った料理を提供する「源流レストラン」、地元の特産品を販売する「物産館」、展示・体験コーナー「ふれあい館」から成る。

源流レストランでは、石窯で焼くピザをはじめ、小菅村の山の幸、川の幸を使ったイタリアンが楽しめる。

物産館では、四季折々の農作物や山菜、キノコなど、小菅村ならではの食材が販売されているほか、コンニャクや蕎麦、工芸品も取り揃えられている。また、令和3年6月には、道の駅で初めて「ふるさと納税自動販売機」が設置され、大きな話題となった。


▶フォレストアドベンチャーこすげ

ふれあい館では、小菅村を知ってもらうための情報発信を行っており、タッチパネル式の情報端末が設置されているほか、さまざまな展示が行われている。

⑶フォレストアドベンチャーこすげ

平成25年、道の駅こすげの隣にオープンしたアスレチック施設。自然の樹木や地形を利用したコースで、木に登り、渡り、滑り降りるというアクティビティが楽しめる。

コースは2種類。アドベンチャーコースの目玉となるのが130m超のジップスライドで、里山に張られたワイヤーロープを滑車で一気に滑り降りる疾走感は格別。木から木へ移動するアクティビティもスリル満点で、最高地点は高さ15mに達する。キャノピーコースは誰もが利用しやすいよう、難易度を低くしたユニバーサル設計となっている。

ドローンを活用した新スマート物流

小菅村では、「新スマート物流SkyHub®」の集約所（ドローンデポ®）を拠点とし、ドローンと車両を使用した配送と買い物代行が行われている。

小菅村には食品を取り扱う商店が1店舗のみ。多くの住民が買い物のために隣接する大月市へ車で30分かけて通っているが、免許を返納した高齢者や車を持たない住民にとっては不便な状況だ。一方、村内では3事業者が宅配を行っているものの、各社車両の積載率は低く、非効率な状況となっている。


▲ドローン（試作機）

新スマート物流は物流の効率化・自動化を目指しており、各社の荷物を路線バスに貨客混載して村内の集約所（ドローンデポ®）へ運び、集約所から車両とドローンを使って目的地へ届けることを計画している。地域の利便性向上と物流の効率化双方を実現できる。

導入のきっかけは、株式会社エアロネクストが実施したドローン飛行実験だった。産業用ドローンの機体設計を行っているエアロネクストは、ドロー

ン先進国である中国で実験する予定だったが、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて断念。日本国内で実験できる場所を探す中、候補地として小菅村が浮上した。

同社は令和2年9月に小菅村を視察し、その後、舩木村長を訪問。2か月後、ドローン配送事業の実現に取り組む連携協定が締結された。令和3年1月には村内に子会社NEXT DELIVERYを設立し、3月に住民を招いてドローンのデモ飛行を行ったのち、4月からドローンを使用した新スマート物流の実証実験を開始。11月、商用サービスとして「新スマート物流SkyHub®」の運用を開始し、現在はドローンデポ®を拠点に、正社員1名とアルバイト2名の3人体制でサービスを運営している。ドローンでの配送には5つのルートを設けており、最短で2分、最も遠いルートでも7分で届けることができる。


▶小菅村についての説明風景


▲ドローンデポ®

クラフトビール工場 Far Yeast Brewing

クラフトビールを製造するFar Yeast Brewing株式会社は、東京から近く、多摩川の源流であったことや、ビール造りが盛んなドイツなどヨーロッパの寒冷な気候と似ていたことから、平成29年、小菅村に「源流醸造所」を立ち上げた。令和2年には本社機能を小菅村に移転。この工場で造られるビールは小菅村のふるさと納税の返礼品として提供され、好評を博している。

Far Yeast Brewingは、地域活性化の取組や環境に配慮した取組を積極的に行っている。地域活性化の取組として、令和2年から地域の生産者と連携して「山梨応援プロジェクト」を立ち上げ、桃、梅、ぶどうなどさまざまな県産農産物を使用したビールを製造してきた。また、地域の観光業者と連携したイベントを開催し、地域との共生を図っている。

環境に配慮した取組としては、製造過程で出る麦芽の残渣を動物用飼料として販売。ビールの副原料として使用した果物の残渣も村内の廃棄物処理施設で堆肥化し、道の駅こすげで販売するなどしている。



▲源流醸造所（Far Yeast Brewing株式会社）

現在は道の駅こすげの隣で新工場建設の準備が進んでいる。今後、さらなる雇用を生み出すとともに、村の観光にも貢献していきたいとしている。

古民家ホテル NIPPONIA小菅 源流の村

古民家の再生に取り組んでいる株式会社NOTEと小菅村が協力して、「村まるごとホテル」をコンセプトに、令和元年にオープンした宿泊施設。

小菅村においても空き家の増加が問題となる中、合掌造りの古民家（細川邸）の家主が転居することとなり、古民家の活用について村に相談があっ


▲NIPPONIA小菅 大家のフロント

た。村は、古民家再生の事例を紹介する講演会を開催するなど活用手段を検討。リノベーションを施し、「大家」という古くからの愛称はそのままに、新たにホテルとして生まれ変わった。

ホテルの開業に際しては、住民向けの内覧会を集落単位で開催するなど、村人の理解を得られるよう努めたという。また、「ＮＩＰＰＯＮＩＡ小菅 源流の村」を運営するスタッフは移住者を含め全員が村の住民である。

ホテルで提供される料理の食材（野菜・川魚）はそのほとんどを村内で調達しており、村内の経済循環にも寄与している。また、村民の協力により、宿泊者は散策や収穫体験などを楽しむことができる。



▶目の前が絶景の崖の家

令和２年８月には第２期プロジェクトとして、村の特徴的な地形である急峻な崖の上に建っていた古民家をリノベーションした、新たな客室棟「崖の家」が誕生。小菅村で暮らすように滞在を楽しむことができる。

木工工房・株式会社小菅つくる座

小菅村の木材の価値を高められるような工房を作りたいという想いから、平成30年に改修した小菅村中央公民館（別名ＹＬＯ会館）に作られた工房。コンピューター制御で木材をカットするＣＮＣルーターや、立体的な模型を作ることができる３Ｄプリンターが備えられている。

木工工房を管理する株式会社小菅つくる座は、小菅村産の木材を活用したものづくりを通じて豊かな暮らしを提案することを目指しており、小物や家具といった身の回りの物から、災害時に活躍が期待される組み立て式のドームハウスまで、オーダーメイドの木工製品を製作するとともに、自由な暮らしを提案する小さな家「タイニーハウス」の設計も手掛けている。

また、誰でも利用できる工房としても開放しており、小菅つくる座のメンバーが製作をサポートする。

以上、小菅村における主な取組や施設を紹介した。このほかにも「小菅村源流親子留学制度」や「タイニーハウスプロジェクト」、小菅村産の木材をふんだんに使用した村立体育館の建設など、地域の特徴を活かしたさまざまな事業が行われている。

冒頭に記載したとおり、小菅村の人口は６５２名。村役場に目を向ければ、職員数23名（令和５年３月現在）という小さな村である。

「この小さな村で、どうしてこれだけ多くの取組が生まれ、どのように運営されているのだろうか？」という疑問を抱いての訪問であったが、舩木村長からうかがった「行政も民間と同じスピード感がなくてはならない」という言葉は示唆に富んでいる。

小菅村では、行政だけではなく、住民、移住者、民間事業者が、それぞれの立場で上手く協力しながら、「小菅村を活性化させたい」という思いを持って数々の取組が行われている。

今後、新スマート物流ＳｋｙＨｕｂ®の充実、ＦａｒＹｅａｓｔＢｒｅｗｉｎｇ新工場の建設をはじめ、新たな宿泊施設の開業も検討されているという。これからもさまざまな展開が期待される小菅村を追っていきたい。

全国町村会行政部

（令和５年４月24日付第３２３８号）



▶木工工房・小菅つくる座視察風景



▲集合写真　舩木村長（前列中央）を囲んで



▲町花コスモスが見頃を迎えた秋の稲美町

親元に住もう補助制度と土地利用の規制緩和による定住化促進の取組

兵庫県 稲美町（いなみちょう）



町の概要

稲美町は、兵庫県南東部に位置し、周辺を神戸市、明石市、加古川市、三木市に囲まれた地域的条件から阪神地域のベッドタウンとして発展してきました。面積は3，492haで、令和2年国勢調査時の人口は30，268人です。

地形はいなみ野台地と呼ばれる段丘台地で、大きな河川はありません。気候は典型的な瀬戸内気候で、年間降水量も少ない地域であり、昔から農業用水の便が極端に悪く、先人は水を確保するため、たくさんのため池を造り、農業用水の水ガメとして利用してきました。そのため、現在では、水張り面積49ha、県内最大の加古大池や県内最古に築造された天満大池など、町内に大小88カ所のため池が存在し、池の面積は町面積の10・7％を占めるというため池の多いまちです。

本町は、全域が都市計画区域に指定されており、市街化区域は326ha、市街化調整区域は3，166haと町域のほとんどが市街化調整区域であり、その主な用途は農地、農村集落と点在するため池です。

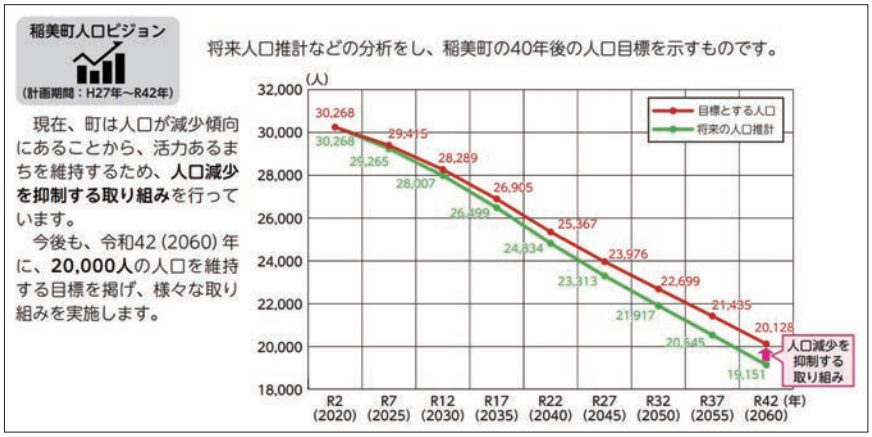
人口対策

第2期稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略［令和4年度（2022）］では、目標人口を社会増（人口の転入超過）および自然増（出生数の増）などの人口減少抑制に取り組んでいます。

人口増加対策プロジェクトチーム

本町の人口は、比較的恵まれた立地条件から、人口の増加が続いていましたが、少しずつ人口の減少がみられるようになり、平成23年度に、職員全員が参加する「人口増加対策プロジェクトチーム」が動き始めました。この取組は、年度ごとに職員25人で構成し、5年間で全職員が提案する仕組みでした。意見を出し合いやすくするため、5人程度の小グループとなり、基本的に課にとらわれないチーム構成で、年代を分けて集めたり、さまざまな意見集約の方法を試みる取組でした。人口増加対策の事業を、時間内外に集まり提案内容をまとめ上げ、人口増加対策本部に対して、プレゼンテーション形式により提案し、採用された事業については、制度化・事業化の検討を担当課において実施していく制度で、それぞれが事業を考え提案することによる職員の意識改革も期待されていました。

▶稲美町の人口推移



◀「人口増加プロジェクトチーム」事業提案の様子

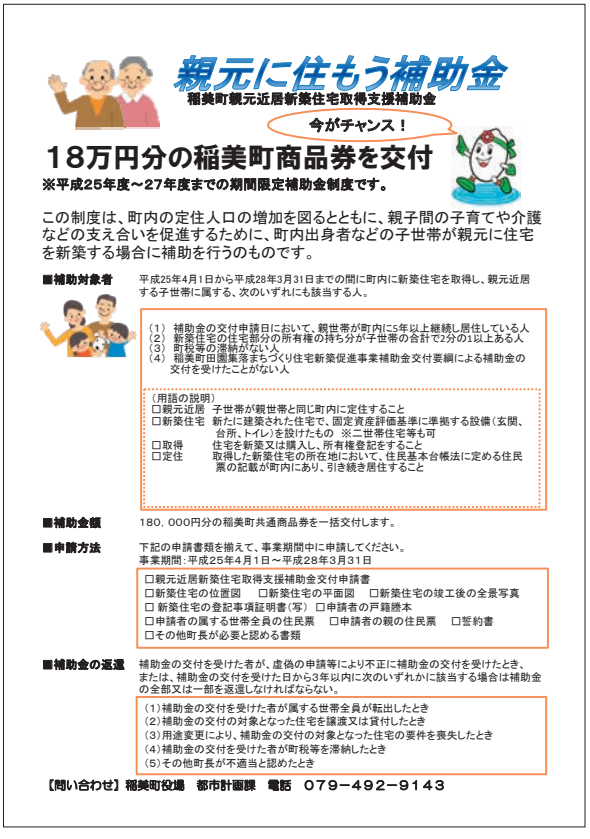


その中で平成23年度は25事業の提案があり、採用された事業は6事業でした。その1つに「親元近居支援事業補助金」があり、提案内容は、「稲美町で生まれ育ったこどもたちが、親の近くに住み、介護や子育てなどによる安全安心な生活が送れるようにすること」でした。

親元近居住宅取得等支援補助金（親元に住もう補助金）

採用はされたものの、制度化に必要な要素の整合性等を確認するため、平成24年度に「親元近居支援制度検討会」を経て、平成25年度から3カ年の期限付きで事業を開始しました。新規施策の事業化において整理された主な内容は、次のとおりです。

・補助制度の名称
「稲美町親元近居新築住宅取得支援補助金」
・補助制度の目的
①人口流出抑制と転入促進による定住人口の増加
②親子間の子育て支援・介護支援の増進
・補助制度の対象要件
①住宅を新築した者
②親世帯は5年以上町内に居住
・補助額
18万円分の稲美町共通商品券を交付
・その他
制度利用者に対し、アンケートを実施する



申請実績は、次の年度ごとの期別申請件数一覧表のとおりで、3期間の合計は496件の申請があり、その内254件が転入世帯でした。

期別申請件数一覧

第1期			
H25	H26	H27	計
31	58	65	154
第2期			
H28	H29	H30	計
48	57	70	175
第3期			
R01	R02	R03	計
41	68	58	167

制度の内容は、平成28年度の事業延長に合わせて中古住宅の取得や増築、リフォーム工事を伴い近居（同居も含む）する場合も対象とし、直系尊属2親等（祖父母）まで親の定義を広げ、名称も「稲美町親元近居住宅取得等支援補助金」と変更するなど、補助対象者の拡大により、近居・同居を進めています。

3期9年間実施している子世帯・親世帯のアンケートでは、子世帯に制度があることで親元近居のきっかけとなったかとの設問に対し、「大いになった」と「少しなった」の回答が、全体の半数以上ありました。同様に、親世帯においても子世帯同様の回答が半数以上であることから制度化による一定の成果をあげていると考えています。また、近居（同居）をして良かったこととして、子世帯が親・祖父母に子どもをみてもらえることや、何かと便利という回答が多く、親世帯においても何かと便利や、子・孫との交流が増えたなどの回答が多かったことから、親子間の子育て支援・介護支援の増進が図ることができていると捉えています。

定住促進の受け皿となる土地利用

市街化区域は、民間の開発事業のほかにも、移住・定住促進の受け皿を確保するため、昭和57年から土地区画整理事業による計画的な市街地整備を順次進めてきており、95・9haの土地で5地区の区画整理組合により市街地形成が行われています。

今、町が力を入れていることは、市街化調整区域での受け皿づくりで、次の2つの取組を行っています。

1つ目は、県条例に基づく特別指定区域制度の活用です。この制度は地区（自治会）ごとにまちづくり協議会を立ち上げ、まちづくり計画を作成し、県の区域指定を受けることで建築条件が緩和されるというものです。協議会では県条例に基づく、地縁者の住宅や新規居住者の住宅等、地域が必要とする建築物と区域の範囲等を協議し、地区まちづくり計画を作成しています。平成21年度に最初の区域指定を受けた地区を皮切りに令和2年度までに10地区で指定を受け住宅建築が進んでいます。この制度を利用した建築が44件あり、地区によっては指定を受けた時の人口よりも増加した地区もあります。

2つ目は、都市計画法に基づく地区計画制度を活用し、市街化調整区域の中心拠点として、規制緩和を行っています。稲美町は、昭和30年加古村、母里村、天満村の3村合併により誕生し、旧天満村の市街化区域を中心に歩んできましたが、規制の厳しい市街化調整区域では集落機能の衰退が懸念されることから、旧村役場跡周辺を核とした拠点地区として必要な施設の積極的な立地誘導を図っています。平成28年度に旧母里村、令和元年度に旧加古村の区域決定がされ、地区内で開発等も進み中心拠点としての形成が進み始めています。



▶まちづくり協議会の取り組む様子

土地利用の規制緩和に合わせた定住化促進事業

■田園集落まちづくり住宅新築促進事業補助金（平成22年度～）

・補助制度の目的
田園集落まちづくりとして県の特別指定区域の区域内における住宅建築の促進

・補助制度の対象要件
特別指定区域の指定を受けてから5年以内にその区域で住宅を新築し、居住

・補助額等



▶旧加古村役場跡周辺地区内の既存郵便局周辺で住宅や店舗等の形成が進んでいる様子

兵庫県　稲美町

当初は固定資産税相当の年6万円を3年間支給。平成29年度から18万円分の稲美町共通商品券を交付。

■沿道活性化にぎわいづくり補助金（平成29年度～）

・補助制度の目的
沿道活性化地区計画として都市計画決定区域内の住宅や店舗等の建築促進

・補助制度の対象要件
①区域内で住宅を新築・改築し居住
②区域内で店舗等を新築・増改築し事業を開始

・補助額等
①住宅の補助金額は18万円分の稲美町共通商品券を交付
②店舗等を新築・増改築により事業を開始し最初の固定資産税が決定した際、店舗等の補助金額は固定資産税相当額の2分の1を3年間支給

めざすまちづくり

平成27年10月「稲美町人口ビジョン」を策定し、目標人口の設定を大きく変更しました。それまでは3万5千人を目指す計画としていましたが、人口減少傾向を考慮し人口維持に目標を切り替え、第6次総合計画策定と同時に策定した第2期稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンでは令和42年（2060年）における町の人口は2万人を維持する目標としています。

人口減少が進む中、市街化区域内の残存農地等の計画的な宅地化を町外からの転入者の受け皿として推進するとともに、市街化調整区域では、旧村役場跡周辺の地区計画区域と特別指定区域の制度を活用し集落の人口維持を図ることで、町全体の人口維持をめざすまちづくりを行っていきます。

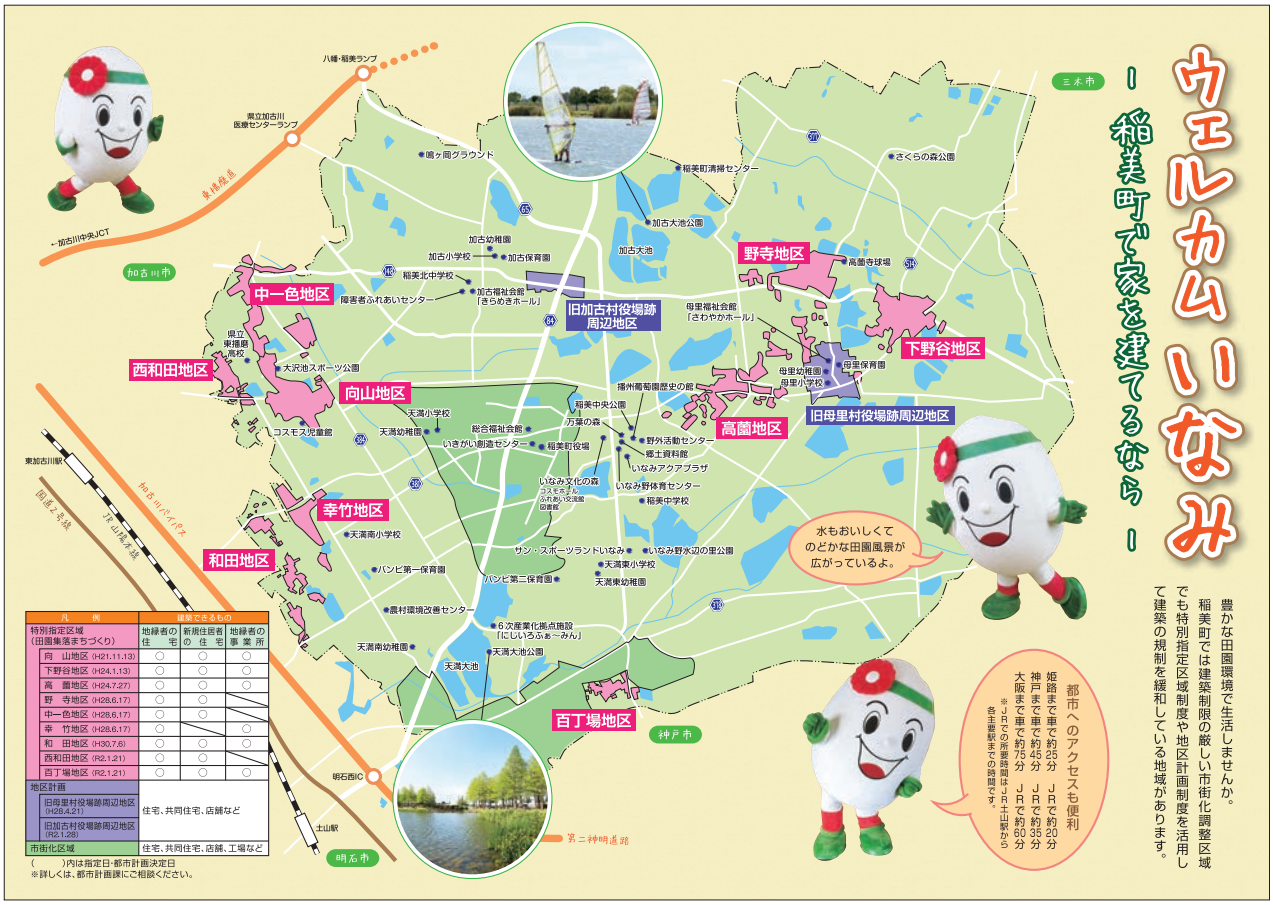
今後の課題と展望

定住促進の受け皿となる土地利用の取組を進める中で、空き家や空き家となる可能性の高い家の話を聞くことが増えてきています。町ではこうした建物を転入者や転居者、UIJターンのための受け皿として活用できるように取得後のリフォームを支援するため、令和4年度から補助金額の拡充も行っています。

親と子、地域との地縁等さまざまなつながりによる定住の促進とその受け皿づくりのために、適正な土地利用の推進や規制緩和に取り組み、稲美町の自然豊かな住環境の形成に向け、住宅形成や商店・店舗の誘致、空き家の活用などを支援します。

兵庫県稲美町
地域整備部都市計画課
（令和5年4月3日付第3235号）

◀いなみに住もうよ（令和元年度調整版）パンフレット





▶三宅町野球グローブ100周年記念事業オープニングイベント

全国で2番目に小さい町が挑む、未来をつくるまちづくり

―― 自分らしくハッピーにスモール（住もうる）タウンの実現を ――

奈良県 三宅町（みやけちょう）



1. 三宅町の概要

奈良県磯城郡三宅町は、人口は6、661人（2022年3月現在）、面積は4・06平方キロの全国で2番目に小さい町。大阪・京都等の都心部と山間地帯の中間にあり、それぞれにアクセスしやすい「ちょうどいい田舎」です。

自称・おもてなし発祥のまち

三宅町は、自称・おもてなし発祥の町です。その起源は飛鳥時代に遡り、聖徳太子が法隆寺建立のために「飛鳥京」から「斑鳩（いかるが）の宮」を往来していた道「太子道」が、町の中心を通っています。「法隆寺街道」とも呼ばれ、生活道路として人々に利用され、現在は町道70号線として活用されています。

道沿いには、聖徳太子にまつわる伝承が多く残っており、その足跡を辿ることができます。太子道の北端にあるのが屏風杵築神社。「屏風」という地名は、当時の村人が屏風を立てて聖徳太子を接待していたことから名づけられたそうです。また、その向かいにある白山神社には、聖徳太子が休憩をするときに腰をかけていたと伝わる「腰掛石」があります。

こうしたおもてなしの心は、時代を超えて三宅の人々の心に受け継がれています。社会福祉の父として知られて

いる僧侶・忍性さんは、鎌倉時代に三宅で生まれました。ハンセン病患者や貧民等の社会的弱者と呼ばれる人々の救済に生涯を捧げたことで有名です。忍性さんの思いは今にも息づき、現在の三宅町でも子どもたちの見守りやガイド等、ボランティアの精神が根付いています。

グローブ生産100周年

三宅町では、地場産業として革製品製造業、特に野球用グローブ・スパイク等のスポーツ用品の製造が盛んです。2021年には、グローブの生産が三宅町で始まって100周年を迎えました。節目を記念して実行委員会をつくり、工場を訪問して職人の手仕事を間近で見ることができる「オープンファクトリー」等のイベントを開催しています。三宅町出身の元プロ野球選手・駒田徳広さんには、トークイベントに参加していただきました。また、現メジャーリーガーの筒香嘉智さんを支えるスパイクやシューズは、三宅町のメーカーから生まれています。



▲グローブの写真


▲100周年記念イベントの写真

2.「自分ごと」のまちづくり。行政が伴走し、共創していく

三宅町では、町の未来を一緒につくっていく役場職員の採用にあたって、2021年、ビジョン・ミッション・バリューを制定しました。採用応募者や役場職員だけではなく、住民さんにもしっかりと伝えています。

ビジョン「自分らしくハッピーにスモール（住もうる）タウン」

住民の方が自分らしく夢に挑戦し叶えられる町をめざしていく、という思いが込められています。自分らしい状態とは、住民の方が自由に生き方を選べる状態のこと。やりたいことを叶えるとき、夢を追いかけるとき、何らかのしがらみにとらわれることがない状態です。1人ひとりの「やりたい」の実現を、町ぐるみで応援する。そうすることで町が元気に魅力的になる、そんな未来を描いています。

ミッション「伴走者」であり「共創者」として

ミッションは、ビジョン実現における肝であり、住民の方と三宅町役場との約束です。役場職員は住民の1番近くで、伴走者として寄り添い、ときには同じ速度で、同じ歩幅で、隣に並んで走ったり、ときにはペースメーカーとして引っ張ったり励まし合ったりして切磋琢磨し、一緒にゴールを目指す存在でありたいと思っています。

バリュー「対話」「挑戦」「失敗」

バリューは、ビジョンとミッションの実現のため、三宅町役場が大切にする行動指針です。まず、「対話」は役場職員のDNAだといえます。全国で2番目に小さい町だからこそ住民の方との距離が近く、町は対話から常に変化してきました。1つの施策として、町長と住民の方とが直接対話できる「タウンミーティング」を定期的に開催し、住民の方から意見やアイデアをもらい、町政に活かしています。

また、公務員の世界では、失敗が許されず挑戦を良しとしない雰囲気があったり、通常業務が忙しく挑戦する時間の余白がなかったりと、挑戦しにくい現状があります。そこでバリューに「失敗・挑戦」を加え、挑戦をした



▲ビジョン・ミッション・バリュー

結果の失敗を糧に、成長できる組織をめざしています。バリューを人事評価に含め、職員同士が「バリューにそった仕事ができているか？」と会話をして、仕事の仕方を見直すきっかけにもなっています。

3．コンパクトな町からインパクト！三宅版・官民連携の取組

三宅のまちづくりの特徴として、ビジョン・ミッション・バリューに共感する仲間が町内外から集まり、まちづくりを進めていることがあげられます。昨今多様化する住民ニーズに対応するためには、今までとは異なる新しい手法にスピード感をもってチャレンジしていかなければなりません。しかし、行政だけでは、人材や予算等のリソース不足が壁となってしまうのです。そこで、町の想いに共感してくれる民間企業と手を組み、官民連携を積極的に進めています。

まず、少子高齢化の問題に直面している三宅町で特に力を入れている、子育て支援についてご紹介します。

24時間いつでも専門医に相談ができる「オンライン診療」

町内には小児科がなく、隣町に車で片道約15分かけて行かなければならない現状があります。ですので、働きながら子育てをしている方が時間内に受診するには、仕事を休む必要があります。また、夜間の急な体調の変化には対応し切れず、安心して子育てをできる環境とは言えません。

そこで、24時間いつでも相談ができる仕組みをつくりたいと考え、2020年3月、株式会社Kids Publicと提携。LINEや電話で気軽に産婦人科医・助産師・小児科医に相談できる「産婦人科オンライン」「小児科オンライン」を、住民の方は無料で利用することができます。2022年4月からは、妊娠中・授乳中の状況をふまえた薬の情報検索ができるシステム「妊娠と授乳のくすり案内ボットくすりぼ」の提供も開始。安心して妊娠や出産、子育てができる仕組みづくりにつながっています。



▲町長の子育ての様子

森田浩司町長も利用者の1人です。「ある夜、息子の体に湿疹を見つけてメールで写真を送ると、1時間後くらいに専門医から回答があり、とても安心した」と、サービスの品質の高さを実感しています。予約をしておけば、専門医と直接テレビ電話で話すこともできます。利用いただいた方への調査では、満足度は100%と非常に高い結果に。住民の方の子育て支援になくてはならないサービスです。

保護者の負担軽減と、保育士の業務改善につながった「手ぶら登園」

保育園を利用する際、保護者は名前を書いた紙おむつを自宅から持参し、使用済みの紙おむつを自宅に持ち帰らなければなりませんでした。保護者からは「汚れたおむつを持って帰るのは困る」という声や、コロナ禍では、園から持ち帰るものを通じて家庭に感染を広げてしまうのでは、という問題意識がありました。

そこで2020年7月、コロナ対応の臨時交付金を活用し、BABYJOB株式会社が運営する紙おむつ定額制サービス「手ぶら登園」を、公立園では全国で初めて導入。保護者の負担や衛生面のリスクをなくすことができました。

保育士からは「業務にかかる時間が短縮でき、おむつの取り間違いという混乱もなくなったので、とても助かっている」という声があがっており、業務改善につながっています。また、この取組の当事者ではない年配の住民の方から、「良い取組なので継続してほしい」と2年連続でご寄附をいただくという嬉しいできごともありました。

今年度からは、ふるさと納税の寄附金の一部を活用しており、町外からも三宅の子育て環境を応援していただいています。また現在、渋谷区をはじめ全国でも導入が進んでおり、全国で2番目に小さい町から、子育てを応援する取組が広がっています。

ドローンを活用した農薬散布の実証実験

農業分野でも、行政が伴走者となって取組が進んでいます。2020年夏、全国的にトビイロウンカという害虫の水稲枯死被害が広まり、三宅町においても町の6割の圃場で被害がありました。そうした中、農業委員会会長から相談を受け、行政として何か支援をできないか検討し議論を重ねた結果、実証実験的にドローンを使って農薬を散布することに。農家の方たちへの農薬の啓発、協力要請を行ないました。効果を測るにはまとまった範囲での散布



▲ドローンを活用した農薬散布

が必要だったため、農業委員や自治会で地権者の異なる田んぼのとりまとめを行なってもらい、2021年、町内6地区において、各地区1ヘクタール程度のエリアについて、ドローンでの農薬散布を実行しました。

1000平方メートルほどの一般的な田んぼで、3、4時間かかっていた農薬散布が5分で完了しました。低コストで効率的な農薬散布を実現。農家の方には、周囲と協力して農作業をすることで効率化ができることを実感していただけました。今後は行政主導ではなく、町全体で農業を支える仕組みができると期待しています。

交流まちづくりセンター「MiiMo（みぃも）」を拠点に新たな官民連携を

2021年12月、三宅町役場庁舎前に交流まちづくりセンター「MiiMo（みぃも）」がオープンしました。MiiMoは、三宅のビジョン・ミッション・バリューを体現する場所。「三宅町の将来を育むまちの拠点」をコンセプトとして、公民館や図書室、学童保育等の機能を兼ね合わせており、交流が生まれる仕掛けがたくさん詰まったMiiMoで新たな官民連携の取組も今後、加速させていきたいと考えています。

MiiMoを拠点に行なわれるまちづくりの活動の1つ「MiiMo子ども会議」では、小中学生がMiiMoや三宅町でやりたいことについて話し合います。会議で「駄菓子屋さんをやりたい」という話になり、その原資について、登録制のシェアキッチン「MiiMo食堂」の皆さまから「売上を使ってほしい」と提案があり、費用を捻出しました。MiiMo内で循環型の経済システムが生まれ、MiiMoで子どもたちの夢を叶えることができたのです。



▲MiiMo写真



▲みぃも駄菓子屋１



▲みぃも駄菓子屋２

MiiMoをハブとして世代を越えた交流が生まれ、町が元気になり、住民さんが自分の夢を描き挑戦していく。三宅町は、日本一、夢を叶えられる場所を目指しています。

4．小さな町だからこそ、できることがたくさんある！

今後も三宅町は、ビジョン「自分らしくハッピーにスモール（住もうる）タウン」の実現に向け、1人ひとりが「自分ごと」でまちづくりに取り組んでいきます。まちづくりの主体はあくまで住民の方であり、行政は応援する立場。住民、民間、行政それぞれに役割をもって、町の未来をつくっていく。そして皆が一体となるとき、大きなエネルギーが生まれ、三宅のビジョンが実現できると思っています。

全国で2番目に小さい町だからこそ、変わり続けることができます。たくさんの方々の力をお借りしながら、まちづくりを進めていきます。

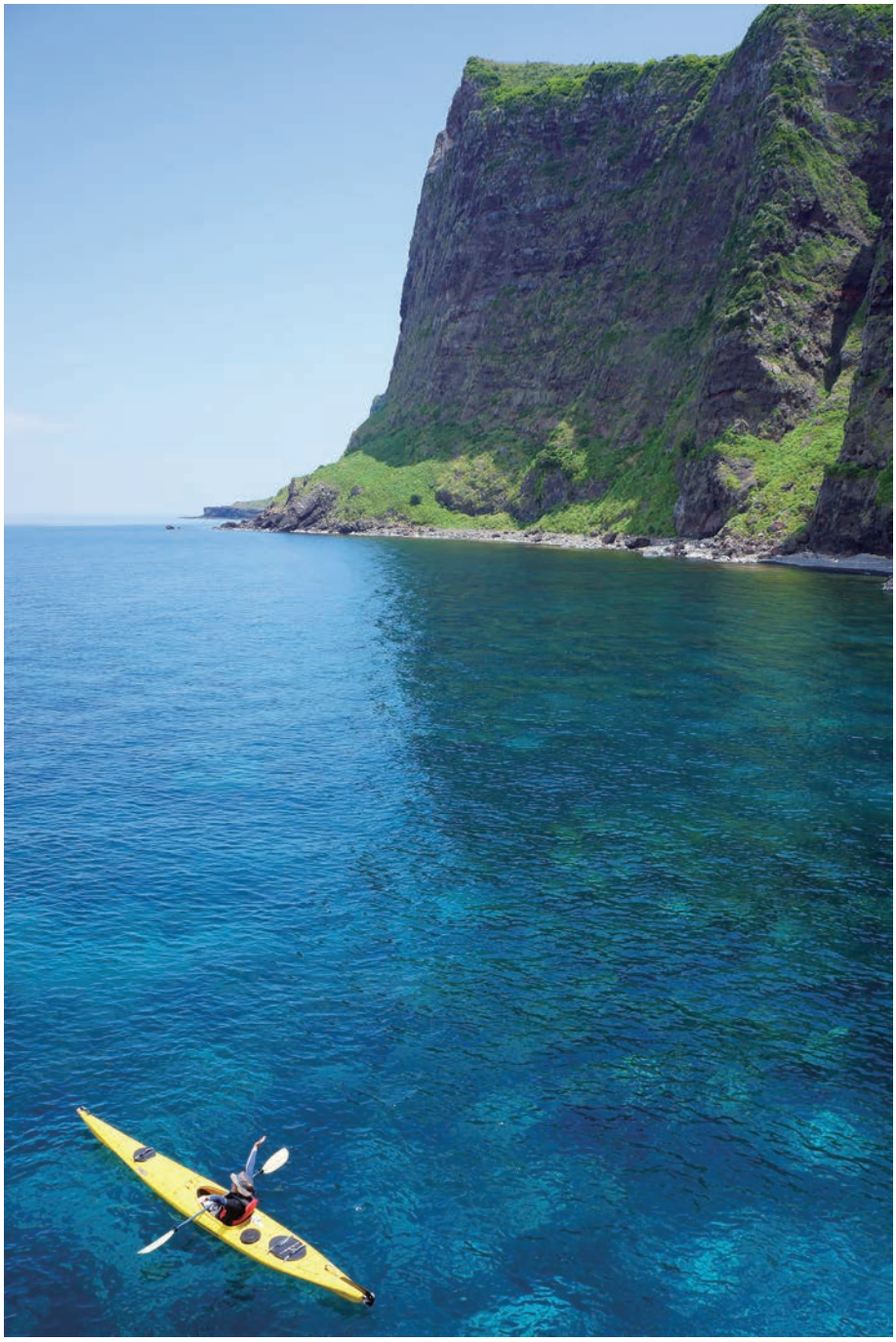
三宅町外部人材アドバイザー
宮武　由佳

（令和4年8月8日付第3209号）

島根県 西ノ島町（にしのしまちょう）

人の力が主役となったまちづくり

―「人の集う島」をめざして―



隠岐を代表する世界一級の景勝地「国賀海岸」。大迫力の大絶壁は海抜257mで「摩天崖」と呼ばれる



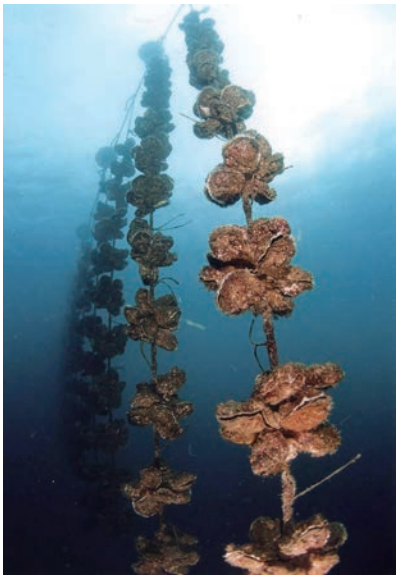
西ノ島町の概要

島根半島から北東へ約65km、日本海に浮かぶ隠岐諸島は大小180余りの島々から成り立つ群島型離島です。

この中で人が住む島は西ノ島（西ノ島町）、中ノ島（海士町）、知夫里島（知夫村）、島後（隠岐の島町）の4つで、島後に対して西ノ島、中ノ島、知夫里島の3つをあわせて、島前と呼び、大きく2群島に整理することができ、それぞれの島で1つの町村を形成しています。

西ノ島町は島前の3島のうち西ノ島を占め、面積約56平方キロメートル、人口2,788人（令和2年国勢調査）を有し、隠岐郡内の4町村では隠岐の島町に次ぐ2番目に大きな町です。

島の成り立ちが火山島で平地が少なく、外海側は日本海の厳しい風浪により形成された断崖絶壁や、巨大な岩の「架け橋」の通天橋等大自然が創り出した雄大な景色を堪能することができ


◀岩ガキの養殖

全乗組員の約半数を占めるまでになっています。

その他にも広大な放牧地を活用し、低コストで素牛生産を行う自営就農者への支援、全国に先駆けて本町で初めて成功した岩ガキの養殖を軸にした新規自営漁業者への支援等、町の持つ資源を活かした定住対策に約25年前から取り組み続け、Ｉターン者とその家族を含めた人数は約５００人余りにのぼり、人口の2割以上を占めるまでになるなど一定の成果を上げています。

こういった産業の担い手の確保を進める一方で、住民の余暇の過ごし方が次第に大きな課題となっていました。

住民とつくりあげる図書館の誕生

人口3千人を切る町では幅広い世代が余暇の時間を過ごせる施設は限られています。こういった背景から、これまでのアンケート調査等で住民の方が整備を望む公共施設の上位にあった図書館の建設に取り組むこととなり、図書館の建設段階から、月に1回、図書館をテーマにした「縁側カフェ」と呼ぶワークショップを開催しました。

縁側カフェには図書館に関心のある住民は誰でも参加することができることとしました。そのため高校生から高齢者まで、幅広い世代が集まり、図書館にあったら良い設備や備品・図書館の開館をＰＲする方法・開館イベントでやってみたいこと等さまざまなテーマを設定し、提案を受け付け、意見交換を行いました。

縁側カフェでの意見交換の中から西ノ島町で初めて生まれる図書館には、基本的な図書館機能に加え、「コミュニティ」を育てる機能が必要との意見が多かったことから、整備する図書館のコンセプトは西ノ島の暮らしを支えるまちの居間「西ノ島みんなの家」となりました。

小さな島だからこそお互いの顔が見える安心感を大切にし、ひとつ屋根の下に集まって、「情報」や「もの」、そして「ひと」に出会う場所となること。この町に暮らす人々を支え、旅立った人々をつなぎ、そして訪れる人々を温かくもてなす場として、コミュニティ



▲海・家・本の3つの要素を組み合わせたロゴ


▲「西ノ島町コミュニティ図書館いかあ屋」全景。平成30年7月開館



▶外観と館内。右下から「メインライブラリー」「縁側キッチン」「縁側カフェ」

をつなぎあう図書館となることをめざしています。

また、西ノ島には同じ名字が多いため、古くから名前ではなく屋号で呼び合う習慣が残っており、そこで図書館にも「いかあ屋」という屋号がつけられました。「いかあ屋」＝「行かぁや」は、標準語で言えば「行こうよ」という意味で誰もが行きたくなるような場所になってほしいという思いが込められています。「いかあ屋に、いかぁや(行こうよ)」と、誰でも呼びやすく、西ノ島らしい愛称となっています。

ロゴマークは、海・家・本の3つの要素を組み合わせて作成しました。みんなの家となる図書館を囲むのは、島に馴染みの深い海の波をつなげ、みんなが手を携えて図書館を囲んでいるイメージと重ね合わせています。愛称とロゴマークのデザインは、西ノ島町出身のグラフィックデザイナー・まの悠さんによるものです。

最大5万冊収蔵可能な書架を備えた「メインライブラリー」に加え、大人がゆったりと本を読む「書斎」、アートや工芸等西ノ島町にゆかりのある作家を紹介する「つながりギャラリー」、お料理とものづくりの部屋「縁側キッチン」、お茶を飲みながらくつろぐ「縁側カフェ」、中高生の未来を考える本と郷土資料の部屋「みらいのへや」等の施設を備えた「西ノ島町コミュニティ図書館いかあ屋」は平成30年7月に開館し、既に8万7千人の方が来館されています。

西ノ島町の人口はおよそ3千人。この図書館がいかに多くの人に利用されているのかはこの数字が示しています。

「いかあ屋」における活動

また、いかあ屋では開館以来、地元の高校生やボランティアの方と連携し、絵本の読み聞かせの会等こどもの読書環境を整備する事業を積極的に行い、仮装や図書館の飾りつけ等をするハロウィンイベントをはじめこども向けの各種活動等、地域のこどもたちへの図書館サービス事業を事業の中心と


読み聞かせの会の様子

して取り組んでいます。

図書館という静かなイメージを抱かせる場所でありながら、にぎやかにできるこどもの居場所づくりが評価され、「令和4年度こどもの読書活動優秀図書館文部科学大臣表彰」に選ばれました。

図書館が町のこどもたちにとって身近な場所となり、自然に集まったり本に触れたりできる環境をつくろうと日々の活動に取り組んでいます。

毎月開催される縁側カフェには、開館から4年たつ今でも多くの参加者が集まります。

「やってみたい」「〇〇ならできる」といった声も多く、これらの参加者の想いや考えがなるべく図書館の運営やイベント等で実現するように努めた結果、縁側カフェの参加者たちに「やりたいと思ったことが実現できる。」という期待や「自分たちのやったことで人が喜んでくれる。」という達成感を持ってもらい、次の活動へつながる好循環が生まれているのではないかと思います。

「人の集う島西ノ島」の実現に向けて

最近では漁業や農業等に関心を持ち、離島での暮らしに興味を持つ人々が増加し、都会で暮らす方々の中に田舎（離島）思考が広がっていると言われています。住居と仕事を確保し、UIターン者の増加を図りながら、そこに、住みやすさや子育てのしやすさをプラスアルファすることが、人口減少問題に歯止めをかけていくうえで必要だと考えています。

雇用創出の取組として、平成30年度から都市部のソフト産業の企業誘致を行ってきました。コロナ禍を契機に地方でのサテライトオフィス開設の動きの後押しもあり、東京都にあるIT企業1社の進出が決定し、令和4年7月から町内に事務所を構え営業しております。引き続き、この取組が地域経済の活性化や若年層にとって魅力のある就労の場の確保となるよう誘致を進めていきます。

また、一方で結婚から出産、子育てと進んでいく流れの中で、相談・支援体制の充実が重要なポイントです。病児保育等保育サービスの充実を図るとともに子育て支援センターや子育てサロン等の子育て家庭や妊娠中の方の交流の場を設けるなど、子育て環境の整備に取り組んでいます。

町内には産婦人科医がおらず出産できないため、町外での出産に際して宿泊費の助成や町外通院に係る交通費の助成、保育料の大幅な軽減、高校終了までのこどもの医療費無料化等を実施しています。また、妊婦検診助成、保険が適用されない体外受精や顕微授精の特定不妊治療費についての助成も行っており、経済的負担を軽減するために少子化・子育て支援は特に町の重点施策として取り組んでいます。

これまでの移住・定住対策のさらなる取組を進めるとともに、縁側カフェを一例とする住民の方々と連携し「人の力」が主役となったまちづくりを進めることにより、総合戦略で定める町がめざす姿である「人の集う島西ノ島」の実現に向け取り組んでいきます。

西ノ島には豊かな自然と連綿と受け継がれた文化があります。そしてこの島の魅力を語ることのできる人々が暮らしています。心豊かな島の人々が笑顔で西ノ島と世界をつないでいく。そんな未来を期待しています。

島根県西ノ島町長　升谷　健

（令和4年10月3日付第3215号）

足下の宝を磨き、挑戦を続ける地方創生

―ひろかわ新編集プロジェクト―

福岡県 広川町（ひろかわまち）



▶広川町の遠景



広川町の概要

広川町は福岡県南部、久留米市・八女市・筑後市に囲まれた、面積が約38㎢、人口約2万人のコンパクトな町です。豊かな自然に恵まれ、古くから農業が盛んな町で、あまおう（いちご）、ぶどう、梨、桃等のフルーツをはじめ、西日本一の生産量を誇るガーベラのほか、菊やユリ等の花が特産です。丘陵には美しい茶畑が広がり、香り高い八女茶の産地でもあります。

また、古くからものづくり文化が根付き、中でも国の伝統的工芸品に指定されている綿織物「久留米絣（くるめかすり）」の工房は広川町に集中しています。藍染手織や動力織機で織りなす美しい反物は、着物だけでなく洋服、小物等に幅広い製品として愛用されています。最近は「もんぺ」がリブランディングされ、その風合いの良さと柄の多様さから、多くの若者の人気を集めています。そのほか、和風建築を彩る竹細工「八女すだれ」の生産地でもあり、国内外から高い評価を得ています。

町の中心部には、国道3号と九州自動車道が走り、広川インターから天神・博多、福岡空港まで1時間圏内という地の利もあって、通学、通勤圏内であるほか、インター周辺には工業団地や新産業団地が整備されています。

福岡県　広川町

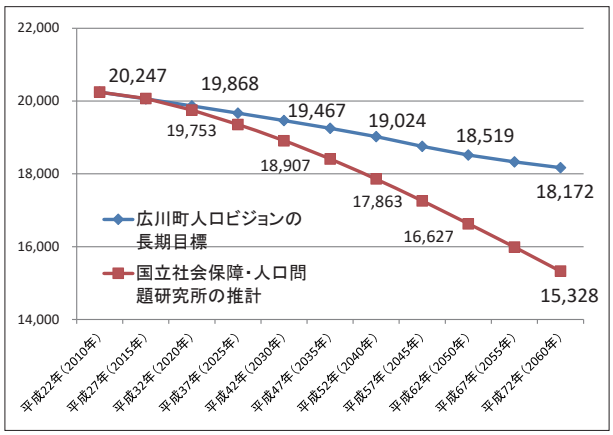
このように、広川町は都市と農村、農業と工業、伝統と革新とが調和するバランスのとれた町です。

広川町の地方創生「ひろかわ新編集プロジェクト」

広川町でも、今後の人口減少は避けられないと考え、平成27年度から「広川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に取り組み始めました。中でも重視したのは「若年層の女性をターゲットにすること」と「地域資源をフル活用すること」でした。

そもそも地方創生のきっかけを作ったのは、若年女性の社会移動率に着目し、地方の「消滅可能性」にまで言及した民間レポートでした。そのため、女性が働きやすく、子育てしやすい環境を作り、女性に選ばれる地域になることは、地方創生に当初から組み込まれたテーマであると考えていました。

また、「まち・ひと・しごと」と表現を変化させても、仕事づくり、住まいの確保、地域コミュニティーとの協働に関する施策は、以前から取り組んでいるものです。そのため、地方創生ブームで話題になったよその事例に飛びついたり、この町の歴史や文化とは異なる文脈を探したりせず、地域資源を活用すべきと考えていました。



広川町の人口ビジョンと人口推計

そこで、町内の農家さんや伝統工芸の職人さん、商工会の若手会員等、地元で活躍しているキーマンに集まってもらい、町の課題を共有して、私たちに何ができるか自由に話すワールドカフェを開催しました。そこで生まれたアイデアが「おしゃれオトナ女子の聖地」づくりで移住促進プロジェクトでした。

これは、「久留米絣」を「伝統工芸の織物」という枠から一度外し、テキスタイルやファッションの文脈で捉え直して、20代～40代女性（オトナ女子）をターゲットにした魅力的な拠点づくり、地域づくりに取り組もうというもの。くわえて情報発信を強化して、オシャレな場所というイメージを獲得し、交流人口から定住人口の確保につなげようという狙いがありました。


久留米絣（くるめかすり）

このプロジェクトのように、私たちの足下にあるモノやヒトの魅力に気づき、その見せ方を変えたり、これまで出会っていなかったもの同士を組み合わせたりして、新しい価値を生み出す取組を総称して「ひろかわ新編集プロジェクト」と名付けました。身近にあるおいしいフルーツや野菜、美しい織物が暮らしの中に溶け込み、豊かな暮らしを支えている。そんな日常の価値を最大化しようとする試みこそ、地方創生の本質と位置付けたのです。

人と人、アイデアを結ぶアトリエ「Kibiru（キビル）」

「ひろかわ新編集プロジェクト」の拠点施設として、平成29年、地域で使われなくなった集会所をリノベーションし、ものづくりのアトリエ「Kibiru（キビル）」がオープンしました。キビルとは、地元の方言で「結ぶ」という意味。人と人、アイデアとアイデアが結ばれる出会いの場所になるように、


Kibiru（キビル）

との想いが込められています。

キビルには、職業用ミシン、ロックミシン、刺繍ミシン等の洋裁設備が完備されているほか、デザインソフトが入ったPC、カフェ営業ができるキッチンもあります。時間単位の使用料金を支払えば、誰でも使用できるので、デザインや裁縫等の仕事を持ち込めます。

また、技術を身につけたい人が服作りを学ぶ講座を開催したり、デザイナー向けに、税理士による講座や弁理士による知的財産に関する講座等も開催したりしました。

これらのイベント企画や運営は、地域おこし協力隊が担いました。彼らは、それぞれファッションやテキスタイルのデザイン、現代アートを学んだ若者たちで、関東や関西から移住して参画してくれました。

キビルを通じて、それまで全く接点のなかった若者が、徐々にこの町を訪れてくれるようになりましたが、新たな課題も浮き彫りになりました。

久留米絣は、織物になる前の糸をくくって染め分ける「先染め」の技法で精緻な柄を生み出します。その工程は30以上もあり、その魅力を深く理解するには時間がかかります。しかし、町内には旅館もホテルもなく、長期滞在する場所がないため、遠方からの訪問には高いハードルがあったのです。

わが家のように過ごせるゲストハウス「Origeオリゲ」

そこで取り組んだのが、町直営のゲストハウスづくりでした。数多くある空き家の1つを町が借り上げ、滞在交流できる施設を作ろうと考えたのです。さらに、町の定住支援員として地元の人が常駐し、移住相談にも対応しようと考えました。

町が提示した空き家の借り上げ条件は、簡易宿泊所としてリノベーションしたうえで10年後に返還することと、賃料は固定資産税相当額とすることでした。賃料収入は期待できないものの、管理に困っていた人から数件の応募があり、元々農家で倉庫が併設された大きな一軒家を選定しました。

平成30年、リノベーションを終えた空き家は「移住定住相談センター兼滞在交流施設Origeオリゲ」としてオープンしました。

オリゲとは、地元の方言で「私（俺）の家」。滞在中はわが家のようにくつろいでもらい、町の魅力に存分に触れてほしい、という願いが込められています。シングルルーム、ツインルーム、ファミリールームを設け、旅行者でも地元の人でも誰もが利用できます。ウッドデッキでつないだ倉庫は、広い空間を生かした多目的スペースとして、アーティストの展示会や絣織元の撮影スタジオとしても活用されています。

移住希望者であれば、安価な料金で10日間程度滞在できる「お試し居住」も受け入れています。絣織元でのインターンと組み合わせた「ワーキングス



▲地域おこし協力隊（第1期）と定住支援員



▲移住定住相談センター兼滞在交流施設「Origeオリゲ」



▲Origeでのイベント

テイ」制度もあり、そのほか、地域おこし協力隊によるアーティスト・レジデンス事業や、海外の学生の研修受け入れ事業を実施するなど、多彩な交流拠点となっています。

キビル、オリゲの運営は、令和2年度から指定管理者による運営となりました。指定管理者となったのは、キビルの開設に伴い地域おこし協力隊として移住し、任期後も定住して起業した山本誠さん。移住当事者としての経験を生かし、オリゲでの移住相談やキビルではカフェ運営等、地元で活躍するキーマンになりつつあります。

移住促進と雇用創出の融合「ひろかわ繊維産地の未来づくりプロジェクト」

キビル、オリゲを拠点として、交流人口は確実に増えました。繊維産業を目指す若者向けに、産地の職人からテキスタイル素材について学ぶ講座「ひろかわ産地の学校」を開催するなど、事業の幅も広がりました。それらが功を奏し、繊維産地で働くために移住した人もいて、一定の成果も見えました。

とはいえ、その流れはまだまだ小さく、地域の活力を引き上げるには、もっと多くの人材が必要です。

一方、雇用の受け皿となる繊維業界はいずれも小規模で、労働条件も含めて、若い世代が働き続けるには課題もあります。

そこで、久留米絣を含む産地全体の魅力で収益力を強化し、若い世代の雇用拡大を図るため、「ひろかわ繊維産地の機能強化事業」に取り組むこととし、これまでのキビル、オリゲを拠点とした事業と融合させて「ひろかわ繊維産地の未来づくりプロジェクト」を新たに立ち上げました。

その直後、思いもよらぬコロナ禍が襲いましたが、それでも危機感を強めた若手の絣職人、卸商の動きに呼応し、技術面で支えようと工業大学の教員も参画。金融やブランディングの専門家も加わり、それぞれの視点から、産地の未来について議論を繰り返しました。

そこで最終的にまとまったのが、久留米絣広域未来ビジョン「ネイティブテキスタイル産地プロジェクト」です。行政だけでなく、商業組合や工業組合が果たすべき役割が再認識され、組合主体で新たなイベントを開催するなど、地域ぐるみで新たな挑戦が始まっています。

今、ひろかわ新編集プロジェクトは、行政主体の枠を超え、地域が主体となる取組へと波及しています。これからも、足下の宝を磨きながら、新たな価値を生み出す編集作業を続けていきたいと思います。

福岡県広川町長　渡邉　元喜
（令和5年3月6日付第3231号）


▲ひろかわ産地の学校


▲ビジョンについて話し合う様子



▲ネイティブテキスタイル産地プロジェクト表紙



新富町の農産物と上空から見た街並み

新しい富の創造

―地域の魅力化に向けた２つの取組―

宮崎県 新富町（しんとみちょう）



1. 新富町の概要

新富町は県都宮崎市及び西都市・高鍋町に隣接し、海・河・台地に囲まれた自然豊かな町です。１日の日照時間は長く、年間を通じて快晴日数も多く、良質な水も豊富にあります。

人口は令和４年４月１日現在で１６、３０９人を数え、県内でも生産人口の割合は市町村の中で上位にあります。

交通体系は、本町から30分圏内に２、５００ｍ滑走路の宮崎空港、５万トン級国際観光船が停泊する宮崎港があり、東九州自動車道の西都及び高鍋インターチェンジまで10分とアクセスが便利です。さらに主要幹線道路の国道10号新富バイパスも４車線化され、道路をはじめ港湾・空港等、陸海空の交通手段が総合的に整った物流機能の備わった町といえます。

町の主要産業は農業で、農地面積は約２、２１０ヘクタールあり、水田と畑がほぼ半分ずつです。水田地帯では「コシヒカリ」を主体とした早期水稲と、ピーマン・胡瓜・トマト等の施設野菜、畑地帯では茶・甘藷（かんしょ）等の栽培のほか、養鶏・肉用牛・酪農等の畜産が盛んです。

以上のような比較的恵まれた立地と

環境にありながらも、宮崎県内では「通過する町」といわれ、特徴的な観光地等の資源に乏しく、全国的な少子高齢化による産業の衰退は本町も同様の課題となっています。住んでよかったといわれるような、地域としての魅力をどのように向上させるかが大きな課題といえます。

そのような状況のなか、町では2つの大きな事業を動かすことになります。

1つは旧観光協会を解散し、ソーシャルビジネスに特化した一般財団法人を設立し、持続可能な地域づくりを行うこと。

2つ目は、自衛隊基地周辺にあって過度な騒音が発生することにより土地利用が困難となった地域を、集客による活性化エリアとするハード事業を進めることです。

町は、この2つの事業を展開することによって、「ひと」・「もの」の集積を図るとともに、関係人口・交流人口の拡大に向けて大きく舵をきりました。平成29年のことです。

2. 財団法人の設立と展開

一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（以降「こゆ財団」という。）は、平成29年3月に新富町が出資して設立した団体です。町は観光協会を役場内で運営していましたが、さまざまな社会課題を、行政だけで解決することが難しくなっており、これらの課題を克服するために同協会を発展的に解散し、ソーシャルビジネスを手がけることに特化した同法人を設立するに至りました。

その目標は、地域に活力を生む手段として、地域経済を成長させること。そして生産活動の拡大により雇用を創出することです。さらには、魅力ある仕事や地域を創出することによって、町に帰ってくる若者や町に移り住む人々の増加を図ることとしています。設立から5年が経過しましたが、現在も令和2年度に始まった『第2期新富町まち・ひと・しごと総合戦略』にもとづき、町とともに発展することを目指しています。



▲一般財団法人こゆ地域づくり推進機構のスタッフ

3. 財団法人による「地域産品のブランディング」

まず、こゆ財団が取り組んだのは、行政だけではふるさと納税事業が発展しないという課題、そして地域の特産品の開発が進まないという課題でした。

ふるさと納税については、町からふるさと納税事務を受託し、ブランディングによって返礼品として際立つ特産品を創るということに注力。数年前から町として推進していた国内でも3％しかない国産ライチを、1粒1000円の「新富ライチ」としてブランディングして商品化に成功しました。

また、生鮮野菜を中心に厳選して集めた農産物を「こゆ野菜セット」として定期販売する等で平成29年度から令和2年度までに町への寄附を50億円以上を集めることができました。

町からふるさと納税事務を受託した手数料を財源として、次のステップに進むことができました。



▲新富ライチ

4. 財団法人による「遊休施設の再活用」

次に取り組んだことは、町内に空き家・空き店舗が目立ち始め、産業の担い手が不足しているという課題です。

こゆ財団では、これらの空き店舗や空き家の一部を再生した有効活用や新規事業創出を本格化させ、チャレンジフィールド（こゆ財団オフィス）、こゆ野菜カフェ、民泊「茶心」、新富アグリバレー、宿泊交流拠点施設「追分分校」を開業してきました。

このうち、新富アグリバレーは閉店


▲改修前の旧富田小学校追分分校

したAコープ新富店の建物を改修したワーキングスペースで、新たに誕生したベンチャー企業「株式会社AGURIST」がスマート農業に挑戦し、加えて全国的に着ぐるみ制作を手掛ける「株式会社KIGURUMI．BIZ」が宮崎市から移転して来られました。両社だけで、30名を超える従業員の方々が通勤され、それぞれ町やこゆ財団との協業も進んでいます。

宿泊交流拠点施設は、平成26年度に廃校となった富田小学校追分分校の校舎を、農水省の農山漁村振興交付金と町の補助を活用して改修したものです。のちに紹介するサッカーを中心とした活性化事業と連携し、町内外から来られる合宿やテレワークに活用していただけるよう準備を進めています。

5. 財団法人の活動を契機した産学官連携の取組

以上のような活動を進めるとともに、町への興味関心を高める取組として、首都圏で行うローカルベンチャースクール（起業家育成講座）や、宮崎県域の起業家を目指す方を対象に「こゆ未来塾」等を開催してきました。

それぞれの講座では、起業に役立つ情報や経験者との交流等を企画し、必ず本町を舞台とした資源のブランディングや、町内事業者との交流を設定しています。

この講座運営を通じて、結果的に地域資源の掘り起こしや、事業者と事業者をつなぐことによる新たなビジネスが生まれる環境をつくることができました。


▲町での企業研修

現在はそのような環境を活用し、中高生を対象に町を舞台とした、探求学習を行う新たな修学旅行パッケージを開発し、多くの団体に来町していただいています。

また、これら社会課題を解決しようという探求活動は、多くの企業の共感を呼び、令和元年以降、ユニリーバ・ジャパンホールディングス株式会社や株式会社エネオスホールディングス、三洋化成工業株式会社等、多くの企業と連携協定を結び、それぞれに協業の取組を進めるに至っています。







▲企業のみなさんとの連携協定

6. まちづくり事業（ハード事業）の展開

一方で、2つ目の取組として、集客の要となるハード整備を進めています。「三納代北地区」と呼ばれる地域は、自衛隊新田原基地の滑走路の延長線直下にあり、航空機の離発着の際の騒音が大きいことで知られ、工場の撤退等が相次ぎ土地のまとまった利活用の難しい場所になっていました。

町はこの地域を遊休地化させず、集

客エリアとして利活用するため、サッカー場や農産物直売施設を設置する構想を掲げ、平成28年度から事業計画を検討していました。

そのような状況のなか、宮崎県でＪリーグ参入を目指す「テゲバジャーロ宮崎」がホームスタジアムの建設地を求めており、同チームから町に相談がありました。

町では、三納代北地区のうち南半分の一部を、同チームが利用できるスタジアム用地として土地を確保。チームの親会社がこの土地に施設を建設後、寄附することにより公共施設とし、チームの関係会社を町が指定管理者に指定し、管理を委任する方法をとることとしました。



▶三納代北地区の地域活性化エリア


▲ユニリーバスタジアム新富


▲新富町フットボールセンター

その後、チームは令和元年にＪ3に参入することが決定し、施設も完成。施設は愛称「ユニリーバスタジアム新富」として令和2年3月に開業。今季3年目のシーズンが始まっています。

また、スタジアムに隣接し、町がフットボールセンターを建設しています。今後は、宮崎県サッカー協会と連携し、宮崎県におけるサッカーの中心地として、サッカーを「観る」のも「競技する」のも新富町で、を目標に集客の要にしようとしています。

加えて、三納代北地区には、農畜産物直売所と農業研究農園を設置が検討されています。令和2年には児湯農業協同組合と連携して農業公社を設立し、同公社が直売所と農園を管理し、企業の農業参入や新たな特産品開発を進めようとしています。


▲テゲバジャーロ宮崎

7. 今後の課題と展望

令和2年度から始まった『第2期新富町まち・ひと・しごと総合戦略』では、国の施策に沿って、関係人口・交流人口を増やす取組を掲げてきました。しかしながら、全国的に新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、方針転換を余儀なくされ、特に対面の交流となる宿泊やイベントの開催がかなり抑制されたことは間違いありません。

しかし、ソフト面にあっては、もともとＳＮＳ等のソーシャルメディアを多用するこゆ財団の取組は、オンライン講座に切り替えることで、より全国的に情報の拡散と人のつながりに結び付いた面もありました。

今後は、少しずつ準備してきたこの環境を磨きあげ、さらなる関係人口・交流人口の拡大に向け、次のステージに上がっていく必要があると考えています。

宮崎県新富町　総合政策課
課長　有馬　義人
（令和4年6月27日付第３２０４号）



▶保育園留学の舞台となる認定こども園「はぜる」

「保育園留学」を通じた地域活性化・超長期的な関係人口創出の取組

北海道 厚沢部町（あっさぶちょう）



1. 厚沢部町の概要

北海道厚沢部町（あっさぶちょう）は、渡島半島の日本海側、檜山管内に位置し、三方を森林に囲まれ、清流厚沢部川をはじめとする河川流域には、水田や丘陵地帯に畑地が拓けた農林業を基幹産業とする町です。また、「メークイン発祥の地」として古くから農業の営みが続けられてきており、安全で安心な農産物づくりに取り組んでいます。

厚沢部町では、平成21年に「過疎」を受け入れたうえで、魅力あるまちづくりを目指す「素敵な過疎のまちづくり」基本条例を制定し、誰もが厚沢部町に「住んで良かった」「住んでみたい」「いつまでも住み続けたい」と思える、安全で安心して暮らせる、個性豊かで活力に満ちたまちづくりに取り組んでいます。



▲「はぜる」周辺。広大な敷地で大自然を感じながら思い切り遊ぶことができる

2. 保育園留学誕生まで

厚沢部町では、全道のなかでも早い

段階から、町が１００％出資する「素敵な過疎づくり株式会社」を設立し「移住体験住宅」を活用した移住施策等を行い、人口増加に向けて外部からの人を受け入れる取組を進めてきました。

また、子育て支援にも力を注ぎ、山々に囲まれた町の特色を活かし、大自然のなかで子どもがのびのびと生活できる認定こども園「はぜる」を平成31年に設立しました。「はぜる」は移住者や地域住民が集い多世代交流できる子育て支援拠点施設としてつくられており、町外の人でも短期間子どもを預けることが可能な「一時預かり」制度を設けていました。

しかしながら、移住体験住宅を利用される方は高齢の方が多く、また、移住につながることもこれまではありませんでした。若い世代に利用していただき、移住施策につなげていくことが課題でもありました。



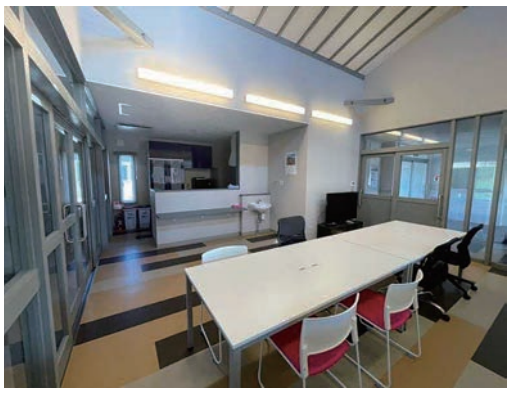
▲幅広いニーズに対応可能な２～３LDKの移住体験住宅

3. 保育園留学誕生

そうしたなか、現在保育園留学を官民連携で進める株式会社キッチハイクとイベントを実施したことをきっかけに、令和３年６月に会社の代表である山本氏から「はぜる」の写真を見て「１歳の娘をはぜるに通わせることができませんか」と問い合わせのメールが届きました。山本氏は横浜市在住ということもあり、正式な入園は広域入所の手続きなど事務的に大変なこともあるため、町から一時預かり制度の利用を提案しました。入居する住宅も移住体験住宅が空いていたことからそちらに決定しました。移住体験住宅にはWi-Fiも整備されており、ネット環境があればテレワークが可能とのことだったので仕事ができる環境も整えることができました。山本氏は厚沢部町に来るや自ら「保育園留学しています！」と自身のSNSで厚沢部町での滞在の様子をアップしてくれました。そうしたところ、「楽しそう！」「こんな制度があるのですか」「新しいワーケーションの形ですね」といった反響が多数届きました。山本氏が滞在の間、役場の担当者と保育園留学やまちづくりについて話す機会が多く、滞在最終日には、山本氏から保育園留学を事業化する企画書をいただきました。企画書の中身は、今まさに山本氏が体験している「はぜる」での一時預かり制度の活用と移住体験住宅の利用（１週間



▲町政策推進課政策推進係長・木口（左）と株式会社キッチハイク代表取締役CEO・山本氏（右）



▲テレワーク可能な移住交流センター



▲地元の木材をふんだんに使用し木のぬくもりを感じられる園舎



▲３歳未満児用の園庭（子どもの年齢に合わせた環境設定）



▲3歳以上児用の園庭（自然のなかのびのびと遊ぶことができる環境）



▲アスパラガスの収獲体験の様子

～3週間）に加え、厚沢部町での生活体験（農作物の収穫体験など）をパッケージ化し「保育園留学」とすることで、わかりやすく、またインパクトを持った事業とすることができるのではという内容でした。山本氏の体験が「保育園留学第0号」として、保育園留学誕生の瞬間でもありました。

その後、事業化に向けて株式会社キッチハイクとの協議に加え、庁内での調整や「はぜる」の先生たちとの打ち合わせ、また、移住体験住宅の指定管理を行う素敵な過疎づくり株式会社との打ち合わせを重ねました。令和3年10月に保育園留学の取組を全国にPRすることを目的にクラウドファンディングを実施し、目標額30万円に対して支援者数105人から155万千円の支援をいただくことができました（達成率517％）。

また、保育園留学のポータルサイト作成も進め、クラウドファンディング終了と同時にポータルサイトにて令和3年11月から正式に保育園留学の募集を開始しました。令和3年11月から令和4年3月までの間に3組のご家族が保育園留学を体験してくれました。

4. 官民連携協定書を締結

令和4年4月からは、厚沢部町と株式会社キッチハイクによる『次の100年を創造する地域の家族とつながりをつくる「保育園留学」事業』を推進するため官民連携による協定書を締結し、内閣府による地方創生推進交付金を活用し事業を正式にスタートさせました。

5. 令和4年度の保育園留学

令和3年の事業開始直後より多くの問い合わせやメディアによる取材等もあったことから、令和4年度の申し込みを開始したところ1ヶ月の間に100件を超える申込がありました。その後も問い合わせと申込の件数は増え続け、結果的に令和4年度の利用見込み件数は140件、問い合わせ件数は1、200件以上で、キャンセル待ちも100件を超えるほどになりました。

既に100家族が保育園留学を体験していますが、特徴的なのはリピート希望率の高さです。実に、90％以上の方がリピートを希望している状況です。4月に利用し、既に2回目の保育園留学を体験しているご家族もいます。この満足度の高さは何かというと、「はぜる」による子育て環境の充実と情熱的な先生たちの存在がとても大きいと感じています。保育園留学に来られる前は、建物や園庭などハード面に惹かれて来られる方が多くいらっしゃいます。しかし、実際に来られてみると先生たちの子どもたちへ向き合う姿勢や、子どもだけではなく保護者も一緒に受け入れる姿勢に心打たれる保護者が非常に多いのではないかと思います。実際に利用された多くの保護者からは、「ハード面の素晴らしさはもちろんのこと、ソフト面が素晴らしい」という声を多数聞くと同時に、子どものために保育園留学をしたはずが、先生たちの子どもに向き合う姿勢から、「親としての子どもへの向き合い方を考えることができた」という声も聞かれています。また、キッズリー（保育アプリ）によりその日の子どもの様子を写真で見ることができ、子どもの楽しそうな様子が伝わり安心して子どもを預けられている充実感も相まって仕事の生産性が上がったという声も聞かれています。

6. 子どもたちへの影響

保育園留学の子どもたちへの影響を考えたとき、都会等から来られる子どもだけにフォーカスが当たり、広々とした園庭で走り回れることや、自然に触れ心豊かな体験ができることが良い経験と考えられます。しかし、いざ保育園留学を始めてみると在園児にとっても、刺激的な経験になっていることがわかりました。例えば、東京から来ること、飛行機で北海道に来ること、数十階のマンションに住んでいること等、今の自分たちとは全く違う環境の子どもと触れ合うことで、子どもたち

の興味や好奇心が増しコミュニケーション能力の向上にもつながっています。また、保育園留学児が帰るときの涙のお別れと、次の週にはまた新たな出会いの喜びを幼少期から体験することは、心の成長にもつながっています。

7. 新たに始まった取組

①旅先納税

保育園留学を進めるなかで事業の継続性をどのように持ち続けるかということは重要な課題になってきます。ふるさと納税を活用することは課題解決の1つの方法ではありますが、厚沢部町では、旅先で寄附を行うふるさと納税を株式会社ギフティと連携し導入しました。これは旅先でスマートフォンによりふるさと納税することで、その場でスマートフォンに旅先の加盟店で使用することができる電子クーポンが付与されるものです。寄附額は町の収入となる一方で、返礼品についても地元で使える電子クーポンのため、地元にお金が落ちる仕組みになります。そうすることで、事業の継続性が生まれると共に、町全体で経済の循環が生まれ、より保育園留学の推進につながることになります。



▲旅先納税

②キッズドクター

保育園留学など慣れない土地に来ると、どうしても体調を悪くしてしまうお子さんもいます。そんなときに慣れない土地で慣れない病院へ行くのも大変です。しかも大きな病院へ行くとなると車で時間をかけて移動しなければなりません。そういった課題を解決するためにオンライン診療（キッズドクター）を導入しました。スマートフォンのアプリで利用することが可能であり、無料のチャット相談とオンライン診療があります。オンライン診療はビデオ通話で診療し処方箋が地元の薬局に出ることになります。キッズドクターは夜間及び休日等の利用に限られますが、夜間受診することで、翌日に地元の薬局へ薬を受け取りに行くことができます。また、このキッズドクターは保育園留学の子ども限定のサービスではなく、厚沢部町内の子どもも利用することができることから、過疎地における医療課題の解決の1つになるものと考えています。



▲キッズドクター

8. 課題とこれからの保育園留学

課題としては、受け入れ住宅の不足です。現在、町所有の移住体験住宅3棟4戸と民間住宅2棟2戸により最大6家族の受け入れが可能となっております。しかし、未だキャンセル待ちが100件ほどある状況を考えれば、受け入れ住宅の拡充は必要不可欠となります。新築による移住体験住宅を増やすことも可能かもしれませんが、それでは町の本質的な課題解決にはつながらないと思っています。過疎地における空き家問題は深刻であり、今後は空き家をいかに有効活用できるかが重要となってきます。保育園留学の需要と空き家の居住としてのマッチングが図れることで、この保育園留学が過疎地における課題解決に向かうロールモデルになるものと考えています。

それでも移住というのは簡単ではありません。たしかに保育園留学から移住してくださる家族がいることは町にとって大きなことですが、必ずしも「移住」がすべての解ではないとも思っています。保育園留学により年間を通して利用家族がいることは、すなわち厚沢部町で人は変われど確実に生活している子育て家族がいることになります。住民票はなくとも、そこで生活することは町の活性化につながります。そうした家族が1組、2組と増えていくことで、直接的な移住者ではなくても、もはや移住と同じ意味をなす関係人口になるのではないかと考えます。

今後も全国のたくさんの方に「はぜる」での保育園留学を体験していただき、子育ての充実と厚沢部町との超長期的な関係人口を創出していきたいと思います。

北海道厚沢部町　政策推進課
政策推進係長　木口　孝志
（令和5年1月9日付第3225号）



▲復元された町のシンボル「壬生城二の丸門」。壬生城は文明年間に壬生綱重によって築かれた

「論語」を活かしたまちづくり

― 下野国壬生藩の藩校教育を現代へ生かす ―

栃木県 壬生町（みぶまち）



壬生町の概要

本町は栃木県央南部に位置し、総面積61・06㎢です。

東京からは北に約90kmの距離にあり、東・南は下野市、西は栃木市、北は鹿沼市と宇都宮市に隣接しています。本町の人口（住基人口）は、令和3年度末現在、38、985人であり、平成26年度の39、912人をピークに減少傾向となっています。

地勢は、西境を思川、中央部を黒川、東境沿いを姿川が流れており、関東平野の北部にあたるほぼ平坦な地形で、標高は50～100mです。

また、東武宇都宮線の4つの駅（「おもちゃのまち駅」という、かわいい！駅名ランキング日本一の駅もあります）が町内にあるとともに、北関東自動車道壬生インターチェンジが東北自動車道と連結しており、広域的交通の利便性が高い町となっています。

昭和30年、新制壬生町が誕生するとおもちゃ団地や獨協医科大学の誘致を進め、近年では北関東自動車道及び壬生インターチェンジ、県道宇都宮栃木線等が整備されるとともに、壬生総合公園、東雲公園をはじめとした公園や緑地が充実した、便利で快適な「緑園都市」として発展しました。

なお、人口10万人当たりの医師数全国5位、看護師数全国5位となるなど、医療環境の充実等を理由に「住みよい住み続けたい」と思う町民が9割近く

1. はじめに

栃木県の壬生町（旧壬生藩）では、令和3年11月20日・21日に〝鳥居家三君に見る人づくりの精神〟をテーマに「第18回全国藩校サミット壬生大会」を開催しました（写真①・②）。町をあげての「論語素読」、「湯島聖堂公認〈壬生論語検定〉」、そして町歴史民俗資料館が行った「郷土の偉人顕彰作業」等を手堅く実施してきた成果が認められ、開催に漕ぎ着けました。一地方自治体の誘致としては誇りとすべきことと思っています。

この紙面ではわが町の「論語素読」の取組から「ギネス挑戦」、「藩校サミット」までの流れを紹介し、これからの飛躍へとつなげたいと考えています。



▶①藩校サミットのポスター。壬生町で開催した本大会は、町全体をあげて取り組んだ

2. 下野国壬生藩

江戸時代の下野国（栃木県）に置かれた1万石から3万石の譜代藩です。日光東照社（宮）造営時には物資輸送の前線基地となり、その後の日光社参の行程では徳川将軍家の定宿（宿館）となった信頼された藩でした。

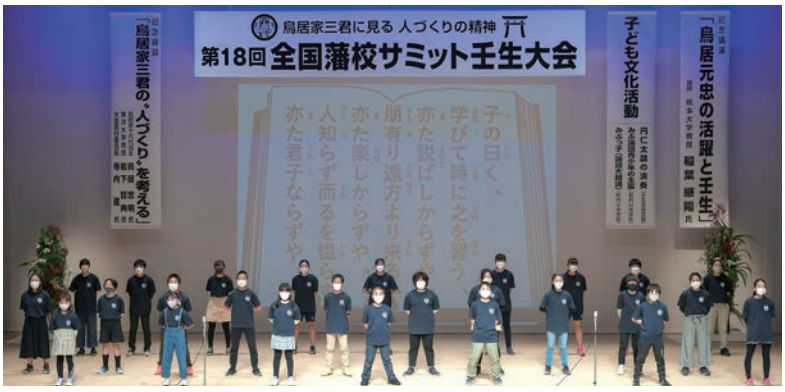
現在の壬生の文化に大きく影響を与えたと思われるのは正徳2（1712）年に6人目の藩主として入城した鳥居忠英です。忠英は壬生に来るなり〈学問所（のち学習館）〉をつくりました。前任地近江国水口藩（滋賀県甲賀市）では大学者 伊藤仁斎を2度も招聘して学んでいる事実があり、もちろん壬生で学んだものも仁斎の学問であったことは想像に難くありません。

壬生藩鳥居家は明治の廃藩置県まで続き、この領内からも多岐にわたる人材が育ちます。以下の人物は「偉人顕彰作業」で発掘された人々です。①県内初の西洋医〝齋藤玄昌〟②国内初の医大生〝榊原玄瑞〟③漢方六賢人の1人〝河内全節〟④国内初の海外留学生〝齋藤留蔵〟⑤東京音楽学校教授の〝鳥居忱〟⑥太田胃散の創業者〝太田信義〟、そして⑦宮中顧問長官、帝室博物館総長を歴任した〝渡部信〟と枚挙に暇がないほど多出しています。

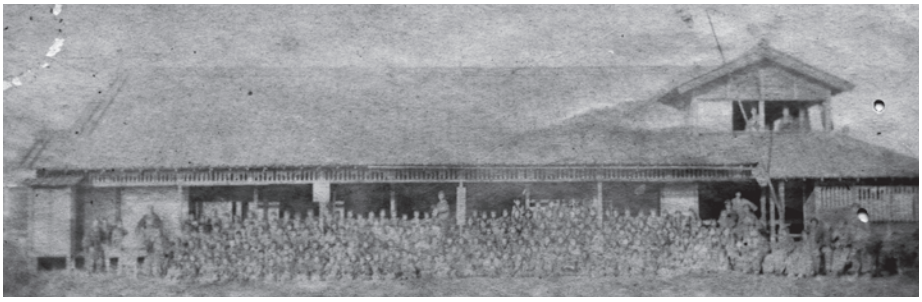
なお、この人物たちは維新後も活躍し、藩校〈学習館〉（写真③）に学んだ生徒です。壬生藩は関東譜代、政治的には大きな動きはしないものの、着実に人づくりをしていたと言えます。

3. 「全国藩校サミット」

江戸時代に藩校（藩学）が設置されたのは300諸侯のうちの約260諸藩。各藩で行われていた教育や精神を再認識して現在に生かそうという主旨のもと、第1回を平成14年に東京湯島聖堂で開催しました。それから毎年全国の都市を持ち回りで開催し、正しい



▲②藩校サミット：みぶっ子「論語大朗誦」が堂々と披露された



▲③明治5年に撮影された藩校「学習館」全景写真



▲④藩校サミット：旧藩主紹介。江戸時代の大名子孫が一堂に会する姿は壮観

日本語、漢字文化を将来へ引き継ごうと、湯島聖堂内にある漢字文化振興協会が中心となり立ち上げました。

藩校サミットは全国から旧藩主(大名)の子孫やその藩校関係者が一堂に集まり、2日間にわたって大会・エクスカーションが開催されます。毎年会場には千人近い人々が集い、開催地はなかなかの活況を呈します。初日の本大会ではステージ上に徳川宗家を中心に江戸時代の大名子孫が並ぶ姿は壮観であり、得も知れぬ威厳さえ感じさせられます(写真④)。また2日目のエクスカーションではいくつかのグループに分かれ、その土地の名所・旧跡等を廻るのが恒例となっています。

なお、これまでに開催された、第2回から第17回までのホスト藩を掲げると、会津藩、佐賀藩多久邑、備中松山藩、高遠藩、庄内藩、熊本藩、長岡藩、松江藩、水戸藩、薩摩藩、忍藩、福岡藩、丸亀藩、加賀藩、丹後田辺藩、萩藩。そして第18回大会は壬生藩で開催され、旧藩主29藩、藩校関係者42藩の皆さまが参加し、官民一体で開催された大会になりました。しかも、町レベルの自治体の開催は初めての試みでした。

4. 壬生と「論語素読」

今日では管内小学校の児童・生徒なら誰でも、論語の2つ3つの章句はスラスラ言えます。これは自信をもって断言できる事実です。それくらい町中に論語は浸透しています。

町内で最初に「論語素読」を行ったのは、16年前の平成19年でした。これは商店街のフェスティバルで管内小学校の1クラスが、路上パフォーマンスをしたことに始まります。運営するスタッフは「まちおこしの素材は、大人も子どもも取り組めるもの」として「論語の素読」に辿り着いたそうです。

平成21年度、文部科学省「学習指導要領」の改訂があり、小学校の「国語」に「伝統的な言語文化」の事項が盛り込まれました。時の教育長(故人)は平成21年度から藩校の伝統を受け継ぐ壬生小学校に「論語素読」を導入、平成22年度からは管内全ての小学校で必須としました。ただし、授業ではなく、朝のホームルームや休み時間に実施しました。この時点でのテキストは湯島聖堂のものをベースに、壬生論語18章句を抄出した簡単な印刷物でした。ただ章句を選択するにあたっては、1学年で3章句、つまり6年間で18章句と定め、子どもたちの成長過程や生活環境を考慮して、身近な問題として捉えられるような内容のものを多く選び出しました。

平成23年度は「素読・暗唱」が軌道に乗り、各家庭での論語素読や、校長先生の前で暗唱する「校内論語検定」が定着しました(写真⑤・⑥)。平成25年度には「壬生藩校〈学習館〉開学300年記念」の町ぐるみの式典があり、その中で行った「小学生千人による論語大朗誦」は圧巻でした。この頃になると小学生だけでなく一般町民からも『論語』を学ぶことができないかといった意見が出てきました。

5. 『壬生論語古義抄』の刊行

小中学校での「素読学習」が軌道に乗ってくると、町としても永続的に使

えるしっかりとしたテキストが必要となってきました。副読本として制作する運びとなり町歴史民俗資料館と地元研究者が中心となって編集し、『論語』約500章句から100章句を選び、また儒学者伊藤仁斎との関わりから壬生町のテキストならば「仁斎読み（古義読み）」の方が良いのではないかと意見が出されました。それは山形県の庄内藩ではすでに「儒者 荻生徂徠（おぎうそらい）」の学説で「徂徠読み」のテキストを刊行していたのです。この徂徠読みに倣って、壬生論語は「壬生論語古義抄」の名で壬生の論語が再スタートを切りました。



▲⑤校内論語検定：校長先生の前で暗唱する生徒

「古義」という名称は、「論語」が朱子学的解釈になってしまったことを嘆いた仁斎が、孔子の解釈で説明しようとまとめたものが『論語古義』という書物です。

平成25年度には全小中学生に『壬生論語古義抄』を配布することができました。また平成26年度からは町歴史民俗資料館を会場に一般町民を対象にした「壬生論語古義塾」が開講となり、毎週土曜日、午前9時から1時間の素読を行っています。



▲⑥校内論語検定：合格した論語の達人たち

6. 湯島聖堂公認〈壬生論語検定〉

この「検定」を受検するようになったのは平成29年度からです。毎年250名前後の小中学生が受検しています（写真⑦⑧）。壬生論語18章句のうち、15問中3章句の暗唱ができれば初級、15問中5章句ができれば中級の認定をもらうことができるシステムです。なお、一昨年度から18問全てを暗唱できれば上級（世界記録チャレンジコース）の設定を追加しました。もともと湯島聖堂発行のテキストとは内容が異なるため、湯島聖堂との協議により、壬生オリジナルの検定方法を公認してもらいました。また、受検料の全額は、壬生ロータリークラブ様からの助成で賄っています。

この湯島聖堂公認の検定を受ける小中学生たちはかなりの練習を積んでいます。例えば担任教諭を含む3名各々の先生の前で暗唱し、さらに校長先生の前でも行うという徹底ぶりです。もちろん初級・中級を落ちる子はいません。18章句を全て暗唱できる子もかなりいます。当町では合格者の力を借りて論語でギネスに挑戦するのも面白いのではないか…。

藩校サミットの誘致が決定した後にこんな声が出てくるのも自然のことなのかもしれません。そしてこのギネス挑戦はまとまりました。





▲⑦⑧湯島聖堂公認「壬生論語検定」：「初級」挑戦の小学生（左）と「中級」挑戦の中学生（右）



▲⑨町民818人でギネス世界記録に挑戦。一般公募により3歳～93歳の町民が集った



▲⑩748人でギネス世界記録達成！

7. 論語で〈ギネス挑戦〉

「藩校サミット」の誘致決定を受けて令和元年11月24日、「論語で〈ギネス挑戦〉」で、壬生町は「同時に孔子の言葉を暗唱した最多人数」748人でギネス世界記録を達成しました。町民818名が壬生論語18章句を声高らかに暗唱しました（写真⑨⑩）。句読点の箇所は拍子木を叩くという、比較的ゆっくりのペースでしたが、約9分間をかけて完遂しました。最終的には748名の有効人数で認められ、ギネス登録となりました。

今回のチャレンジは多くのマスコミ各社にも取り上げられました。その理由の1つが、参加者の構成です。参加者を見ると小学1年生から6年生までの630人、3歳から6歳までの園児が90名、老人会を含む一般公募の町民が98名です。最高齢は93歳の女性でした。

ギネス挑戦に『論語』を使うことに対して異論もあります。しかし一地方自治体が一丸となって『論語』に向き合い、「人づくり」「まちづくり」を唱えていることは、大変すばらしいことだと考えています。

8. 最後に

ここ数年、ここに述べたように『論語』を活かした「人づくり」「まちづくり」を実践しています。当町では本年度から、サミット開催月をレガシーとするため、「第1回壬生藩校学習館祭り」を開催し、壬生論語大朗誦に加え壬生論語青少年・町民の主張作文コンクールを実施しております。明日を担う子どもたちに「論語を知ることは、壬生の歴史を知ること。意味は分からなくても、朗誦を通じて郷土の誇りを伝えられれば…」と願いながら。

「人づくり」「まちづくり」、先は長い。

栃木県壬生町長　小菅　一弥
壬生町教育委員会

（令和5年7月24日付第3247号）

千葉県 酒々井町



▲児童が模擬議会で提案した「まちづくりプラン」から実現した駅前のベンチ

ふるさと学習を通した主権者教育の推進

1. 酒々井町の概要

酒々井町は、千葉県の北部、北総台地の中央に位置し、県内では2番目に小さな19・01㎢の町域に、人口20、280人（令和5年8月1日）が暮らす、中学校1校、小学校2校のコンパクトな町です。町の歴史は古く、約3万4千年前の国史跡「墨古沢遺跡」の旧石器時代から人々の交流があった町です。東京都心から50㎞圏内にありながら、緑豊かな自然環境と温暖な気候に恵まれ、清らかな湧水や地下水も豊富なことから、親思いの孝行息子が見つけた井戸から汲んだ水が酒になったという「酒の井伝説」が町名の由来となっています。

延徳2（1490）年、戦国大名千葉氏が本佐倉城下の町立てを行ったのが起源とされ、その後、天正19（1591）年には、徳川家康による町割り（再開発）により近世の宿場町となり、さらに明治22年の町村制施行により近隣16町村が合併し、新生「酒々井町」が誕生しました。以来、当時の形を変えず独立独歩の町として着実に歩みを続け、昭和40年代後半から昭和50年代にかけては、大規模な住宅開発に伴う急激な人口増加によって、農業中心の町から都市機能を備えた住宅都市へと変貌し、人口2万人を超える町へと発展しました。令和6年4月には135周年を迎える「日本で一番古い歴史を持つ町」となっています。

しかしながら、全国的な少子高齢化の流れの中で人口減少は避けることができず、町では、子育て世帯の転入増加や出生率の上昇という目標を掲げる一方で、人口減少を少しでも食い止め

千葉県 酒々井町（しすいまち）



るために、この町に住む子どもたち、そしてこれから生まれてくる子どもたちが、町外に転出することなく暮らし続けてもらう、また転出したとしても、再び町に戻ってきてもらえるように、郷土愛を育む教育施策に取り組んでいます。

2. ふるさと学習（酒々井学）

平成29年度から町教育施策の事業で、町の特色ある地域素材や自分たちの生活環境等を素材として、児童生徒が主体的に郷土について学習する「ふるさと学習」（以下、酒々井学）を導入しました。

酒々井学は、町の地域素材を使い、教科等の学習内容と関連づけて実践する地域学習で、町の歴史・文化・自然等について**知る**ことで、郷土に対して愛着と誇りを**持ち**、町民としてのふるさと意識を**育む**ことをねらいとしています。

3. 主権者教育

主権者とは、自分たちは社会に生かされているという受動的な意識から、自分たちが社会をつくっているという主体的な意識を持って、社会に参画する者と捉えています。そして、主権者教育とは、国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成していくことです。

この実践の下地にあるものが、「**ふるさと意識**」です。まずは、自分が暮らす町に対して「自分の町」であるという所有格（Ｍｙまち・Ｏｕｒまち）の意識を育むことが基本となります。この児童の**所有格意識**を基本にして学習することで、町の魅力や改善点に気づき、よりよい町にするための「まちづくりプラン」について、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成することにつながっていきます。

4. 実践の経緯

平成28年に改正公職選挙法が施行され、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを契機に、主権者意識を培う観点から、多くの自治体が「子ども議会」を行うようになりました。

当町では平成18年度から中学生を対象とした「中学生模擬議会」を実施していましたが、平成28年度からは、酒々井学の一環として、小学生も参加する「こども模擬議会」として開催しています。

学習指導要領では、主権者教育に関する指導内容が記載されていますが、学校や役場関係課に意識の共有化を図ることは難しく、小学校6学年を対象にした、既存の町総合計画を説明する授業と、「こども模擬議会」とを結びつける学習プログラムを新たに作成し、共通理解を図りました。

また、教員に対しては、町民の一員でもある子どもを、まちづくりに参画する主権者として育成することは、町に奉職する教員の使命でもあると伝えています。

5. 小学校6学年　酒々井学プログラム「酒々井のまちづくり」の実践

小学校学習指導要領 第6学年社会科の内容では、「国や地方公共団体の政治は、国民主権の考え方の下、国民生活の安定と向上を図る大切な働きをしていることを理解すること」と記載されています。

これを受けて、児童が暮らす町の生活環境の現状に対して関心を持ち、町民としての視点を持って、主体的にまちづくりについて考える学習活動を展開しました。学習は、社会科の単元「わたしたちの生活と政治」と関連づけて、導入段階において、「**町民の願いはどのように実現されるのだろうか**」という学習問題で始まりました。

(1) 町役場関係課との連携による導入授業（7月）

企画財政課の職員が、児童に対して公共施設「プリミエール酒々井」（町立図書館・文化ホール）の建設の経緯について説明し、町民の願いを実現するための行政の仕組みについて解説しました。次に、町総合計画（子ども版）を使って、行政のまちづくり計画について説明しました。児童は、暮らしと行政との関わりを知ることで、まちづくりの視点で自分たちの身近な生活環境を調べようとする目的意識を持つことができました（写真１）。



▲写真１　企画財政課の職員による説明を聞く児童

そして、学習問題「**酒々井町は、町民にとってくらしやすい町だろうか**」を設定しました。児童は、町の様子を想起して、予想「くらしやすい・くらしにくい」を立て、各自の予想を確かめる根拠（証拠）となる資料を収集する問題解決的な学習に取り組んでいきました。

(2) 多面的・多角的な視点での調査活動（夏季休業期間）

これまでに児童が作成した「まちづくりプラン」は、当然のことながら自分たちの身近な生活圏である学校、通学路、公園といったテーマが中心でした。

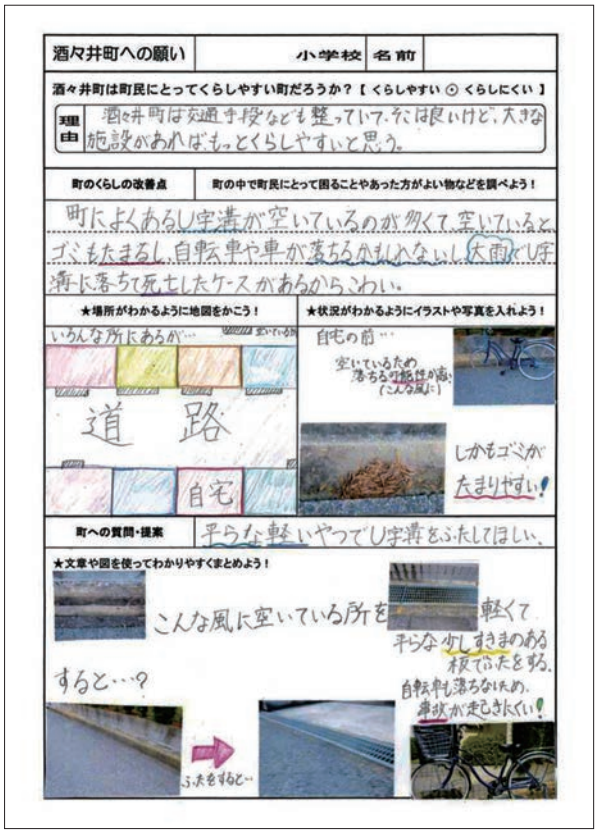
千葉県　酒々井町



▲写真２　他市町村のまちづくりに関する新聞記事を読む児童



▲写真３　SDGs に関する役場の取組について質問する児童



▲写真４　調査結果を基に児童が作成した「まちづくりプラン」シート

そこで、児童の視野を広げるために、新聞記事の活用（ＮＩＥ）やＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の視点を導入しました。これは、県内の他市町村のまちづくりに関する記事を参考にしたり（写真２）、ＳＤＧｓの視点で町の環境を見直したりする調査活動です。この調査内容を基に町行政の取組について、町の広報誌やＷＥＢで確認したり、役場に直接質問したりします（写真３）。

この活動により、児童は多面的・多角的な視点でまちづくりについて考えられるようになりました。その後、調査内容を基に、自分で調べた町の生活環境の課題から考えた内容を文章や図を使って「まちづくりプラン」シートにまとめました（写真４）。

(3)「まちづくりプラン」の発表と模擬選挙（9月）

はじめに選挙管理委員会の職員から、選挙の仕組みについて説明を受けた後に（写真５）、学級ごとに各自の「まちづくりプラン」を発表し合いました（写真６）。

その後、学級ごとに発表した「まちづくりプラン」を基に、選挙管理委員会から借用した記載台と投票箱、実物と同じ素材の模擬投票用紙を使用して、模擬議会の代表者１名を選出しました（写真７）。

本格的な選挙を模擬的に体験することで、緊張感の中にも、政治に主体的



▲写真６　学級内で「まちづくりプラン」を発表する児童



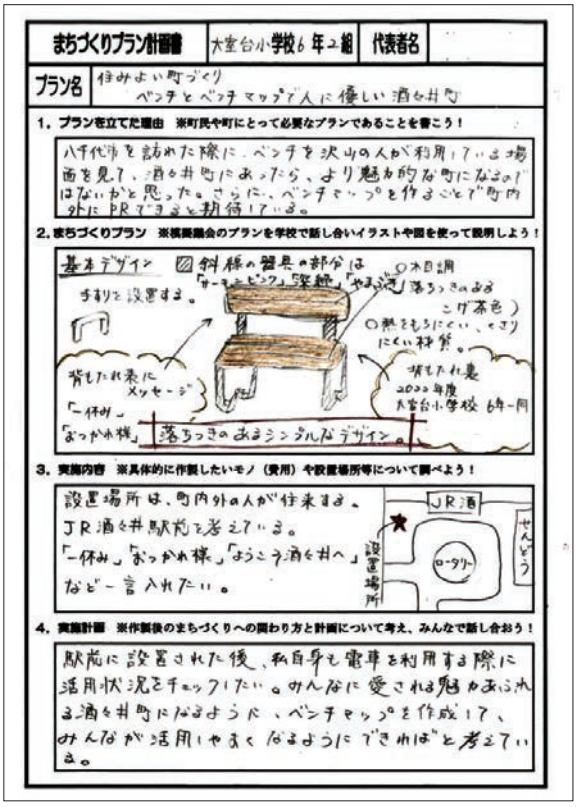
▲写真５　選挙管理委員会の職員による説明を聞く児童



▲写真７　こども模擬議会の代表者を選出する模擬選挙



▲写真８　選挙後、町役場議場で開催したこども模擬議会



▲写真９　模擬議会で提出された、提案児童が作成した「まちづくりプラン計画書」。その後、計画書にもとづいた事業が実施された

に関わる町民としての主権者意識の基礎を育むことができました。

(4)こども模擬議会の開催（10月）

総務課、議会事務局及び教育委員会が連携して、各小・中学校の児童生徒15名が一般質問を行う模擬議会を開催しました。

令和４年度は、各小学校の模擬選挙により選ばれた５名の児童が、次の５点の質問と提案をしました（写真８）。

①町の交流スペースとしてのカフェの設置
②商業施設を誘致する活動
③公共施設利用率向上のためのイベントの周知
④町の横断歩道への音響信号の設置
⑤町の魅力を高めるための町のベンチ及びベンチマップの作成

この中から⑤の提案に対して、まちづくり課が計画書（写真９）を参考に提案児童と打合せを行い、実際に駅前にベンチを設置することになりました（P.10写真参照）。

6. まとめ（今後の課題）

児童は、この学習を通して町の現状を見つめて、よりよい町にするための方策を主体的に考えるようになりました。また、それを自分だけのプランに止めずに町行政に反映させることの可能性を感じ取り、主権者意識を育むことにつながりました。

本実践の課題としては、学習指導要領「社会科」の目標である公民としての資質・能力の基礎を育成するためにも、児童生徒に単なる町への要望だけではなく、町のために自分たちにできることを考えて行動するための参画意識をより一層高めていくことと考えております。

7. 結びに

子どもたちが大人になっても、この町に住み続けてもらうためには、何よりも町自体に「居住地」としての魅力が備わっていることが重要です。

災害に強く安全・安心に暮らすことができるまち、魅力ある雇用の場が十分に確保されているまち、子育て施策が充実し子どもを産み育てる環境が整備されたまち、伝統や文化を礎に子どもから高齢者まで地域がつながりを持つまち、こうしたひとつひとつのまちづくりの目標を達成していくことで、今の子どもたちに向けて行っている取組が将来に実を結び、さらには、その効果が波及することで転入者の増加にもつながってくれることを期待しています。

千葉県酒々井町　総務課　政策秘書室
（令和５年11月13日付第３２６０号）

長野県　南箕輪村



▲夏の経ヶ岳

人口が増え続ける謎の村

長野県 南箕輪村（みなみみのわむら）



村の概要

南箕輪村は、長野県の南部に位置し、西に中央アルプス、東に南アルプスを望む、伊那谷の中で最も広い平地の中心にあります。自然も豊かで四季の変化に富んでいます。

他の特徴としては、中央自動車道伊那インターチェンジがあり、東京圏からは2時間30分、中京圏からは2時間程度の距離で、立地条件に大変恵まれていること、小学校が2校、中学校が1校、県立の農業高校、県立の工科短大、国立大学農学部、大学院までの教育機関があることが挙げられます。

村の面積は40・99㎢ですが、その半分の21㎢が経ヶ岳という山岳を含む森林地帯の飛び地で人口はゼロという、全国的にも類を見ない形態となっています。

村には大芝高原という平地林があ

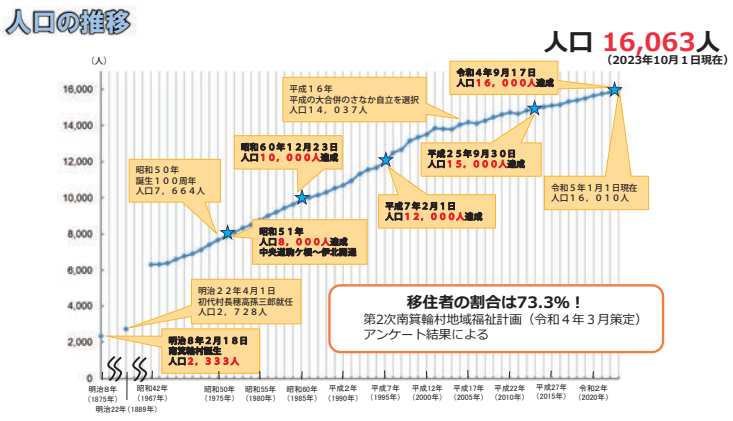


▲村政150周年記念ロゴ

り、年間を通じて住民の憩いの場になっています。

明治8年に南箕輪村として誕生して以来合併も分離もなく今日に至り、令和7年には村政150周年を迎えます。平成の大合併では合併の是非に対して住民投票を実施し、村民の65％（約7割）が合併に反対した、という経過があります。

令和5年10月1日時点の人口は、16、063人で、村が誕生して以来一貫して増加しています。高齢化率は23・9％、年少人口比率は15・4％、生産年齢人口比率は60・7％となっています。



南箕輪村の子育て支援施策

平成17年当時、村は、人口減少時代の到来を目前にし、自立を選択した村として、人口を維持していくことが村の存続につながるものと考えました。そして人口増加のためには子育てに優しい村にしていくことが必要であり、「働く母親が、安心して子どもを産み、育てられる環境の充実」がとりわけ重要であると考え、当時の村長が「日本一の子育て村」にしようと、子育て支援に力を入れ始めました。ただ当時は、人口増加に伴う子どもの施設整備等に対しての国の支援が全くと言っていいほどなく、財源の確保に苦労しました。

子育てに優しい村づくり ①財政的な支援

子育てに係る財政的な支援の1つ目は、保育料の引き下げです。平成17年度からこれまでに、合計7回の引き下げを行いました。

2つ目の支援は、福祉医療費の支給対象者の拡大です。平成17年度までは対象年齢が未就学児であったものを、平成18年度から段階的に拡大し、平成25年度からは高校3年生までとしました。

この頃から「子育てをするなら南箕輪村」と言われるようなイメージが近隣市町村にも浸透していきました。

令和2年度には現物給付化、令和4年度からは窓口での負担をなくし、完全無料化としました。

子育てに優しい村づくり ②財政的な支援

平成17年度に、子育ての相談や親子の交流を目的とした子育て支援センターとして「すくすくはうす」を建設しました。

南箕輪村には5つの公立の保育園があり、待機児童はいません。

平成24年度には、「村の子どもは村で育てる」という信念のもと、それまで近隣自治体に通園していた発達障がい傾向の子ども達のため、6番目の保育園と位置づけた療育施設「たけのこ園」を整備しました。

また、平成29年7月には、次代を担う子どもの健全な育成と成長段階に合わせた相談・子育て支援を図るため、隣接の伊那市、箕輪町と構成している伊那地域定住自立圏事業に位置づけ、「こども館」を建設し、オープンしました。



◀すくすくはうす（乳幼児やその保護者の交流の場です。子育てアドバイザーが子育ての相談に応じています。）



◀たけのこ園（心身の発達に何らかの支援が必要な未就学児に、専門職が適切な支援を行う「6番目の保育園」です。）

子育てに優しい村づくり ③相談体制の充実

平成22年度に、「子育て教育相談室」を設置し、それまで、村長部局の福祉部門が受けていた未就学児の家庭児童相談と、教育委員会が受けていた小学生以上の教育相談の窓口を一元化しました。保健師や保育士、教員の資格を持った職員が、発達障がいや不登校、いじめの相談に、親身になって対応してきました。

他にも、平成28年度からは「女性のための再就職トータルサポートセン



▲こども館

ター」を開設しています。この事業は平成28年度から令和3年度までの6年間は地方創生推進交付金を、令和4年度からは地域女性活躍推進交付金を活用し、箕輪町と連携して実施しています。サポートセンターは「こども館」に設置し、子育て支援と複合した形で、女性の就業にかかる一連の支援を行っています。事業開始の平成28年度から令和4年度の7年間で301人の再就職のお手伝いをすることができ、順調に成果を上げています。

子育てに優しい村づくり

④その他

令和2年度から小中学校給食に、令和5年度からは保育園給食に、村の特別栽培米「風の村米だより」を提供しています。この米は、減農薬、無化学肥料で栽培され、しかも美味しく栄養価の高いコシヒカリ品種です。

また、令和4年度から、小学校の体育専科教員を村職員として採用しています。

さらに、令和6年度からは、母子保健、子育て支援、学校教育とそれぞれ分散していた子どもに関する窓口を一元化する予定です。

子育てに優しいばかりではない

「子育て」のイメージが強い南箕輪村ですが、高齢者・障がい者にも優しい施策を実施しています。

福祉移送サービスは、車いすの方もそのまま利用できる福祉車両を使い、買い物、医療機関などへ送迎する、高齢者、障がい者ともに利用できるサービスです。往復で月4回まで無料で利用できます（年間保険料が1、000円必要です）。

在宅で介護している方には、介護度に応じて介護慰労金を給付しています。

アパート等に1人で暮らす障がい者に、家賃を補助しています（月額上限1万円）。

令和6年度からは、複雑・多様化している事例や組織横断的な事例に対応するため、福祉の窓口を一元化する予定です。

保育園から小・中・高　短・大・大学院まで



南部小学校



南箕輪小学校



南箕輪中学校



長野県上伊那農業高等学校



長野県南信工科短期大学校



信州大学農学部のユリノキ並木

なぜ人口が増えたのか

人口が増えていくには、転入者数が多いこと、出生者数が多いことが必要です。

南箕輪村の場合は、宅地の価格が近隣自治体に比べ低く住宅を持ちやすいこと、他の自治体に先駆けて、子育てのための施設整備やソフト事業を充実してきたこと、交通の利便性や平坦な地形などの立地条件に恵まれていることなどから、「子どもを育てるなら、南箕輪村が良いらしいよ」といったクチコミが広がり、子育て世代が転入し子どもを産むという好循環が生まれました。

これからの課題

人口の増加対策として整備してきた保育園や学校施設を維持していかなければならず、現在は、給食数の増加により新しい学校給食センターを建設しており、それらの施設整備費の負担が大きくなってきます。

また、南箕輪村は移住者の割合が73・3％（令和4年度地域福祉計画策定時のアンケート結果）と高く、上手に移住者を受け入れてきた訳ですが、自治会については、役員の負担が重く、

なり手が見つからない、高齢者の自治会離れなどの課題を抱えています。さらに住民が暮らしやすくなるよう、自治会の在り方の見直しを始めます。

南箕輪村は、今住んでいる住民が幸せになるような施策を行うことが、移住者も長く幸せに暮らせることにつながると考えています。そのため、他の市町村で実施しているような補助、例えば新築住宅に対する補助や、移住者への家賃補助などは行っていません。

大芝高原

前述の大芝高原では、南箕輪村の三大イベントとして位置づけている、5月のトレイルランニング大会「経ヶ岳バーティカルリミット」、8月の「大芝高原イルミネーションフェスティバル」が開催され、村内外からの多くの来場者で賑わいます。一方、全体の6割を占めるアカマツの松枯れ被害が深刻で、その対策も含め、誰でも1日中遊べる、自然の美しい憩いの場所を守っていかなくてはなりません。



▲バーティカルリミット


▲大芝高原まつり（おまつりパレード）

VC長野トライデンツ

南箕輪村は、バレーボールのV1リーグで活躍するVC長野トライデンツの本拠地です。昨シーズンの成績は、10チーム中9位でしたが、全日本に3人も選抜されました。村とも連携協定を結んでおり、保育園や高齢者の運動教室など、村の事業に積極的に関わっています。



▲VC長野トライデンツ

まっくん

最後に、南箕輪村のイメージキャラクター「まっくん」を紹介します。「まっくん」は、村の木であるアカマツの松ぼっくりの妖精です。ゆるキャラ・グランプリ2011では、かの有名な「くまモン」が優勝しましたが、当村のキャラクター「まっくん」は、最下位という結果でした。なかなか取ることのできない最下位を逆手に取ったプロモーションによって、今では全国からご声援をいただくほどになっています。



▲まっくん

おわりに

南箕輪村にも、いつかは人口が減少するときが訪れます。そのときに、いかに住民が幸せでいられるか、これから知恵を絞っていかなくてはなりません。現在、次期総合計画の策定に向けて準備中ですが、村のあるべき姿を求めて、住民の皆さんとともに計画を作っていきます。

長野県南箕輪村　地域づくり推進課
課長　高橋　里江
（令和6年2月12日付第3269号）


▲大芝高原イルミネーションフェスティバル

広島県　北広島町



▲やまがたサイクルランドでスタート前にリラックスするライダーたち

日本海と瀬戸内海にそそぐ2つの源流域

―― 自転車を活用した町づくり ――

町の概要

北広島町は、広島県の北西部、中国地方のほぼ中央部に位置し、北は島根県、南は広島市に接しています。面積は646㎢と広く、中国地方で1番大きい町です。町の中心部から中国・四国地方最大の都市、広島市中心部へのアクセスは車で約50分と大変便利です。都市部に隣接していますが、耕地部の標高は270mから770mと高低差に富み、広大な面積の約8割を森林地帯が占める自然豊かな町です。

北西部は800～1、000m級の山々に抱かれた西中国山地国定公園が広がり、「日本植物学の父」牧野富太郎博士が幾度となく訪れ研究された「八幡（やわた）湿原」を中心として、希少な動植物が生存しています。豊かな自然は宝であり、その自然を守るために2010年から「北広島町生物多様性の保全に関する条例」や「生物多様性きたひろ戦略」を策定するなど、環境保全



▲八幡湿原の木道と原生林

きたひろしまちょう
広島県 北広島町





▲北広島町の町木テングシデ

の取組を始めています。さらに2022年8月には地域内の資源を活用した地産エネルギーをはじめとする再生可能エネルギーの普及への取組等を柱とした「北広島町ゼロカーボンタウン宣言」を行うなど、環境面から「持続可能なまち」に向けた取組を始めています。

町の見所スポットのおすすめは、「テングシデ」と「古保利薬師」です。枝が奇妙に曲がりくねった大木テングシデは、イヌシデの突然変異によるもので世界中で北広島町大朝にしか自生していません。テングシデ群落は国の天然記念物に指定されており、大切に守り続けています。地元で「薬師さん」と親しまれる仏像群が見られるのは、古保利薬師収蔵庫です。廃寺となった古保利薬師福光寺は平安時代に弘法大師により開基されたと伝えられ、本尊薬師如来や日光・月光菩薩など12躯が国の重要文化財に指定され、収蔵庫で全て間近で見ることができます。



▲本尊　薬師如来坐像

協働のまちづくり

北広島町の令和5年11月末現在の人口は17、219人、高齢化率は39・5％です。

本町では、2017年に新しい時代を見据えた「持続可能なまち」をめざす「まちづくり基本条例」を制定し、人権を尊重し、心豊かな人づくり、地域資源の活用による住みよい町の創造をめざしています。次世代が希望を持ち続けることができ、本町に関わる全ての人による「協働のまちづくり」への取組を展開しています。

2019年度から、地域における担い手、人材育成の取組として「きたひろ学び塾～With」をスタートさせ、「楽しく学ぶみんなの防災」や「有害鳥獣駆除の後継者育成」「集落活性化の地域リーダー育成」など6つのプログラムを、5つの学部で運営しコロナ禍での停滞はあったものの着実に成果をあげています。

北広島町では2022年3月、第2次北広島町長期総合計画を改訂し、めざす町の将来像を「新たな感動・活力を創る北広島～人がつながり、チカラあふれるまち～」とし、「協働のまちづくり」を積極的に推進しています。「住みたい、住んで良かった、住み続けたい」と満足感と幸福感を実感できる、活気あふれるまちづくり、持続可能なまちづくりの実現に向けて取組を進めています。

稲作文化から始まった伝統芸能

本町は中国地方を代表する江の川水系（主に町の東側）と太田川水系（町の西側）の2つの源流域に当たり、それぞれが日本海と瀬戸内海の2つの海につながっています。豊かで清らかな水により米作りが盛んです。その盛んな稲作文化を全国に発信するため、2022年に「第1回全日本お米グランプリin北広島町」を開催しました。全国27県から363点の出品をいただき、大会をとおして品質の向上、ブランド力の強化をめざしています。今年度第2回の出品申し込みは締め切りましたが、次回以降ぜひお米作りに励んでいる方の出品をお待ちしています。

稲作から生まれた文化として伝統芸能「花田植」と「神楽」が継承されています。「花田植」は田の神様に豊作を願う民俗芸能として継承されており、なかでも「壬生の花田植」は2011年にユネスコ無形文化遺産に登録されました。毎年6月第1日曜日に公開され、多くの観客で賑わいます。金の花鞍や色とりどりの装飾を身にまとい きれいに磨かれた飾り牛が代掻きを行ったあと、太鼓や鉦、笛等の囃しにあわせて早乙女が一列に早苗を植えていく様は、まさに初夏を彩る風物詩として一大田園絵巻を繰り広げます。

五穀豊穣を祝う伝統芸能である神楽は、町内ほぼ全域で継承されており、神楽団数は県内最多の60を超える団体が存在します。収穫を祝う秋には神社ごとに秋祭りが行われ、夜通し神楽が行われています。近年は、年間を通じ



▲ユネスコ無形文化遺産　壬生の花田植

広島県　北広島町



▲伝統芸能　ひろしま神楽　八岐大蛇（やまたのおろち）

て神楽大会や各種のイベント等で公演され、多くの来場者で賑わっています。これまでも中南米やロシア、中国など海外で公演されていますが、2023年秋にはアメリカ合衆国ロサンゼルス市で公演するなど「ひろしま神楽」として注目度は高まっています。

皆さまの記憶に新しい2023年5月に開催されたG7広島サミットでも、近隣市町で合同神楽団を結成してG7及び招待国の首脳らの前で上演され、国際メディアセンターにおいても、壬生の花田植と神楽の代表演目である八岐大蛇が公演されました。町内に3校ある高校には神楽部や同好会等があり、郷土芸能の保存伝承に若さと情熱を打ち込んでいます。

皆さまもぜひ一度、古くから受け継がれた本物の伝統芸能を「観に」「聞きに」「肌で感じに」訪れていただければ幸いに存じます。

自転車分担率の増加率日本一

2022年11月の新聞報道、その後のネットニュース等でも取り上げられ、正直驚きを隠せませんでした。そこまで町民として実感がなかったのが事実です。報道された記事によると、国勢調査をもとに全国1741市区町村の自転車利用の動向を分析し、通勤・通学に自転車のみを利用する人を「自転車分担率」として2010年と2020年で比較されているのですが、本町が全国で増加率最大というのです。10年間で増加幅が3・6ポイント、割合にして9・2%。通勤・通学をする人のうち1割弱が自転車利用者というわけです。鉄道がなく路線バスもさほど充実していない北広島町では、自動車がないと生活できないと言われてきました。まさに1家に1台、いや1人が1台保有している実感がある自動車ですが、自動車がなくても自転車を移動手段として十分に活用している方が増えてきたのです。



▲自転車通勤する多くの従業員

自転車の利用が増えた理由は、主に町南東部に位置する工業団地に進出した企業への通勤で利用する従業員がメインとなります。自動車部品関連等の企業集積が加速し、自転車利用の従業員が増えたものと捉えています。



▲工業団地に自転車通勤する従業員

自転車の活用を持続可能な社会のために

2022年3月に策定した「北広島町自転車活用推進計画」ですが、ここに至るまでの経緯は決して平坦ではありませんでした。2016年7月に国土交通省と警察庁により策定された「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」、また、2017年5月に施行された「自転車活用推進法」により全国の自治体で自転車活用推進計画の策定が進みました。

一方、本町では2017年から2021年まで5年連続で7月・8月に豪雨災害に見舞われました。特に2017年と2021年は甚大な被害となりました。災害復旧の部署と本計画策定の部署が同じであったため、必然的に後にずれ込んでいたわけですが、国・県からの計画策定の要請の度合いは次第に強くなっていきました。

この状況の中、ようやく策定した計画では、町民の健康増進、観光振興、安全な自転車空間の整備等を盛り込んでいます。また、温暖化が進む中、通勤・通学等に自転車を活用することで、2050年までに温室効果ガス排出量と吸収量がつり合う状態いわゆるカーボンニュートラルの形成をめざしています。

排出量を抑える取組も大切ですが、吸収量においては幸いにも、町の面積の8割を占める森林が存在しており、



▲記念シンポジウム

ポテンシャルは十分あり、これを活かさずにはいられません。２０２３年度に策定する「北広島町新たな森林資源活用ビジョン」において、カーボンニュートラル社会の実現や生物多様性、山地災害防止、新産業創出等、そのポテンシャルをより広範な領域において発揮するため、森林資源活用の取組を具現化していきたいと考えています。森林に親しむことや木育等も大切なことと考えています。

移動手段として日常的な自転車利用を促進するため、中山間地で急勾配の道路も少なくない北広島町にとっては、電動アシスト自転車が有効と考えます。町の施策としてゼロカーボンタウン推進加速化補助金メニューのひとつに購入費助成を取り入れたところです。

自転車あれこれ

四季を通じて多様な自然環境を満喫してもらうため、また魅力ある地域資源を有効活用してスポーツ、健康、経済の活性化等を目的として「やまがたサイクリングロード」の整備に取り組んでいます。このサイクリングロードは、山県郡を構成する安芸太田町と北広島町の観光地６コースをスタート・ゴールとするもので、それぞれのコースには、路面標示や案内標識等の整備を順次進めています。「やまがたサイクリングマップ」も作成し、道の駅などで配布しています。この、サイクリングロードを基本にコース設定したイベントである「ＦｕｎＲｉｄｅひろしまinやまがたサイクルランド」は、コロナ禍で中止を余儀なくされていましたが、２０２２年は３年ぶりに開催し、県内外から90名を超える参加者がありました。２０２３年も８月11日「山の日」に盛大に開催することができました。

また、町内の芸北小学校が２０１０年度から取り組んでいる交通安全子供自転車大会では、２０１７年８月に東京で開催された第53回交通安全子供自転車全国大会において団体優勝を飾っています。運転技能はもちろん交通ルールやマナー等も身につけてこその快挙であり、ほかの小学校にも普及していければと考えています。

さらに町内には、民間が運営するレンタサイクルステーションがあります。「e-bikeガイドツアー」は、戦国大名毛利元就の次男である吉川元春に関連する史跡・神社が数多く残る町内を、e-bikeで巡るツアーを催行しています。

これからも排気ガスを出さないエコな乗り物、自転車のより一層の普及活用をとおして、ゼロカーボンタウン、持続可能なまちづくりをめざしてまいります。

広島県北広島町長　箕野　博司

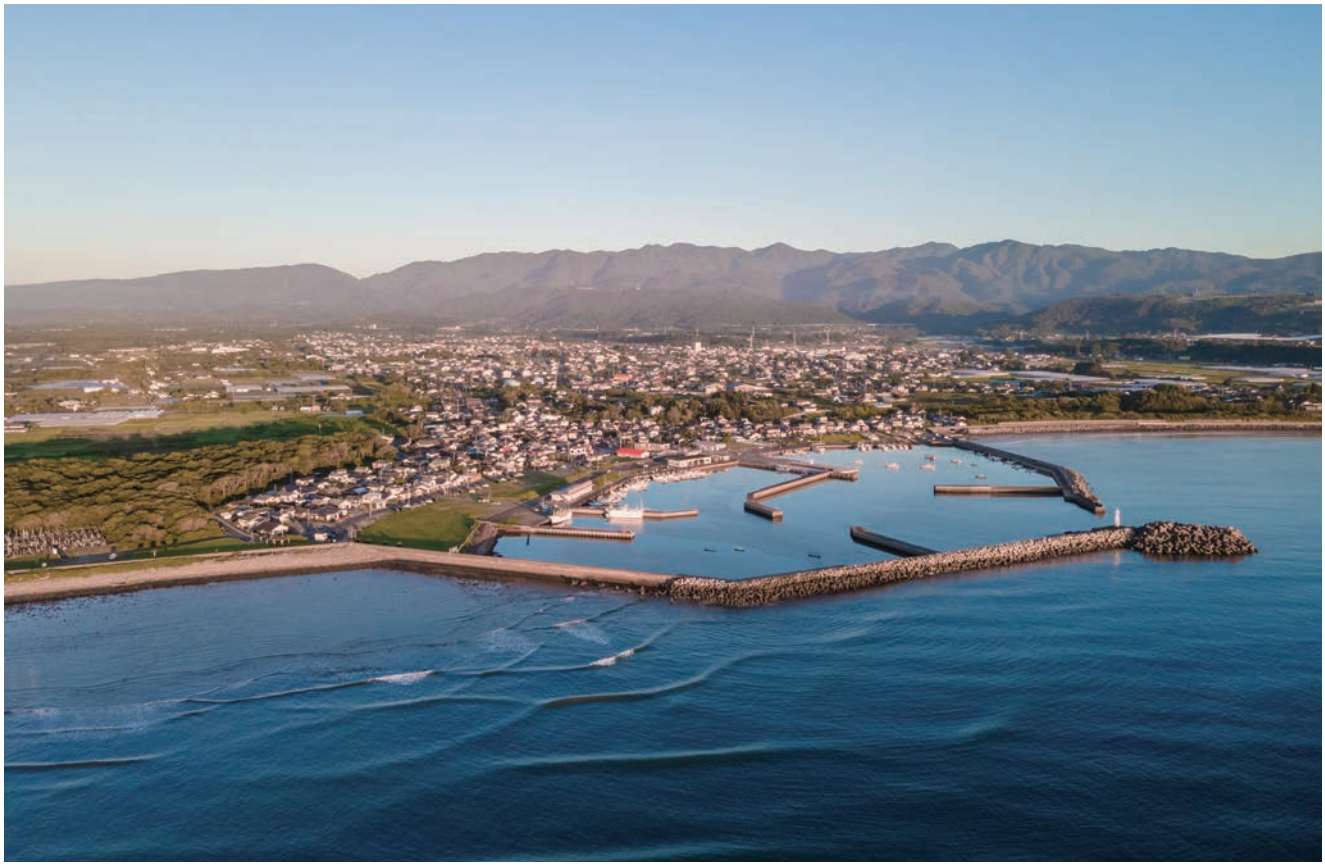
（令和６年２月19日付第３２７０号）


▲やまがたサイクルランドのゲストライダーとイメージキャラクター「花田舞太郎（はなだもうたろう）」


▲草原を駆けるライダーたち


▲警察署員の指導を受けて練習に励む児童


▲吉川元春館跡　石垣



▲都農町を日向灘から見た展望

人口１万人の町の挑戦

―― 移住者を巻き込んだ官民連携による地方創生 ――

1. 都農町の概要

宮崎県都農町は、北緯32度東経131度にあたり、県都宮崎市と工都延岡市の中間に位置する町です。東西に長い地形で、西には日本二百名山に名を連ねる尾鈴山を眺め、東には豊富な魚介類が獲れ、サーフスポットとしても名高い日向灘を望みます。「山と滝とくだものの町」を標榜しており、「農の都」の名のとおり第一次産業を基幹産業としている町です。宮崎県内でも有数のぶどうの産地で、多雨多湿の環境でのぶどう栽培は世界的にも珍しく、尾鈴地域のぶどうで作られたワインは世界中で評価をいただいています。

このほか、保育料完全無料・高校３年生までのこども医療費無償・学校給食費無償など、子育てに優しく、誰も



▲矢研の滝

宮崎県 都農町（つのちょう）



が住みたくなる町づくりをめざしています。

2. スポーツを通したまちづくり

都農町では、令和元年度より「つの職育プロジェクト」と銘打ち、一般社団法人ツノスポーツコミッションと株式会社J.FC宮崎との3者協定のもとスポーツを通したまちづくりを推進しております。本プロジェクトは都農町が抱える少子高齢社会や産業の担い手不足、学生の町外流出などの課題を協力団体と共に解決していこうという取り組みです。一般社団法人ツノスポーツコミッションはスポーツによる地域活性化を理念として掲げており、都農町の課題に対してスポーツの面からアプローチするため、宮崎市を本拠地として活動していたJ.FC MIYAZAKI（現ヴェロスクロノス都農）というサッカーチームを誘致しました。また、ヴェロスクロノス都農もより良い練習環境や選手の働く場を求めており、各団体の課題を共有したうえで、各々の特色を活かして解決に取り組んでいます。



▲都農ワインと尾鈴ぶどう

3. 地域おこし協力隊制度の活用

こうした取り組みの中で誘致したサッカーチームですが、当初は地域の方から「どうして来たの？」「どういう人たちなの？」といった声も少なくありませんでした。そこで、サッカー選手に、地域の魅力を知ってもらうと共に地域に根付いた活動をしてもらうこと、彼らの仕事を創出することという2つの課題解決にうってつけの制度が『地域おこし協力隊制度』でした。この制度は都市部から過疎地域に移住した人を協力隊員として委嘱し、自治体の抱える課題を業務として解決していく取り組みで、活動に係る報償費や経費が特別交付税措置の対象となるものです。都農町で仕事がしたい、サッカーの練習もしたい、地域に根付いた活動がしたいというサッカー選手の希望を叶えるため、株式会社J.FC宮崎が受け入れ団体となって選手の活動の管理を行い、選手が個人事業主として業務委託契約を結ぶことで、活動時間や活動内容に幅を持たせることが可能となりました。

4. スポーツ選手のセカンドキャリアの育成

地域おこし協力隊制度は移住定住もテーマとして掲げており、地域への移住が条件となっています。ただ、任期後に定住するかどうかは隊員次第となっており、選手の中からは普段の協力隊活動に時間を奪われ、定住に関して考える余裕がないという声もあがっ



▲高齢者の方へのデジタルサポート



▲地元農家のお手伝いサポート


▲都農町の魅力発信の動画撮影

ていました。そうした中で都農町では定住について考えてもらうため、ミッションを地域の担い手不足解消に設定し、地域の事業者のお手伝いなど、地域課題を解決しながら、併せて選手引退後の働き方を含めた生活を意識してもらう『セカンドキャリアの育成』にも取り組んでいます。隊員自身のやりたいことや興味のあることと、町の課題を結びつけることで将来のイメージを持ってもらうような工夫をしています。また、協力隊活動に必要な資格はもちろんのこと、任期後の定住につながるようなスキルアップの取組も積極的に応援することで、隊員の意識向上を図っています。

5. スポーツアカデミーの運営

一般社団法人ツノスポーツコミッションでは地域の課題解決を行いながら、スポーツアカデミーの運営も担っています。令和3年3月に町内唯一の高校であった宮崎県立都農高校が廃校となってしまい、高校に進学をする学生は必ず町外に出てしまうという状況となりました。そうした中で、通信制学校に通いつつ自分のやりたいこと、将来につながることを体験しながら生活できるスポーツアカデミーが設置されました。トップチームがいる環境でサッカーに打ち込みながら高校卒業資格の取得をめざし、隙間時間では語学学習や地元企業でのアルバイトを行い、スキルアップに励んだり、社会経験を積んだりしています。こうした意欲ある若者の学びの場の提供だけにとどまらず、不登校や人間関係に不安を抱いている若者がスポーツ理念のもとに学校生活を送ることができる環境づくりという面でも、都農町にとって大きなプラス要因であると考えています。もちろん、スポーツアカデミーで指導する監督・コーチ陣も地域おこし協力隊であり、子供たちへ指導しながら自分の能力を十二分に発揮し、都農町への定住を考えてもらうきっかけにしています。


▲高校単位取得のための授業風景

6. 7つの職育プロジェクトの実績と町の声

プロジェクト開始から5年が経過し、サッカー選手やその家族、運営スタッフを含めて100人を超える人が都農町に移住されました。サッカー関連の活動や地域おこし協力隊としての課題解決業務だけではなく、居住する地区の自治会にも加入していただき、催事やボランティアなどの地域活動にも積極的に参加していただいています。自治会からは「若い世代が入ってくれたことで賑わいが増した」「子ども会などのグループにも活気が出た」などのお声をいただいています。しかしながら、「移住者がどんな人物でどんな活動をしているのかが見えづらい」といった声もあるため、もっと活動内容の発信を強化していかなければなりません。


▲生徒たちへのサッカー指導の様子

7. 移住促進施策の充実

このように国の制度も積極的に活用していますが、町独自の事業も行っています。大きく分けて3つにカテゴライズされ、移住定住、子育て、空き家等利活用に分かれます。



▲子育て包括支援センターを活用する親子

移住定住に関しては、住宅建設や保留地取得の際に補助をしており、転入者への加算金や中古住宅も認めるなど細かなニーズにも応えられるようにしています。

子育てに関しては、冒頭で述べた保育料無料や高校生までの医療費無償の他にも、自宅で乳幼児を養育している保護者への手当や、国が実施している出産・子育て応援金に加え、小学校入学時も応援金を給付することで、出産から入学まで継続した支援を行っています。また、高校進学に伴い町外に通学する高校生等の保護者の負担軽減を図るために、就学応援金制度も設けています。

空き家等利活用に関しては、空き家の家財道具などの片付け費用やリフォーム奨励金なども設けており、現在ある資源を有効活用できる取組を行っています。

8. 企業誘致目線からのまちづくり

移住者に向けた取り組みによって地方創生をめざしていますが、移住者が増えてきたことによる賃貸住宅不足といったインフラ整備、時代のニーズや移住者年齢層に沿った仕事の創出が新たな課題となっています。そうした問題を全体的に解決しようと「ＷＡＬＴ計画」を令和３年度からスタートしました。企業の誘致と仕事の創出（Ｗ／ワーク）、技術の教育と若い世代へのアプローチ（Ａ／アカデミー）、住居課題やインフラ問題の解決（Ｌ／ライフ）、外貨の獲得と町内の活性化（Ｔ／つの）をテーマに、官民連携による地方創生を目指しています。令和４年度にＷＡＬＴ計画の核となる団体「一般社団法人ＴＳＵＮＯＲＵ」を設立し、地方創生に関わるプロジェクトや地方移住を求める人向けの事業募集プラットフォーム「ＴＳＵＮＯＲＵ」の運用をスタートしています。

これまで都農町では製造系企業の誘致による雇用の創出や税収の増を主な目的としてきましたが、町内の整備された土地が限られていることや、企業間での町内就労者の奪い合いが起きてしまうことが危惧されています。そこでＩＴ情報サービス産業に目をつけ、時代のニーズに合わせた働き方のできるクリエイティブな仕事を誘致し、地方移住も併せて促進させようと方針を転換しました。都市部では類似業種が多いため地方での起業を考えている若者や、温暖な気候での家族暮らしを望むテレワーク業務の人などを全力でサポートしていきます。



▲TSUNORUサイト内インフォマ動画一部

9. これからの地方がめざす地域活性

地域活性には「移住」がキーワードになってくると考えています。全国各地の「地方」と呼ばれる自治体は人口減、少子高齢化が深刻な課題となっています。20～40代の就労・子育て世代が減少傾向にある中で、この年代に移住してもらい出生率を上げていくことが地方創生への１番の近道だと思います。そのために自治体側が準備することはたくさんあり、制度設計やインフラ整備はもちろんですが、地域住民の歓迎意識を醸成し、移住しやすい環境づくりをしていくことも重要課題です。

現在、行政職員の業務量過多と職員数減少も課題で、チャレンジ精神をもって事業推進することも難しくなっています。そこで官民連携を推し進めていくことで、それぞれが得意分野を担当し、一緒に地方を盛り上げていくことで新しい地方創生が見えてくるのではないでしょうか。この「官民連携」を軸に置いた事業推進体制を築いていき、他の自治体のモデルケースとなれるような「地方」をめざしていきます。

宮崎県都農町　企画課　地域政策係
（令和５年６月５日付第３２４２号）



▲山形県小国町小玉川地区にある「マタギの郷交流館」前で。地域農政未来塾・生源寺眞一塾長（右）、令和4年度同塾の最優秀論文賞受賞者・小松佳帆里さん（左）。

地域農政未来塾 最優秀論文受賞者を訪ねて

―― 生源寺塾長が山形県小国町を訪問 ――

全国町村会の地域農政未来塾（塾長・生源寺眞一（公財）日本農業研究所研究員）は、平成28年に開講、令和2年度の中断を除き、現在7期が開講している。全国各地から集まった約20名の塾生は、講義のほか4名の主任講師の指導のもとで各ゼミに分かれて議論、総仕上げとして修了論文を執筆する。

修了式では、塾長が最優秀論文賞、優秀論文賞を選定し、表彰している。

令和4年度（第6期）の最優秀論文に選ばれたのは、山形県小国町職員、小松佳帆里さんの「地域資源を活用してつなぐ鳥獣被害対策の未来～『〝白い森〟おぐにのマタギ文化』の視点から～」だった。

令和5年10月に生源寺塾長が現地を訪ね、小松さんの近況をはじめ仁科洋一町長、歴代の地域農政未来塾の受講生とも懇談、地域農政未来塾の意義などについて意見交換した。

山形県 小国町（おぐにまち）



小国町の概要

山形県西置賜郡小国町は、山形県の南部、新潟県との県境に位置する、人口7、085人（令和4年1月住民基本台帳人口）の町である。面積は東京23区よりも広い737・56㎢、9割以上はブナをはじめとする広葉樹林に覆われている。

森林の多くを占めるブナの樹皮が白いことや、町全体が冬に雪に覆われ白くなることから、「白い森」と表現し、「白い森の国おぐに」をコンセプトに町づくりを推進している。

また、町には森との関わりによって、長い時間をかけて培われてきた「ブナ

文化」と呼ばれる独特の生活文化が存在し、ツキノワグマ等の野生動物を捕獲する「マタギ」は全国的に知られている。

論文執筆の背景

小松さんの論文のタイトルは、「地域資源を活用してつなぐ鳥獣被害対策の未来～『〝白い森〟おぐにのマタギ文化』の視点から～」。

鳥獣被害対策をテーマにおいた背景には、小松さん自身の関心と活動がある。大学在学中に町を訪れ、地元のマタギと知り合い、彼らが山を大切にし、「山の神様から授かった」（小松さん）



▲「交流館」ではマタギの歴史や文化に関わる資料を展示している。

獲物を仲間で平等に分配し、決して無駄にすることのない姿に触れた。やがて、マタギの世界に強く惹かれ、自ら狩猟免許を取得。天童市から小国町に移住し、町の職員となった。

小松さんは役場職員として勤務する一方、猟友会のメンバーとしても活動している。マタギたちとの会話の中で、「高齢化が進み、もう継続できなくなるのでは」という声を聞き、危機感を抱いたのがきっかけだ。

町の鳥獣害対策と小松論文における政策提案

小国町では、「鳥獣被害防止計画」に基づき各種被害防止対策を行っている。2つの取組があり、1つが防護柵の設置等に関する取組、もう1つが、捕獲等に関する取組だ。

後者については、町の狩猟者で構成された小国町猟友会の会員全員が鳥獣被害対策実施隊員として委嘱を受け、8班体制で捕獲等に従事している。令和4年4月時点で、93名が会員だ。

町でマタギの数が減るということは、有害鳥獣対策を行う人が減ることを意味する。小松さんはこれを、「捕獲者の減少に伴う農作物被害の深刻化に加え、小国町で長年受け継がれてきた『マタギ文化』継承においても大きな課題」となるととらえ、「マタギを増やすためにできること」を提案すべく、現状を分析する。



▲現役ハンターでもある小松さんのフィールドで話を聞く。

鳥獣被害対策実施隊員93名のうち、60代以上が4分の3を占めており、今後の駆除活動をメインに担っていく50代以下が少なく、さらに、8つある班ごとで見ていくと、50代以下の隊員が2人以下という班が5つあり、担い手が確実に不足する日が間近に迫っている。

論文では、その要因について、1つが金銭面の課題であるとする。狩猟免許や銃の所持許可を新たに取得した者への補助は町が行っているものの、活動を継続していくための費用に対する公的な補助がない。捕獲等に従事するための資格を維持していくには、更新の都度、金銭的な負担が伴う。

この課題を解決するために、小松さんは、猟銃等講習会や射撃教習にかかる手数料など、猟銃所持許可を新規に取得する際の補助額と、講習受講料など狩猟免許の新規取得に対する補助額を参考に、更新等にかかる費用を算出した。それを町の現状である93名の状況と照らし合わせ、必要となる経費は1年度あたり約100万円と試算している。また、この財源を賄うため、ガバメントクラウドファンディングを行い、「小国町のマタギを支援する」という目的で寄付を促す。

小松さんは、こうした「実務的な側面」（論文講評の場での生源寺塾長の言葉）での提案とともに、「付加価値



▲飯豊山峰を望む。

としての『マタギ文化』の活用」を提案。江戸時代から続く「小国のマタギ」を、イベント等を通じて多くの人に知ってもらうことが、前述した金銭面でのサポートや、新しい担い手を生み出すきっかけにつながるのではないかと考察している。生源寺塾長は小松さんの論文について、「徹底して深い分析、具体的な提案を行ったケースはこれまでなかったと思う」と、高く評価した。

小国町における職員の育成と地域農政未来塾

小国町では、今年度を含め、これまで5名の職員が地域農政未来塾を受講している。町村役場では、定員管理の厳しさもあり、複数回にわたる宿泊研修に職員を派遣するゆとりがなかなかないのが現状であろう。

この点について、仁科洋一小国町長は、「職員は、積極的に研修に参加してくれ、終えたあと、一回り大きくなっていると感じる」と述べる。「(外に出ることで)人や地域の多様性が理解でき、考え方が広がる。1つの見方しかできないというのは困るので、研修は職員の能力、考え方を広げていくという点で必要だ」と、人材育成の重要性を強調する。

地域農政未来塾は、月に1回、木曜日9時から金曜日17時までのプログラムとなっているため、3日間程度、職場を不在にすることになる。塾への参加にあたっては、本人の意欲とともに、職場の理解も欠かせない。

「職場の仲間は、快く送り出してくれる」と語るのは、塾5期生で町のブランディング事業を担当する遠藤愛さん。現在受講中の伊藤澪奈さんも、「頑張って行ってきてと言われ、フォローしてもらい、ありがたい」と周囲のサポートに感謝する。

20数年前に一般財団法人地域活性化センター主催の「全国地域リーダー養成塾」を受講した阿部英明副町長は、「未来塾でお世話になった講師を町に招くといった、つながりができている」と語る。町から初めて塾に参加した2期生で、総務企画課所属の今美穂(こん)さんは、今回の訪問に合わせ、生源寺塾長による職員向けの講演会を企画した。阿部副町長のいう講師とのつながりが活かされたのである。



▲生源寺塾長を囲んで。(前列左から仁科洋一町長、生源寺塾長、阿部英明副町長、後列左から、塾生の横山さん、遠藤さん、小松さん、伊藤さん、今さん)



▲歴代塾生とともに受講時を振り返った。

生源寺塾長講演：町村職員への期待

今さんの企画を受け、生源寺塾長は小国町職員に対し、「町村職員の皆様への期待～地域農政未来塾の経験から」と題する講演を行った。

講演の中で、塾長は農村が多層的な空間を利用していること、農業政策が農村政策と重なり、他の政策とも深く関係することを指摘。塾に参加することは、立地条件など多彩な町村の特色を再確認する場になると述べた。

また、未来塾への自身のかかわりを通じ、町村役場の総合力、分野横断的な潜在力に気づかされ、教える側が教えられることもあると振り返り、さまざまな分野を担当する町村職員の分野横断的な経験と交流を活かす工夫が、農村政策には有益であると締め括った。



▲生源寺塾長による講演の様子。

訪問を終えて

地域農政未来塾の受講について、小松さんは「楽しかった」と笑顔で話してくれた。さらに、「山形県の研修で県内市町村職員と会う機会はあっても、時間がなくお互いを知り合えない。未来塾は、さまざまな世代の全国の町

村職員との交流を通じ、お互いの自治体のことなど情報交換できる場であり、ぜひとも参加してほしい」と付け加えた。

地域農政未来塾では、農政等の分野において第一線で活躍する、厳選された講師が講義する。本塾に参加すれば、関連知識や物の見方、ゼミの討論で1つのテーマを掘り下げる力などを得ることができる。

さらに、今回の訪問を通じて、未来塾は講師と塾生、塾生同士の交流を通して、視点を拡げ、塾後も続くネットワークを生み出す場であるとも感じた。各期の研修人数は多くはないが、塾を経験した町村役場職員は全国で増えている。このネットワークが今後も広がるよう期待したい。

全国町村会　経済農林部
（令和6年1月29日付　第3267号）

—小国町が推進する施策—

●おぐにマルチワーク事業協同組合

「おぐにマルチワーク事業協同組合」（「おぐマル」）は、令和2年度に創設された「特定地域づくり事業協同組合制度」を利用、山形県内で初めて認定を受けた。町役場の総合政策課（当時）が窓口になり、関係者と調整を経て実現にこぎつけた。

事務局長は、地域おこし協力隊のOBである。訪れた日は事務局員で自身も移住者の大塚亮平さんから話を聞いた。小国町の暮らしには、春は山菜採り、夏は野菜収穫や川での釣り、秋は米やキノコ狩り、冬は除雪業や味噌の仕込みなど、マルチワーク（複業。1つの仕事のみに従事するのではなく、同時に複数の仕事に携わる働き方のこと）の前提となる働き方があるという。現在、17事業者が加盟しており、各事業者に派遣されるマルチワーカー7名、事務局員2名で運営している。大塚さんは、事業者は長期で働ける人を希望しているが、ある程度人が入れ替わっても仕事が回る環境づくりにマルチワーカーが貢献していると話していた。



▲「おぐマル」大塚さんも移住者の一人。



▲コワーキングスペース「カモスク（KAMOSQ）」。町で300年以上続く酒造の石蔵をリノベーションして造られた。ここで町の「いま」を知る取組について聞いた。



▲移住者は「小国の様々な魅力に気づかせてくれる」と横山さん（真ん中）。



▲「カモスク」店長の村上友梨さん。壁面の「ブックマンション」の説明を聞く。

●おぐに移住者コミュニティ「つむぐ」

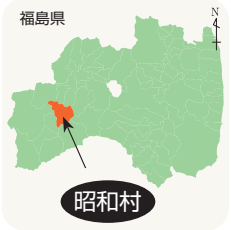
4期生の横山真由美さんは、塾受講後、移住者コミュニティ「つむぐ」の事業を手掛けた。まず、移住者のニーズを聞くため、「移住者女子会」を開催し、そこに地域の人が参加するような仕組みを整えた。すると、より生活に密着した有益な情報が入ってくるようになった。現在、約100名が集い、移住者だけでなく、町出身の大人や高校生、町外に拠点を持ちながら小国町に関わっている人で構成されている。芋煮会やマルシェ、クリスマス会といった季節のイベントを開催したり、地域の方を先生に料理教室を開催したり、地域内の名所を散策したりと活動の幅は広い。



昭和村の風景

「からむし織の里 奥会津昭和村 先端的過疎への挑戦」

福島県 昭和村（しょうわむら）



昭和村の概要

昭和2年11月に野尻村と大芦村が合併して誕生した昭和村は、間もなく村政95周年を迎えます。福島県の南西部に位置する本村は県内7つの町に囲まれ、東西16・8㎞、南北21・55㎞、周囲82・3㎞で、面積は東京23区の面積の約3分の1に当たる209・46㎢です。主要な道路として会津若松市に至る国道401号と、南会津町を経て栃木県に至る国道400号があります。国道401号博士峠については施工中のトンネルが昨年貫通し、長年の悲願であった供用開始が待たれるところであります。村内にある10の集落は、標高400～700mにある野尻川、玉川及び滝谷川に沿った僅かな平坦地に形成されております。ほとんどが山岳地の農山村で、2mを超える雪が降り積もる特別豪雪地帯でもあります。一方、本村南部にある国天然記念物「駒止湿原」、中部にある村天然記念物「矢ノ原湿原」、村内各地で湧き出る銘水など、数々の豊かな自然に恵まれてお


▲喰丸小と大銀杏

ります。特に、新緑もさることながら、紅葉シーズンを迎えた交流・観光拠点施設「喰丸小」の大銀杏は圧巻であり、多くの観光客が訪れています。

令和元年10月には「日本で最も美しい村」連合の加盟が承認されました。「古より伝わるからむし織」と「日本一のカスミソウと木造校舎が残る昔懐かしい農山村風景」が本村の地域資源として高く評価されたものであります。

令和2年国勢調査による本村の人口は、ピーク時（昭和30年）の約4分の1となる1、246人、高齢化率は55％超と公表されたものの、減少率は昭和40年以降の調査において最も低く抑えられています。カスミソウ栽培を希望する新規就農者、「からむし」や昭和村の「人」にあこがれて入村する織姫など、移住者による社会増で自然減を補おうとする村の取組の効果が現れ始めています。

村の特産品「からむし」・「からむし織」

「からむし」は苧麻（ちょま）とも呼ばれ、背丈以上に伸びるイラクサ科の多年草です。冷涼な気候の本村においては、貴重な換金作物となる「からむし」を上布用の原材料として栽培し続け、根株を増やし守っていくことで、絶やさずに受け継いできました。5月末頃に行われる「からむし焼き」では、からむし畑の表面を焼くことにより「からむし」の発芽をそろえ、成長が均一になるようにします。収穫は7月20日頃から始まります。刈り取ってすぐに数時間から一晩程度、掛け流しの清水に浸けた後、皮の部分を丁寧に剥ぎ取り、からむし引きの道具を用いて1枚ずつ表皮と繊維に分けていきます。表皮をそぎ落としていくことで、繊維に薄緑がかった銀白色の光り輝く「キラ」と呼ばれる独特の光沢が現れます。11月以降、乾燥された繊維を糸の太さに合わせて裂き、繊維をつなぎ合わせます。非常に根気のいる作業であり、帯1本分の量にするまでに約3か月を要します。紡がれた糸を昔ながらの地機（じばた）や高機（たかはた）にかけ、手織りされてできた「からむし織」は、通気性や吸湿性に富み、軽くてしなやかで肌触りが良く、涼しい着心地は夏衣として最高級と評されています。

平成3年に、からむし生産と繊維に加工する技術が国の選定保存技術に指


◀乾燥された「からむし」の繊維


▶背丈を超える「からむし畑」


▲からむし織

福島県　昭和村

定され、平成23年には「会津のからむし生産用具及び製品」が国重要有形民俗文化財に指定されました。そして、平成29年には「奥会津昭和からむし織」として、本村のからむしを用いた地機織が国伝統的工芸品の指定を受けたほか、令和3年には伝統技術「からむし織」の伝承と後継者育成に関する取組が、厚生労働省主催の「地域発！いいもの」に選ばれました。

からむし織体験生制度

30数年前において「からむし」は、全国的に知られているとは言い難い状況にありました。そこで、「からむし」を始めとする本村の魅力を知ってもらおうと、平成6年度に「織姫体験生制度」を開始しました。当初は、からむし織関連技術保持者の自宅にホームステイする形式でしたが、平成7年度以降は村施設での共同生活としました。後に、体験終了後も村に残り、深く学びたいという希望が多数寄せられたため、平成11年度からは最長で3年間の「研修生制度」を導入しました。近年は、「からむし」と「からむし織」を学ぶことに加え、畑作業体験、生活工芸体験、郷土料理体験など、山村生活でのさまざまな体験を行っております。また、平成29年に昭和村からむし後継者育成協議会を設立し、地機織の後継者育成のための講習会を始め、糸づくりから織りに至るまでの技術向上と習得をめざした研修事業を実施しています。このような活動を通し、令和3年度までに28期生、129名の織姫と彦星を村に受け入れ、そのうち30名を超える方々が村内で生活を続けています。

夏秋期出荷量日本一の昭和かすみ草

本村の基幹産業は農業でありますが、戦後は長く米と葉タバコが基幹作目として重要な地位を占めていました。しかし、昭和60年、葉タバコの廃作奨励が契機となり、昼夜の寒暖差が大きい本村の気象条件に適した宿根カスミソウの栽培に転換していきました。この取組が功を奏し、今では夏秋期の出荷量が日本一を誇るまでになりました。そして、昭和村集出荷貯蔵施設を通して出荷されたものをブランドとして「昭和かすみ草」と呼んでおり、花が大きく日持ちする品質の高さが特徴です。この集出荷貯蔵施設、いわゆる「雪室」では、大型ダンプ約300台分の雪を搬入し、予冷庫に自然の冷気を送り出しています。令和3年度には予冷庫の拡充・機能強化を図り、低温仕分室から常温の場所を経由することなく、直接トラックへの積込みが可能となるパーフェクトコールドチェーン（低温流通体系）を確立することができました。また、染色液を茎から吸わせて染める「染めカスミソウ」をいち早く開発し、販路拡大を図っています。近年のコロナ禍で冠婚葬祭での需要が大きく落ち込む一方、巣ごもり需要や、染めカスミソウの需要が好調で、昭和かすみ草の販売額は令和3年度に過去最高となる5億6千万円を超えました。今後は、地理的表示保護制度に基づく「昭和かすみ草」のGI登録の実現をめざし、さらなるブランド化に大きな期待を寄せているところであります。



▲雪室



▲染めカスミソウ

カスミソウ新規就農者

平成29年度から新規就農者を募るインターンシップ事業「かすみの学校」を開始しました。まずは昭和村を知ってもらうことを念頭に、1日から4泊5日までの研修期間の中で、ハウスの設置や花の摘み採りなど、栽培全般について栽培農家から講義を受ける農業体験を行い、新規就農者の定住促進につなげております。このような取組もあり、平成15年度から令和3年度までの間に24組33名を受け入れ、そのうち18組25名が現在も本村で就農し、高い定着率を維持しています。今年度は、1年間の研修から始める方と直接経営を始める方を合わせて、新たに6組10名を迎えることになりました。かつての新規就農者が現在の新規就農予定者を指導するサイクルも出来上がりつつあります。

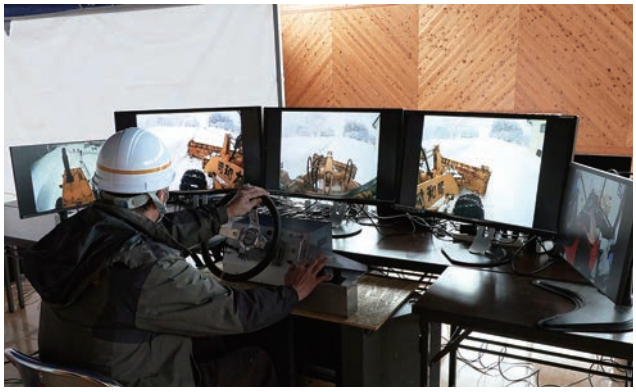
また、こどもたちには、村の基幹産業であるカスミソウ生産を知り、自分が住む村に誇りが持てるよう、小学生は生産農家を訪問したり雪室を見学し、中学生は実際にカスミソウを育てるほか、染色、市場での競り前挨拶、仲卸や生花店での販売を体験する「花育」を実践しています。

先端的過疎への挑戦

デジタル技術が進展し、自治体におけるデジタル変革が求められる中、除雪車両を遠隔操作する実証実験や、公共インフラとして全村にWi-Fiを整備するための調査を進めています。

本村では除雪オペレーターの高齢化と担い手不足が問題となっていることから、1つの解決方法として、5Gを活用した除雪車両の自動運転に向けた実証実験を始めました。令和3年度は、4Gでありながらも既存の除雪車両にカメラや遠隔操作を可能にする後付け装置を設置し、運転手が乗車することなく別室で遠隔操作用の機器を使って、通行止めにした公道400m区間の除雪を行いました。今年度は別の公道を選定し、通行止めにせず5Gを活用して遠隔操作する実験を計画しております。

公共インフラWi-Fi整備事業については、行政や村民が農業・福祉・医療・教育・防災など、さまざまな分野で暮らしを豊かにするため、1つの手段として全村どこでもWi-Fiを活用できるようにするものです。今年度は携帯電話の不通エリアにあるカスミソウのほ場にアクセスポイントを設置し、新規就農者が現地にいながらにして、遠隔で栽培技術の相談を受けることができるスマート農業実践支援事業を進める予定です。



▲除雪車両の遠隔操作

本村は令和3年度に第6次昭和村振興計画を策定し、100年後も昭和村が昭和村であり続けるために、まずはこれからの10年間を「ここちよく」暮らせるよう、基本構想をまとめました。さらに、本村を含む会津地方13市町村と県会津地方振興局では、地域住民が健康で文化的な満足度の高い生活を実現し、地域経済が持続的に発展できるよう、デジタル技術を始め、アナログ的な手法も含め、あらゆる手法を活用し、事務事業の効率化や標準化、広域連携による地域の課題解決を進めることを目的に、本年1月に「人生100年時代　会津地域自治体広域連携指針」を策定したところです。村民が心穏やかに、不安なく暮らせる村の実現をめざすとともに、村民に寄り添った「顔の見える行政」が実現できるよう、今後も住民サービスの充実を図るため、先端的過疎への挑戦を続けてまいります。

福島県昭和村長　舟木　幸一

（令和4年4月11日付第3196号）



▲国指定重要文化財である「笠森寺観音堂」は岩の上に建てられ、回廊からは雄大な房総の山なみを見渡すことができる

「ただいま、おかえり」心のふるさと長南の実現に向けて

千葉県 ちょうなんまち 長南町



1. 長南町の概要

千葉県長南町は、昭和30年2月に庁南町、豊栄村、東村、西村の1町3村が合併して誕生しました。県都である千葉市の南約25㎞、茂原市の南西に隣接した位置にあり、面積は65・51㎢を有し、茂原市・長柄町・市原市・大多喜町・睦沢町の2市3町に接しております。

温暖な気候とホタルが飛び交う緑豊かな自然環境に恵まれた地域で、農業を基幹産業とし、米や蓮根等が生産され、町の特産品にもなっています。また、風光明媚な里山風景と、数多くの歴史的・文化的遺産のある町としても知られています。

町では、今後10年間のまちづくりの指針となる「第5次総合計画」（令和3年度から令和12年度）を策定し、町民の皆さまをはじめ、企業・団体等との協働、連携のもと、町の将来像である「人とつながり　地域とつながり次代へつなげる『ただいま、おかえり』心のふるさと　長南」の実現に向けて、3つの基本理念、「豊かな自然・里山と調和したまちづくり」、「快適な生活環境で健康なまちづくり」、「心あたたかい交流で活気あふれるまちづくり」により施策を展開し、6つの基本方針によりまちづくりに取り組んでいます。

2. 町内の4小学校を閉校

長南町が誕生した昭和30年当時は、人口1万5千人を超えていましたが、50年余が経過した平成20年には1万人

を割ってしまいました。全国的にも少子高齢化は大きな社会問題となっておりますが、特に本町においては人口減少が著しく、平成22年には国から過疎地域に指定されました。

その中でも児童数の減少は、町の大きな課題となり、複数年かけて小学校の学校適正配置検討委員会等の検討を経て、平成26年に町内に4校あった小学校を1校に統合することを決定し、平成29年3月をもって4校を閉校することとしました。これまで各地域の拠点であり、歴史ある小学校が閉校することは時代の流れとは言え寂しさを感じた人は多かったのではないかと思います。

3. 空き公共施設を活用した長南町廃校活用プロジェクトをスタート

全国的にも少子化の影響を受け廃校が増加している中で、本町では一度に4校の廃校活用が大きな課題となりましたが、できるだけ早く企業を誘致するため、町長自らトップセールスを行うなど廃校活用には力を注ぎました。

廃校が生じた原因は「少子化・人口減少」であります。だからこそ廃校を活用して雇用の創出や交流人口増加といった地域活性化を図り、移住者・定住者を増やして、最終目的としては「人口増加」に結び付けたいという思いから、廃校に特色ある企業を誘致する「長南町廃校活用プロジェクト」をスタートしました。

4. 廃校活用の現状について

① 旧東小学校の活用

最初に活用が決まった旧東小学校は、「越後屋長南東小学校スタジオ」として、学校の趣をそのまま活かしたスクールスタジオとして活用されています。学校を舞台としたドラマや映画、CM等のほか、インターネット動画配信等メディア環境の多様化により、大勢の撮影関係者が長南町を訪れることによる経済効果、撮影作品が放映、配信されることによるPR効果を期待しています。

また、スクールスタジオのほかにドローンスクールも月に2回行っており、令和4年度には役場庁舎の建設に伴う工事着工から完成までの歩みを1つにまとめた動画撮影にもご協力いただきました。

② 旧西小学校の活用

旧西小学校は、団体向け宿泊施設「仲間と泊まる学校　ちょうなん西小」として活用されています。最大で約80名が宿泊できる施設のほか、併設する「ちょうなん西小カフェ」では、宿泊しないお客様もジェラート等のスイーツ等を気軽に楽しめる場所として利用されています。





▲最初に活用が決まった「旧東小学校」(左)では、学校を舞台としたドラマ等の撮影やドローンスクール等の活動(右)が行われている





▲「旧西小学校」(左)は団体向け宿泊施設「仲間と泊まる学校　ちょうなん西小」として活用されるほか、図書室やキッズスペース(右)も設けられ地域交流の場となっている

また、地域交流エリアとして図書室やキッズスペース等も設けられており、地域の方々が気軽に利用できるよう配慮されています。

③ 旧長南小学校の活用

旧長南小学校は、ＩＴ交流施設「長南集学校」として、パソコンやスマートフォンの使い方がわからない方等への無料相談や、パソコンの修理、販売を行っています。

また、カフェやスケボーランプを併設しており、こどもから大人まで楽しめる憩いの場所となっています。特に、令和5年3月には町で青少年の健全育成とスポーツ振興を目的とした本格的なスケートパークを整備し、町内外からさらに多くの人々が交流できる施設となりました。

④ 旧豊栄小学校の活用

旧豊栄小学校は、通信制高校の「精華学園高等学校　長南茂原校」と「専門学校マーキュリー情報コミュニケーションカレッジ」として活用されています。

通信制高校では、多様な生徒が進路変更して入学するといった学校となっています。

専門学校では、全日制の学科として、ＩＴ学科、観光学科、文化・芸術学科の3学科が設けられ、加えてＩＴ学科と観光学科には、通信制の学科が設けられています。

令和5年4月には専門学校の入学式が行われ、海外からの学生も多いため異文化交流もできる新たな魅力をもつ学校として活用されています。





▲「旧長南小学校」（上）は、IT交流施設「長南集学校」としてPCやスマホの無料相談等を行うほか、スケートパーク（下）も整備され、町内外の方々の交流の場となっている



▲「旧豊栄小学校」は通信制高校として活用。海外からの学生も多く、異文化交流も期待されている

⑤ 旧長南幼稚園の活用

平成12年に廃園となった旧長南幼稚園は、町内の放置竹林の竹を買い取り、バイオプラスチック製品に再利用する「竹の駅ちょうなん」として活用されています。

竹を配合してプラスチック製品に再利用することで、環境や衛生面にも配慮されたものとなっており、資源を無駄にしないリサイクルやＳＤＧｓへの取組にも貢献し、テレビで取り上げられ、その反響は大きく、町内の放置竹林の解消に一役買っています。

5. 住民や外部からの反響

平成29年3月に4校が同時に廃校し





▲「旧長南幼稚園」（左）は「竹の駅ちょうなん」として活用され、町内の放置竹林の竹を利用したバイオプラスチック製品（右）の製造等を行う。SDGsの取組として多方面から注目を集めている

てから、概ね5年ですべての空き公共施設へ企業を誘致することができました。地域活性化をめざしたそれぞれの特色や企業の強みを活かした事業を展開することにより、長南町に人の流れをつくっていただきました。これらの取組はインターネット等で情報も発信されていますので、そういった情報を見た方々や新聞等のメディアからのお問合せを受ける機会は増えています。

今後末永く長南町に定着していただくことで、全国から長南町を訪れていただき、移住・定住に結び付くことを願っています。

6. 今後の展望と課題

地域活性化をめざす廃校活用の中で、行政と企業の連携や、企業同士の相乗効果が生まれることが理想的だと思っています。異業種であっても、地域活性化という共通点をもった企業が定着することで、さまざまな化学反応が期待できると思いますので、それぞれの企業が持ち味を活かし、地元企業や町と連携しながら、かつての賑わいと活気を取り戻すことによって、町の発展につなげていきたいと思っています。

千葉県長南町　企画財政課
（令和6年2月5日付第3268号）



▲豊かな自然が残る同町にはホタルが飛び交う。生息地周辺では、ホタルをはじめとした生態系に配慮した工夫がされている

「立山をリ・デザイン（再設計）」

富山県 立山町（たてやままち）



▶立山黒部アルペンルート「雪の大谷」



第1章　立山町の概要

立山町は、富山県のほぼ中央から南東にかけて細長く位置し、総面積307・29㎢（一部境界未定）、人口24、920人（令和5年1月1日時点）を有する自然豊かな町です。町の北西部は、日本一の急流河川である常願寺川が形成した扇状地であり、緑豊かな田園風景が広がっています。一方、南東部は、標高3、000m級の山々が連なる北アルプス立山連峰がそびえ立っており、東西で変化に富んだ地形となっています。

立山連峰に降り積もる雪は豊かで良質な水資源となり、住民の暮らしや産業を潤しています。北陸自動車道が市街地北部を通るなど道路網が発達しており、町中心部からJR富山駅、富山空港、富山市中心部等へはいずれも車で30分という良好なアクセスとなっています。このような地の利を得て、農業では主に水稲栽培が行われ、企業立地も進んでいます。

また、立山は日本三霊山のひとつとして古くから信仰の対象であり、多くの登拝者が訪れましたが、現代では、長野県大町市とつながる山岳観光ルート「立山黒部アルペンルート」を中心に、国内外から年間80万人以上の観光客が訪れます。山岳信仰の伝統文化とともに、ラムサール条約登録湿地の「立



▲紅葉の称名滝

山弥陀ヶ原・大日平」、落差日本一の「称名滝」、映画の舞台にもなった日本一の堤高（186m）を誇る「黒部ダム」など豊かな自然とダイナミックな景観が楽しめる世界有数の山岳観光地となっています。

第2章　立山駅前をリ・デザイン

立山ケーブルカーの発着地「立山駅」は、山岳観光ルート「立山黒部アルペンルート」の富山県側の玄関口として、大勢の観光客で賑わいます。

その一方で、繁忙期における駐車場のキャパシティ不足やケーブルカーの長時間におよぶ待ち時間が課題となっていました。

そこで、町は「立山黒部アルペンルート」をより上質な観光地として生まれ変わらせることをめざし、立山黒部アルペンルート「リ・デザイン」として、観光客が長く滞在する立山駅前の再整備（リ・デザイン）に着手しました。

一つ目は、立山駅前ロータリーの無電柱化です。かつて富山県が整備した駅前ロータリーには電柱が立ち並び、貴重な自然の宝庫である「中部山岳国立公園」の入り口に立っているにもか





▲無電柱化工事前





▲無電柱化工事後

富山県　立山町

かわらずワクワク感が感じられません。防災拠点である国土交通省立山砂防事務所へ通じる道路として災害時の緊急通行確保路線（２次）に指定されていることも踏まえ、町では、平成28年度から無電柱化の構想を打ち出しました。駅周辺の電線を地中に埋設し、電柱計８本のうち６本を撤去・移設する電線共同溝整備計画に基づき、令和元年度に着工しました。全体事業費は約９６００万円で、財源には国の社会資本整備総合交付金やふるさと納税型クラウドファンディング（約３０００万円）を活用し、電線管理者による地上機器設置や入線工事等を含め約３年の工事期間を経て令和４年春に完成しました。

二つ目は、立山駅前の看板や自動販売機の色調を統一する景観の整備です。

アウトドア総合メーカー「モンベル」が令和２年度に策定した観光指針「立山グランドデザイン」に基づき、令和３年度から令和４年度にかけて、環境省や観光庁の補助金を活用して、看板計８か所、自動販売機計３か所を整備しました（全体事業費は約９９４万円）。さらに、令和５年度には周辺案内看板計３か所の多言語化を計画しています。





▲色調が統一された看板や自動販売機



▲有料化実証実験（令和３年10月２日）



▲民間事業者が廃旅館をリノベーションしたカフェ兼ゲストハウス「LOCOMOTION COFFEE & BED」

また、駅前にある廃業旅館の景観に悩んでいたところ、民間事業者から「カフェ兼ゲストハウスとして活用したい」との相談があり、廃屋の一部撤去と改修に対する環境省補助事業の採択に向け支援しました。現在、完成したこの施設には、立山町観光協会のサテライト観光案内所も入っています。

三つ目は、立山駅周辺駐車場の有料化実証実験です。コロナ禍において旅行形態の個人化がますます進んで少人数単位での来訪が増加しています。そのため、繁忙期における駅周辺駐車場の混雑が悪化し、路上駐車や枠外駐車による閉じ込めの問題が生じるようになりました。そこで、分散駐車を促し、「有料でも安心して観光を楽しみたい」というニーズを調査するため、令和３年10月に駐車場有料化の実証実験を行いました。立山駅に最も近い県管理駐車場と町管理駐車場の２か所で、県駐車場は１台あたり１０００円、町駐車場は５００円の協力金を求めるかたち

で実施しました。利用者へのアンケート結果では、「有料でも安心して車を停めることができる駐車場があれば利用する」と答えた人が8割にのぼるなど、一定のニーズを示す結果となりました。令和4年度には県が無料駐車場の出入口に発券機付きゲートを設置して利用実態の調査を始めており、県や地元関係者と課題を整理しながら、混雑解消に向けた取組を進めています。

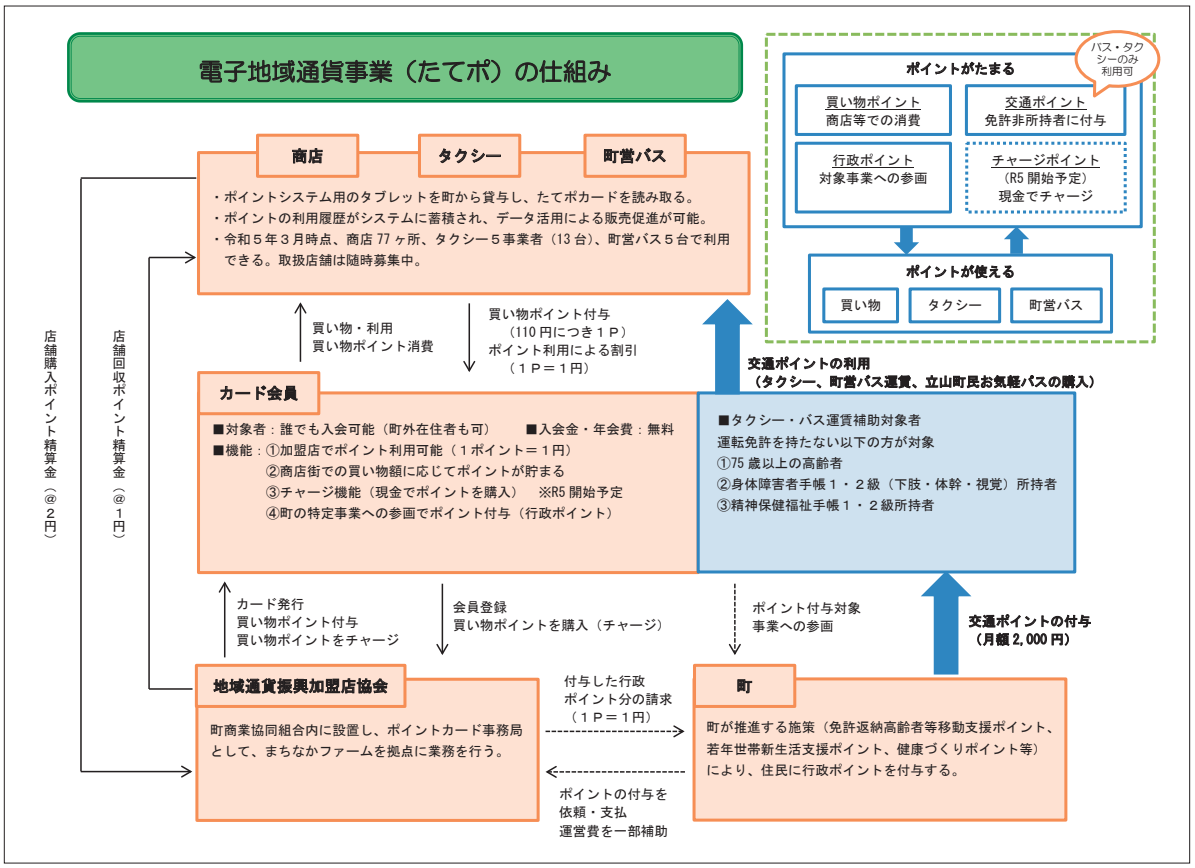
第3章　まちなかをリ・デザイン

山間部の観光地の上質化に取り組む一方で、中心部（まちなか）の衰退が、町の未来を左右する大きな課題となっています。まちなかには高齢者のみの世帯が多くなり、商店街の店舗も相次いで閉店し、空き家が増えてきました。本町は、県内産業の集積地である富山市に隣接しているため、富山市に人や消費が流れやすく、町外で働き、町外で消費する傾向が強い経済構造となっています。内閣府の地域経済分析システムRESASによると、2018年時点の本町の民間消費支出流出入率は△31・3%、全国順位1611位とかなり下位となっており、消費が町外に流出している現状が如実に表れています。

この現状に対し、町内でお金を循環させて地域経済を活性化させるべく、町独自の電子地域通貨の導入に着手しました。令和元年度に町が主導して「立山町地域通貨振興加盟店協会」を設立し、町中心部にある交流施設「まちなかファーム」にその事務局をおきました。町は、国の地方創生推進交付金を活用して、独自の電子地域通貨「たてやまポイント（通称たてポ）」の開発と、町内加盟店に無償貸与するポイントシ



▲たてポカード
描かれているのは町マスコットキャラクター
「らいじぃ」とその孫「らいらい」



▲たてポの仕組み

ステム用のタブレット端末を整備しました。たてポは、加盟店での支払額に応じたポイントをＩＣカードに付与し、貯めたポイントは加盟店での決済に利用できる仕組みです。

具体的には、たてポのカード会員は、加盟店での利用額１１０円（税込）につき、たてポ１ポイントが付与され、貯めたポイントは１ポイント＝１円として加盟店での支払いに利用することができます。加盟店は、システム利用料に加え、１ポイント発行するごとに２円をポイント精算金として加盟店協会に支払います。２円のうち１円分はポイントとして循環し、残りの１円は加盟店協会の運営費に充てられます。

また、このたてポの仕組みを活用し、町では、高齢者の外出支援を目的として、運転免許を返納した高齢者または一定の障がいのある方にタクシーや町営バスの運賃として利用できる月額２０００円分のポイントをたてポカードに付与する事業をあわせて開始しました。その後、若年世帯の住宅取得などの各種補助金や健康づくりポイントなどをたてポで付与する行政ポイント付与事業を年々拡大させるとともに、国の補助金等を活用しながらポイント上乗せキャンペーンなどの消費喚起施策を実施し、町内での消費活動を支援しています。

令和元年10月からスタートした本事業は、令和５年３月時点でカード会員数１１、３４３人、加盟店数82店舗と順調に普及拡大しており、令和４年度からは立山町地域通貨振興加盟店協会が主体となり、民間事業者のノウハウを活かしながら、さらなる加盟店拡大やカードのアプリ化などの事業展開に取り組んでいます。令和５年度にはＬＥＤ照明をはじめとする省エネ設備等への切り替え促進にたてポを活用しています。

そのほかにも、まちなかの再設計事業として、現在解体中の築47年の立山町民会館と廃止予定の築45年の旧西部児童館、さらに役場庁舎から１㎞離れた場所にある水防拠点施設倉庫内の職員待機スペースの３つの機能を備えた複合施設を庁舎の隣に建設しています。

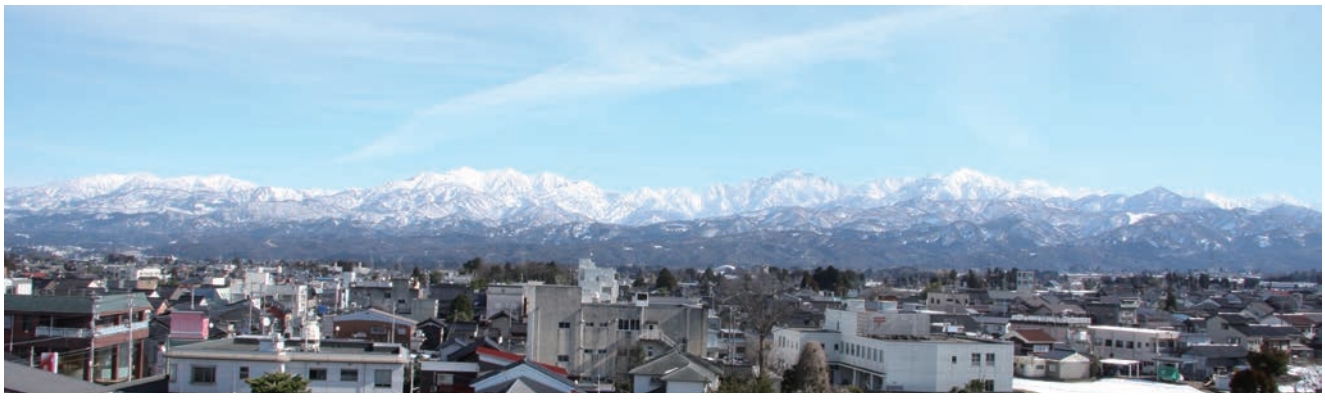
また、まちなかの老舗スーパーの廃業やこどもたちから「町に本屋さんを」との声を受け、庁舎敷地内に書店併設型のコンビニエンスストアを誘致し、令和６年３月のオープンに向けて準備しています。

結びに

立山町は令和５年度に町制施行70周年を迎えます。先人たちが築き上げてきた歴史や文化を大切にしながらも、人口減少や高齢化、相次ぐ災害といったこれからの時代に見合った町の姿を模索し、再設計していく必要があると考えています。将来の世代に過度な負担を残さないよう、町民・事業者・行政が町の資源（可能性）を見つめなおし、それぞれが努力し連携し合うことでブラッシュアップし、次世代に誇れる美しい町をつくりあげていけるよう取り組んでまいりたいと考えています。

富山県立山町長　舟橋　貴之

（令和５年10月２日付第３２５５号）



▲庁舎から眺む立山連峰



▶森の中で行うヨガ。深い呼吸で自律神経を整えていく

風土を活かした持続可能なまちづくり

── 憩うまちこうみ「リ・デザインセラピー」 ──

長野県 小海町（こうみまち）



小海町の概要

小海町は長野県の東部に位置し、西側に八ヶ岳連峰、町の中心部には千曲川が流れる風光明媚な町です。夏の冷涼な気候により、白菜、レタス等の高原野菜の生産が盛んで、観光のシンボルである松原湖高原は、夏は避暑地として別荘地やゴルフ場の利用者が訪れ、冬は全面結氷する湖面でワカサギ釣りを楽しむ観光客で賑わいます。

これまでの取組

長野県小海町では、地域資源を活用した持続可能なまちづくり施策「憩うまちこうみ事業」を推進しています。

事業のきっかけは、平成28年度に町民有志を中心に発足したまちづくり協議会において、関係人口創出のための取組を模索する中で、全国的に課題となっていた働き方改革や企業の健康経営に着目したことでした。企業のメンタルヘルスケア対策として、ストレスチェックが義務化されたものの、実施後の具体的な改善策を見いだせない企業に対し、都市部にない豊かな自然を活用した研修等で来訪を促すことが、新たな関係人口の創出につながるのではないかと考えました。企業のニーズを満たしながら、町への経済効果をも

たらす仕組みとして構築したのが、憩うまちこうみ事業の核となるヘルスツーリズムプログラム「リ・デザインセラピー」です。

「気づき」のための「リ・デザインセラピー」

忙しいとき、仕事熱心な人ほど自分自身のことは後回しにして、不調やストレスのサインに気づきにくい傾向があります。そんな「気づき」の感覚を養うために、自然の中で五感を刺激する「森林セラピー」をベースに、小海町の自然資源や食文化を活かした4つの要素〈リラックス、メディテーション、デトックス、コミュニケーション〉を持つプログラムを構築しました。複数のプログラムを体験してさまざまな角度からアプローチすることにより、変化をすぐに受容できない状態でも少しずつ自分のペースで感覚を開くことができる点も小海町のプログラムの特徴です。

メインとなる森のセラピーウォークでは、植物に触れ、香りを感じ、水の流れる音や鳥の声に耳を澄ますことで、自分の外側にあるさまざまな刺激に意識を向けるとともに、深緑の中でリラックスすることで自分の日常を振り返る時間を過ごします。



地産地消の食材を使ったセラピー食

森の中で行うヨガでは、ゆっくり身体を動かしながら深い呼吸で自律神経を整えて、心と身体の状態に気づき、自分自身を内観する感覚（メディテーション）を体験します。

食事は、旬の野菜等を中心とした地産地消の食材をバランスよく摂取して腸内環境を整え（デトックス）、思考や睡眠に適したほど良い食事量を体感するきっかけになります。

滞在を通して感受性が豊かになった状態で、満点の星空の下、仲間と焚き火を囲めば、日常とは異なる視点や感性での話題が生まれコミュニケーションを深めることができます。



深緑の中で行われるセラピーウォーク

これらのプログラムについてはパッケージ化しておらず、企業のニーズや目的、日程に応じて柔軟に対応しており、他にもワカサギ釣りや農業体験、町民や役場職員との交流等リクエストがあった際も、オーダーメイドのプログラムとして提供できる体制を整えています。

担い手は町民セラピスト

事業立ち上げから7年目となる現在、町役場の中に事務局を設置し、役場職員と地域おこし協力隊がプログラム構築や企業との折衝、スケジュール調整、新規の協定企業獲得に向けた営業活動を担当をしています。さらに、今年度から新たに「地域プロジェクトマネージャー」が加わったことで協定企業の新たな事業提案への対応やセラピープログラムの開発が期待されます。

各プログラムの担い手となる「セラピスト」は町民の公募制で、研修を重ねて基準を満たせばセラピストとして認定され、企業受入れの際には有償でセラピーを担当します。町民にとっては自然も文化も身近にある生活の一部ですが、来訪者と触れ合う中で改めてその価値を再認識して知識を深めるとともに、フィールド整備やごみ拾い等を積極的に行う中で、セラピスト同士の横のつながりもでき、新たなコミュニケーションの場としても機能しています。

町と企業とのコミュニケーション

事業当初より個人客のプログラム受

入れを行っておらず、ＢｔｏＢの事業として企業と町が協定を結び、「町と企業の協働による双方の活性化」をめざしています。令和４年３月末現在の協定企業は19社、関わり方は企業によってそれぞれ異なっています。新人やキャリア研修、経営会議、福利厚生等で来訪するほか、特産品の発送やふるさと納税の利用、企業主催による町内イベント開催等、多岐にわたっています。

また令和元年度には、松原湖畔の旧食堂の建物が、協定企業のニーズに応える形で、憩うまちこうみ拠点施設としてリノベーションされました。



▶拠点施設での企業研修風景

森林プログラムのフィールドでもある松原湖畔での研修やリモートワークにも利用でき、企業の従業員の皆さまからは大変好評です。

働き方が多様化し、在宅勤務によるストレス対策や社員間のコミュニケーションが新たな課題となっており、今後の活用についてモニターツアー等を行いながら、企業との意見交換や試験運用を重ねています。

森林サービス産業モデル地域に選出

令和２年度には、国土緑化推進機構による森林サービス産業モデル地域に選定され、４泊５日の自然環境でのワーケーションを想定した効果測定を実施しました。アンケート形式による主観的回復感、活力感、生活習慣、睡眠状態の数値が滞在後には改善しており、生産性テストの評価も向上、不安抑うつ尺度および人生満足度尺度では、滞在２カ月後まで長期的に改善の傾向が見られました。

こうしたエビデンスは今後の利用に際して指標となることが期待されます。同時に、セラピーの効果を可視化するうえでも重要だと考えておりますので、引き続き利用者の皆さまにご協力いただきながら、測定データを収集し、各プログラムのさらなる質の向上を図っていきたいと思います。

憩うまちこうみのこれから

この事業をきっかけに新たな展開も生まれています。

協定企業の提案に端を発した「ワイン用ブドウ栽培」には、事業に携わる地域おこし協力隊を募集したところ20代の４名の地域おこし協力隊から応募があり、協定企業の従業員の皆さまと交流をしながら小海産ワインの醸造を目標に日々事業に取り組んでいます。また、都内のＩＴ企業が支店をつくり、町内で使用されていなかった養殖場を整備してイワナの養殖を行うなど、少しずつですが、町にも活気が生まれつつあります。



▶リノベされた憩うまちこうみ拠点施設

さらに、企業版ふるさと納税を活用して、ゼロカーボンシティに向けての施策を町とともに進めたいという企業も現れました。

コロナをきっかけにこれまで当たり前であった日常や価値観は大きく変わりました。これからの行政には、社会の変化に敏感となり、いち早く対応していくことが求められます。

今後は、これまでコロナ感染拡大の影響もあり開催できませんでしたが、協定いただいた企業の皆さまが一堂に会し、町をフィールドにした新しい取組の構築ができる機会を創出しながら、この事業のコンセプトでもあります「訪れる人すべてが憩えるまち」実現に向け、関係者と事業の拡充を進めてまいります。

長野県小海町長　黒澤　弘

（令和４年９月19日付第３２１４号）



▲国営農地開発事業整備ほ場

持続可能な農業をめざして

1. 南知多町の概要

南知多町は、愛知県知多半島南部に位置し、半島の先端と沖合に浮かぶ篠島・日間賀島等の島々からなっています。北は美浜町、東は三河湾、南西は伊勢湾に面し、昭和36年6月1日に当時の内海町、豊浜町、師崎町、篠島村、日間賀島村の5カ町村の合併により誕生しました。

古くは、天然の入り江を利用した良港に恵まれ漁業が発達し、江戸時代には東西海上交通の要衝の地として海運





▲師崎漁港の様子と新鮮な魚介類

愛知県 南知多町（みなみちたちょう）




▲空から見る南知多町（全景）

地となっています。

2. 都市近郊農業地帯を活かした農業施策

本町は、愛知県内で1番の水揚げを誇る漁業により、新鮮な魚介類のイメージが強い町ですが、恵まれた気象条件、自然条件、さらには海底から隆起したミネラル分が豊富な土壌を活かし、古くから水稲作と温州みかんの栽培を主体とした農業が発展してきました。特に農業発展のうえで大きな障害であった水不足を解消するため、昭和36年10月に愛知用水が通水したことにより、本町の農業は飛躍的に進展しました。また、土地基盤整備を進めるため昭和44年度から農業構造改善事業に着手するとともに、昭和50年度からは県営ほ場整備事業を進め、昭和58年度に124haのほ場が完成しました。また、昭和51年度から山林、原野の遊休地を農地化するために国営農地開発事業が着手され、平成6年度には385・6ha（美浜町を含む全体では412・8ha）の農地造成が完了しました。

農業構造改善事業や県営ほ場整備事業による水田の整備のほか、野菜類は、国営農地開発事業により農地が増大したことで、キャベツ、ふき、たまねぎ、レタス類、ブロッコリー、ばれいしょ、スイートコーン、びわ等が栽培されています。また、施設園芸による観葉植物や洋ラン等の花の栽培も多く、畜産も盛んなことが特徴です。

このように、名古屋市という大きな商圏へ農作物を供給する都市近郊農業地帯として、土地改良・農地造成事業を進め生産基盤の確立を図ることで、経営規模の拡大と自立農家の育成、大型機械の利用による省力化を図ることを目的とした農業施策を展開してまいりました。


▲スイートコーン収穫の様子

3. 農業の現状と課題

本町の人口は、合併前の昭和25年の約30、000人をピークに一貫して減少し、令和4年には約16、500人となっています。

また、農業でも、昭和45年では1、605戸いた農家戸数は、その後の厳しい経済環境の変化により離農が急増し、令和2年には、482戸にまで減少しました。これは農業所得の低迷から他産業に転職したこと等が原因と考えられます。

さらに、就農者の高齢化も進んでおり、後継者を獲得できないまま離農することになれば、耕作放棄地の増加につながる懸念も現実化してきております。

本町の農業を持続可能なものにするためには、人口減少が進む中であっても後継者を獲得できるよう、本町の農業は魅力的であり、成長産業としての未来の姿を具体的に示していかねばな

りません。

また、土地改良・農地造成事業により農地が拡大したとは言え、農地面積には限りがあるため、機械化による大規模営農のみを追求すると、当然就農者の減少を招いてしまいます。これでは人口減少をさらに助長してしまいます。

そのため、就農者を増加させるためには、多様な小規模農家が生計を成り立たせることができる農業をめざさなくてはなりません。つまり、小さくても稼ぐ農業を実現するために、面積当たりの収益性の向上が課題となりました。

4. 南知多ブランド「ミーナの恵み」

では、限られた農地の中で農業の収益性を上げるためには何が必要かというと、生産した商品に付加価値を付けて高く販売することが求められます。つまり、「安く・たくさん」から脱却し、「高く・少なく」、ひいては「高く・多く」が成立する事業形態が求められます。収益性を上げるためには、農作物をそのまま売るだけではなく、農業、商工業、観光業が相互に連携することで新たな地域産業を創出する6次産業化によりいかに付加価値を付けるかがポイントになります。


▲南知多ブランド商品開発会議の様子

しかしながら、6次産業化により新たな商品を作れば売れるかというとそうはいかず、全国各地の魅力あふれる商品の中から、消費者に選ばれるものにならなくてはなりません。そのため、タウンプロモートの観点からも南知多町の魅力ある資源を集約してアピールするべきだと考え、6次産業化による南知多ブランド開発を推進することとなりました。

最初に着手するものは、今後のモデルとなる商品開発にならなくてはなりませんので、町全体で取り組んだ商品開発を考えました。

町内の原料でできるものはたくさんありますが、第1号は温州みかんを使用したものにしました。

温州みかん栽培は、江戸時代末期から栽培され、昭和30年代までは内海みかんとしてブランドになっておりましたが、昭和50年以降の全国的な生産過剰の中で、厳しい状況が続いておりました。そのため、付加価値を高め、みかん農園の再興につなげることをめざすストーリー性と、生産量が減少しているものの比較的安定して原材料を調達可能な観点からも、温州みかんによる商品開発はモデルとして手ごろと考え、地元飲食店や宿泊施設等観光業との連携を考慮して、みかん酒といたしました。

しかし、商品開発のノウハウが町役場内に不足していたため、JA、農家、商工会、観光協会、半田市にある酒造メーカーの中埜酒造株式会社、町議会も参加した、みかん酒（南知多ブランド）開発会議を設置しました。また、参加団体から若手を集め、作業部会も立ち上げましたが、実際にメンバーを集めたところ、男性ばかりであったため



▲南知多ブランド認定第1号日本酒「南知多もぎたてみかん酒」

▲「ミーナの恵み」ロゴマーク

め、これではいけないと役場から女性職員に2名参加していただきました。

作業部会では、レシピ、デザイン、ネーミング、コンセプト、ポジショニング、ターゲットを決めました。商品開発におけるスケジュールや段取り、考え方は、中埜酒造に参加していただき、アドバイスと指導を受けました。そうして完成したのが、「南知多もぎたてみかん酒」です。

しかし、販売するにあたって、町内に販売場所が少ない、販売量の予測ができない、効果的なPR方法が分からないことが問題となりました。

そのため、町内限定販売でスタートすることとして町内の酒販店全店に営業に行き、新聞やホームページへの掲載だけでなく、町内の宿泊施設で食前酒に使っていただくよう、お願いして回りました。

結果として、平成24年4月11日に試験販売を開始し、町内の限定販売だけで完売しました。また、試験販売の結果、観光客が地元酒販店に来ることが増えたとともに、宿泊事業者だけでなく町民からも地元の新しいお土産を紹介できることがありがたいという声を多く聞くことができましたので、みかん酒の販売の継続を決定しました。



▲地域ブランド発展のために設置した産業振興協議会

このように、みかん酒の開発により6次産業化の成果を得たことによって、この取組をさらに発展させるために平成25年に南知多町産業振興協議会を設置しました。また、南知多ブランドをつくるにあたり、定義づけが必要となりましたので、町のキャラクターのミーナを用いて南知多ブランドの名称を「ミーナの恵み」といたしました。町内の優れた商品のうち、特に優れたもの、類似品との違いが明確なものを審査して認定し、現在では、7点の商品を認定しております。

5. 持続可能な農業をめざして

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、グローバル・フードサプライ・チェーンが脆弱であることが露呈し、さらに、昨今のウクライナ情勢による原油高や穀物高も相まって、食料自給率の低いわが国の食の安全保障が脅かされております。また、モノカルチャー栽培体系や化学肥料過剰使用に基づく食料生産は、自然資源の劣化を加速させていることが世界規模で問題となっています。

その一方で、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発化やESG投資市場の拡大に加え、諸外国でも環境や健康に関する戦略を策定するなどの動きが進んだことにより、オーガニック市場自体が世界規模で拡大しており、農業分野における成長産業としての期待もあります。

このため、農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定し、その中でも有機農業の取組面積を拡大させることが示されております。

本町においても、価格が高騰する化学肥料の代替案として、また、環境負荷を抑えた持続可能な農法として、みどりの食料システム戦略に基づき、一般の農業と共生を図りながら有機農業を推進してまいります。

豊富な海洋資源と豊かな農地によって、カロリーベースでの町内の食料自給率は200パーセントを超えています。そのため、大都市に対して安定的に食料を供給できることは、本町の誇りであり果たすべき社会的な責任でもあります。今後も一次産業に基づく「食の安全保障ができる町」としてあり続けられるよう、まずは持続可能な農業を実現させるため、これからも各種施策を推進してまいります。

愛知県南知多町長　石黒　和彦

（令和5年4月10日付第3236号）



▲町内の靴下工場。「靴下生産量日本一」の広陵町における靴下製造の歴史は江戸時代まで遡る

広陵町の活力向上に向けた官民連携の取組

ー地場産業を中心に、元気な企業が集まるまちをめざしてー

広陵町の概要

広陵町は奈良盆地の南西部に位置し、近畿圏の中核都市である大阪市とは直線で約30㎞の距離にあります。ベッドタウンでありながら公園や歴史的遺産が多く、文化薫る自然豊かな町です。箸尾駅を中心として発展してきた北部地域、地元の靴下産業が息づく西部地域、のどかな田園風景が広がる東部地域、閑静な住宅街が広がる真美ヶ丘ニュータウン地域と大きく4つに分けられます。『竹取物語』に登場するかぐや姫の育ての親「竹取の翁」こと讃岐造が本町に現存する讃岐神社の周辺に勢力を持っていた讃岐氏をモデルとしていることから「かぐや姫の



▲「かぐや姫のふるさと」と言われる町内にある「竹取公園」

奈良県 広陵町（こうりょうちょう）



ふるさと」と言われています。



▲かぐや姫ゆかりの地と言われる讃岐神社

靴下の歴史と現状

本町では江戸時代初めより農家の副業として、大和木綿、大和絣を産出していました。近代になり、紡績・紡織は機械で大量生産され、大和木綿や絣は廃れましたが、機織りに代わって靴下製造が開始されました。靴下製造業は、靴下仕上業や刺繍業など靴下生産工程別に分業が進み、靴下製造に関わる全工程がワンストップで行える町として、高度な生産技術が受け継がれ、国内生産高日本一を誇る産地として大きく成長してきました。

靴下事業者のほとんどは他社ブランドの製品を製造するＯＥＭ生産で下請け受注がメインですが、長年にわたり脈々と引き継がれた生産技術を活かし、オリジナルブランドの開発を積極的に行う事業者もあります。アウトドアやスポーツに特化したブランド、オーガニックにこだわったブランド、ローゲージによる柔らかい履き心地にこだわったブランドなど、その方向性はさまざまです。

全国でも有数の産地を形成するまでに成長した靴下産業ですが、近年は、安価な海外製品に押され、生産量は大幅に減少し、靴下関連事業所数は減少しています。

また、技術者などの担い手不足による基本的な課題だけでなく販路開拓、設備投資、技能・技術の承継に係るコスト、環境配慮の必要性、働き方の多様化など、社会環境の変化への対応等、持続的な産地形成を維持するために課題は山積しています。

「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」の制定について

前述の課題は、靴下産業に限ったことではありません。そこで本町は地場産業の振興とともに地域経済が循環し、町が発展するためには、靴下産業を含む地域の中小企業・小規模企業の役割が重要であるとし、事業者の持続的な維持・発展を支援し「住みやすく」「働きやすく」「起業しやすい」環境整備を推進するための基本的な理念と方向性を示すため条例が必要であると考えました。町内事業所をはじめ商工業関連団体及び大学等の地域の方々とともに条例制定に向けた検討会を立ち上げ、ワークショップやシンポジウムを通して議論を重ねました。

さまざまな議論を重ねた結果、平成30年10月に奈良県下で初めて、産業の振興について、振興施策を総合的に推進し、もって町民生活の向上を図ることを目的とした「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定することができました。

併せて、平成31年4月に条例の理念を実効性のあるものにするため中小企業・小規模企業の振興に関する方針と施策内容の共有を図り、町内それぞれの主体が積極的に参画・連携・協力しながら中小企業・小規模企業の振興を推進することを目的に「広陵町中小企業・小規模企業振興計画」を5ヵ年計画で策定しました。この計画に基づき、広陵町中小企業・小規模振興会議を立ち上げ、今後のめざすべき姿と課題解決策を議論し、町に提言書が提出されました。提言書に記載された内容に基づき、新商品や創業に関する補助金制度の創設、コロナ禍における事業者支援策の構築を実施しました。なかでも最大の成果と言えるのが、販路開拓等を伴走型で支援する広陵町産業総合振興機構「なりわい」や広陵高田ビジネスサポートセンター（ココビズ）の開


▲「住みやすく」「働きやすく」「起業しやすい」環境整備を推進するための条例制定に向けたワークショップ



▲条例制定に向けて開催された「広陵町の中小企業等が元気になるためのシンポジウム」には約70名が出席した

設です。

広陵町産業総合振興機構「なりわい」

令和2年3月、本町の各産業の課題解決のため、地域産業育成、農業振興、観光振興に係る事業を、企画・展開することにより、稼ぐ力を上昇させ、各産業の持続的発展と地域社会経済の活性化、地域経済循環率の向上を目的として、一般社団法人「広陵町産業総合振興機構　なりわい」が設立されました。

「なりわい」の愛称には、「町まるごと商品化」をコンセプトに、私たちの暮らしがさまざまな産業（生業）により成り立っており、町内全ての産業（生業）をつなぐことで、広陵町を元気にしたいという思いが込められています。

「なりわい」の事業は、靴下博物館の運営、ECサイトでの特産品販売や、広陵町の産品をふるさと納税の返礼品としてコーディネートするふるさと納税管理業務、各産業のビジネスコンサルティング事業である広陵高田ビジネスサポートセンター（ココビズ）の運営のほか町内産品販売事業等の販路開拓や、タウンプロモーションなど多岐にわたります。

広陵高田ビジネスサポートセンター（ココビズ）

事業者の課題解決と販路拡大を目的に、令和2年12月に広陵町と大和高田市が共同で奈良県初となるBizモデル「広陵高田ビジネスサポートセンターKoCo-Biz」を立ち上げました。

この事業は「なりわい」に業務を委託し行っている事業で、「お金をかけずに売上アップ」をコンセプトに、センター長にはプロフェッショナルな人材を登用した無料のビジネスサポートセンターです。

このセンターでは地域のさまざまな事業者の強み、弱みをセンター長が丁寧にヒアリングし、事業所が抱えている課題を知恵とアイデアを出し解決していきます。徹底的に事業者に寄り添い、流れを変えていきます。

また、インスタグラマーやユーチューバーなどを招き、今のトレンドを取り入れたセミナーなどを開催しています。

令和4年の相談件数は約1、000件、リピート率75％と大変人気で、行列のできるサポートセンターとなっています。



▲プロから無料でビジネスサポートを受けられる

「広陵くつした」としての取組

「広陵くつした」ブランディング

本町の地場産業である靴下産業は国内で有数の生産量であるにもかかわらず、歴史や製造工程において他の産地と差別化できる要素に乏しいという課題がありました。しかし、長い歴史のなかで培った確かな技術力と「どんな靴下でも町内で生産できる」という多様性は他の産地に負けていない特徴と言えます。そこで、「広陵くつした」という地域ブランドを確立させ、知名度及びイメージの向上を図るため、ワーキンググループをつくり、今後のブランディングの進め方について検討しています。

ワーキンググループには国内外のアパレル業界や小売業界に幅広い人脈を持つアドバイザーを招聘するとともに町内に拠点を持つ大学や金融機関が参画し、商工会、なりわい、ココビズが支援する体制をとっています。

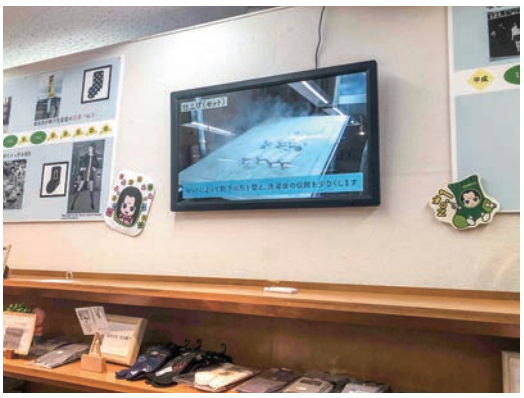
ワーキンググループではブランディングを検討するなかで事業者がそれぞれに得意な分野を持ち、材質もさまざまであることから品質に画一的な基準を設けてブランディングすることは困難であると結論づけました。

そのため、現在では靴下というモノを中心に置きファッション、コンフォート、スポーツ、ヘルスといった分野で事業（コト）を展開し、「モノ×コト」のかけ算で広陵町を靴下の聖地、ひいては足元の聖地として進化していくことを「広陵くつした」ブランディングの方向性として掲げています。本格始動する令和5年度は、アパレルメーカーと靴下事業者のコラボによる商品開発や教育現場での足育促進事業など各分野で「モノ×コト」を推進していく予定です。





▲「広陵くつした博物館」では町内の靴下事業者オリジナルブランド商品を購入できるほか、デジタル技術を活用した情報が発信されている



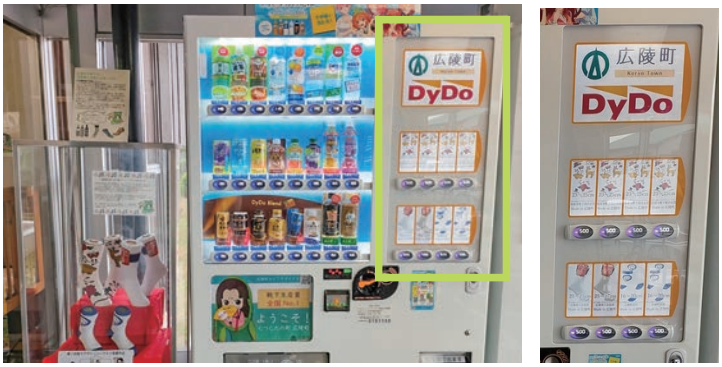
▲靴下デザインから箱詰めまでの製造過程を映像配信

広陵くつした博物館

令和2年7月にオープンした広陵くつした博物館は、靴下に関するあらゆる情報の〝発信拠点〟です。原料の綿や糸、靴下編み機一部の展示やAR技術を活用したデジタル年表のほか、モニターで製造過程や工場内のVR動画を見ることができます。また、町内にある靴下事業者のオリジナルブランドの商品を購入することが可能であり、運営するなりわいスタッフが「こんな機能やデザインの靴下はないの？」、「テレビや新聞で見たあの靴下はどこで買えるの？」といった相談に対して、商品の販売や紹介をします。

靴下自動販売機

令和4年5月に靴下産業のPRを目的に、ダイドービバレッジサービス株式会社様のご協力を得て町内の公共施設、商業施設等、10カ所に本町の靴下を購入できる自動販売機を設置しました。靴下デザインコンテストで全国から集まったデザインを町内の靴下事業者が編み上げた靴下などを販売し、町内外に地場産業の発信をしています。



▲令和４年５月に設置された「靴下自動販売機」では町内事業者の靴下が購入可能（左が自動販売機正面、右が靴下販売部分のアップ）

これからの中小企業・小規模企業支援について

条例に基づいて策定した広陵町中小企業・小規模事業振興計画は計画の最終年度を迎えます。なりわい、ココビズといった成果があった一方で計画期間中には新型コロナウイルスの蔓延や原油高、物価高を経験しました。それらを踏まえ、令和４年度には町内事業者の状況を把握すべく、事業者悉皆調査を実施し、結果をもとに事業者の声を聞きながら必要なところに支援が届くよう第二期計画の策定を進めているところです。

広陵町の靴下産業においては、自社ブランド展開に活路を見出そうとしている事業者を支えるため、「広陵くつした」の認知度を高め、各社の自社ブランドの価値を向上させ、将来的には「広陵くつした」が世界中から愛されるブランドになることをめざしています。

そして、全ての事業者が新たな販路や顧客を獲得しやすい環境を整えることで、収益を向上させ、従業員や取引先の待遇改善、新たな従業員の雇用を促進するとともに、事業を承継したいと思わせる環境をつくることで持続可能な産地となり、さらには地域の基盤産業である靴下産業から広陵町全体が元気になることをめざします。

奈良県広陵町　産業総合支援課
課長　松谷　智

（令和5年10月23日付第3258号）



▶阿武町の漁村風景と日本海沿いを走る赤い列車

▲日本で最も美しい村連合ロゴ

選ばれるまちをつくる

ー森里海と生きる町、阿武町の地方創生の取組ー

1. 阿武町の概要

阿武町は、本州最西端の山口県北部の日本海側に位置し、海岸部は北長門海岸国定公園に属し、町内全域が阿武火山群により形成されており、萩ジオパークとして日本ジオパークに指定されています。この恵まれた豊かな自然と、本町の基幹産業である第一次産業を中心とした暮らしは、森里海の恵みを享受することで成り立っており、今春には、ＮＰＯ法人「日本で最も美しい村」連合にも加盟しました。

阿武町内の方からこれからも阿武町に住みたい、阿武町外の方からも阿武町で住みたいと「選ばれる町」となるために、夢と笑顔あふれる「豊かで住



▲木与の棚田と鳴き砂の清ヶ浜



▲漁船クルーズによるモド口岬見学

山口県 阿武町（あぶちょう）



みよい文化の町」を目指して、さまざまなまちづくりを展開しています。そのなかでも、今回は地方創生推進事業を中心にご紹介いたします。

2. 人口定住策

全国的にも課題となっている「人口減少」は本町においても深刻な問題で、1万人いた人口が今では約3千人あまりに減少しています。しかし、人口減少を受け入れて、それを如何に緩やかにしていくかということで、本町では効果的な定住策を講じ、いち早く取り組んできました。

今や当たり前となった「空き家バンク制度」は、本町では2006（平成18）年に試験運用を始め、翌年には制度化し、2021（令和3）年度までに、145件の物件登録、128世帯296人もの方が制度利用により移住されました。その間にも、町内には不動産業がなく、町営住宅もしくは空き家が主な住まいの選択肢であったため、空き家リフォーム補助制度の導入やDIYによる空き家利活用モデルの提案、家のエンディングノート「家の未来帖」の作成などさまざまな形での住まいの提案も行ってきたことも、移住者増加のみでなく、まちの景観や機能の維持等にもつながっています。

さらに、近年の地方創生の流れのなかで、2015（平成27）年10月に第1次阿武町版総合戦略「選ばれる町をつくる」を策定し、阿武町内外からまちづくりに参加できる「21世紀の暮らし方研究所（通称ラボ）」が推進主体となり、8つのプロジェクトを進めてきました。住まいをテーマに空き家の利活用を、しごとをテーマに阿武町ならではの働き方を探求し提供することを、ひとをテーマに町民とまちとの接点を増やし、愛着と誇りを育むことを、それぞれ取り組んできました。

なかでも、しごとをテーマとした「1/4works（よんぶんのいちわーくす）プロジェクト」は、1つの定職に就くのではなく、短期間の仕事を組み合わせて小さく・短く働くことを進める取組です。この取組は、本町の基幹産業である第一次産業には季節や収穫量に応じた期間限定の仕事が多く存在していますが、高齢化で働き手不足となっていることから、都市部からの若者による援農の仕組みを取り入れようとするものです。本町の特産品でもあるスイカやほうれん草、梨等の農繁期に人手が足りない農家の方が手を挙げ、参加者募集の説明会にも出向いて全国から広く参加者を募っており、滞在場所や移動手段の確保など参加者への生活支援を行っています。また、援農を通じて地域と関わり、阿武町の暮らしを知っていただくことも趣旨の1つとなっています。2018（平成30）年の初年度は、募集2農家、参加者2名でのスタートでしたが、5年目の今年度は募集5農家、参加者13名で、取組当初からこれまでに3名の方が実際に移住されています。


▲21世紀の暮らし方研究所の様子


▲1/4worksプロジェクト参加者と農家さん

以上のように、まずは、住民のまちづくりへの機運醸成や活躍の場所づくり、新たな仕事をつくる仕組みづくりなどのソフト面の事業を中心に実施してきました。

3. まちづくりの次ステージ

2020（令和2）年度からは、第7次阿武町総合計画を策定し「選ばれる町をつくる」を基本構想とするとともに、同年、第2次阿武町版総合戦略「森里海と生きる町」を策定し、阿武町の地方創生も次のステップへと進んでいます。

全国道の駅発祥の地であり、まちづくりの核で玄関口でもある「道の駅阿武町」に隣接する町有地の有効活用、そして、さらなるまちの活性化のため、（株）スノーピーク地方創生コンサルティングの監修により「まちの縁側拠点施設ABUキャンプフィールド」を2022（令和4）年3月にオープンさせました。

この施設は、これまでの地方創生の取組や民間事業者からの提案によるマーケットサウンディングを契機として、道の駅だけで留まっていた人や経済の流れを町内に引き込むため、本町の自然環境に恵まれた立地から、アウ

山口県　阿武町

トドア関連での交流人口増加及び町の基幹産業である第一次産業の生産物の集まる道の駅の売上向上について取り組む拠点として整備されました。

オープンまでの2019（令和元）年度から2021（令和3）年度までは、まちの交流拠点により町外からの人の流れを町内につくる「まちの縁側推進プロジェクト」と、第一次産業を振興する「森里海新たなしごと創出プロジェクト」を始動させ、町内外からの交流人口増加と消費拡大、町内産業の活力向上の両輪でのプロジェクトに取り組みました。プロジェクトのなかで、調査やモニタリング等を実施しながら、「まちの玄関口」である道の駅から、交流人口を増加させるために人の滞在性を高め、第一次産業をはじめとする産業活力の向上のために物の消費を向上させることを目指し、縁側のようにゆっくり腰をかけ阿武町を感じることのできる「まちの縁側」の施設整備計画を進めていきました。

この施設では、キャンプやイートインによる滞在性の確保と、それに加えたカフェやテストキッチンにおける地域内生産物のPRや消費拡大を図っていきます。その他にも、町内での第一次産業など阿武町の暮らしの体験プログラムを開発、実施していくことで、施設滞在のみで終わらず、町内全体へ「人、物、お金」の流れをつくり、それらの地域内循環を実現させる施設とすることを目指しています。さらに、地元産品のそろう直売所や温泉もある国道沿いの道の駅に隣接という利便性を最大限に活かすべく、キャンプ用品のレンタル事業も行うことで、手ぶらでもキャンプを楽しめ、気軽に阿武町暮らしを体験できる施設となっています。

2021（令和3）年12月には、阿武町初の民間観光組織「阿武町観光ナビ協議会（通称：あぶナビ）」も設立され、町内の第一次産業従事者を中心とした19の会員で構成されており、施設を活動拠点に、主として体験型の観光振興にあたり、独自の商品開発や販売を戦略的に展開していく予定です。

多くの来訪者と地域内生産物が集まる道の駅とこの施設とで相乗効果を図り、人を滞在させ、消費を拡大し、阿武町内へ「人、物、お金」を循環させる地域内経済循環を推進し、自立した



▲道の駅阿武町とABUキャンプフィールド



▲ABUキャンプフィールド



▲林業家が使用するチェーンソーでのスウェーデントーチづくり体験



▲阿武町の獲れたての魚を使った魚さばき体験



▲1日海士体験プログラム2022

安全安心なまちとなり、誰からも「選ばれる町」となるべく、さらなる地方創生へ取り組んでまいります。

4. 希少な和牛「無角和種」

日本で和牛と認められているのは、黒毛和種、褐毛和種、日本短角種、無角和種という4品種です。そのなかでも山口県のみで200頭しか飼育されておらず、割合にすると和牛全体の飼育頭数の0・01%という希少性を持っているのが「無角和種」で、阿武町でその70%が飼育されています。

無角和種が1920（大正9）年に誕生してから、山口県阿武郡地域では、角が無いこと、粗食に耐えよく育つこと、性格が温厚なことが理由となり役牛として重宝されてきました。人とともに暮らし、働いてきた牛であり、その営みが田畑の景観を守り、持続可能な暮らしを生み出してきました。しかし、農耕機械の普及、サシの入った霜降り牛肉への嗜好の変化、安価な輸入牛肉の台頭により、赤身肉に特徴がありサシの入らない無角和種はかつての人気を落とし、その結果、全盛期には9、790頭いた無角和種は一気に減少しました。


▲世界で200頭しかいない無角和種（西台放牧場）

阿武町の歴史に根付いた希少な品種の和牛でありながら、減少の一途をたどる無角和種をどうにか守っていこうと、1994（平成6）年に山口県、阿武町を含む近隣市町村、農協らが会員となって「無角和種振興公社」が設立され、阿武町に事務局と飼育現場を設置し、地域内の無角和種を集約し、誕生から出荷までの一貫生産が行われています。


▲無角和種をおいしく食べる焼き方が学べる肉焼き講座

そして、無角和種のブランド化を2020（令和2）年度から「無角和種との出会い創出プロジェクト」として取り組んでいます。

東京の有名店シェフとの連携によるテストマーケティング、地域内での試食会の開催等を通して付加価値付けと認知度向上に取り組み、無角和種は阿武町にとって食を通じたツーリズムのほか、地方創生の役割を果たす要素として位置付けられ、移住者である「地域おこし協力隊」の若者の活動とともに取り組むなど、地域一体となっての振興が進められています。

妊娠した牛を春から秋までの間、畜舎から放牧場や耕作放棄地に放牧したりと、草を食べてもらうことによって、土地の景観保全と環境保全に役立っています。

また、牛舎の敷材（床に敷く素材）におがくずを使用し、糞尿とともに、堆肥を製造し、地域の農家に利用され、野菜や牛が食べる飼料用作物の栽培にも役立つなど、耕畜連携の取組も積極的に行われています。

ほかにも、地域の小学校等と連携し、子どもたちの食育として「無角和種を学ぶ」ための授業や給食等を通じて、阿武町の未来を担う子どもたちに向けて、無角和種の希少性や美味しさを伝えながら、郷土愛を育む活動も行われています。そのほか、子どもたち以外の地域住民へ、無角和種のおいしい食べ方を教える「無角和種食べ方講座」を実施し、水分の多い赤身肉である無角和種の肉は、熱を通しすぎると硬くなってしまうため、それに合わせた調理法を伝え、おいしく食べてもらう機会を増やしています。無角和種の町内消費を増やし、地域内経済循環も生み出しています。

また、最近では、対象は地域内外を問わず、ABUキャンプフィールドを出発点とした「無角和種堪能ツアー」を開催し、無角和種の焼き方を実践しながら伝える肉焼き講座と生産現場を見学する牧場ツアーをセットとしています。

現在、ABUキャンプフィールドを拠点とし、さらなる町内の経済循環を促すことを目的とした「地域内経済循環促進プロジェクト」が進行中です。地域通貨の導入、木の駅の立ち上げ、あぶナビの機能強化等、これまで行ってきたプロジェクトによって固めてきた足場に土台をしっかりと構築していく予定です。

山口県阿武町　まちづくり推進課
課長　藤村　憲司
（令和4年12月19日付第3224号）



▲大切な人と手をつないで渡ると願いが叶うと言われる　小豆島の観光地「エンジェルロード（天使の散歩道）」

人づくり・地域づくり・まちづくりの好循環創生に向けて

―共に創る―

香川県 土庄町（とのしょうちょう）



町の概要

土庄町（とのしょうちょう）は、香川県に属し、瀬戸内海の東部に浮かぶ小豆島の西北部に位置しており、豊島（てしま）、沖之島、小豊島（おでしま）などの有人島を含めた地域を行政区域としています。面積は、74・38㎢、人口は約1万2千人で、旧村単位の7地区に区分され、54の自治会があります。

小豆島の大きさは、153・27㎢、瀬戸内海では淡路島に次いで2番目に大きい島で、山地が多く高い山が海岸にまで迫っており、そのおかげで小豆島には、寒霞渓や銚子渓など、人々を魅了する美しい自然が数多くあります。平地は少ないため、民家はそこに



▲瀬戸内国際芸術祭作品はじまりの刻（三宅之功）

集中しています。

気候は、明治41年、ヨーロッパ地中海から初めて持ち込まれたオリーブの木がわが国で唯一小豆島だけに根付いたように、四季を通じて雨が少なく温暖な瀬戸内式気候です。

小豆島には、土庄町と小豆島町の2つの町があります。小豆島町のほうが面積も人口も若干大きくて多いですが、概ね同規模の自治体同士で、さまざまな面で2町連携して事業に取り組んでいます。



▲海へ駆ける坂道（豊島美術館近くの映えスポット）

もともと小豆島は、「二十四の瞳」や昭和40年代の第一次離島ブームなどにより「観光の島」として認知されていましたが、近年は、平成22年から3年ごとに開催されている瀬戸内国際芸術祭の開催会場になったこと、土庄町が舞台のモデルとなっているテレビアニメ「からかい上手の高木さん」が映画化されたこと等により、島特有の自然や文化はもちろん、アートの舞台やアニメの聖地として、新たな島の魅力が創出され、多くの来島者が訪れています。

特に最近では、来島された方々が、各島々の〝映えるスポット〟を撮影し、それらをSNSに投稿することによって、小豆島や豊島を知る人が増え、それが来島するきっかけになるといった好循環が生まれつつあります。

NPO法人・地域おこし協力隊と連携した移住定住推進施策

従来の観光スポットを巡る観光スタイルから旅行者自身が興味のあるものを体験する形へと観光形態が変化していく中で、船で島々をめぐる非日常的な楽しさを知り、各島々の自然・文化・資源・歴史・アートなど土庄町にしかない魅力を味わい、そこで出会った住民の心温かなおもてなしに触れることで、リピーターとなる方が多いです。そして、島暮らしをイメージするようになり、そのうちの一部の方が実際に移住するという流れが主流となっています。

以上のように、土庄町に移住する最初の入り口として観光の重要性は非常に高く、まちや地域住民の魅力に惹かれ、また島を訪れたいという関心・行動から島に住みたいという興味・関心に変化し、最終的に移住⇓定住という行動につながっています。

移住定住推進施策については、平成19年に小豆島町をはじめとする関係団体等で構成した小豆島移住・交流推進協議会を設立し、島をあげて取り組み始めました。その後、平成28年にNPO法人ｔｏｔｔｉｅ（トティエ）が設立され、協議会と協働でさまざまな事業を行っています。

トティエについて簡単にご紹介しますと、名称は、「むすぶ」を意味する英語「ｔｉｅ ｔｏ～」とＴｏｔｉ（土地）とＩｅ（家）をつなげた造語です。



▲戸形地区



▲集落の手帖動画版

香川県　土庄町



▲小豆島空き家見学ツアー

当初は、瀬戸内国際芸術祭の開催をきっかけに移住者が増加している点と活用されていない空き家や空き地が増加している課題に着目し、島内に2つの町があるという行政区の壁を越え、官民一体となって地域課題に取り組んでいく体制が必要不可欠であることから、小豆島・豊島を対象に「移住促進」と「空き家・空き地の活用」を主な活動として設立されました。

現在は、この協働体制に両町の地域おこし協力隊も加わり、主に移住相談、情報発信、移住セミナーや相談会、交流イベント等の事業に取り組んでいます。令和3年度には、移住を検討している人や移住してきた人へさまざまな角度から小豆島・豊島を知ってもらい、移住・定住促進へつなげることを目的とした移住ガイドブック三部作を完成させました。こういったさまざまな事業に取り組むことによって、直近5年平均で約450人／年が小豆島・豊島へ移住しています。



▲小豆島単独セミナー

【移住ガイドブック三部作概要】

（電子ブックアドレスhttps://shimagurashi.jp/guidebook/）

①島ぐらしの手引き：小豆島・豊島をより理解してもらい、住み始めてからのギャップに悩まされないよう居・職・住を中心とした島暮らしを紹介。

②島びとの日々：移住を検討されている方たちへの参考書的なものとして、IUターン者12名にインタビューし、それぞれの移住前から現在の暮らしについて紹介。

③集落の手帖：それぞれ雰囲気や歴史・文化・風習が異なる多様性にあふれる各地区・集落の情報を住民目線で紹介。



▲移住ガイドブック三部作

現在のトティエの活動は、「定住促進事業」、「雇用対策事業」、「高校や大学等との連携・調査事業」など移住前から移住後にわたる寄り添った支援と持続的な地域づくりへ向けた分野にも範囲を広げています。そのうちの「高校や大学等との連携・調査事業」においても、土庄町域学連携事業と協働で取り組んでいます。

産民学官協働の土庄町域学連携事業 ～とのしょうキャンパス～

土庄町域学連携事業は、土庄町と地域連携活動を積極的に展開している大学が連携して、小豆島・豊島の魅力や地域資源を掘り起こすとともに、町民・島民の協力を得ながら地域が抱えるさまざまな課題を発見・分析・解決していく取組のことで、目的は、次の3つです。①土庄町の各地区・各集落や小





▲域学連携事業の様子

豆島・豊島一帯で培われてきた文化を継承・発展させ、地域を活性化していくこと。②土庄町および小豆島の未来を担う島内・島外の若者（例えば小豆島中央高校の生徒や島外の大学で学ぶ大学生）に対して、「地球規模で考え、足元から行動せよ（Think Globally, Act Locally）」を実践できるような学びの場を提供していくこと。③土庄町民や町外からの来訪者が、小豆島・豊島の歴史や文化に対する理解を深め、自らの視野を広げ、それぞれの人生を充実させられるような学びの場を創り出していくこと。

域学連携活動を円滑かつ継続的に行っていくために、現在、次の4つの大学と包括連携協定を結んでいます。①京都産業大学（平成27年11月締結）②武庫川女子大学・武庫川女子大学短期大学部（平成29年12月締結）③香川大学（平成30年10月締結）④徳島文理大学（令和2年10月締結）

土庄町と協定大学は、相互の人材交流や物的・知的資源の活用を積極的に行い、土庄町および小豆島全体の発展と未来を担う若い世代の育成を図ることを目的として、特に次の事項について連携・協力活動を行っています。①地域社会の活性化②地域住民の健康・福祉の増進③環境の保全④文化・教育の振興⑤産業の振興、まちづくりの推進⑥人材の育成⑦先に挙げた協定目的を達成するために町と大学が必要と認めた活動

こういった活動を行う拠点となる滞在施設が、土庄町域学連携交流施設、愛称『夢（む）すび館』です。この『夢すび館』を拠点として、連携事業や意見交換、共同研究、フィールドワーク等を行っています。旧法務局土庄出張所であった施設を町が取得し、地方創生拠点整備交付金を活用して改修、平成30年3月から供用しています。



▲土庄町域学連携交流施設『夢すび館』外観

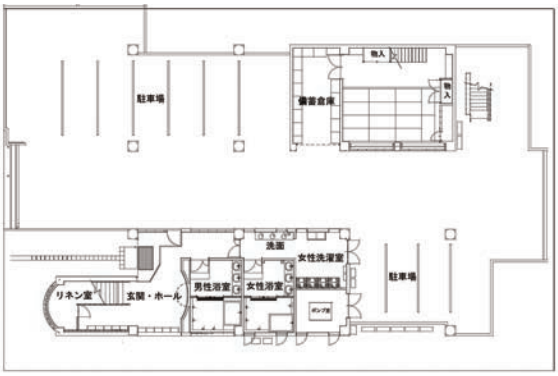
【土庄町域学連携交流施設『夢すび館』施設概要】

◆構造：鉄筋コンクリート造2階建て

◆各階内容：

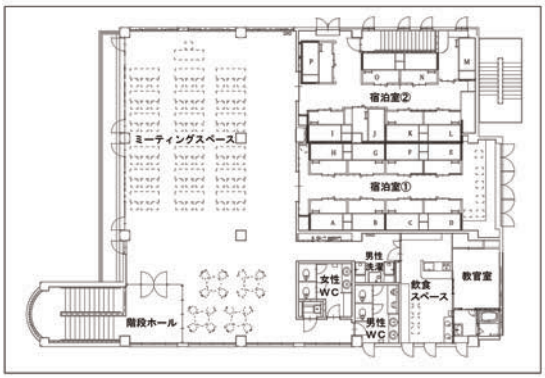
1階：玄関ホール、男性浴室、女性浴室、女性洗濯室、リネン室

2階：ミーティングスペース、宿泊室、男女WC、男性洗濯コーナー、飲食スペース、教官室



▲交流拠点施設１階図面

香川県　土庄町



▲交流拠点施設２階図面

◆宿泊室内容：２室あり。男女別でも利用可能で、各部屋16名宿泊可能（２段ベッド×８）

◆施設内には、プロジェクター、スクリーン、寝具、各家電製品、調理器具等を設置

◆施設使用料：１日１、０００円／人

この施設を使用できる団体は、①地域との連携交流による地域活性化を図る大学の授業クラス等、もしくは、②町と包括連携協定を締結する大学の公認団体のみとなっており、令和４年度は、包括連携大学の４校をはじめ、神戸学院大学・東京農業大学・筑波大学・神奈川大学・龍谷大学などの各ゼミや団体が夢すび館を拠点として活動を行っています。


▲域学連携事業ーフィールドワークの様子ー

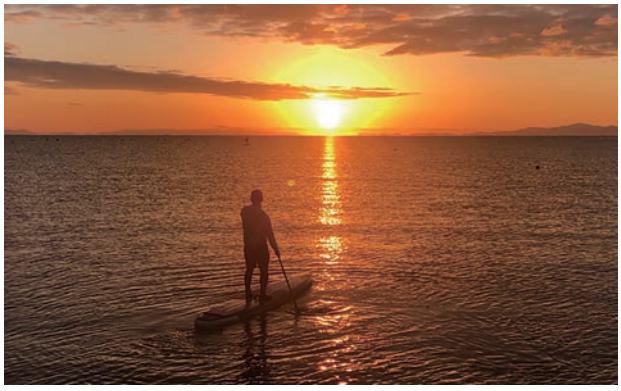
事業当初は、大学と行政主導で進めていましたが、数年前からトティエと事業連携に取り組み、また、令和４年の１月には、この域学連携事業促進をミッションとした地域おこし協力隊員を新たに採用することで、地域の受け皿体制の基盤強化を図り、事業を創生期から発展期への転換を図っています。今後は、大学と町内７地区をそれぞれマッチングすることで、地元住民や地元企業との接点強化や継続性を持たせた活動につなげ、地域課題解決や町の重点方針の深化・発展に広がるよう取り組んでいきたいと思っています。

おわりに

人口減少が及ぼす地域社会・地域経済の衰退が懸念される中、土庄町の重要課題の１つとして、地域社会・地域経済を支える人材の育成と確保が挙げられます。国内外の一人でも多くの人々に土庄町の魅力を知っていただき、観光・移住・定住の促進や関係人口・交流人口の創出を図り、土庄町や小豆島にしかない良さをコツコツとつくりあげていく。それにより、さらに新たな好循環と広がりが生まれ、地域社会や地域経済の維持・向上につながり、持続的な地域づくりからまちづくりへと発展していく。そんな循環を地域住民の方々と共に創っていきたいと思っています。

香川県土庄町長　岡野　能之

（令和５年４月17日付第３２３７号）



▲土庄町で見られる絶景（豊島唐櫃の棚田、夕日でのSUP）



▶瀬戸内海に浮かぶ一島一村の姫島村（全景）

大分県 姫島村（ひめしまむら）

「水産業と観光とITの村づくり」をめざして

—「姫島ITアイランド構想」への挑戦—

1. 姫島村の概要

姫島村は瀬戸内海の西端、大分県国東半島の北5kmの海上に浮かぶ、周囲17km、面積6・99㎢、人口約1、800人の沿岸漁業と車えび養殖を主な産業とする一島一村の離島で、大分県唯一の村です。

島と九州本土とを結ぶ唯一の交通機関である村営フェリーが、国東市の伊美港との間を毎日12便（12月～3月は11便）往復しており、所要時間は約20分です。

姫島は、約30万年前からの火山活動が生み出した大地が悠久の時を経て瀬戸内海に浮かぶ4つの小島となり、それらが砂州でつながって1つになった島です。周防灘と伊予灘に囲まれ、古代から海上交通の要所であることと、古代、瀬戸内海を中心に広い範囲で流通し、石器に加工された黒曜石の産地であったことから、「古事記」に、国生みで12番目の島として姫島が登場し、「日本書紀」には、姫島の名前の由来であるお姫様（比売語曽の神）に関することが記載されています。黒曜石の産出する観音崎一帯が、「姫島の黒曜石産地」として、平成19年国の「天



▲姫島の黒曜石



然記念物」に指定されました。

2. 水産業と観光の振興

四辺を海に囲まれた姫島は古くから漁業が盛んで、明治時代から産卵期に漁を禁止する等の「漁業期節」を定めて、資源保護に力を入れてきました。漁船漁業が主で、現在は、天然の車えび、太刀魚、キス、タイ、タコ等が獲れていますが、近年、地球温暖化等による漁獲高の減少と後継者不足への対策等が課題となっています。

江戸時代から始められた、村の主な産業であった塩田は、昭和34年に廃止され、その跡地を利用して、昭和38年車えびの養殖が始まり、昭和40年に村も一部出資する第三セクターの「姫島車えび養殖株式会社」が誕生しました。以後、紆余曲折を経て、現在は「姫島車えび」の名前で全国的に知られ、沿岸漁業と並ぶ姫島の基幹産業となっています。また「姫島車えび」は姫島村の「ふるさと納税」の返礼品にもなっています。

平成24年、「国選択無形民俗文化財」に指定された「姫島盆踊」は、鎌倉時代の「念仏踊り」から派生したものといわれ、毎年8月14～16日の3日間開催されています。そのなかでも、子ども達が白い化粧をしてキツネに扮装して踊る「キツネ踊り」が特に有名です。


車えび養殖池


子どもがキツネに扮装するキツネ踊り

また、渡り蝶のアサギマダラの休息地としても脚光を浴びています。アサギマダラは、南は台湾から北は北海道まで、数千km移動することで知られており、春に姫島のみつけ海岸に自生するスナビキソウの蜜をもとめて、5月上旬から6月上旬頃、南の地から飛来し、姫島で休息したのち、涼しい北の地に向かって飛び立ちます。秋には10月中旬頃、世代を交代した蝶が、北から暖かい南の地へと向かう途中で、姫島に自生しているフジバカマの蜜をもとめて休息します。

3.「ジオパーク」と「重要文化的景観」

姫島は、約30万年前の火山活動が元で、生まれた島であることから、随所にみられる火山活動の痕跡や砂州を利用して発達してきた産業、生態系など、多くの見所があります。

平成25年、「火山が生み出した神秘の島」をテーマに、海域を含めた島全体が「おおいた姫島ジオパーク」として、「日本ジオパーク」に認定されました。

「日本ジオパーク」に認定されたことから、「重要文化的景観」を目指して「重要文化的景観策定事業」に着手し、令和3年には「瀬戸内海姫島の海村景観」として海域を含めた島全体が「重要文化的景観」に選定されました。

姫島には歴史的に由緒ある「比売語曽社」と「大帯八幡社」の2つの神社があります。人々は、地形、自然、歴史をうまく利用して、2つの神社を中心に、7つの集落を形成するとともに、島と海の資源を活かして、漁業や塩業、農業などを営み、独自の海村景観を生み出し、一島一村として自立的な生き方をしてきたことが評価されました。

4.「姫島ＩＴアイランド構想」への挑戦

(1)「姫島ＩＴアイランド構想」推進の動機

昨今の村を取り巻く環境は、基幹産業である水産業の低迷、少子高齢化、雇用の場の不足、若い世代を中心に村外への人口流出による人口減少等、大変厳しい状況にあります。

このような課題に対処するため、従来からの「水産業と観光の村づくり」に加えて、平成29年に県と連携のもと「姫島ＩＴアイランド構想」を策定しました。ＩＴ企業・人材を村外から呼び込み、村に新たな雇用の場と活力を創造するとともに、未来のＩＴ人材の育成・創出・定着を図ることを目的に、「ＩＴの村づくり」の推進に取り組んでいくことにしました。

(2)「姫島ＩＴアイランド構想」の取組内容

「姫島ＩＴアイランド構想」を推進するためには、「都市部と変わらない情報通信環境の整備」、「企業・人材が定着するための支援」、「活力を呼び込むためのブランド力の向上」の3つの要素が必要であると考えました。このためＩＴ企業が進出するための通信基盤の整備、進出後の定着支援、姫島村でのＩＴ関連の勉強会の開催や首都圏等に向けた情報発信等を、大分県と連携して取り組んでいます。

(3)都市部と変わらない情報通信環境の整備

平成29年から令和元年にかけて、旧姫島小学校校舎を活用し、サテライトオフィス7部屋とコワーキングスペースを3カ所持つ「姫島ＩＴアイランドセンター」を整備しました。現在、サテライトオフィスには2社1団体が入居しており、姫島出身者や県内外からの移住者16名が働いています。コワーキングスペースは、姫島に進出の意思がある企業や個人が、短期間試行的に業務を行うことができる施設で、Wi-



▲コワーキングスペースA



▲サテライトオフィス



▲姫島ITアイランドセンター（全景）

Fi、プロジェクター、ホワイトボード等を備えています。仕切りのないフリースペース2部屋と小会議用1部屋で構成されています。また令和2年には、村内全域の光ファイバー網を更新し、「ITアイランド構想」のブロードバンド環境を整備しました。これにより、各家庭の通信速度が格段に速くなり、テレワークも問題なくできるようになりました。令和3年には、村内の主要施設や観光スポットにWi-Fiを整備し、観光客等の利便性の向上を図りました。

(4)企業・人材が定着するための支援

「姫島ITアイランド構想」を進めるうえでの課題等を検討するため、立地企業、地元有識者、県・村等で構成する協議会を設置しました。また、姫島村への移住を促進するため、新たに移住者向けのウェブサイトの構築やPR動画の製作、移住ガイドブックを作成して情報発信するとともに、住宅支援として、村営住宅の活用、空き家バンク制度の創設、空き家の購入・改修費用等に係る補助制度の導入をしました。

(5)活力を呼び込むためのブランド力の向上

島外の企業・人材を呼び込むため、LINEによる鮮魚の直売プロジェクト、小型電気自動車やスマートシティプラットフォームの実証実験等、先駆的なプロジェクトの創出に取り組む事業者への支援を行っています。また、IT企業に姫島への興味を持ってもらうため、セミナー、企業交流ワークショップ、プログラミングキャンプ等のイベントを開催しました。さらに、国主催のサテライトオフィスマッチングセミナー等、首都圏で開催される企業とのマッチングイベントやWEB・SNS等を通じた情報発信に取り組み、「姫島ITアイランド」としてのブランディングを図っています。

令和3年には、昨今のワーケーションによる観光需要の増加傾向を踏まえて、ワーケーションモニターツアーを実施しました。このツアーは、軽トラックを改造した斬新なモビリティに乗って、好きな観光スポットで、好きな時間に働くことができる事を目的とするものです。姫島の魅力を活かした自由な周遊プランが注目を集め、多くのご応募をいただき、姫島におけるワーケーションに対する関心の高さを実感しました。

(6)ICTを活用した教育

教育へのICT活用において、令和元年度に小・中学校にWi-Fi環境を整備し、小・中学校に1人1台のタブレット端末を配布しました。また、大分県と連携のもと、地元IT企業による授業サポート、教師向けの研修等、ICT活用事業を行っています。

また、アバターやタブレット、アダプティブラーニングツール等による教育・人材育成や親子プログラミング教室等の開催等を通じ、将来、姫島の子ども達が村内のIT企業等で活躍できる環境づくりを目指しています。

令和4年4月、姫島小学校の校長として大手電気機器メーカーのIT部門の幹部を務めていた方が着任されました。子ども達のIT教育が進むことを期待しています。



▲プログラミング教室

(7)「姫島ITアイランド構想」の課題と今後の方向性

企業のデジタル化の推進により、IT人材が不足している状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業継続性の観点から地方におけるリモートワークが注目されており、全国的にIT企業の誘致に取り組む自治体が増えています。

このような状況のなか、ゆったりとした生活環境や豊かな自然環境等の魅力とともに、IT企業が既に進出しているというアドバンテージを活かして、IT企業の誘致に取り組み、大分県と連携のもと「姫島ITアイランド構想」の実現を目指します。

大分県姫島村　総務課長　江原　政光

（令和4年10月24日付第3218号）



▲標高1,000ｍを超える上外川（かみそでがわ）高原では、「グリーンパワーくずまき風力発電所」12基と「くずまき第二風力発電所」22基が立ち並び、一般家庭約5万世帯分の電力を発電している。

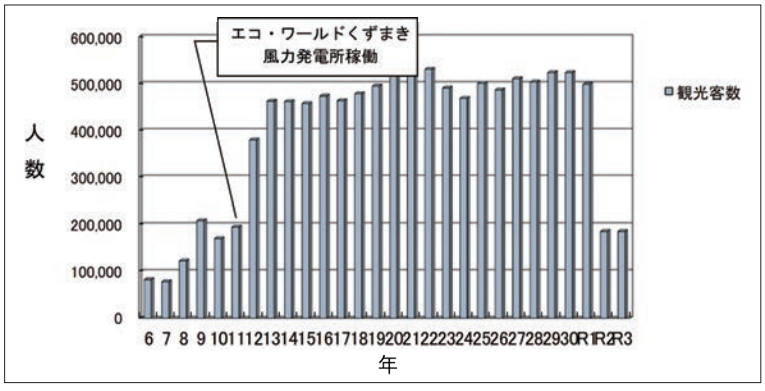
ミルクとワインとクリーンエネルギーの町

― 葛巻町の挑戦 ―

はじめに

標高1、０００ｍを超える「上外川（かみそでがわ）高原」では雄大な放牧地と風力発電所が立ち並び、葛巻町の代表的な景色を一望できます。現在、34基の風力発電所で約5万世帯分もの電力を発電しています。

本町が平成11年に初めて取り組んだ「エコ・ワールドくずまき風力発電事業」も標高1、０００ｍ級の高原地帯で行われ、当時山の上で行われる風力発電事業は前例がなく多くの注目を集めました。観光客受け入れ数（表1）も風力発電所建設後、約2・5倍に増加しています。多くの観光客が訪れる



▲表１　観光客受け入れ数

岩手県 葛巻町（くずまきまち）



環境・防災関連

とともに、町の特産品である乳製品や山ぶどうワインが高い評価を得ることで、町には活気や誇りが生まれました。そうした相乗効果もあり、クリーンエネルギーは、町の基幹産業である酪農と林業とともに重要な位置づけとなっており、「ミルク（酪農）とワイン（林業）とクリーンエネルギーのまち」というキャッチフレーズを掲げまちの活性化に取り組んでいます。

基幹産業「酪農」と「林業」

本町は岩手県の北東部に位置し、周りを標高1、000m級の北上山系に囲まれ、平均気温は8・4度の高原地帯で、その冷涼な気候を活かした酪農や、町面積の85％を占める森林を活用した林業の振興を続けてきました。

酪農は明治25年にホルスタイン種が導入されてから今年で131年目となり、現在、乳牛の飼育頭数8千頭以上、牛乳生産量90ｔ／日（令和4年度末）を誇り「東北一の酪農郷」となっています。このように規模拡大したのは、昭和50年代に、岩手県内に食料基地を作ることを目的として行われた国の「北上山系開発事業」によるもので、町内3つの地区において総面積1、100haにも及ぶ草地が造成されました。

放牧地を管理するために設立された、第三セクターの一般社団法人葛巻町畜産開発公社では、牛の夏季放牧のほか、酪農家から預かった仔牛の保育育成事業、牛乳生産、チーズやヨーグルト等の加工品製造、宿泊施設「プラトー」の経営に至るまで幅広く事業展開をしています。

林業は古くは木炭生産が盛んでした。木炭の需要が低下してからも林業が基幹産業であることに変わりはなく、計画的な森林施業の実施のほか、造林を進めてきたカラマツ材のブランド化等さまざまな工夫をしながら振興を図ってきました。また、山の中に自生する山ぶどうは、ツルが枝に絡まり森林施業において邪魔ものとされてきましたが、昭和54年からこの山ぶどうを原料としたワイン造りに挑戦し、現在第三セクターの株式会社岩手くずまきワインがワイン製造を担っています。当初山ぶどうは酸味の強さからワイン造りには適さないと言われていましたが、改良を重ねていくことにより、現在では国産ワインコンクールで多数の賞を受賞するなど、全国から高い評価を得ています。

三本目の柱「クリーンエネルギー」

本町の三本目の柱「クリーンエネルギー」ですが、これは無駄、邪魔ものと捉えられていたものを「宝」と捉えるという発想が取組につながっています。例えば、山間高冷地に吹く使い道のない強い「風」や、家畜排泄物から発生する「メタンガス」や森林施業で発生する「間伐材」等も捨てずに有効活用してきました。平成11年には全国に先駆けて「葛巻町新エネルギービジョン」を策定し、風や太陽光といった「天のめぐみ」、森林や家畜排泄物等の「地のめぐみ」、葛巻の文化や風土を育ててきた「人のめぐみ」を活かして環境負荷を減らすことを基本理念とし、町全体でクリーンエネルギーの取組を推進してきました。



▲畜ふんバイオガスプラント。施設規模は13トン／日（乳牛200頭）で、家畜排せつ物等を原料に、熱や電気、有機肥料を回収・有効利用することができる

町内いたるところでクリーンエネルギー

町の随所で地域の特色を活かしたクリーンエネルギー設備を見ることができます。

(1)畜ふんバイオマスの利活用

本町では、日量600tもの牛のふん尿が発生し、その適正な管理と堆肥化の過程で発生する温室効果ガス「メタン」の抑制が課題となっており、平成15年に「畜ふんバイオガスプラント」を導入しました。本プラントは葛巻町畜産開発公社で飼育している仔牛のふん尿を原料にメタンガスを発生させ、そのガスから電気と熱を作り全て自家消費しています。また、メタンガスが発生した後に残る液分は「液肥」として

農地に還元しています。

さらに平成24年からは一般家庭約1、000世帯分と事業所から発生する生ゴミを回収し、プラントの原料としています。これにより、燃えるゴミ約3割の削減に成功しました。

(2)木質バイオマスの利活用

町で古くから使用されているクリーンエネルギーとして、木質バイオマスがあります。本町では昭和56年に地元の製紙用チップを製造する企業が、産業廃棄物として捨てていた木の皮（バーク）から「木質ペレット」の製造に成功しました。町は、木質ペレットを積極的に活用するため、老人ホームや病院、小学校等、町内20ヵ所以上で暖房用ペレットボイラーやペレットストーブを導入しました。これらの施設を合わせると年間約900tの木質ペレットが使用されており、灯油換算で1、000t－CO_2以上の削減に貢献していることになります。

(3)環境への配慮、災害時の安心安全のためのクリーンエネルギー

町はクリーンエネルギーによる発電事業に取り組んでいたものの、2011年の東日本大震災の際、停電を経験しました。震災前から「安全・安心に暮らせるまちづくり」には力を入れていましたが、改めてその重要性が浮き彫りとなる出来事でした。これを受け、震災後1年という短い期間で避難所となるコミュニティセンター25ヵ所に太陽光発電と蓄電池を設置し、以降も小中学校や観光施設等への積極的な設置を進めました。

また、令和4年11月1日に開庁した葛巻町の複合庁舎「くずま～る」は、地中熱の利用、バルコニー軒による日射遮蔽、LED照明の採用、太陽光発電の設置等、「クリーンエネルギーの町」らしい環境に配慮した設計となっています。また、くずま～るは、行政・交流・商工・金融の機能を合わせ持つ施設であり、多くの人が集う場であることから、寒さ対策のためにペアガラスを採用したり、災害対策のために蓄電池を導入する等、快適性や安全性も追求しています。



▲複合庁舎「くずま～る」は太陽光発電等の環境配慮が施されている

脱炭素の取組、主役は町民

本町は早くから町民への普及啓発事業にも取り組んでおり、平成16年に「葛巻町省エネルギービジョン」を策定し、町民、事業者、行政が共通の認識を持ち一体となって活動してきました。

平成15年から始まった「エコ・エネ総合対策事業」は、自宅や事業所へ太陽光発電、LED照明、薪ストーブ等の新エネルギー設備や省エネルギー設備を導入する際の費用の一部を助成するものです。これまでに、太陽光発電は70台以上、薪ストーブは100台以上が設置されており、温室効果ガス排出削減に寄与しています。

また、普及啓発事業の一環として、平成19年からは、町の森林資源である薪に親しむユニークなイベント「薪・牧・巻トリプルまきフェスタ」を開催しています。イベントでは、町内児童を対象とした伐採、薪割り、薪運び体験が行われるほか、制限時間内に積んだ薪の高さや、テーマに沿った薪アート作品を通気性、安定性等の観点から評価する競技「全日本薪積み選手権大



▲森林資源利活用を学ぶための町内児童を対象とした伐採、薪運び



▲「全日本薪積み選手権大会」は都市部の企業も参加して盛り上がる

会」が開催されます。大会には地元のこどもから大人のほか、町と関わりの深い都市部の企業も参加し、薪を通した都市と農山村の交流につながるとともに、豊かな森林づくりや地域の森林資源利活用の大切さを学ぶ機会にもなっています。

町全体がクリーンエネルギーの博物館

本町にはさまざまなクリーンエネルギーを活用した施設があることから、町内の小学校・中学校・高校では環境学習の機会が設けられ、町の取組や施設の見学を通し、地球温暖化問題や持続可能な地域づくりに対する理解を深めています。

また、町の最重要課題である人口減少問題の解決に向けた取組として平成27年から、町内唯一の高校である岩手県立葛巻高校において、「くずまき山村留学制度」を実施しており、町外から26名（令和5年度）の生徒が入学しています。山村留学生は、授業だけでなく、第三セクターを通した酪農体験、ワイン工場見学、クリーンエネルギーの取組等を学び、農山村が持つ食料供給力、環境保全力、エネルギー供給力等を体感することができます。

さらに、こうした体験や学びを地元で生活している家族や友達に発信してもらうことで、農山村の魅力を知ったり、興味を持つきっかけとなったりするなどの副次的効果も期待できます。



▲葛巻高校生によるクリーンエネルギー施設見学の様子

これからも町の挑戦は続く

本町は現在消費電力の3・6倍もの電力を発電していますが、その大半は風力発電によるもので、しかも全量が固定価格買い取り制度（ＦＩＴ制度）を利用し売電されており、直接町内に供給されているわけではありません。

また、ＦＩＴ制度を活用した発電事業は、その買い取りに要した費用の大半が「賦課金」という形で電気料金に上乗せされ、どの地域も等しく電気消費者が負担しており、クリーンエネルギーの取組を推進しているからと言って、電気代が安くなるわけでもありません。したがって、「クリーンエネルギーの恩恵を実感しにくい」というのが現状です。

こうした状況を解決するためには、「地域の資源を地域のために使う」ことが重要であると考えます。町内で発生する家畜排泄物から取り出した電気や熱を活用した高付加価値農産物の生産や、自家消費型太陽光発電の導入促進による町民の経済的負担軽減、クリーンエネルギーを求める企業の誘致による雇用の創出等、「クリーンエネルギーが豊富な葛巻町に住んでいてよかった」と実感してもらえるような施策にこれからも挑戦していきます。

岩手県葛巻町　農林環境エネルギー課
環境エネルギー室
村上　唯

（令和6年1月8日付第3265号）





▲有田川町営二川小水力発電所。年間4,000万円以上の売電収入は環境施策等に活用されている

「有田川エコプロジェクト」

循環型社会をめざして！自然にも町財政にもエコな取組



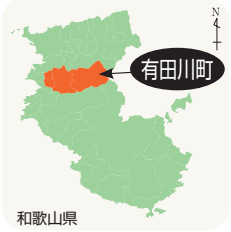
▲蛇行する有田川に沿った棚田「あらぎ島」

1. 有田川町の概要

有田川町（ありだがわちょう）は、平成18年に吉備町、金屋町、清水町が合併して誕生しました。

人口は約2万6千人で、和歌山県のほぼ中央に位置し、東西に細長い形状をしています。高野山に源を発する町名の由来にもなっている有田川が

和歌山県 有田川町（ありだがわちょう）



町の中央を西に蛇行しながら流れており、豊かな自然と産業を生み出しています。

その有田川と温暖な気候の恵みを受けて育った農産物と和歌山県で唯一棚田百選に選ばれ、重要文化的景観にも認定されている「あらぎ島」を代表する自然と調和した暮らしの風景が、有田川町の最大の魅力です。

特に温州みかんは、日本一の生産量を誇る和歌山県にあって、有田みかんの重要な生産地です。また、山椒も日本一の生産量を誇ります。

今回は、この豊かな郷土の自然と恵みを次の世代に引き継ぐことを目標に、「ごみ減量」と「再生可能エネルギーの普及」を軸に推進している循環型社会づくりの取組「有田川エコプロジェクト」を紹介します。

2. 始まりは廃棄物の取組から

取組のきっかけはバブル期に町に溢れ出した家庭ごみでした。

当時は大量生産・大量消費が当たり前で、ごみのリサイクルや分別という言葉も聞きなれない時代でした。

合併前の旧吉備町では、ごみ収集量もバブル期前と比べて約2倍となり、ごみ処理センターの処理能力がひっ迫する事態となりました。

しかし、ごみの絶対量を減らすこともごみ処理センターの能力を向上させることも一朝一夕には不可能です。そこで旧吉備町が行った施策は、徹底したごみの分別リサイクルによる「ごみ減量化作戦」でした。

「混ぜればごみ、分別すれば資源」を合言葉に、自治会との連携でごみ集積場のステーション化を進め、資源ごみのリサイクルによるごみの減量化に取り組みました。

また、ステーション化により収集作業の大幅な効率化や自治会が率先してステーションの設置や運営を行ったため、住民の環境意識の醸成も進みました。

これが、合併後の資源ごみのマイナス入札化に大きく寄与しました。それまでは年間約3200万円を支払い、資源ごみ収集運搬処理業務を委託していましたが、前述のステーション化と住民の分別意識の高さにより、高品質の資源ごみが評価され平成20年度からお金をいただいての資源ごみ収集が行われるようになりました。処理費用の削減は、住民の努力と高い環境意識のお陰です。そこで、現行の基金の前身である「低炭素社会づくり推進基金」を設立し、住民への還元施策の原資として削減した費用の積み立てを開始しました。

3. 有田川エコプロジェクト始動

平成21年度より「有田川エコプロジェクト」を立ち上げ、前述の基金を活用して、再生可能エネルギー利用促進やごみ減量化を軸としたエコなまちづくりの取組を始動しました。

まずは、住民の再生可能エネルギー利用促進をめざして住宅用太陽光発電設備や太陽熱利用設備（主に太陽熱温水器）の設備補助制度を導入しました。また、町のごみ中間処理場であるプラスチック収集場の屋根へ平成25年度に11kw、平成27年度には30kwの太陽光発電設備を設置して売電を開始しました。さらに廃校となった小学校校舎にも太陽光発電設備を設置し、近年ブームのリノベーションとともに廃校利活用の一端を担い始めています。これらの売電益も基金に積み立て再投資を行っています。

廃棄物減量の面では、生ごみ処理機購入補助やコンポスト無償貸与制度を新設しました。

コンポストは累計1000基以上を住民に貸与し、貸与した住民からのアンケートによる推計では年間約200tの生ごみ減量化に寄与しています。



▲住民に貸与しているコンポスト


▲廃校となった旧峯口小学校に太陽光発電施設を設置している

4. 町営二川小水力発電所

有田川町営二川小水力発電所は年間売電額4000万円以上になる有田川エコプロジェクトの目玉です。

この町営二川小水力発電所建設は、ある1人の町職員の思いつきからでした。

有田川上流には、和歌山県が管理する多目的ダム「二川ダム」があります。このダムは環境維持のため、毎秒0・7tの環境維持放流を行っており、その水が勢いよく放流されている様子を見て「この勢いなら発電に使える」と思いついたのです。



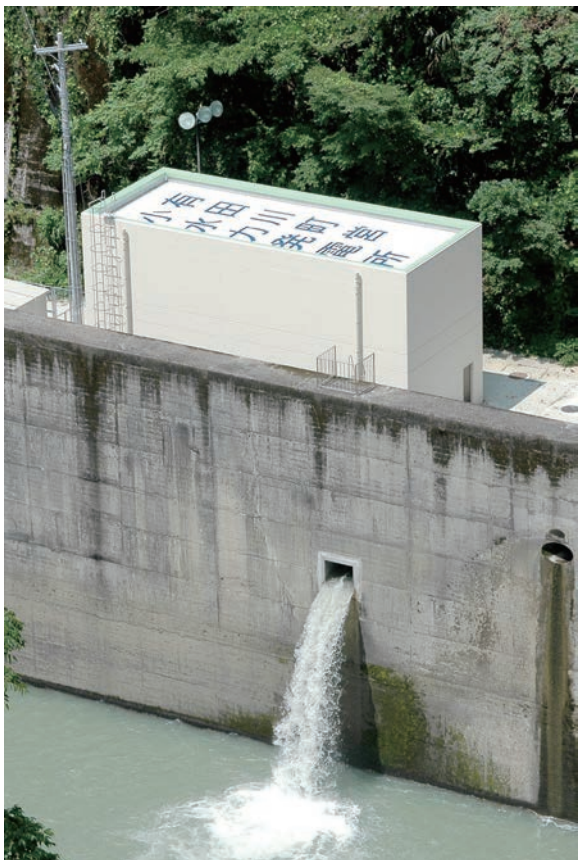
▲勢いよく放流される維持放流水（平成20年撮影）

そこでこの職員は、収支計画を含めた事業計画を町長と副町長、人事課長の前でプレゼンテーションを行いました。その結果、平成21年4月に環境衛生課に新エネルギー推進係が新設され、自分1人しかいない係の係長ですが特命係長として建設計画を進めて行くことになります。

しかし、この計画は県営多目的ダムに後から町営の小水力発電所を設置するという、当時、全国でも類をみないものでした。小水力発電所の建設自体は、技術的な問題はありませんでしたが、河川法に係る流水や多目的ダムなどの建造物を利用するための水利権を始めとする権利調整が難航を極めたのです。

特に苦労したのが、ダム施設のアロケーション（allocation）の問題です。アロケーションとは配分などの意味でここでは「ダム建設に掛かった費用をどう再計算(負担)して割り当てるか」ということです。

二川ダムは和歌山県が管轄している治水と関西電力の発電事業のための多目的ダムです。ダム本体だけでなく、ダム管理事務所や水位の測候所、警報設備等さまざまな共同管理設備があり、これらを和歌山県と関西電力で共同経営しています。このダムに町が小水力発電所を設置するということは、この経営に有田川町が新たに参加するということになります。



▲発電所建設後の放流状況（令和2年撮影）

二川ダムは県の治水目的8割、関西電力の発電事業に2割という割合を前提に出資し合って建設・運営されていました。そこに新たに小水力発電で参加するなら、参加しようとする町が妥当な出資額（負担率）を提示しなければなりません。河川法に基づく各申請（一般的に言われる水利権申請）をする前にこのアロケーションを解決しておかなければなりませんが、当事者間の負担割合を提示すること自体がかなり困難でした。特に、県との交渉では、ダム本体関連と環境維持放流設備の負担率の違いの解決が大きな課題でした。ダム本体関連の負担率はもとになる額は大きいですが、妥当投資額等をもとに計算されるため、負担率が小さく大きな問題ではありませんでした。しかし、維持放流設備に係る負担率は国土交通省と経済産業省の間で覚書があり「負担率は流量比例とする」という協議例に基づいたものが長年踏襲されていて、本発電所計画では県が維持放流に0・7t、町が発電に0・7tと同量の水量を使用するため、1：1、つまり持分負担額50％が提示されたのです。

維持放流設備は、減価償却を考慮しても、当時で7億数千万の価値がありましたので、50％の持分負担だと3億

5千万円以上を負担しなくてはならなくなります。それに加えて毎年の維持管理費や修繕費用も半額負担しなくていけなくなります。それでは、発電所の採算性が非常に悪化してしまいます。ダム本体関連の負担率は0・2％と算出していましたので、維持放流設備についてもこの負担率を用いてくれるように、粘り強く交渉を続けました。

交渉の間にも、発電計画の実現性と環境への貢献度、費用対効果など実現可能性を担保するため、平成22年度に財団法人 新エネルギー財団（ＮＥＦ）により基礎調査（中小水力開発導入基盤整備調査）、平成23年度には測量調査を実施していただきました。その結果は非常に有望な地点であるということでした。

そしてついに、平成24年8月に県から「ダムと同等の負担率」との決定を受け、大幅な減額が実現しました。同月に実施設計等の委託契約を行い平成26年9月に建設工事に着手、平成28年2月に発電所が完成しました。

平成21年に環境衛生課に新エネルギー推進係が新設され、有田川エコプロジェクトを立ち上げてから、県との交渉に3年、そこから完成にさらに4年、合計7年もかかりましたが、とうとう念願の町営二川小水力発電所が発電を開始しました。

総事業費は2億8600万円でしたが、約7年で回収できました。

この多目的ダムの維持放流水を活用した取組は新エネルギー財団の平成28年「新エネ大賞」において、その導入スキームや今後の展望を評価され、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

5. 持続可能なまちづくりをめざして

二川小水力発電所の売電収益は、前述の基金を包括して新設された「循環型社会の構築と自然エネルギー推進基金」に積み立て、以下のような事業に活用されています。

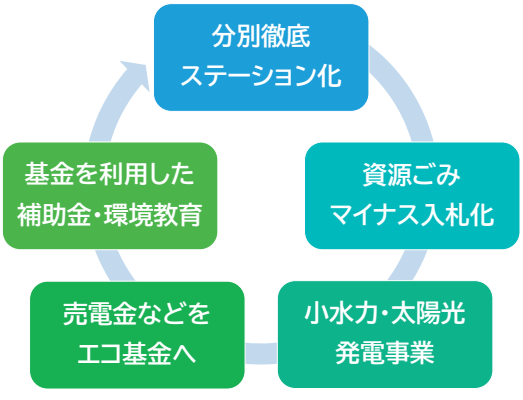
・町内防犯灯ＬＥＤ化事業
・災害用小型自立電源システム（消防団詰所やごみステーションに設置）
・住宅用太陽光発電設備・太陽熱利用設備導入補助
・消防署や廃校など公共設備への太陽光発電所設置
・薪ストーブ導入補助事業
・木質バイオマス発電所への未利用材搬出補助
・生ごみ処理機補助、コンポスト無償貸与
・自治会ごみステーション維持管理費用補助
・環境教育（環境施設等へ見学費用や社会科副読本購入費）
・町営再生可能エネルギー発電所維持管理費用
・啓発用パンフレット印刷費

ごみの分別徹底から始まったエコな取組は、基金を利用した補助事業や環境教育などで住民に還元しつつ、再生可能エネルギー発電施設の建設を始めとするさまざまな事業へと発展し、持続可能なまちづくりに向けて再投資を行う好循環を生み出しています。

このように、有田川エコプロジェクトは、プロジェクト自体も、自然にも町財政にもエコな循環型プロジェクトとして成長し続けています。今後とも、この循環の輪を止めることなく、有田川町の自然保持と住民への還元ができるこの有田川エコプロジェクトを推進してまいります。



▲平成28年「新エネ大賞」で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞（前列左から3人目が中山正隆町長）



▲「有田川プロジェクト」が生んだエコな好循環

和歌山県有田川町
建設環境部　環境衛生課
（令和5年8月28日付第3251号）



▶SDGsの理念を発信する日南町役場庁舎内のアンブレラスカイ

守り、活かし、受け継ぐ、持続可能な森林のまち 日南町

1. 日南町の概要

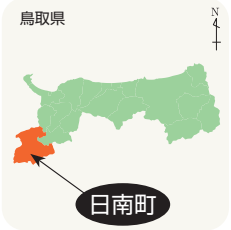
鳥取県日南町は、中国山地のほぼ中央、鳥取県南西部に位置する町で、人口4,188人、高齢化率53.1％（令和4年7月末住民基本台帳）という過疎、少子・高齢化が進む典型的な中山間地域です。平成の合併はせず単独町制を選択、人口最少県である鳥取県の中で、1番高齢化率の高い町であり、町面積の9割を森林が占めている自然あふれる地域となっています。農林業を町の基幹産業とし、標高の高い地域ならではの朝晩と日中の気温の寒暖差を活かした、食味値の高いお米やトマト等の農産物の生産振興に注力しています。

また、古くから「たたら製鉄」により雇用と所得を確保し、森の恵みを享



▲日野川の森林（もり）・木材団地

鳥取県 日南町（にちなんちょう）



環境・防災関連

受しながら、ひとつの時代を築きあげてきました。「たたら炭」として、その化学変化を司る重要な役割を果たす用材のナラ、クヌギ等の雑木は、町内の天然林から豊富に供給されてきました。その後、安価な洋鉄にシェアを奪われ「たたら製鉄」は途絶えることとなりましたが、戦後、町内の天然林伐採跡地には、スギ、ヒノキ等が植林され、山林の6割を占める人工林となりました。現在、それらの多くが伐期を迎え、間伐材を中心に成される10・6万㎥の搬出は多くの雇用を生み、鳥取県の年間素材生産量の約1／3を占めるに至っています。しかしながら、人口流出や高齢化といった社会背景もあり、子々孫々へと受け継がれてきた山林の荒廃も散見され、町の主要産業である林業の再編は一刻の猶予もない状況となっています。

2. 森林を〝資源〟として使い切る



▲SDGsをイメージした木製バッジ



▲サクラクレパスとのコラボ商品

町の財産である恵まれた森林資源を余すことなく活用する取組として、木材を〝使い切る〟ことで新たな循環型林業を構築し、林業の持続的な成長をめざしています。木材の流通、加工、販売を目的として平成18年度に整備された「日野川の森木材団地」には、LVL（単板積層材）製造工場の株式会社オロチを中心に、年間12万㎥の林材が集まる林業拠点があります。その一方、林業労働者の高齢化、人材不足が深刻であり、林業後継者の育成・確保が喫緊の課題となっています。搬出材積の拡大、林業後継者の育成を図るため、平成21年度から「林業研修生制度」を創設し、林業従事者の確保に努めてきました。これまでに19人が研修を受講、8人が町内に定住という一定の成果は出ているものの、社会情勢の変化により研修生のニーズも多様化し、現状の研修カリキュラムのみではそうしたニーズに応えることができない状況となっていました。

また、町内では木材を活用した新たな産業も生まれています。家具や建物を解体した際に捨てられる木材を使った寄木細工や廃園となった保育園を拠点として、寄木のアクセサリーやSDGsをイメージした寄木のバッジ（17種類の木材を使用し、着色せず〝木〟本来の風合いを活かした無垢のバッジ）です。また、幼少期に誰もが1度は使用したことのあるサクラクレパスの創業者が日南町出身であり、白谷工房とサクラクレパス社がコラボした寄木の木製ケースも製作し、ふるさと納税の返礼品として活用しています。

3. 全国初、町立での林業アカデミーの開校

平成29年度、林野庁の「林業成長産業化地域創出モデル事業」による選定を受け、林業後継者の育成・確保といった課題を解消すべく、令和元年度に全国初の町立林業アカデミーを開校しました。昭和54年に開校した島根県立農林大学校に続き、中国地方では2校目となる林業学校となります。

林業アカデミーの校舎は、廃園となった保育園を改修して整備。学生が技術習得や演習を行う演習林は、日本最大の668haを誇り、環境・生態系に配慮したFSC認証林となります。校舎から演習林までの道中、わずか10分程の道のりではありますが、学生が交代で運転することで、中山間地域で生活する運転技術も自然と身に付けることができます。1年制のカリキュラムで、定員10人。アカデミーの専任教員を中心に、鳥取大学や島根大学、森林組合等産官学15団体の支援をいただきながら、実践的な実地研修及び講義を通じ、地域から信頼される林業の担い手の養成を図っています。

本校の特徴は、「学生を全国から募集していること」、「就職先を日南町に限定していないこと」が挙げられます。例えば日南町の林業アカデミーで学んだ後、生まれ育った地域に戻り、林業



▲林業アカデミー入学式



▲木育・森林教育

従事者として活躍することを可能としています。その理由として、全国のいわゆる優良林業事業体であっても人材が不足し、後継者不足や担い手不足といった理由から経営が継続できない事例も多く存在しており、こうした全国の課題に対応すべく、日南町で学んだことを全国に持ち帰り、それぞれの地域のフォレストマネージャーとして、日本林業全体の発展に寄与してほしいとの願いを持っています。令和3年度末までの3期生は、延べ27名が入学し、19名が県内就職（うち、13名が日南町内の林業事業体等への就職）しています。令和4年度においても12名が入学し、現在学びを深めています。町内で就職した学生は、地元の森林組合や林業事業体で林業を担う人材として活躍しているとともに、地域の祭りごとや自治会組織への加入等、高齢化が進行する地域の維持・存続に欠かせない貴重な担い手として活躍しています。また、学生たちは林業実習、講義を受けるのみならず、町が推進する「生涯木育・森林教育」の指導者としても活躍しています。自ら学ぶことをこどもたちに伝えることで、客観的に物事を捉えるスキルや、地域内での交流、こどもたちをサポートすることで「森を護（まも）る者」としての自覚を持ち、学生たちはアカデミーを巣立っています。

4. 森林の力を活かし、脱炭素社会の実現へ

2050年ゼロカーボンシティの宣言を行っている日南町。森林の持つ多面的な役割の中で、近年注目されているのが「脱炭素化」に向けた取組です。本町においては脱炭素社会の実現に向けて、企業と連携したJ-クレジット制度の取組に注力しています。J-クレジット制度とは、省エネルギー機器の導入や森林経営、バイオマス発電等の取組による二酸化炭素の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度であり、創出されたクレジットは、低炭素社会実現へ向けた目標達成や、カーボン・オフセット等、さまざまな用途に活用することができます。

日南町では、恵まれた森林を「資源」として活用し、かつ持続可能な森林整備のための財源を確保するため、環境に配慮した森林整備を行うことが条件となる国際規格FSC認証を取得した町有林302haを対象に、6、604tのクレジットを平成25年度に取得。販売当初は制度の認知不足もあり、年間に数件、20～200tほどの販売に留まっていましたが、平成30年に転機が訪れました。制度に賛同する企業数も増加し、クレジットの販売量も625tと激増。以降、令和元年度に529t、令和2年度に658tと好調を堅持し、令和3年度においては、単年度で販売件数が100件を超え、販売量も1、974t（約17、000千円）と、過去最高の販売量となっています。その要因として、地球温暖化対策や脱炭素といった環境意識の高まり、またSDGsやESG経営といった企業の意識変化も追い風となっていると考えられますが、山陰合同銀行や鳥取銀行、米子信用金庫、第一生命保険鳥取支社等の地元金融機関とのコーディネート契約によるサポートも大きく影響しています。地元企業との結びつきの強い地方銀行の支援により、購入企業の裾野が広がっており、こうした地域金融機関とタイアップした販売戦略は、内閣府地方創生SDGs金融表彰や、総務省ふるさとづくり大賞、NIKKEI脱炭素アワード大賞受賞等、全国の優良事例として注目されています。クレジットの販売収益は、循環型林業の実現をめざすべく、民有林も含めた町



▲鳥取県知事も同席して行われたJ-クレジット売買契約調印式



▲環境貢献型道の駅「にちなん日野川の郷」

内林の新植の財源として活用しており、林業アカデミーを卒業した学生らがJ－クレジットによって民間企業からいただいた財源をもとに新植の作業を行っています。

5. お買い物で森を守る、全国初の道の駅

平成28年にオープンした日南町の道の駅「にちなん日野川の郷」は、全国初の二酸化炭素を排出しない「環境貢献型道の駅」として運営しています。これは、道の駅で使用する電気やガス等を二酸化炭素排出量に換算し、町が所有するJ－クレジットでカーボン・オフセットすることで可能となっています。鳥取県内でも15番目、中国地方でも100番目の道の駅となることから、特異性をもった道の駅の運営をめざし、「環境にとことん配慮した、二酸化炭素排出ゼロの道の駅」としてオープンすることとしました。





▲カーボンオフセット協力金として、すべての商品に1品1円を付与

また、道の駅で販売するすべての商品を寄付型オフセット商品とし、1品につき1円の寄付金を付与し、お客様からお預かりした寄付金をもとに年度末にJ－クレジットを購入することで、お買い物をすることで間接的に二酸化炭素の排出削減に貢献することができる仕組みを設けています。寄付額は年額で約20千円を超えており、現在、全国でも同様の取組を導入しようとする道の駅も現れています。

6. SDGs未来都市として、日本の30年先を見据える

令和元年7月、基幹産業である林業を基軸とした「第一次産業を元気にする～SDGsにちなんチャレンジ2030」をテーマに、SDGs未来都市に選定されました。日本が直面する過疎、少子・高齢化といった課題に正面から立ち向かい、日南町の取組が「日本の30年後の姿を創る」という自負を持ったまちづくりを行うため、産学金官の多様なパートナー、ステークホルダーと連携し、新たな経済循環を促す取組を推進していきたいと考えています。

日南町が取り組む環境の力を活かした持続可能なまちづくり、脱炭素社会の実現をめざす町の取組が県内外の教育機関から着目され、小・中・高校や大学等の修学旅行やSDGs学習の教育拠点として多くの児童・生徒が来町しています。また、都市部の大学との連携も積極的に進め、都市と地方の交流、「観光」から「環境」教育の誘致等も行っており、町民と関係・交流人口が集い参画し、環境の力を活かした町の成長へ向けた新たな息吹をもたらしています。

折しも、新型コロナウイルス禍やロシアによるウクライナ侵攻、急激な金利変動等、VUCAの時代と言われる変革の時代において、多くの課題や気づきが浮き彫りとなりました。課題は発見し、解決していくことで、町の新たな成長へとつながります。



▲高校生によるSDGs修学旅行の受入。廃材を活用した寄木細工のワークショップ



◀高校生によるSDGs修学旅行の受入。200年生の杉林での森林教室

自然あふれ、ゲンジボタルとヒメボタルが同時期に同じ場所で鑑賞でき、また国の特別天然記念物であるオオサンショウウオも町の至るところに生息しています。こうした農村風景、環境を守り、活かし、受け継ぐ、持続可能なまちづくりの実現へ向け、町民総活躍の「創造的過疎のまちづくり」への挑戦を引き続き実践していきたいと思います。

鳥取県日南町　農林課　荒金 太郎
（令和4年10月17日付第3217号）



▶西粟倉村の面積のうち93％が森林。そのうち84％を杉や檜などの人工林が占める

「生きるを楽しむ」上質な田舎をめざして

―森づくりからはじまる脱炭素な村づくり―

はじめに

政府は2020年（令和2年）10月、2050年までに温室効果ガス（CO_2）の排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを宣言し、2021年（令和3年）4月には、2030年に温室効果ガスの46％削減（2013年比）の目標を表明しました。

同年6月には、地域脱炭素ロードマップが策定され、地域における脱炭素を推進するため、政府は全国で少なくとも100ヵ所の脱炭素先行地域を選定し、地域の特性に応じた脱炭素の取組を支援することとしています。

このたび、全国町村会職員が脱炭素先行地域に選定された岡山県西粟倉村を訪問。町の歴史や、地域脱炭素化に向けた取組についてレポートを行います。

村の概要

西粟倉村は1889年（明治22年）に、6つの村の合併により誕生しました。中国山地の南斜面の谷あい、岡山県の北東端に位置する山里で、鳥取県と兵庫県の県境に隣接しています。村の中央には清流・吉野川が流れ、それに沿って細長い平野部が広がっています。人口は1、361人、593世帯（2023年（令和5年）1月31日現在）、面積は57・97㎢で、うち93％が森林であり、そのうち84％が杉や檜な

岡山県 西粟倉村（にし あわ くら そん）







▲村の木材をふんだんに活用した新庁舎は豊かな木の香りに包まれている（左が外観、右が内観）

どの人工林となっています。現在、村では環境資本を守り抜くことを基本理念とし、持続可能な「村まるごと循環型経済社会」の実現、そして皆が「生きるを楽しむ（well-being）」暮らしを実現できる村を目指しています。

村の歴史

西粟倉村は、森林面積が9割を超え、林業の村として栄えてきました。1950年代から1960年代頃まで、全国的に進められた広葉樹林伐採跡地への針葉樹植栽、いわゆる「拡大造林期」は、西粟倉村では、将来を担う子や孫のためにという想いで苗木の植栽が積極的に実施されました。

しかし1964年（昭和39年）の木材輸入の自由化に伴い、海外から安価な輸入材が大量に流入したことで、1980年代以降、国産材の需要や価格が徐々に低下。林業の不況から、村の財政もひっ迫し、過疎化の一路を辿っていきます。

そんな中、平成の大合併が進む2004年（平成16年）、住民アンケートで合併反対が58％になったことで、村は合併を拒否。自立の道を歩むことを決めました。どのように村を存続させるか、自分たちは何をすべきか、村の職員が議論を重ね、村の大きな資源である森林を切り口に村づくりを行うことを決めました。「約50年生にまで育った森林の管理をここで諦めず、村ぐるみであと50年がんばろう。そして美しい百年の森林に囲まれた上質な田舎を目指していこう」と当時の村長が村民に呼びかけ、心と心をつなぎ価値を生み出していく「心産業」というコンセプトで産業を創り、仕事を生み出していく方向が定められました。

百年の森林構想

2008年（平成20年）、「心産業」を興し、上質な田舎づくりを実現していくために、森林の再生に資源を集中させるという村の方針を定めた、村づくりの根幹となるビジョン「百年の森林構想」が策定され、2009年（平成21年）4月から「百年の森林事業」が本格的に開始されました。

この事業では、地域資源に付加価値を付け、経済を循環させることを目指し、森林の保全管理から施工、間伐材の商品化、活用できない林地残材のバイオマスエネルギーとしての活用等により、持続可能な森林経営を行うとともに、村内外に情報を発信し、村に関わる人々のネットワークづくりの構築を図っています。また、その工程において、「百年の森林事業」の理念に共感し、移住・起業を行った若者たちによるローカルベンチャー（地方でのベンチャー的起業）の力を採用し、行政、林業事業者、村民が一体となった地域づくりに取り組んでいます。

「世代を越え、地域を越え、未来への想いを共有する森づくり」、そして「限りある自然の恵みを大切な人たちと分かち合う上質な田舎づくり」とい



▲木材集積所。間伐材に高付加価値をつけて6次産業化を進める

岡山県　西粟倉村



▲ボイラーで生まれた熱を公共施設へ運ぶ熱供給管





▲林地残材は木質チップボイラー（左）や木質バイオマス発電設備（右下）により熱や電力に生まれ変わって村内へ供給される

う決意を持った村民が育てている森林と、そこから切り出される木材は「心産業」の象徴です。

再生可能エネルギー事業の取組

「百年の森林事業」を始めて以降、2013年（平成25年）3月に環境モデル都市、2014年（平成26年）3月にバイオマス産業都市、2019年（令和元年）7月にはSDGs未来都市に選定されました。林地残材を利用した木質バイオマス発電・熱供給を始め、小水力発電や太陽光発電等も含めたさまざまな再生可能エネルギーの取組を推進することで、中山間地域における脱炭素モデル地域の創造を目指しています。

木質バイオマス事業

村では、山に捨てられ、運び出すことができない林地残材を活用した木質バイオマス事業により、地域への熱供給と自立型発電の取組を行っています。

2014年（平成26年）、薪ボイラーによる熱供給事業を開始。薪ボイラーの使用により、灯油の使用量を削減し、今まで使い道のなかった林地残材を活用することで、森林資源を地域内で循環させる仕組みを構築しました。事業の開始にあたっては、環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を活用。現在は村内3つの温泉施設で稼働しています。

また2017年（平成29年）には、木質チップボイラーを利用した地域熱供給システムを導入。村内の公共施設の暖房・給湯に利用され、庁舎・図書館・保育所・学校・介護施設へ熱を供給しています。

2019年（令和元年）には、木質チップを利用した小型ガス化発電設備も導入され、木質チップをガス化し、ガス化エンジンにより発電した電力は、自営線により介護施設等の村内の公共施設へ供給されるとともに、災害時は自立した電源として使用することが可能となりました。

村での木質バイオマス事業は、林地残材等の地域資源の活用、地元の事業体や会社の雇用による経済等の地域循環、そして「百年の森林事業」の恩恵を受け、長期的に取組を進めることができる持続性という3つをポイントに取り組んでいます。

小水力発電事業

村内の水力発電所、西粟倉第1発電所「めぐみ」は1966年（昭和41年）から発電を開始しました。発電所より







▲第2水力発電所「みおり」の外観（左上）と内観（左下）。取水口は定期的に流木等の除去が必要（右）

上流の吉井川及び大海里川から取水し、約1・8㎞の水路を通り、落差約69ｍの水力により発電を行っています。設備の老朽化が進行していたため、２０１３年（平成25年）に発電設備や水路などを対象に大改修を実施。２０１４年（平成26年）にＦＩＴ（固定価格買取制度）へ移行したことにより、売電収入は年間1、６００万円から7、０００万円へ大きく増加しました。

これを受け、村では小水力発電を新たな再生可能エネルギー導入の起爆剤として、再投資を実施。２０１８年（平成30年）３月には、村の小水力発電事業を専業で行う「あわくら水力発電株式会社」を、村などが出資して設立し、代表には副村長が就任しました。

２０２１年（令和３年）６月には、西粟倉第2発電所「みおり」が稼働開始。吉野川の水を堰き止め取水し、水圧管路を通り、下流に設置された発電所へ送っています。水圧管は村道に敷設され、落差約71ｍの水力を利用し水車を回すことにより発電し、年間の売電収入は約5、０００万円を見込んでいます。取水口部分には、上流から流れてくる流木等が詰まることがあり、定期的に除去が必要です。取り込んだ水にも流木等が含まれているため、除塵装置により除去したうえで水路に流しています。

また、２０１６年（平成28年）４月から稼働している影石水力発電所は、最大出力５kWのマイクロ水力発電となっており、災害時にはＥＶ車の充電等にも活用されています。

太陽光発電事業

現在、村内６つの公共施設で太陽光発電事業を行っています。このうち、ＮＰＯ法人岡山エネルギーの未来を考える会では、村民が建設協力金を出資する村民参加型の発電事業を２０１４年（平成26年）３月より開始。ＮＰＯを中核とし、村民による出資の他、地元の金融機関が融資を行うとともに、村は発電所を設置する西粟倉コンベンションホール（全天候型ゲートボール場）の屋根を無償で使用許可する等の事業協力を行っています。ここで発電した電気は中国電力へ全量売電されています。

家庭向けの再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入支援

２０１３年（平成25年）度から「低炭素なむらづくり推進施設設置補助金」制度を導入し、村内の家庭における再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入に対する支援を行っています。

太陽光発電、太陽熱温水器、小水力発電等の再生可能エネルギー設備の導入の他、ＥＶ車や自然冷媒ヒートポンプ給湯器、省エネ型電気冷蔵庫買換を含む15の事業が対象となっています。

脱炭素先行地域としての取組

脱炭素先行地域とは、２０５０年カーボンニュートラルに向け、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO_2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出についても、２０３０年までに46％削減（２０１３年比）という政府の目標と整合する取組を、地域特性に応じて実現する地域であり、環境省により２０２２年（令和４年）度から選定が開始され、２０２３年（令和５年）３月時点で、全国46の地方公共団体が選定されています。

西粟倉村は、２０２２年（令和４年）４月に脱炭素先行地域に選定されました。民間企業や金融機関とタッグを組んだ「２０５０〝生きるを楽しむ〟むらまるごと脱炭素化先行地域づくり事業」を立ち上げ、公共施設や村営住宅等を対象に、太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備を導入していきます。また、村内に新電力会社を設立し、村内で生産されたエネルギーを、地域全体へ供給するシステムを整備。これによりエネルギーコストの地域外流出を防ぎ、雇用の創出や経済の地域内循環にもつなげる取組を行っていきます。

再生可能エネルギー発電設備の導入にかかる具体的な取組内容としては、村全域の公共施設や観光施設等において、既存の太陽光発電設備を活用する他、新たに屋根置きの太陽光パネルを設置し、電力の自家消費を行うとともに、蓄電池を設置し、電力供給の安定化を図ります。また、一部の施設については、ＺＥＢ（ゼブ）／ＺＥＨ（ゼッチ）化や、冷暖房への地中熱利用等の推進にも取り組み、更なる再生可能エネルギーの供給の実現を目指していきます。

一方、村営住宅においては、公共施設と同様に屋根置きの太陽光パネルの設置を行うとともに、ＺＥＨ化や高効率な家電製品への買い替えを推進。その他、ＥＶや小型モビリティも積極的に導入し、村内の交通手段の電動化を図っていきます。

森林資源等を最大限に活用した長年の村づくりを礎に、中山間地域における脱炭素モデル地域の創造を目指し、村全体での脱炭素化の実現に向け、舵を切っていきます。

おわりに

西粟倉村をはじめとした脱炭素先行地域はもちろんのこと、脱炭素化の取組を始めたばかりの地域や、これから始める地域も含め、意欲ある全国の町村において、それぞれの地域の特性を生かした地域脱炭素の取組が広がるよう、国の支援も含め、脱炭素地域社会の早期実現を期待しています。

全国町村会財政部

梅元　謙太・前田　夏樹

（令和５年３月27日付第３２３４号）



▲西粟倉駅から望む村の風景



▶白砂青松100選、日南海岸国定公園に指定されている大崎海岸

世界標準、大崎に向けて

―― リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ ――

鹿児島県 大崎町（おおさきちょう）



大崎町の概要

鹿児島県曽於郡大崎町は大隅半島のほぼ中央部に位置し、町の南部は豊かな水産物をもたらす志布志湾（太平洋）に面し、北部にかけては多くの農畜産物を育む広大な大地が広がっている町です。

人口は令和4年8月末現在で12、356人、世帯数は6、607戸となっており、町の面積は100・67㎢です。

温暖な気候と全体の約4割を占める広大な農地を背景とした豊富な農畜産物に恵まれ、これらの食材を中心とした返礼品が注目されており、ふるさと納税は常にランキングの上位に入っています。

また、ごみ問題という地域課題に端を発した廃棄物処理に20年以上前から取り組み、資源リサイクル率日本一を



▲九州全域から見た大崎町



▲鹿児島県狭域で見た大崎町

12年連続（H18年度～29年度）を含む計14回達成し、資源循環型社会の構築に早くから取り組んでいる町です。

埋立処分場の逼迫↓リサイクルへ

元来、大崎町には廃棄物焼却処理施設が存在せず、いわゆる「燃えるごみ」はありません。すべての家庭から排出される一般廃棄物は清掃センター（埋立処分場）に埋立処分していました。大崎町がリサイクル事業に取り組み始めたきっかけはこの埋立処分場の残余年数の逼迫によるものです。

現在供用している埋立処分場は、以前の処分場が満杯となり使用できなくなったために建設されたものです。

計画では平成2年から平成16年までの15年間の供用予定でありましたが、埋立開始から右肩上がりに搬入量が増えており、計画期間を待たずして満杯になる恐れが出てきました。

この課題解決のために行政としては次の3つの選択肢の検討を迫られました。

①廃棄物焼却処理施設の建設
②新たな埋立処分場の建設
③既存の埋立処分場の延命化

①については、建設自体は国の補助金等を活用して可能と思われるが、試算上毎年2～3億円かかるランニングコストを捻出することは財政的に困難であるとの認識でした。

②については、当時の埋立処分場は家庭から出るすべてのごみを混載袋に入れ搬入されていたため、悪臭・害虫等が大量に発生し、衛生的にも劣悪で、迷惑施設として認識されていました。このような事情から現在の埋立処分場を建設する際にも住民との交渉は困難を極めた経緯もあり、新たな埋立処分場のために用地を確保して建設するのは、困難との判断となりました。

そして最後に残った選択肢が③の「既存の埋立処分場の延命化」です。

「混ぜればごみ、分ければ資源」を合言葉に、ごみを分別することにより、再資源化可能量を増やし、埋立処分場への搬入量そのものを減らし、埋立処分場の延命化を図ることとなりました。そしてこの「焼却炉に頼らない低コストの廃棄物処理システム」を「大崎システム」と呼んでいます。

ただこの大崎システムは、行政と企業で行ってきた一般的な廃棄物処理シ



▲「大崎町リサイクルシステム」説明図表

ステムとは異なり、家庭での分別及び集団回収という住民自らの協力がなければ成立しないシステムであり、住民への説明に多くの労力を割きました。

住民への説明：説得から納得へ

既存の埋立処分場の延命化を選択し、まずは平成10年に缶・ビン・ペットボトルの3種類から分別を開始した大崎町でありますが、それまでほぼすべてのごみを埋立していた状況でごみの分別について住民からの協力を得ることは非常に困難でありました。

当時の担当者によると、これまで分別をしてこなかった中で、缶・ビン・ペットボトルという3種類でさえ大きな反対があったそうです。

その後、平成12年から分別品目が16品目となり、さらに翌年には24品目となりましたが、説明には非常に苦心しました。

説明の手法について、まずは自治会リーダーに埋立処分場の現状を公開し、課題を理解していただき、説明会の日程調整や当日の進行などを担っていただきました。

また説明会日程は、行政が決めるのではなく、休日や時間外に関係なく各自治会の要望に合わせて開催することで、参加数を多くする工夫をしました。

全150自治会ほどに対して説明に回り、最初は聞く耳を持たなかった人も多い状況でしたが、何回も足を運び、粘り強く説明した結果、住民も自分事として理解していただき、何とかしようという機運が醸成されました。

また分別がスタートした後も、行政職員がごみステーションに立ち合い、一緒に仕組みを確立していきながら、住民主体、住民目線で解決していこうと試みました。このようにしてリサイクル活動が時間をかけつつも浸透していきました。

ごみ分別の状況

現在では27種類に及ぶごみの分別に取り組んでいます。

大崎システムに取り組んだ結果、平成18年度からの連続12年間を含む、計14回の資源リサイクル率日本一を達成しました。令和2年度のリサイクル率は83・1％となっており、全国平均が20・0％であることを踏まえるとそのリサイクル率の高さがうかがえます。

大崎システムのメリット

(1)埋立処分場の延命化

大崎システムにより、埋立ごみ量が約85％削減され、埋立処分場の寿命も令和3年現在では残り約40年と推計されており、また生ごみ等有機物の搬入が無くなったことにより、衛生面が大幅に改善しました。

(2)収入の増加

資源物を売却することにより資源ごみ売買益金が発生し、平成12年度から令和2年度までの合計で1億5千万円超の収入がありました。

ここ数年は年間6～8百万円で推移していますが、毎年各自治会へ環境衛生協力金として還元及び後述のリサイクル未来創生奨学金制度の財源ともなっています。

(3)奨学金制度の創設

資源ごみ売買益金を原資に大学等進学のため転出した若者が大崎に帰ってきたら実質返還免除される独自の奨学金制度（大崎町リサイクル未来創生奨学制度）の原資になっています。

(4)雇用機会の増加

大崎システムを開始するにあたり、町内に新規企業として㈲そおリサイクルセンターが設立され、約40名の雇用創出が図られました。

(5)国際展開による知名度向上

平成24年からインドネシア共和国の3自治体に対し、国際協力機構（ＪＩＣＡ）の助成を受けてごみの減量化に係る技術協力を行っています。

ごみの焼却処分は日本では一般的ですが、世界各国では焼却処分はメジャーではありません。インドネシアにおいても高コストになってしまう焼却施設はほとんどない中、増え続ける廃棄物の処理は喫緊の解決すべき課題であり大崎町の課題と同じでありました。この取組により、「大崎システムが世界に」というようなニュースが新聞やテレビ、町の広報誌等を通して報じられ、知名度が向上しました。

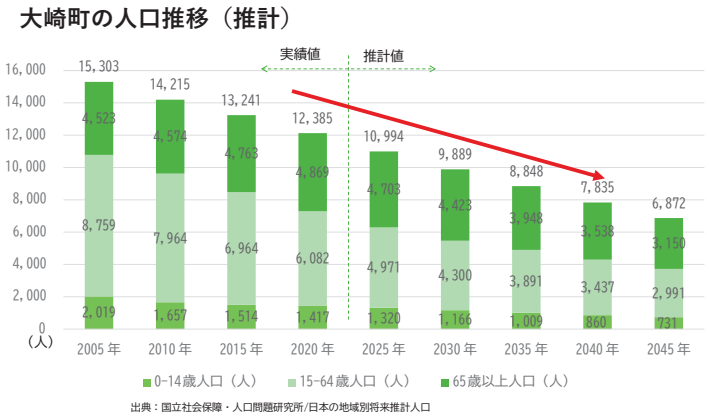
止まらない人口減少→課題山積

マスコミなどで報道されたことにより、知名度が飛躍的に向上し、年間約

80団体の環境施策の視察研修を受け入れる町となりました。

しかしながら、最大の課題である人口減少の流れに歯止めがかからず、総合計画においての目標である、2060年時点での人口1万人の確保は非常に厳しい状況にあります。

対外的な評価が高まる一方で、人口減少・空き家対策等の多くの課題を把握はしているものの、人材や財源等の不足により、解決策を講じられないもどかしさがありました。



出典：国立社会保障・人口問題研究所/日本の地域別将来推計人口

「大崎町リサイクル未来創生プログラムの共同開発に関する連携協定」を締結

課題解決のためには外部との連携が不可欠との考えから、本町の取組に興味を持たれていた慶應義塾大学SFC研究所と、地方自治体の衰退が経営環境を左右するという鹿児島相互信用金庫と、平成30年4月に3者による「大崎町リサイクル未来創生プログラムの共同開発に関する連携協定」を締結し、地方創生に関する新たな取組が始まりました。

SDGsの視点から再定義→第2回ジャパンSDGsアワード　副本部長賞受賞

連携協定により、大崎町の取組を経済・社会・環境というSDGsの視点から再定義した結果、経済面においては約40名の雇用創出や約1億5千万円を超える資源ごみ売買益金の発生、社会面においては国際展開やインドネシア研修生の受け入れを通じた多文化共生の生成と展開、環境面においては約80%を上回る資源ごみリサイクル率日本一の達成などが結果として現れました。

そしてこの結果を受けて、平成30年12月21日、大崎町は第2回「ジャパンSDGsアワード」にて、リサイクル事業を中心とした経済面、社会面、環境面からの統合的な国内外での持続的な取組、地域循環共生圏の創造を目指していく考え等が評価され、副本部長賞を受賞しました。

応募団体250の内、唯一の自治体による受賞となりました。

またこの受賞を機に平成31年1月14日に大崎町SDGs推進宣言、3月議会においては大崎町持続可能なまちづくり条例が可決、制定されました。

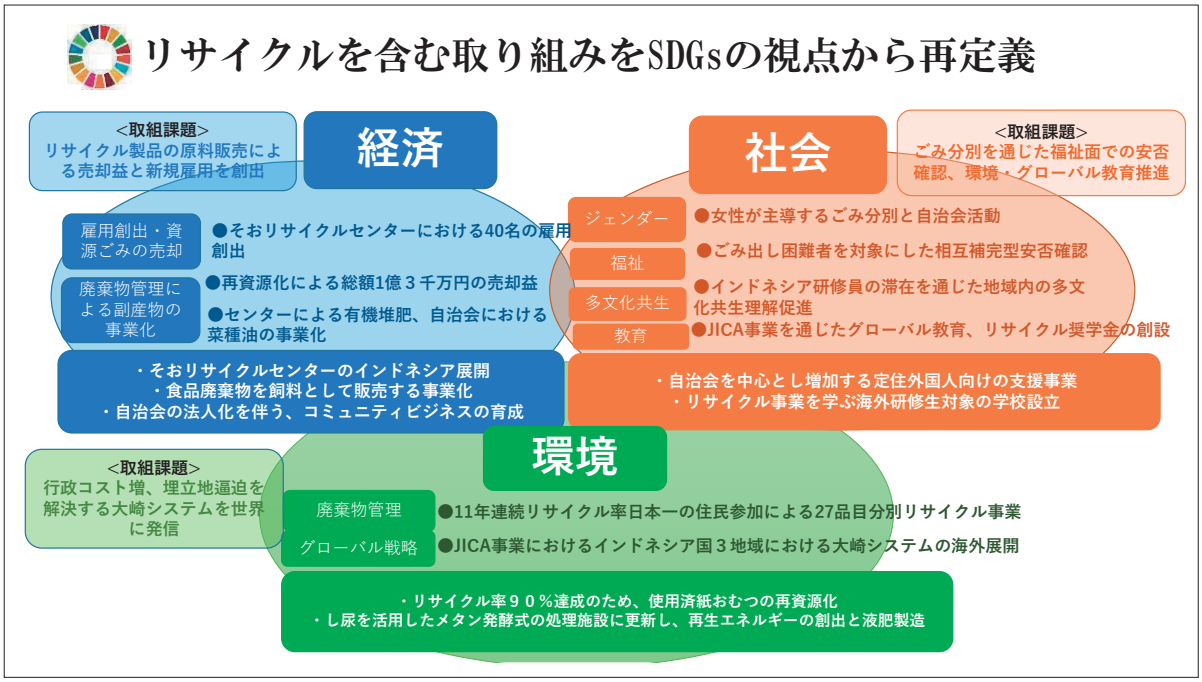

▲第2回ジャパンSDGsアワード受賞式にて

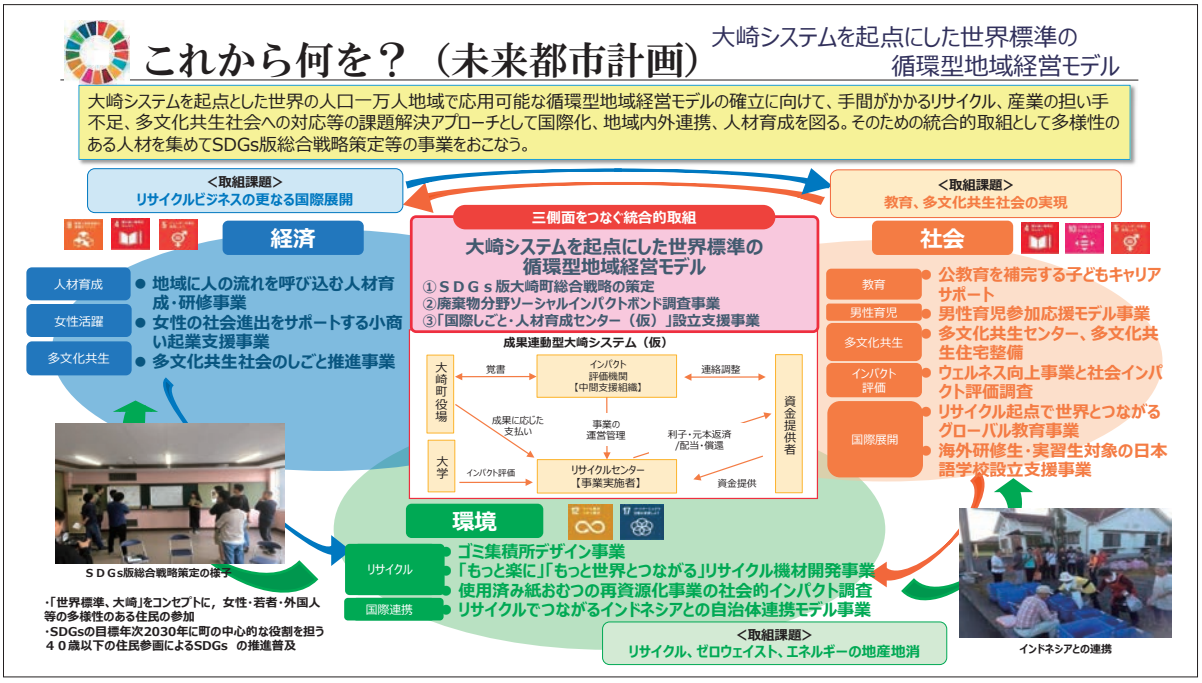
令和元年度SDGs未来都市選定

大崎町は、令和元年7月1日に「SDGs未来都市」（全国31都市）に選定されました。未来都市計画においては経済・社会・環境三側面それぞれにおいて課題解決に向けた取組を行うこととしています。

どのようにして？→一般社団法人大崎町SDGs推進協議会の設立

未来都市計画の実現及び課題解決を行うために放送局や金融機関等県内外の多様な企業・団体と協働し一般社団法人大崎町SDGs推進協議会を令和3年4月に設立しました。今後、協議会を中心に連携企業と協働しながら、循環型社会に求められる人材育成機会の創出、フードロス・フードマイレージの削減、再生可能エネルギー・エネルギー自給、SDGsの理念の普及・啓発などに取り組んでいく予定です。





おわりに

「リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ」という旗を掲げ、持続可能なまちづくりを推進する大崎町へぜひお越しください！

鹿児島県大崎町

（令和５年２月６日付第３２２８号）



▲一般社団法人大崎町SDGs推進協議会を設立

群馬県 片品村



▶ロマンチックな星空の下、大自然のキャンプを楽しめます。（ほたか牧場キャンプ場）

小さくても輝く尾瀬の郷

群馬県 片品村（かたしなむら）



1. 片品村の概要

片品村は、群馬県の北東に位置し、村の総面積（391・76㎢）の92％を森林が占めている自然豊かな村です。

東京から関越自動車道沼田ＩＣを利用して、車で約2時間半。村は観光業・農業を主要産業としており、高地を活かした高原野菜栽培が盛んです。尾瀬の自然豊かな大地と平成の名水百選に選ばれた水を使って栽培された「尾瀬トマト」は絶品です。

春から秋にかけては、本州最大級の高層湿原「尾瀬ヶ原」の絶景を見ようと全国各地から観光客が訪れます。

しかし冬は景色が一変し、一面の雪景色になります。片品村は関東で唯一、特別豪雪地帯に指定されている自治体で、非常に多くの降雪があります。この時期は村内に5カ所あるスキー場で極上のパウダースノーを堪能することができます。

2. 尾瀬国立公園

ラムサール条約湿地登録地でもある尾瀬は、日光国立公園の一部として指定をされていましたが、植生が栃木県の日光とは異なることから、「尾瀬国

立公園」への実現に向けて活動が始まり、平成19年に日光国立公園と分割され、会津駒ケ岳及び田代山・帝釈山等周辺地域を新たに加えて全国で29番目の国立公園として「尾瀬国立公園」が誕生しました。群馬県・福島県・新潟県・栃木県にまたがり、区域面積は372㎢となり、1つの国立公園とし分離・独立したのは初めてのことでした。

尾瀬国立公園は西に本州最大の山地湿原である尾瀬ヶ原、東に火山堰止湖である尾瀬沼、さらにそれを取り囲む2、000m級の山々からなる山岳地域であります。自然の偉大な恵みが生んだ自然の宝庫である尾瀬。四季を通じてさまざまな花が咲き、代表的な花はなんと言っても「夏が来れば思い出す」の歌詞で始まる「夏の思い出」に出てくるミズバショウです。夏にはニッコウキスゲが湿原を黄色く染めます。秋には湿原一面が黄金色になり草紅葉も大変きれいで、そのすばらしい風景には誰もが魅了されます。ここ数年は、ワタスゲの大群生が見られるようになり、白い穂がふわふわと風にゆれ、とても心が癒やされます。

また尾瀬は日本有数の豪雪地帯です。初冬の11月から5月の中旬ごろまで尾瀬ヶ原や尾瀬沼は深い雪におおわれ、半年以上が積雪期となります。幾度か尾瀬ヶ原を歩くと真っ白な雪におおわれた季節にも訪れたい気持ちになります。4月下旬から5月中旬にかけての残雪期がそのチャンスです。大型連休のGWの時期ということもあり、残雪の景色を求めて多くの登山者が尾瀬ヶ原に訪れ、白銀に輝く至仏山にはスキーヤー、スノーボーダーがやってきます。そのため、山での遭難防止として片品村遭難対策救助隊による登山ルートへの目印の設置作業が行われ、尾瀬ヶ原の一部の山小屋もGWから営業をスタートします。

片品村は自然の宝庫「尾瀬」への玄関口です。これから令和4年尾瀬のハイカーシーズンが始まります。圧倒的なスケールと開放感を楽しみにぜひお越しください。



▲登山ルートへの目印設置

3. 尾瀬の郷　片品湧水群

村にある尾瀬の郷片品湧水群は優れた水質に加え、清掃、植林、山林保全、環境活動等、村民による長年の取組が評価され、平成20年に「平成の名水百選」として認定されました。村を囲む至仏山、武尊山、白根山等の山々に降った雪や雨が地下に浸透し、自然の中でろ過されたおいしい水です。

名水によっては湧水源が深い山林の中にあり、自然環境を守るという方針から立ち入ることができません。そこで村内の10カ所に取水設備を整え、おいしい水を求める人が利用しやすく整備を進めました。それぞれ1番近い水源から直接水を引いており、一部、地形的にどうしても難しい場合は、水道と同じ貯水池から給水しています（片品村では水道水に湧水を利用しています）。

10カ所の湧水はそれぞれ、①観音様の水②伊閑町の清水③武尊恵水④花咲の出水⑤武尊湧水⑥花の谷湧水⑦丸沼高原涼水⑧尾瀬岩鞍湧水⑨戸倉湧水⑩大清水湧水となっています（詳しくは片品村のHPに掲載されております）。

「おいしい」と言われる水は感覚的な評価のほかに水質検査による裏付けがあります。水に含まれるカルシウムやマグネシウム等の量を相当する炭酸カルシウムに換算して数値で表したものを「硬度」と言います。例えば硬度が「0～60㎎／L」で軟水、「60～120㎎／L」で中程度の軟水、「120～180㎎／L」で硬水とされています。そして一般に硬度「10～100㎎／L」の範囲内の水がおいしい水とされていますが、片品村の湧水は「18～55㎎／L」で軟水です。



▲村民の湧水清掃（観音様の水）



▲道の駅前の湧水（花の谷湧水）

また溶液中の水素イオンの濃度を「PH」と言います。PH7が基準で中性、それ以下が酸性、以上がアルカリ性となっています。飲み水としての条件としては「PH6・5～8・5」の範囲内が適正とされます。片品村の湧水のPHは「7・3～8・2」。おいしさには根拠があります。ぜひ一度味わってみてください。

これからも豊かな自然を守り、この価値ある大切な水を守っていきたいと思います。

4. 尾瀬ブランド制度

村では、尾瀬の郷・片品村らしい『うんめぇもん、いいもん』（おいしいもの、良いもの）の商品の付加価値を高め、村内外へ情報発信することを目的として「尾瀬ブランド」制度を設けています。

この尾瀬ブランドは、『尾瀬国立公園』が誕生した際の記念事業として制度が始まりました。

1回目の認定は平成20年に行われ、認定期間を1期3年とし、現在は『第4次』となる尾瀬ブランド品が認定されています。また令和4年3月末で現行の第4次尾瀬ブランド品の認定期間が満了することに伴い、現在新たに認定が行われ、令和4年4月1日より第5次尾瀬ブランドとして再スタートします。

尾瀬ブランドの情報発信の1つとして、村主催や他自治体様が開催するイベントに参加させていただく際に、試食や販売等を行っています。

実際に目で見て、触れて（食べて）いただき、片品村にこんな商品があるのだと知っていただくとともに、なぜこの商品が片品村らしいのか、と言ったような説明を観光情報も混ぜて説明し、お客様と交流しながら、村と尾瀬ブランド、あるいは観光と尾瀬ブランドが結びつくように気を付けています。

例えば認定品のなかには『えごま』の商品があり、なぜ『えごま』が片品らしいのかと言うと、村では昔から『胡麻』と『里芋』は作ってはいけない、と言われています。その理由は『日本武尊が芋殻で足を滑らせ、胡麻の殻で目を突き傷めた』という言い伝えがあるためです。そのため村内では胡麻と里芋を今でも作らず、胡麻のかわりに『えごま』が昔から育てられています。また、武尊山に建てられた日本武尊の像は、この言い伝えのとおり片目がありません。

そういったエピソードを交えるとお客様も喜んでいただけますし、武尊山は日本百名山でもあるので、登山が好きな方も興味を持っていただけます。

尾瀬の郷・片品

▲『尾瀬ブランドマーク』
尾瀬の代表花であるミズバショウをモチーフにしており、尾瀬ブランドの『O』、ブランドの『B』をイメージしています。

やはり村の認定商品とはいえ、他自治体様においても同様の取組が行われており、それ単体では付加価値としては弱いと思われますので、前記のエピソードのような違う面からのアプローチやフォローも検討していかなければなりません。

5. 観光交流連携拠点 道の駅尾瀬かたしな

片品村の産業は概要のとおり、高原野菜の栽培を中心とした農業と、尾瀬や日光白根山等の登山、スキーやスノーボード等のウインタースポーツを



▲道の駅「尾瀬かたしな」空撮

中心とした観光が主となっていますが、観光客数の減少傾向が続いており、雇用機会の減少、若者の流出による人口減少が課題となっています。

そこで、この課題に対応するため、「第3次片品村総合計画後期基本計画」において、村中心地に交流連携拠点エリア「尾瀬の郷駅」の整備構想が盛り込まれました。

村民の約4分の1にあたる1、200人のアンケートにより、特に農産物直売所やレストランの整備等を求める声が多かったことを踏まえつつ、有識者や多くの村民と打ち合わせを重ねて整備計画が策定され、「道の駅尾瀬かたしな」が平成30年7月21日にオープンしました。

村内産の高原野菜や加工食品、工芸品、土産品等を取り扱う農産物直売所「かたしな屋」では、昼夜の寒暖差によって生み出される質の高い高原野菜が人気で、トウモロコシは特におすすめです。

「かたしな食堂」では、片品村でつめっこ（すいとん）や、たらし焼き、おやきやうどん等のコナモノ料理が根付いていることや、村内の水が平成の名水百選に選定されていること等から、自家製麺の「尾瀬名水うどん」を提供しているほか、村内の珍しいダムをモチーフにした「丸沼ダムカレー」等も提供しています。

また、他に例を見ない取組として、村民が週替わりで料理を提供する「村民キッチン」があり、キノコや山菜を活かした定食や、片品産トマト等を活かした石窯焼きピザを提供するなど、訪れるごとに違った片品ならではの味を楽しむことができます。

天然温泉を使った足湯があり、尾瀬アヤメ平等の稜線を眺めながらのんびりと浸かれば日々の疲れを癒すことができるとお客様に大好評です。



▲尾瀬名水うどん

最近はワンちゃん連れのお客様も増えていることからドッグランを増設したほか、廃校からピアノを移設してストリートピアノとして設置し、冬季は豪雪を活かして雪の滑り台やかまくらを整備するなど、村と運営会社が一致協力して、お客様に喜んでいただけるよう、魅力向上に取り組んでいます。

6. むらづくり

近年少子高齢化が社会問題となっていますが、他項でも申し上げたとおり、過疎化が進んでいる片品村にとっても人口減少は大きな課題となっています。観光人口の減少もありますが、今まで村の観光資源は、多くの住民の方の協力により、守り維持することができました。これ以上の人口減少は、今まで当たり前にあった資源の存続が危ぶまれることになります。人口の減少を止めるのは容易なことではありません。

観光資源を持続可能にするためには何が必要か、また、いつまでにどんなことをやらなければならないのか等を明確にする必要があります。

片品村には魅力ある観光資源が豊富にあります。その資源をもう1度見直し、磨き上げること。1つでは目立たないものでも他のものと結びつければ大きな輝きがあるものに変わることもあると思います。これから生活様式の変化によって来訪者のニーズがさらに多様化し、今まで以上に自然環境の多い地域への関心が高まると予想されます。

首都圏から2時間あまりという立地条件を活かして、高地の魅力である高原野菜と観光との連携を促進し、さらにカーボンニュートラルな社会に対応した観光地づくりに取り組んで行きたいと思います。

コロナ禍で大変な時ではありますが、なんとしてもこの難局を乗り越え、まいた種がやがて成長し、実となって、綺麗な花を咲かせられるようアフターコロナを見据え、村一丸となり頑張ります。ぜひ1度、片品村へ遊びに来てください。皆さまのご来村を心よりお待ちしております。

群馬県片品村　むらづくり観光課

（令和4年5月23日付第3200号）

東京都　神津島村



▲「美しい神津島の星空を子や孫の代まで残すこと」を目的とし、始まった取組により、東京都で初めて「星空保護区」に認定された

この星空や自然・文化を「次世代に伝える」

― 星空保護区とエコツーリズム ―
保護しながら観光資源として活用する取組

1. 神津島村の概要

「神達集り給いて詮議有りし島なれば神集島と名付け給えり」伊豆諸島創世を伝える三宅記にはこのように記されており、この「神集島」が神津島の名の由来とされています。

地理は、東京から178㎞、伊豆諸島のほぼ中央に位置し、面積18・58㎢、周囲22㎞で、村落は島の西側に集中する一島一村の島です。

東京湾竹芝桟橋から大型船で約12時間、高速船で約3時間45分です。また、調布飛行場から航空便は45分でアクセスできます。

島の中央には、花の百名山並びに新日本百名山の一座に名を連ねる天上山



▲多幸湾と天上山。天上山の裾野に広がる海岸は島民憩いの場所

東京都 神津島村（こうづしまむら）





▲一本釣り漁という漁法で釣られる「キンメダイ」は絶品



▲海水浴客で賑わう赤崎遊歩道

をはじめ、宮塚山、高処山、秩父山が座し、急峻で平地が少ない地形となっています。

島の人口は、昭和30年代の約2、800人をピークに、昭和45年には2、081人と、激減しました。平成2年には2、466人まで回復しましたが、その後徐々に減少し、令和4年8月1日現在1、794人となり、近年では横ばいの状況となっています。

島の主な産業は、農業・漁業・観光業であり、農業の主な換金作物はアシタバ・レザーファン・パッションフルーツ等ですが、さらなる農業の活性化をめざして新規就農者の育成や支援を行うとともに、島に適した新たな換金作物を模索しています。

漁業は、東京諸島で最も盛んに操業されており、伊勢エビ・海草類・赤イカ・金目鯛等、多種の漁獲物が市場に出荷されています。

観光業は、近年では4万人ほどの来島者数で推移しており、主な観光資源として、天上山や後述する星空、白い砂浜と透明度の高い海等があります。その中でも、一番人気は海を目的とした観光であり、来島者数の約半数がマリンレジャーの盛んになる夏季に集中しています。

2. 昭和40年代のオーバーツーリズムと夏季観光への依存

神津島の観光業は、昭和40年代の離島ブームにより急激に伸び、島の経済・生活環境に大きな変化をもたらしました。最盛期には年間10万人の来島者数がありましたが、そのほとんどが夏季に集中していました。この頃は夏になると島内いたるところで人があふれ、宿に入りきらない客もあるほどでした。当時はそのような概念がなかったかもしれませんが、まさにオーバーツーリズムという言葉が相応しい状況でした。その後、全国での観光地化、さらには激安海外ツアー等の普及により、来島者は減少、前記したように近年では4・5万人ほどの来島者数で推移しています。月別来島者数をみると、7月から9月にかけて半数以上の方が来島しており、夏季の観光に大きく依存している現状は変わりません。

オーバーツーリズムが問題視される昨今、神津島における夏季来島者の受入状況は飽和状態に近く、来島者を増加させるためには、観光のあり方を改めざるを得なくなりました。

3. 新たな観光資源としての「星空保護区®」

星空保護区とは、米国アリゾナ州に本部を有するNPO団体である国際ダークスカイ協会（IDA）が認定する光害の影響のない、暗く美しい夜空を保護・保存するための優れた取組をたたえる「ダークスカイプレイス・プログラム」の和名で、この認定地を総称したものを星空保護区と言います。令和5年9月現在、国内では4地域が認定されています。

神津島では、平成29年より、NPO法人神津島観光協会が周年をとおして活用できる満天の星を「神津島まるごとプラネタリウム」と銘打ち、星空ガイド養成や星空観測会・星空観測ツアー等の事業に積極的に取り組んでいたこともあり、この認定に取り組むことになりました。

令和元年9月、IDA関係者の方にご来島いただき、島内関係者向けに説明会を開催しました。そこで「美しい神津島の星空を子や孫の代まで残すこと」を目的とし、保護区認定をめざすこととなり、東京都が推進する東京宝



▲「神津島星空ガイド養成講座」は島民をはじめ14名が受講した

東京都　神津島村

島事業のサポートを受けながら動き出しました。

令和元年12月には、美しい星空を保護することを目的とし、「神津島星空公園条例」及び「神津島村の美しい星空を守る光害（ひかりがい）防止条例」を制定し、翌年1月より施行しました。

並行して、住民説明会を開催したのですが、星空保護区の認定を受けるには道路灯・防犯灯の形状・色温度がＩＤＡの基準※をクリアするものに交換する必要があり、暗くなって安全性が保てないのではないかという不安の声が多く聞こえました。

根気よく、説明を続け、理解をいただくことができました。

実際、道路灯・防犯灯交換後に、数ヵ所、暗くなったとのご意見をいただきましたが、その場所に灯具を追加することで対応し、安全性を保つことができています。



▲光害を防止し、美しい星空を保護するため、道路灯・防犯灯の交換工事を実施。民間企業と協力し、灯具開発から行った

道路灯・防犯灯を交換するにあたり、大きな壁が立ちはだかりました。当時はＩＤＡに基準合致する灯具がなく、その入手に頭を悩ませましたが、岩崎電気株式会社の協力により特注の道路灯・防犯灯を開発していただけることになり、令和2年4月より交換工事に着手することができました。同年7月には島内2／3の交換が完了し、8月にＩＤＡに星空保護区への申請書を提出しました。そして12月1日星空保護区ダークスカイ・アイランドとして正式認定をいただきました。その後も星空ガイドの育成や星空観測会・星空観測ツアーを継続するとともに、地域住民への啓発活動として、講演会や特別事業を開催し、星空保護区の意味について理解を深めています。

星空は季節ごとにその姿を変え、見る者を楽しませてくれます。特に神津島の観光閑散期である冬季は空気が澄み渡り、星空観測に最適な季節を迎えるため、通年の観光資源として最適です。

実際、観光業に携わる方々に話を聞くと、星空保護区認定後から、星空を目的にご来島くださる方が増えたと伺いました。星空保護区認定がコロナ禍であったため、数字での比較ができませんが、星空保護区認定をめざしたこの取組は、一定の成果を上げられていると感じ嬉しく思います。

今後も、星空保護区について積極的にＰＲを実施すべく、イベント等での







▲村・観光産業界・地域住民の努力が実り、令和2年12月に星空保護区ダークスカイ・アイランドとして正式認定を受けた（右）
◀島民ガイドが行う星空観察ツアー（左）

周知を図るとともに、他の認定地域と連携も図っています。

※上方光束0％、色温度3000K以下

4. 自然環境や歴史文化を守り伝える「エコツーリズム」

神津島では多様な自然環境と地域資源を活かした観光振興と環境保全活動に取り組み、神津島の豊かな自然と文化・伝統を次世代に引き継ぐエコツーリズムを推進することを目的に令和3年から神津島エコツーリズム推進協議会を立ち上げ、「神津島エコツーリズム推進全体構想」を作成しました。令和5年、この全体構想を主務大臣（環境、国土交通、農林水産、文部科学）へ提出し、9月1日に認定を受けることができました。

神津島には天上山や海・星空等の自然観光資源と、漁師町の営みが色濃く残る歴史文化等、とても魅力的な観光資源がありますが、これまではマリンレジャーに頼っていた側面があります。今後は、この全体構想に基づき、自然を見せる観光から、自然を守る観光へシフトチェンジし、通年の観光資源として活用することを検討しています。

具体的には、天上山のさらなるPRや、村内の史跡等を巡るツアーの充実を検討しています。そのためには、第1にツアーガイドの育成が重要です。本村では、すでに、星空ガイドの育成実績があることから、このノウハウを活かしガイド養成を実施していきます。さらに、講演会や特別授業等を開催し学習する機会を設けて、特に児童生徒にエコツーリズムの概念を学んでいただき、それを根付かせることで、さらにエコツーリズムが浸透していくことを目標としています。それが、自然を守り次世代につなげることであると考えます。



▲島内の神社で催される無形民俗文化財「神津島のかつお釣り行事」の様子。漁師の若衆が鰹の一本釣りの所作を演じてその年の豊漁を祈願する



▲今後はエコツーリズムにも注力し、島の自然環境や歴史文化を次世代に引き継ぐことをめざしている

また、観光振興の観点では、この取組によって、通年観光が成立し、多くのツアーガイド等、観光事業者が専業で生計を立て暮らすことが最終目標です。

5. その他特色のある取組「離島留学制度」

都立神津高校は昭和47年に60名の入学生を迎え開設されました。少子高齢化や生活環境・教育環境の変化等により島内高校への入学希望者は激減し、全校生徒30名ほどまでに減少したため、後々の神津高校の存続が危ぶまれるようになりました。このため神津島村では、平成25年離島振興法の見直しに絡めて、平成24年の神津島村離島振興計画素案に「離島留学制度」を盛り込み、平成27年度より民家にホームステイという形で、男子生徒1名の留学生受け入れを開始しました。

現在は男子寮・女子寮とも完備され、男子7名、女子6名が留学し、高校全体の生徒数は46名となっています。

離島留学希望者は年々増加し、昨年は22名の面接を行い男子3名、女子2名の受入をしました。

離島留学制度の導入により、神津島高校全体が活発になるとともに、全体の学力も目にみえてレベルアップしてきています。今後も神津島を担う有望な人材育成のため支援の継続・充実を図っていきます。

6. 最後に

私たちがこれまでに経験したことのない社会状況の中、全国的に少子高齢化と人口減少が問題となっています。本村も例外ではなく、令和12年には人口1、527人になると推計※されています。

人口規模の縮小が予想される中においても、神津島で暮らすことで、私たち一人ひとりが心も身体も健康で豊かに日々を送れるよう、神津島村第5次総合計画では「誰もが健やかで、生き生きと活力のある島づくり」という目標を掲げています。

これを実現するためにも、星空保護区やエコツーリズムの取組を通じて、観光産業の活性化を図り、さらにインフラ整備や社会福祉、防災、教育の充実等に取り組んでまいります。

※国立社会保障・人口問題研究所

東京都神津島村長　前田　弘

（令和5年12月11日付第3263号）

長野県 野沢温泉村



▲2023-24シーズン開業100年を迎える野沢温泉スキー場

通年型マウンテンリゾートへの取組とウェルビーイングビレッジのむらづくり

のざわおんせんむら
長野県 野沢温泉村



1. 野沢温泉村の概要

長野県野沢温泉村は、長野県の北部、新潟県境に位置し、標高1650mある毛無山の裾野およそ標高600mに温泉街が広がる「スキーと温泉、そして野沢菜の故郷」として、古くから多くの人々に親しまれている湯の里です。

野沢温泉村が「湯山村」として歴史に現れてくるのは、鎌倉時代中期の文永9年（1272年）が最初であり、江戸時代初期にはすでに24軒もの宿屋があったといわれ、古くから温泉地として栄えていた本村は、その後、明治45年（1912年）に飯山中学校の生徒であった村出身者が初めてスキーを滑り、大正12年12月（1923年）には野沢温泉スキー倶楽部が発足、翌13年1月には野沢温泉スキー場が開業、スキー場の開発とスキーヤーの誘致、宣伝により、温泉とスキーを中心としたむらづくりが始まり、来シーズンには野沢温泉スキー場開業100周年を迎えることとなります。

2. 悪条件の化学反応⇓スキーによるむらづくり

野沢温泉村は、ひと晩で1mも雪の降る日本有数の豪雪地帯であり、周囲を山々に囲まれ、すり鉢の底に集落があるようなところです。冬季間は半年近く雪に閉ざされるため、以前は「出稼ぎ」に出る人が大半で、かつて雪は暮らしに不便を強いるやっかいなもの

でありました。
日本にスキーが入ってきたのが明治44年（1911年）、翌年には野沢温泉にシュプールが描かれ、「豪雪」と「急傾斜地の山に囲まれた村」という2つの悪条件が化学反応し、「雪を観光資源にして、スキー産業での発展を」のむらづくりの原点が生まれました。
大正12年に発足した野沢温泉スキー倶楽部によるスキー場開発は、昭和3年に、現在のミディアムヒル規模のジャンプ台「野沢シャンツェ」が完成、昭和5年には第5回明治神宮スキー大会（現在の国体に相当）の開催と競技スキーの中心地として着実にグレードアップが図られていきました。


▲100年の年月を経て国内最大級のスノーリゾートに

終戦後の昭和25年には、国内で3番目、民間では草津に次いで2番目となるリフトが日影ゲレンデに計画され、小雪の舞う中、200mにもおよぶワイヤーを小学生から大人まで村人総出で運び上げ、12月21日に野沢温泉の第1号リフトが完成、スキー倶楽部が積極的にスキー場経営に乗り出し、昭和38年にスキー場経営を村に移管するまで7つのリフトを建設、スキー場の整備拡充が図られてきました。
昭和30年代後半になると、高度経済成長によりスキーをレジャーとして楽しむ傾向が強まり、全国各地にスキー場がオープン、野沢温泉にも大手企業等から開発や土地買収の打診が相次ぐようになってきました。
その頃すでにスキー場は、スキー倶楽部という住民自らがリフト建設やスキー場経営をするという他に類を見ない40年もの歴史があり、この歴史と伝統を守るべくスキー場の管理経営権を無償で村に移管、スキー場の開発、経営等のハード部門は村が、選手育成や大会開催などのソフト部門はスキー倶楽部が行うという車の両輪の関係が成立し、その後村営スキー場として開発が進められ、ピーク時にはゴンドラリフト2基を含む29基ものリフト・ゴンドラリフトを擁する国内最大級のスノーリゾートとして発展してきました。（現在は指定管理者制度により民営化、土地や施設の保有、施設整備は村が、それを借り受け「株式会社野沢温泉」が運営を行う上下分離方式を採用、リフト・ゴンドラ20基）

3. スキー産業を活用した人材育成

昭和46年（1971年）、本村と縁の深い故ハンネス・シュナイダーの故郷であるオーストリア・チロル州サンアントン村と姉妹村提携を結び、オーストリア国立スポーツ研究所との技術交流やスキー教師の交換研修、両村中学生や村民の交流を進めてきました。
そういった成果等もあり、本村には世界的なウインタースポーツ競技大会で上位選手を輩出してきた伝統があります。例えば、本村約3、500人から16人ものオリンピック選手が輩出され、総人口に占めるオリンピック選手比率は日本一であり、トップのウインタースポーツアスリートを安定的に輩出してきたスポーツ環境は日本屈指のものであります。


▲野沢温泉学園スキー科の授業風景

こうした環境を支える人材育成の取組のひとつとして、野沢温泉村では平成25年4月、「幼保小中一貫教育」を行う野沢温泉学園を開園し、地域性を生かした教育活動（英語学習やふるさと学習など6つの柱）として、教育課程特例校の認可を受けたスキーの楽しさを味わう「スキー科の学習」を実施しています。
スキー科は、スキーを村の基幹産業とし、16名のオリンピック選手を輩出している野沢温泉学園ならではの教育課程であり、スキー科として年間30時間、こども園の年長から中学3年生までの10年間、単なるスキー授業ではなく、保護者や地域指導者が一体となった一貫指導体制を整え、学園の全ての子どもが楽しくスキーが滑れ、生涯にわたってスキーやスノーボードに親しむことを目指しております。そして、本村出身者はスキーまたはスノーボード経験者であり、村全体を挙げて未来のウインタースポーツ産業を担う人材育成にも取り組んでおります。

4. スノーリゾートからマウンテンリゾートへ

スポーツを活用したまちづくりを着実に継続して進めていくために、これまで野沢温泉村、㈱野沢温泉（スキー

長野県　野沢温泉村



▲全長500ｍのサマーゲレンデは、夏でも雪に近い感覚でトレーニングできる

場運営会社）、観光協会、旅館組合、商工会等自治体と民間団体が一体となって実施してきた観光産業の取組を、総合戦略の実施主体、事業の受け皿となるべく、令和5年度中に迅速な意思決定と地域観光の担い手組織となる地域観光ＤＭＯを設立し、本村の特色あるスポーツ資源、地理的および自然的特性を活用し、春季から秋季までのマウンテンスポーツ振興、冬季のウインタースポーツ振興による通年型マウンテンリゾートへの転換、推進が求められています。

温泉はあるものの、冬季に比べ夏季観光の振興は長年の課題となっており、夏季のマウンテンスポーツ振興としては、すでに平成29年に日影ゲレンデにオープンした「野沢温泉スポーツ公園」には、夏でもスキー・スノーボードが楽しめる本物の雪のような次世代スノーマット・ピスラボ仕様のサマーゲレンデ整備や最高時速70ｍのスカイアクティビティ、ジップ・スカイライド、小さなお子さまも安全に遊べる遊具を備えたナスキーパークを整備し、夏のアクティビティ充実を図り、令和4年度には隣接するインフォメーションセンター内の雨天でも遊べるナスキールームに熱中症対策としてエアコンを設置、雨の日のみならず暑い日も安心して遊べる施設を整備しております。



▲空中大滑降、標高差122ｍを一気に滑り降りるジップ・スカイライド

また、現在継続して整備を進めている毛無山を中心とする「やまびこエリア」には、山麓からのアクセスとして令和2年12月に世界最新鋭の10人乗りのゴンドラリフトを敷設。標高627ｍの山麓駅から毛無山山頂付近にある標高1、417ｍの山頂駅までの全長約3・2㎞を所要時間8分で移動ができるようになりました。



▲標高1400ｍ付近に広がる上ノ平ピクニックガーデン

山頂駅周辺には、季節ごとに楽しめる５００種類以上の山野草・高山植物やウッドデッキ付きのテラス等のフラワーガーデン・ロックガーデン等の「上ノ平ピクニックガーデン」を整備し、軽装での散策も可能になっております。

今後の整備計画としては、エリア内にあるスタカ湖キャンプ場についてグランピング等の高付加価値化整備やア



▲長坂ゴンドラのキャビンは10名定員。マウンテンバイクも２～３台積載可能



▲水上アクティビティが充実してきているキャンプ場は、さらにアクティビティを増やして２年後のリニューアルオープンを目指している

クティビティの設置、湖を利用してのカヌーやSUP（スタンドアップパドル）などこれまでの登山やハイキングだけではない遊びを提供し、特にこどもやファミリー層でも安全・安心に山で遊べるマウンテンスポーツの振興をめざしております。そして、毛無山山頂には遠くは日本海や佐渡島、北アルプスの山脈等360度の大パノラマを望める展望テラス「天空の展望台」建設も計画しております。

これまではハイカーや登山愛好家のみをターゲットとした散策路の整備に注力してまいりましたが、よりアクティブに活動する客層をターゲットにトレイルランやマウンテンバイクコース等の整備と併せ、令和3年から開催している「野沢温泉自転車祭」のように、山頂から山麓までのマウンテンバイクによるダウンヒルと山麓から山頂へのヒルクライムという全く違う要素の大会をひとつの山で開催できる野沢温泉村の山の魅力も発信しながら、県内外からさまざまなマウンテンスポーツによる誘客と通年雇用の拡大を図りながら移住定住促進にもつなげていきたいと考えています。


▲初級から上級まで幅広いコース設定がされたマウンテンバイクコース

冬季は、これまで数多くの国際大会、国内大会の開催ノウハウを生かしながら、令和元年度から11年連続で開催する全国中学校スキー大会や他都府県単位のスキー大会、小学生から大学生までの各種スキー大会、国際大会としては障がい者スポーツのパラスポーツアジア大会や国際スキー連盟公認大会等通年で平均して20回以上のスポーツイベントの開催や各種学習旅行（小学校・中学校・高校等）等、さらに大会等の招致を継続して行うことで、ウインタースポーツ人材の育成、次世代を担う雇用創生も図ってまいります。

5. ウェルビーイングビレッジの推進

本村には、これまで述べたスポーツ振興のほかに、温泉やパウダースノーの恵みといった豊富な自然環境、日本三大火祭りのひとつにも挙げられる道祖神祭りや湯沢神社灯ろう祭りといった伝統行事、代表的特産品である野沢菜漬けなど、村民生活に結びついた地域文化資源があり、スポーツ振興と併せこうした村民文化を未来へと継承していくことが、魅力と特性あふれるむらづくりの根幹を成していると感じております。

最近では、国内外からのIUJターンによる移住者も多くなり、本村の自然環境や水にほれ込んだ移住者によって、クラフトビールやクラフトジン・ウイスキーの醸造所、カフェやレストランなど新たな観光資源、産業も生まれてきています。

温泉街に点在する13カ所ある共同浴場や足湯、そのほかの日本伝統建築と併せ、さまざまな顔を見せる温泉街の街並みがインバウンド観光客にも好評であります。

四季を通じ、住民も観光客も村内の自然、遊び、スポーツ、食事、温泉等により自然と体を動かし、身体的・精神的・社会的に元気になる、「ウェルビーイングビレッジ」の推進に取り組み、中長期滞在による村民との交流やスポーツによるコミュニティー形成により、第2のふるさととして何度も再訪いただける関係人口、交流人口の増加を進めてまいりたいと考えております。

長野県野沢温泉村　観光産業課
課長　竹井　勝
（令和5年5月29日付第3241号）


▲廃業した缶詰工場をリノベーションしオープンした野沢温泉蒸留所


▲日本三大火祭りのひとつ「道祖神祭り」

徳島県　美波町



▲ウミガメ専門の博物館「日和佐うみがめ博物館カレッタ」（町営）で暮らすウミガメ

美波町の概要

“にぎやかそ”にぎやかな過疎の町

美波町は、平成18年3月31日、日和佐町と由岐町が合併して誕生、徳島県南東部に位置し、県都徳島市へは約50kmの距離にある総面積が140・74㎢の町です。南東は太平洋を望み、暖かい黒潮の良好な漁場を有しています。海岸部は、アカウミガメの産卵地大浜海岸、田井ノ浜海水浴場の他、千羽海崖、海食洞のえびす洞など多様な岩礁が続く風光明媚なリアス式海岸となっており、「室戸阿南海岸国定公園」に指定されております。町面積の約89％が森林・原野であり、日和佐地区の中央を東西に流れる日和佐川は、蛇行しながら東へ流れ、下流には臨海平地が開け、市街地を形成し地方港の指定を受けた良港〝日和佐港〟を備え、町の中心部をなしています。代表的な観光資源は、四国八十八箇所霊場二十三番



▲太平洋を望む美波町日和佐地区市街地

徳島県 美波町（みなみちょう）





▲大浜海岸でのアカウミガメ産卵

札所である薬王寺、国の天然記念物アカウミガメの産卵地大浜海岸、日和佐うみがめ博物館カレッタ等があり、年間100万人近い観光客が訪れる、海・山・川といった自然環境と歴史・文化に恵まれた町となっております。

人口は平成18年美波町が誕生した当時は8、848人、高齢化率36・3％でありましたが、令和2年の国勢調査では、6、222人、高齢化率49・4％と少子高齢化が急速に進行しております。

人口減少下のまちづくり指針・キャッチフレーズ

高齢化率が45％を超す本町は、今後も人口減少局面が続くと予想されております。全国的に人口減少や少子高齢化が進む厳しい現実の中では、住民票の有無だけにとらわれないまちづくりが必要と考え取り組んでまいりました。テレビの地上デジタル化に先立ち町中に光ファイバー網を整備したことにより、都市部企業のサテライトオフィス誘致や、学童の多拠点就学を可能とするデュアルスクール制度の実施、また、飲食店などの新規起業支援等を積極的に進めてきた結果、県内最多となるサテライトオフィス進出や、移住者・関係人口の増加、祭事や防災活動への参加、地域産業との連携創出等、まちには活気や新たな賑わいが見られるようになってきております。

こうした流れを加速・拡充させることで、たとえ人口減少と過疎化が進もうとも、活気あふれる賑やかなまちであり続けることを目指し、全国で生き残りをかけた移住者や企業の誘致が行われる中でも選ばれるまちとなるよう、町内外に届くまちづくりの指針・キャッチフレーズ「〝にぎやかそ〟にぎやかな過疎の町　美波町」と定め、町民と行政が一体となったまちづくりを推進しております。

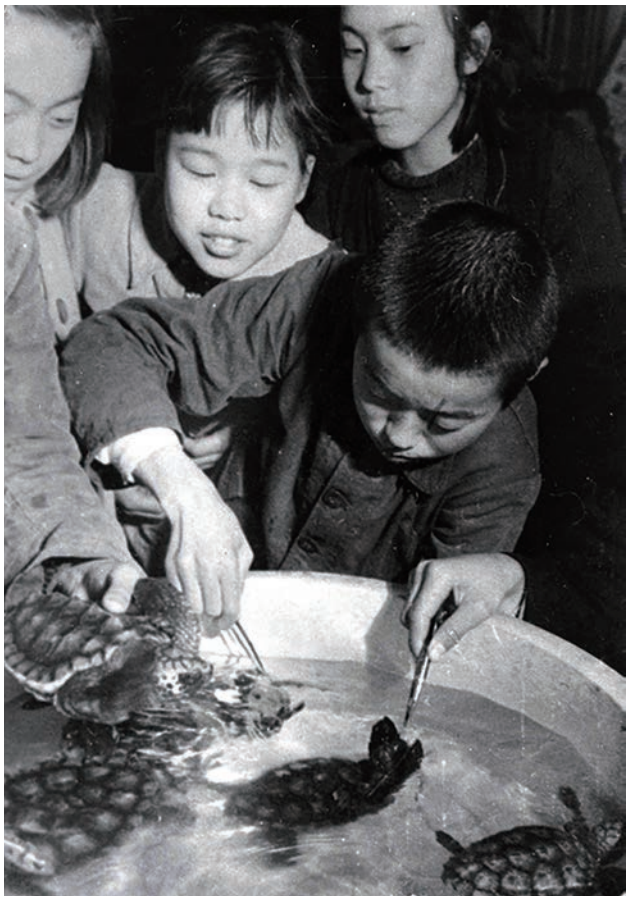
にぎやかそ
にぎやかな
過疎の町
美波町

▶人口減少・過疎化の中でも、活気あふれる賑やかなまちを目指す決意が込められている

美波町とウミガメの物語

日和佐うみがめ博物館カレッタの前には、アカウミガメが上陸産卵することで知られる大浜海岸が広がっております。戦後まもない食糧難の時代に畑として使えないこの海辺に日和佐中学校は建設されました。1950（昭和25）年6月18日、放課後に大浜海岸でソフトボールをしていた生徒達が無残に殺されたアカウミガメの亡骸を見つけました。駆けつけた先生も驚き、大切にされるべき「海神の使者」を食べるために殺すという行為を大いに憎み、「よっしゃ、いっちょわしらでウミガメのことを研究し、こんなむごいことをする人が出てこんように世間に知らしてやらんか！」と生徒と先生は日和佐中学校海亀研究班を発足、ウミガメの調査研究を始めることとなりました。

現在とは違ってインターネットなどない時代、ウミガメに関する情報は皆無であり、研究は手探りで行われました。当時の産卵観察記録に記された調



▶1950年に結成された日和佐中学校海亀研究班



◀2022年で72歳をむかえた「浜太郎」

査道具は「テント1、懐中電灯1、棒状温度計1、目覚時計1」とあります。目覚時計は時間を記録するために先生が自宅から持参、当時の教員の給与では腕時計を買う余裕がなかったのでした。

やがて海亀研究班の研究成果はさまざまな科学賞を受賞するほどに評価され、日和佐の地はウミガメの町として知られるようになり、昭和42年には日本で初めてとなる「ウミガメとその産卵地」が国の天然記念物の指定をうけ、昭和60年に世界でも珍しいウミガメ専門の博物館「日和佐うみがめ博物館カレッタ」をオープンさせました。海亀研究班が活動当初に孵化させ、飼育してきたとされるアカウミガメ「浜太郎」が、現在も博物館で悠々と泳いでおります。



◀現在の日和佐うみがめ博物館カレッタ

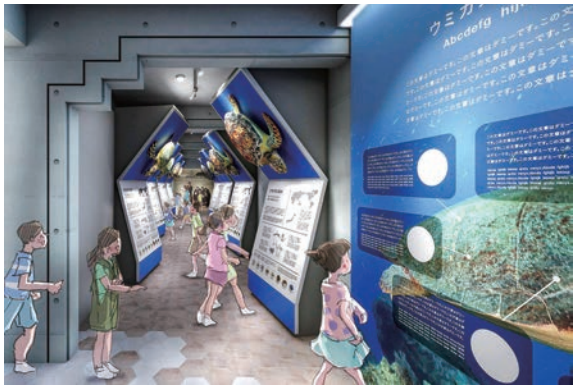
日和佐うみがめ博物館カレッタの全面改修

博物館は建設から40年弱、その間改修を行ってきましたが展示内容も現在の学術研究からみると古く誤ったものもあり外国語対応もできておりません。外国から訪れた方達にはウミガメを狭いスペースで飼育しており、動物虐待のイメージを持たれたこともありました。また体験型観光の考え方がなかった時代に建てられたこともあり、限られたスペースしかなく、さまざまな体験やウミガメとのふれあいをするスペースがありません。

令和2年5月に文化観光推進法が公布、同年11月に同法に基づく拠点計画「美波町回帰率向上拠点計画」が認定、町の文化観光の重要な拠点施設として全面改修を行うこととなりました。完成まで5カ年事業として計画はスタートしました。現況調査、基本計画、基本設計、実施設計と進めるうちに博物館の抱えるさまざまな問題が表面化し、追い打ちをかけるように新型コロナウイルス感染症の拡大、ロシア・ウクライナ問題の影響による資材高騰等、改修事業費の大幅増加により財源の確保に苦しむことになりました。

そこで何とか財源を確保しようと、2つのことにチャレンジしました。

1つ目は、企業版ふるさと納税です。町がウミガメと共存してきた歴史やSDGsの取組、博物館の改修を周知したところ、共感してくださった企業から5、000万円以上の寄付が集まりました。2つ目は、クラウドファンディングです。博物館改修を目的としたガバメントクラウドファンディングでは町民や全国の個人、企業から1、300万円を超える寄付が集まりました。多くの寄付が集まったことに驚きと喜





▲全面改修後の施設イメージ。新たなプールはウミガメが快適に過ごせるようアニマルウェルフェアに配慮して設計されている

びを感じたと同時に、現在まで先人達が繋いできたウミガメとまちの歴史に感謝し、持続可能な社会が注目される現在、自治体が中心となってウミガメの調査研究と保護に取り組む意義を再認識することとなりました。

現在も着々と作業は進んでおります。既存建物内の展示物はすべてリニューアルし、日本語、英語の他、中国語、韓国語、スペイン語にも対応するとともに、デジタル技術を活用した展示設備を導入します。スタッフが作業するバックヤードは、体験ツアーなどで使うことを想定し、荒天でも快適に作業できるスペースを確保、ウミガメプールはアニマルウェルフェア（動物福祉）の観点から形状や深さを見直し、ウミガメが快適に過ごせるプールに改修し、博物館の目玉として整備することとしております。

観光客の回遊と滞在を促すまちづくり

美波町中心部の特徴としては、ＪＲ日和佐駅から半径１㎞内に本町の代表的観光地である四国八十八箇所霊場二十三番札所薬王寺、室戸阿南海岸国定公園大浜海岸に隣接する「日和佐うみがめ博物館カレッタ」があり、両観光地にはさまれる形で日和佐港周辺に風情あるまち並みが残っているなど、コンパクトな市街地を形成していることです。

近年、薬王寺周辺では外国人の歩き遍路が増加し、次の札所までの長距離に備えるため当町で一旦足を休めている光景をよく目にするようになりました。また日和佐港周辺では漁業協同組合の漁業基地としてだけではなく、遊漁船やヨット等の停泊施設、室戸阿南海岸国定公園の恵まれた自然環境を活かし、千羽海崖や通り岩を巡る日和佐マリンクルーズ、スキューバダイビング事業の出航場所として利用されております。

そうしたことも踏まえ、日和佐港の海岸防潮堤整備に伴う日和佐町漁業協同組合移転改築に併せ、このコンパクトな市街地の中で観光地と自然豊かな環境を掛け合わせ、そのポテンシャルを最大限に活かした「歩いて巡りたくなるエリア」の創出に取り組み始めました。



四国八十八箇所霊場二十三番札所薬王寺とお遍路さん

実現に向けて

令和４年11月、日和佐うみがめ博物館カレッタ全面改修など現在進行中の事業と、地域資源を活用した観光客の回遊と滞在を促す「歩いて巡りたくなるエリア」の実現に向け、地域の団体、行政をメンバーとする協議会の設置を行いました。協議会では、少子高齢化等の町の現状を踏まえた計画の検討、官民連携まちづくりの検討を行うこととしており、第１回協議会では想像以上の議論となり危機感を共有できた会議となりました。日和佐うみがめ博物館カレッタ周辺エリア、日和佐港周辺エリアの活用検討については進行中の事業と連動しながら、実現に向け部会を設置し詳細に議論することとしております。

官民連携を実現するためには、官の立ち位置は非常に重要と考えており、前例・慣例にとらわれない柔軟な検討体制が重要だと考えております。今まで以上に役場組織内での情報共有、連携づくりが重要です。少子高齢化の先進地として、世代を超えた柔軟な体制づくりを目指し、互いに知恵を出し合い、自分達でまちの課題に対しての処方箋を見つける姿勢が重要です。これからも自ら動き、考える体制を構築し、持続できるまちづくりに取り組みたいと考えております。

最後に

美波町における人とウミガメとの物語は、郷土愛と自然への探求心に燃えた中学生と若い教諭による１本の温度計から始まりました。そしてこの活動は、次第にまちぐるみとなり、県内外、そして海外からも注目されました。

70年以上が経過した今でも、大浜に訪れる海からの使者を通し、人が自然と対話することの大切さ、共に歩む姿勢の重要さ、目の前の課題に対して自ら動き、考えることの大事さに気づかせてくれます。

人口減少が進もうとも、ふるさと美波町を築いた先人達に感謝し、歴史・伝統・文化を次世代につなげ、このまちをいつまでも明るく豊かで、住み心地のよい、ウミガメとひとが回遊・回帰する、にぎやかなまちとして未来につなげていきたいと思っております。

徳島県美波町長　影治　信良

（令和５年７月３日付第３２４５号）

町村の施策事例集 Ⅸ　完全保存版

「魅力ある町村を実現するためのさまざまな取組」

令和６年10月発行

編集・発行　全国町村会

〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-35

全国町村会館

町村の施策事例集Ⅸ

• 完全保存版 •

魅力ある町村を実現するための
さまざまな取組

DX　特集　デジタル技術を使った地域活性化

森林　特集　未来へつなぐ森林環境譲与税を使った森林整備等の取組

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

教育・伝統文化・スポーツ、少子・高齢化対策、
子育て・医療・健康福祉

農林水産業振興、地域産業活性化、
企業連携・就業促進

自然環境対策、災害防災対策・危機管理、
再生可能エネルギー

観光振興、体験型ツーリズム、
イベント（ご当地フェスタ）・環境・遺産（世界・日本）

全国町村会